

〔問題提起〕

生活・日常・世相—変化を捉えるために

岩本 通弥
IWAMOTO Michiya

はじめに—問題の枠組み

二日にわたる日中韓の国際シンポジウム「何気ない日常/変わりゆく日常—なぜ考え、いかに把握し、どう記録するのか」の、おおよそその問題枠組みを、まずは俯瞰的に設定しておきたい。アメリカの日本思想史の泰斗、ハリー・ハルトゥーニアンは、その著『歴史の不穏—近代、文化的実践、日常生活という問題』（こぶし書房、2011年）の中で、戦間期、世界の多くで日常性、Everydaynessが問われた意味を問いかけている。

第一次世界大戦から第二次世界大戦の間の1920年代~1940年代に、ドイツ・ロシアをはじめ西欧で、そして日本で、社会編成を攪乱し変革をもたらす日常性という問い（概念や思想）が切実な意味を持ち、それに対峙しようとする学者が同時多発的に続出したと説いている。資本主義的近代化の展開で、消費文化がまさに爛熟しようとした時代、一方ではボルシェビキ革命によって、大衆が自分たちの日常性の歴史を構築し、表現する能動性=エージェンシーを持ちうることを証明した時代でもあった [ハルトゥーニアン 2011：5]。ヴァルター・ベンヤミンやゲオルク・ジンメル、ボリス・アルヴァートフ、マルティン・ハイデガーらが「日常という神秘」に迫ろうとしていたのに少し遅れて、この日本でも今和次郎の考現学や戸坂潤の『風俗と思想』（三笠書房、1936年）が現われたこと¹を指摘し、ジークフリート・クラカウアーの『サラリーマン』（1930年）[クラカウアー 1979]に対置するかのよう、青野季吉の『サラリーマン恐怖時代』（先進社、1930年）が著され、ホワイトカラー階級の窮状を民族誌的に報告するなど [ハルトゥーニアン 2011：54-55]、それらはグローバルな資本主義やモダニティの展開の一側面であったことを解き明かしている。その同時代性において、柳田國男らの民俗学という学問も、同じまなざしの中から産み出されたとし²、その連関的な思想史上のパノラマの中で把握される。

さまざまな流れに通有していたのは、ハルトゥーニアンによれば、「失われた質的な時間を救い出し、科学と資本によって損なわれた直接的な主体的経験を、知の形態として復権させよとする努力」だったという [ハルトゥーニアン 2011：6]。近代資本主義のイデオロギーを特徴づけていたものは、ベンヤミンの言葉では「均質で空虚な時間」 [ベンヤミン 2015：61]（「歴史の概念について」1940年）であったが、西洋以外の地域にとってのモダニティ（近代）³を、日本を実例に取り上げたハルトゥーニアンが、ベンヤミンを超える理解として力説したのは、均質ではなく、近代資本主義の中心と周辺の間不均等を包括したグローバルな同時代システムだった。その認識はマクロな構造論⁴であるよりも、産業化や都市化が進展していくミクロな場面での生活経験

とその言説であり、それは不均等発展の中での資本主義の生きられた経験であって〔樹本 2011：276〕、それらを彼は「日常性」と名づけたが、日本以外の非西洋でもそれは発動している。

1. 「生活」一対象/生活変化と生活改善

1. 比較史的観点から見た生活改善運動

本シンポジウム第I部の「生活」では、対象として生活変化と生活改善を取り上げ、1920~30年代に日中韓ではほぼ同時発生的に胚胎し、戦後それぞれに展開していった生活改善運動/新生活運動を、沖縄⁵・台湾⁶を含む東アジアの比較研究から、その同時代性と異質性を視野に入れつつ、戦後の日常史的な生活変化をふまえて相対化することを目的とする。

日本では一般に、これらの運動は戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指導で始まり、農業改良普及員や生活改良普及員⁷がファシリテーターとなったものとして捉えられている⁸。しかしながら、1934年に蒋介石の提唱した新生活運動が、衣食住行の改革から強国家化を目指したり、内地に先駆けて生活状態調査⁹の実施された植民地朝鮮で、総督府の上からの教化政策に対抗し、朝鮮日報社の主導で1929年、生活改新運動¹⁰が勃興したように、比較対照史的な観点を交えることで、その運動をより鳥瞰的・複眼的に議論していくことも可能となる。

身の回りの日常を変革する動きは、例えば戦後の韓国ではセマウル運動への底流となっていくが、日本でも1941年の『国民礼法』では起居動作が細かく規定される。異質性はあるのはもちろんとして、そのパラレルな傾向性は見て取れる。取るに足らない、身の回りの些細な「生活」を焦点化する、こうした運動が人びとの日常に攪乱的で、少なからず対象的な日常に革命的な影響を与えたのは確かだろう。

2. 多領域における生活改善運動への着目

近年、生活改善運動/新生活運動に関して、民俗学のみならず、多様な学問分野で、研究が蓄積され始めた。私たちの研究グループの淵源である田中宣一編『暮らしの革命—戦後農村の生活改善事業と新生活運動』（農文協、2011年）とほぼ同時に、日本近現代史の大門正克編『新生活運動と日本の戦後一敗戦から1970年代』（日本経済評論社、2012年）が刊行されたのをはじめ、中国近代史においても深町英夫『身体を躰ける政治—中国国民党の新生活運動』（岩波書店、2013年）は、段瑞聡『蒋介石と新生活運動』（慶應義塾大学出版会、2006年）以来の大著として新境地が拓かれている¹¹。

日本の生活改善運動/新生活運動が、先の2冊の題名に見るように、戦後農村における事業や運動を専ら指すのに対し、1934年に蒋介石による新生活運動が、1955年鳩山一郎首相の主唱による新生活運動と、名称のみが一致するだけかのような無理解が、残念ながら支配的である。中国や韓国、植民地期の朝鮮・台湾での生活改善運動や、戦後沖縄のそれを合わせ見ると、これらが東アジア近代に共有するモダニゼーションの一連の動きであったことが理解される。本シンポジウムの特色は、各国の運動を別個視せず、東アジア近現代の中で相対化する点にあるが、日本では生活改善運動とは一般に、この総理府系の新生活運動協会の新生活運動と、GHQの農村改革の一環として、農村民主化のため1948年に始動する農林省系的生活改善普及事業を合わせ呼ぶのが通例である（ただし、改善の現場には両者の区別はない）。

戦間期になされた文部省の生活改善事業を含めたり、類似の事業を展開した内務省の民力涵養

運動や、1932年からの農商務省の農山漁村経済更生運動も内包させる場合もあるが、その場合、文部省の外郭団体だった1920年設立の生活改善同盟会が概してその起点と看做される。服装、食事、住宅から社交儀礼まで生活全般に関わる改善と合理化を目指されたものであったが、都市の中流層(新中間層)の住居生活の改善が主たる対象にまなざされており[久井 2004、2012]、前記2書の戦後農村のそれとは乖離しているかのように捉える向きもある。

一方、例えば産業組合中央会等の官製団体も、類似の事業を展開しており、また府県や市町村が直接的に改善事業に取り組んだり、生活改善のための半官半民の団体を組織する例も多く、経済学者森本厚吉が1922年に設立した文化普及会のように、生活改善運動を民間ベースで行う例も多数存在した[久井 online]。さらには生活改善同盟会以前にも、勤儉力行や虚礼廃止などを唱えた、報徳社運動や町村是調査運動・地方改良運動を、同じ傾向の運動と見ることも不可能ではない。このように生活改善運動の「外延」を決めることは難しいが、ここではLifeやLebenといった西欧語の翻訳語として近代日本語に登場した、「生活」という言葉¹²の本質を含意したい。

3. 「生活」への焦点化と「普通の人びと」の日常の変革

「生活」とは、基本的には生存して活動すること、また生き延びるために行う多様な活動を指すが、生き長らえるにしても、その「生」の質が問われるようになって、初めて多用された概念が「生活」であった[森本 1921: 4、中寫 1974、1975]。近世語の類語は、渡世・生業・活計^{なりわい}などであったが、それらが生存して生き長らえるための、生計の糧や手段、また誕生から死に至る人の生涯を「練」的に捉える観念でしかなかった。

第一次世界大戦後に内務省が主導した民力涵養運動¹³は、五大要綱の一つとして「勤儉力行ノ美風ヲ作興シ生産ノ資金ヲ増殖シテ生活ノ安定ヲ期セシムルコト」(傍点筆者)を掲げたが、地方改良運動でも強調された儒教徳目である「勤儉力行」だけでなく、「生活」という言葉を使用した点が着目される。従前までの観念論ではなく、現実の人びとの暮らしを直視し、改良可能な客体として認識され始めたとき、初めて実体的な姿が浮かび上がってくる。別な言い方をすれば、大戦後の本格的な工業化と都市人口の激増で「生活難」が問題となった大都市居住の新中間層、いわゆるサラリーだけで暮らす俸給生活者の登場が、「生活」という新概念を用意させたのであり[岩本 2011]、家計調査や国勢調査など「生活」を計量的に分析する技術を適用する一方、それらの手法とは対照的な、「生活」をまるごと把握するディシプリンとして、いずれの国でも民俗学が誕生してくる[バウジンガー 2005: 95]。柳田の三部分類が「生活外形/生活解説/生活心意」であり、『明治大正史世相篇』(以下、世相篇)の最終章が「生活改善の目標」である点は示唆的である。本シンポジウムでは民俗学のこのような初発の問いかけの意義を重視したい。

「普通の人びと」の「生」を高めようとするこうした動きの中で、肝要なのは、民衆自らもそれに主体的に取り組み、日常実践を繰り返していった点にある。植民地下朝鮮において総督府の教化政策に対抗した、朝鮮日報社主導の生活改新運動や東亜日報社のヴ・ナロード運動などは、その典型であるが、上からの施策だけでは人びとの生活はそう容易には改まらない。日露戦後の地方改良運動でも、風俗改良で、盛んに虚礼廃止や旧暦の改廃、衛生観念の普及などが唱えられたが、さほど進展せず、次の時代の運動に委ねられたように、「普通の人びと」による住民主体的なその創意と良識を交えた生活実践運動であった点を確認しておきたい。その消費志向を先取りし促進する形で、初めて変革は実現する。農林省の農業改良普及員や生活改良普及員は、あくまでファシリテーターであって、また戦後日本の生活改善運動を「参加型開発」の模範例とみなす開発経済学や開発人類学において、開発途上国での農村開発に応用している成功例をみても、動かすのは

あくまで「住民」の内発的な有り様であり、高度経済成長を果たした日韓中の発展の基礎にも、その土台を準備した「普通の人びと」の能動的で、ヴァナキュラーな実践があったことを見逃してはならない。

4. なぜ、日常習慣の改善だったのか？

GHQは戦後直後に再結成された青年会や婦人会から、国防婦人会的な御用団体的体質を革去し、指導者に盲従しない自主的に「考える農民」の育成を重視した。いずれ高度経済成長期の歴史に関し、電気洗濯機や掃除機、テレビや電気釜・冷蔵庫などの普及を、家電企業側の発明とマーケティングのみで論じる研究が増えていくだろうが、高度経済成長の陰で埋もれてしまいがちな、「普通の人びと」の生活実践を、少なくとも私たち民俗学者は、生活者の側の視点から見聞きしている。

だが、その運動を担った世代は高齢化し、今が当事者からの聞き書きや、課題化するラストチャンスともなっている。彼らが自らを農村民主化の主人公と自覚し、積極的に身の回りの改善を行ったのは1950年前後から1960年代前半に限定される。韓国でも戦前の運動を引き継いだ1970年代のセマウル運動を、ポジティブに経験した世代は激減し、国民党台湾移転後も人民公社が生活改革を担った中国でも、1978年の生産責任制導入以降1983年までに公社は解体されている。その後のスローガンのない時代、「普通の人びと」がいかに生活を秩序化していったのか¹⁴も、重要な研究課題であり、それらが結局のところ、現在の「いま、ここ」に及ぶものの、深町が問題提起したように、国家が深刻な内憂外患に直面した国難の最中に、なにゆえ挙止動作をはじめ、日常習慣の改善という皮相・些末とも思われる運動が発動され、大衆を駆り立てた全国的運動となり得たのか[深町 2013: 7-8]、この“なぜ”をまずは具体的に検討する。

簡易水道の設営や蠅・蚊・鼠など家庭害虫の駆除、改良かまどをはじめ台所改善や料理講習会、浴室や便所・排水の改良といった保健衛生事業、時間厳守や起居振舞の改良、冠婚葬祭の簡略化や因習の打破、さらには出産調整・避妊方法の指導講習会など、その活動は多岐にわたるが、農林省の生活改良普及員や農業改良普及員、厚生省の保健婦といった多様なアクターとの関係性も、その実態は既に不分明になりつつある。それらが、どのようなプロセスや発生機序で、各地域、各家庭に導入され、消費されていったのか、さらには日中韓の比較対照から、何が一致し何が相違するのか、「普通の人びと」の生活経験の記述を厚く深めていく。韓国のセマウル運動、日本の蚊とハエのいない生活、中国のトイレ革命と年代や場面はずれてはいるが、「普通の人びと」が自らの「生」を高めようとする運動として、何気ない立居振舞いといった当たり前にあった日常の「生活」という領域を、自覚的に捉え、己の「生」を活性化していったことは、特筆されるべき同時代的なエポックであった。

2. 「日常」—概念/それぞれの受容と展開

二日目午前中の第Ⅱ部では「日常」概念の、日中韓それぞれの受容と展開・発展を考える。本研究プロジェクトでは、これまで「日常」という概念に対し、明確な定義を与えないまま進めてきたのは、ハルトゥーニアンが一大パノラマを繰り広げたように、多様なアプローチが想定されたからであり、その広がり制限しないためであった。しかし、その背後には、ドイツ民俗学の「日常」概念があったのは言うまでもない[李 2015]。

革新的な概念として1970年のファルケンシュタインの原則以降、1980年代末にかけて「日常(alltag)」が展開したことは、カローラ・リップ[Lipp 1993]が詳論しているが、社会学や歴史学との境界において日常文化研究が豊かさを増していった。「労働者文化(Arbeiterkultur)」といった日本では馴染みのない領域における研究蓄積が、「日常」概念を共振させていった事情なども論じられているが、それぞれの国の実情が日常研究の展開に与える影響が大きいと考える。

知っている例で言えば、韓国の場合、国立歴史民俗博物館のサルリムサリ研究とそのアーカイヴに関しては以前紹介したので省略し[岩本 2015、金 2016]、ソウル市立のソウル歴史博物館の研究を紹介する。2014年から2017年の特別展からピックアップすると、前回シンポジウムのテーマともなった積層型集合住宅を扱った「アパートの人生」をはじめ、「ソウルの肉屋」「応答せよ1994年その後の20年」^{シンリムドン}「新林洞の青春—考試村の日常」「世界を印刷する仁 峴洞印刷路地」^{インヒョンドン}「マンションの森と化した北ソウル」「南大門市場」といった大胆な企画が目白押しに開催されている。日常あるいは日常的な企画が毎年ほぼ定期的に複数回開催され、ハンゲル版のホームページからは、それらの展示カタログ(e-book)が無料で入手できる。中でも、予備校とその予備校生らの下宿街の日常を描いた新林洞の青春という民族誌は、秀逸である。

では、民俗学における「日常」とはいかなるものか、簡単にドイツ民俗学のヘルゲ・ゲルトの入門書から引くと、以下のようなになる。

「民俗学は、幅広い層の住民集団の日常の生活を扱う学問である。そのまなごしは、過去および現在における文化の表出に向けられる。民俗学が問うのは、多くの人びとが当たり前のこととして見ている事柄が、なぜ、当たり前のこととされているのかということである。つまり、私たちと生活空間・経験空間を共有する人間が、その自らの存在を、現在いかに形づくっているのか、また過去においていかに形づくってきたのかということを問うことでもある」[Gerndt 1997: 25]

単に日常生活を問うだけでなく、当たり前になるプロセス(日常化)を問いかける視線が、そこには内在している。発表ではアルブレヒト・レーマンの「日常の語り」についても、改めて俎上に載せたい¹⁵。「普通の人びと」のありきたりの生活という(研究)対象としての日常だけでなく、ここには(日常に埋没している)当たり前をいかに捉えるのか、という方法としての日常という問いも内包する。ドイツの日常も、それぞれの国の民俗学では受け止め方が違う。どのような受容の形があるのか、本シンポジウムでは、プラットフォームとして相互のすり合わせができればと期待している。

3. 「世相」—方法/変化する日常どう把握・記録するか

二日目午後の第Ⅲ部では、「世相」と題し、方法として変化する日常を、どう把握し、いかに記録するかを検討する。ゲルトの規定をみてもわかるように、当たり前になるプロセスという、変化を含み込んだアプローチであることは確かであるが、問題は「いま、ここ」をいくら民族誌的に記述しても、それらは瞬く間に、「過去のあるところ」へと変質してしまう点にある。

一方、いうまでもなく「世相」とは、柳田の世相篇のそれである。初出は齋藤隆三『元禄世相志』(博文館、1905年)による造語であるから、中国や韓国ではこの漢字語は通じない。漢字語圏で通用していた近い言葉は、「世態」という語であるが、「世相」は時代精神や社会状況、また風俗に共通する時代的な特徴や全体的な「相」を表す新語として用いられている[岩本 2002]。柳田も世相

篇を「世の移り変わり、すなわち風俗の書として書いたもの」だったとしたが[柳田 1954: 3]、常に変化していく日常の、移り変わりに焦点を当てた用語だと言ってよいだろう。

「いま、ここ」という即時的で過ぎ行く日常と、「眼の前の新しい現象との、繋がる線路を見究める」[柳田 1993: 19] という世相史的な日常とを、いかにとり結ぶことが可能であるか、前者の研究を、時間不定で、現住所不明の、所在地不明な民族誌にしないためにも、そこを目標とした討議が必要となってくる。

日本の登壇者以外は、あるいは日常の変化や世相への言及は薄いかもしれない。しかしながら、そこで論じられる「生活世界」や「生世界」「空間的实践」という語は、個人だけに閉ざされている世界ではない。外部との繋がりがなくしては、生活を成り立たせることが不可能であるため、それらの考察からは個人だけでなく、その個人と繋がりを持った人間関係や社会までもが見えてくる。「生活世界」とは判断以前の個人の知覚的・直観的な環境であるだけでなく、主観が他者たちと共に生きている相互主観的な、間主観的なコミュニケーションの織り成す、文化の沈殿した、日々の日常実践が累積した歴史的な世界でもある。

おわりに

今回の議論だけですべてを語り尽くすことは不可能である。しかし、「いま、ここ」に足跡を残すことが、ハルトゥーニアンが強調した「日常性」Everydaynessそのものなのであり、私たちの未来を書き換える生きられた経験にほかならない。

彼は「都市の日常性が生産したさまざまな記号は、生きられた現在の個別の経験とその歴史的差異の特徴として、ひとつの『残像』、かつて現働化されたものの痕跡——そのなかでは現在が新たに異なった配置で現働化する——として理解する必要がある」[ハルトゥーニアン 2011: 54]と論じる。「残像」とは「かつて現働化されたものの痕跡」であり、現在、それを異なった配置で現働化することとは、文化¹⁶をヴァナキュラーに再配置していく生活実践のことだと換言できる。

そして彼が、「日常性が意味していたものとは、現在のなかで待機している過去を《いま》が現働化する仕方であった。それは、ハイデガーのいう『既在性』ではなく、『忘れられたが、しかし忘れえないもの』であった」[ハルトゥーニアン 2011: 55]と説くのは¹⁷、次のように解釈できる。「現在のなかで待機している過去を《いま》が現働化する仕方」とは、常に過去=文化を参照基準にしながら、現在の「いま、ここ」を生きていく人びとの日常実践やアクチュアリティのことを指している。過去を悪しき亡霊としないためにも、日常性の「いま、ここ」が起点とされなければならない。

注

1 英文原典では同じ2000年に刊行された、『近代における超克一戦間期日本の歴史・文化・共同体』[ハルトゥーニアン 2007]の方が、具体的に詳しく、日常性思想の世界史的な同時代性を大局的に主題化した『歴史の不穏』とは、対の研究書となっている。

2 柳田に関しては、[ハルトゥーニアン 2011]よりも、

「国民の物語、亡霊の出現—近代日本における国民的主体の形成」[ハルトゥーニアン 2010]の方が詳しく、柳田や民俗学を中核にして議論が繰り広げられている。『都市と農村』や『明治大正史世相篇』を高く評価しながらも、注4で述べるのと同様な意味で、民俗学自体は折口信夫とともに文脈化された箇所では、「亡

- 霊の出現」と位置づけている。
- 3 ハルトゥーニアンおよび訳者はモダニティという語と「近代」という語を、使い分けている。河上徹太郎はじめ13人の評論家によって1942年に開かれた座談会「近代の超克」を主題に論じた前掲『近代による超克』で、「近代という用語が、芸術、文化、政治的なレジームの固有性を覆い隠そうとするものである」とする[ハルトゥーニアン 2007: viii]。
 - 4 彼はまた、資本主義的な分断と断片化する生活の中で、「一体化を再獲得できるような偽りの約束を振りまく言説も生まれてくる。『永遠性』という理念への衝動は、工業化しつつあった1920年代や30年代の世界中では、ナチズムのような永続する民族共同体への確信とか、歴史を超越した理念や価値の能力を信じる観念論哲学とかに見られる『崇高なる自己欺瞞』(マックス・ホルクハイマー)として具体化した」と論じる[ハルトゥーニアン 2011: 7]。
 - 5 戦後、米軍USCER支配下の沖縄で行われた生活改善普及事業は、加賀谷真梨によれば、大学を普及事業の拠点にするなど、アメリカ型のHome Living Improvement Research and Extension Programの影響が多であると指摘する[加賀谷 2017]。日本本土の場合、戦前のヨーロッパの生活合理化運動(簡易生活)を手本とした生活改善運動が基盤となって、戦後の農林省の生活改善普及事業と、総務省系の新生活運動に接続・展開したと、ひとまず理解しておく。
 - 6 日本植民地期における台湾先住民に対する生活改善事業については[山路 2004]がある。
 - 7 GHQの指導の下、農家生活の合理化を目指し、1948年の農業改良助長法(法律第165号)の施行によって、農林省により全国的に展開したとする説明が、最も一般的である。
 - 8 近年、それらのモデルは開発人類学的にも応用され、東南アジアやアフリカなど、世界各地の開発の現場でカイゼンが繰り返されているが、それについては[太田 2004]に詳しい。
 - 9 朝鮮総督府『生活状態調査』は地域編が水原郡1929年から7冊刊行されているが、計量的な地域分析がなされている。台湾でも本土の国勢調査に先駆け、1904年「臨時台湾戸口調査」が開始された。
 - 10 日本の植民地下における運動としては、1932年以来朝鮮総督府・宇垣一成総督によって推進された農山漁村振興運動の影響が絶大であったが、1929年に朝鮮日報社が行った「生活改新運動」と1931年に開始された東亜日報社の「ウ・ナロード運動」の啓蒙的な触発と、それに導かれた民衆運動も重要である。前者では健康増進・消費節約・虚礼廃止・早起き運動・色衣断髪・常識普及の6項目が強調されたが、文字普及運動に衣替えした。後者も主眼は文字と数字の啓蒙であったが、いずれも総督府の圧力で中断した[松本 1996、宮本 1998]。またこの時期、1934年、総督府中枢院が家庭における儒教式冠婚喪祭を整理して規程した「儀礼準則」は、1973年朴正熙大統領期に制定された「家庭儀礼準則」(大統領令第6680号)へと継承され[丁 2014]、今日の韓国の庶民生活にまで影響を及ぼしたものとして特筆される。
 - 11 そのほかに、社会デザイン学の領域においては、[小関 2015]による専業主婦によるカイゼンに焦点を絞った考究もあるが、社会教育学の分野における先行研究である[久井 2008]は、対象の外延に関して大いに参考になった。また建築学の分野における生活改善運動に関する論文は、大正後期のそれが都市の新中間層の生活の「模範」を示す形で展開されたことから、それに関しては枚挙に暇ない。ここでは今和次郎に関する[黒石 2015]に言及をとどめておく。
 - 12 生活に焦点化した議論は、生活改善に関する先駆的な研究である[中野 1974]以降、あまり議論が進んでいないように思われる(脱稿後、久井[2016]を閲覧した)。生活合理化という言葉が流行したのは、小関孝子によれば1930(昭和5)年からで、文化的な暮らしのためであれば、消費や娯楽も奨励していた生活改善運動は、関東大震災後になると、生活の簡素化へと論調を変化させた[小関 2015: 89, 64]。
 - 13 民力涵養運動とは1919年3月に床次竹次郎内相から各府県知事宛に発せられた訓令を契機に始められた、五大要項を基軸とした戦後経営事業の総称で、これに関しては拙稿[岩本 2008]を参照のこと。
 - 14 中国の人民公社への連続性と其後のスローガンなき生活改良の実践という課題は、田村和彦氏の教示による。
 - 15 レーマンに関しては[レーマン 2010、岩本・法橋・及川編 2011]などを参照のこと。
 - 16 彼は「生きられた経験の条件を形づくっていた事物の細部」が重要で、そのような事物の細部が「日常生活に入り込んでくる」とも述べている[ハルトゥーニアン 2011: 54]。
 - 17 これに続けて彼は、「日常性とは不^{ディスクワイエット}穩の形式であり、宙吊りにされた瞬間なのである。それは新しい現在であり、伝統を暴力的に中断し、過去の描く流れや運動を宙吊りにする『歴史的状况』なのだ」[ハルトゥーニアン 2011: 55]と論じる。

参考文献

- 李相賢 2015 「ドイツ民俗学と日常研究—ドイツチュービンゲン大学民俗学研究所の村についての日常研究を中心に」(中村和代・訳)『日常と文化』1号
- 岩本通弥 2002 「世相」小松和彦・関一敏編『新しい民俗学へ—野の学問のためのレッスン26』せりか書房
- 岩本通弥 2008 「可視化される習俗—民力涵養運動期における『国民儀礼』の創出」『国立歴史民俗博物館研究報告』141号
- 岩本通弥 2011 「家族をめぐる二つの生活改善運動—民力涵養運動と新生活運動」田中宣一編『戦後農村の生活改善事業と新生活運動』農文協
- 岩本通弥・法橋量・及川祥平編 2011 『オーラルヒストリーと〈語り〉のアーカイブ化に向けて』成城大学グローバル研究センター
- 岩本通弥 2015 「“当たり前”と“生活疑問”と“日常”」『日常と文化』1号
- 太田美帆 2004 『生活改良普及員に学ぶファシリテーターのあり方—戦後日本の経験からの教訓』独立行政法人国際協力機構国際協力総合研修所
- 小関孝子 2015 『生活合理化と家庭の近代—全国友の会による「カイゼン」と「婦人之友」』勁草書房
- 加賀谷真梨 2017 「沖縄における生活改善普及事業の展開と受容」生活変化/改善研究会、2017年4月15日発表
- 金賢貞 2016 「韓国民俗学は「当たり前」を捉えうるか—韓国国立民俗博物館の二つの民族誌(2007～14年)を中心に」『日常と文化』2号
- 樹本健 2011 「訳者あとがき」ハリー・ハルトゥーニアン『歴史の不穏』(樹本健・訳)こぶし書房
- クラカウアー、ジークフリート 1979 『サラリーマン—ワイマル共和国の黄昏』(神崎巖・訳)法政大学出版局
- 黒石いずみ 2015 『東北震災復興と今和次郎—ものづくり・くらしづくりの知恵』平凡社
- 丁世絃 2014 「近代期の韓国における儒教儀礼の変化」『東アジア文化交渉研究』7号
- 中野邦 1974 「大正期における『生活改善運動』」『史艸』15号
- 中野邦 1975 「大正期の生活論」和歌森太郎先生選歴記念論文集編輯委員会編『明治国家の展開と民衆生活』弘文堂
- パウジンガー、ヘルマン 2005 『科学技術世界のなかの民俗文化』(河野真・訳)文芸堂
- ハルトゥーニアン、ハリー 2007 『近代における超克—戦間期日本の歴史・文化・共同体(上・下)』(梅森直之・訳)岩波書店
- ハルトゥーニアン、ハリー 2010 「国民の物語、亡霊の出現—近代日本における国民的主体の形成」キャロル・グラックほか『日本歴史25日本は何処へ行くのか』(樹本健・訳)講談社学術文庫
- ハルトゥーニアン、ハリー 2011 『歴史の不穏—近代、文化的実践、日常生活という問題』(樹本健・訳)こぶし書房
- 久井英輔 2004 「大正後期・昭和初期の生活改善運動における〈都市〉と〈農村〉」『東京大学大学院教育学部紀要』44巻
- 久井英輔 2008 「戦前生活改善運動史研究に関する再検討と展望—運動を支えた組織・団体をめぐる論点を中心に」『兵庫教育大学研究紀要』32巻
- 久井英輔 2012 「大正期の生活改善における〈中流〉観の動向とその背景」『広島大学大学院教育学部研究科紀要』61号
- 久井英輔online 「大正・昭和初期における生活改善運動の概観」『生涯学習研究 e 事典』、最終アクセス日:2017年4月20日:
<http://ejiten.javea.or.jp/content.php?c=TWpRek5qTXo%3D>
- 久井英輔 2016 「生活をめぐる啓蒙と〈中流〉の近代史—大正・昭和初期における生活改善運動に関する検討を中心に」青山学院大学大学院教育人間科学研究科博士論文
- 深町英夫 2013 『身体を躰ける政治—中国国民党の新生活運動』岩波書店
- ベンヤミン、ヴァルター 2015 『[新訳・評注]歴史の概念について』(鹿島徹=訳・評注)未来社
- 松本武祝 1998 『植民地権力と朝鮮農民』社会評論社
- 宮本正明 1998 「植民地期朝鮮における「生活改善」問題の位相」『史観』139号、早稲田大学
- 森本厚吉 1921 「呪ふべき二つの生活」『文化生活』1巻3号
- 柳田國男 1954 「総説」柳田國男編『明治文化史—風俗編』洋々社
- 柳田國男 1993 『明治大正史世相篇』講談社学術文庫(初出:1931、朝日新聞社)
- 山路勝彦 2004 『「文明化」への使命と「内地化」』『台湾の植民地統治』学術出版会
- レーマン、アルブレヒト 2010 「意識分析—民俗学の方法」(及川祥平・訳)『日本民俗学』263号
- Gerndt, Helge, 1997 *Studienskript Volkskunde*. Waxmann (ヘルゲ・ゲルト1997『民俗学研究法』)
- Lipp, Carola, 1993 *Alltagskulturforchung im Grenzbereich von Volkskunde, Soziologie und Geschichte. Aufstieg und Niedergang eines interdisziplinären Forschungskonzepts. Zeitschrift für Volkskunde*, 89.Jg., (カローラ・リップ 1993 「民俗学、社会学、歴史の境界領域としての日常文化研究—学際的な概念の上昇と下降」『民俗学雑誌』89巻)

伝承と陋習という認識

田中 宣一
TANAKA Sennichi

1. 日常・非日常・反日常

われわれの何気ない日常は、伝承というもので支えられている。伝承は人間社会成立時からあったはずの文化であり、社会が存続するかぎり、今後も存在しつづけるであろう。生活は日常中心に展開し、そこに比較的規則正しく非日常が絡みつき、突然に反日常が紛れ込むというふうにして推移していくのだと考えてよい。一般には俗と聖との対立を参考にして、われわれの生活を日常と非日常の二項対比で捉えようとするが、実生活を理解するには、反日常を念頭に置くことも必要ではないかと私は考えている。

この場合、日常というのは、日々の行住坐臥、飲食、人との交流、労働というような営みのことで、日々の生活はほとんどこれらの繰り返しである。非日常というのは、一定の月日・季節が訪れたり、人や集団の成長変化の節目ごとに、決まって行われる祭り・行事・儀式である。これも繰り返されるものではあるが、日々繰り返されるというわけではないので、これらの行われる日を非日常と呼んでおきたい。反日常というのは、不規則に突然起きる数々の災害や事故というようなことであり、戦争も、いうまでもなく反日常の出来事である。生活が日常・非日常によってのみ推移していけば穏やかでよいのだが、しばしば反日常の紛れ込むのを避けることのできないのは、残念なことに、歴史が教えてくれているとおりでである。

伝承と伝承文化研究

さて、伝承というものはなにか。私は次のように考えている。

多くの人に、繰り返し口頭で伝えられていく事柄（話や歌、規範や倫理観など）、口頭あるいは身体行動として伝えられていく所作・技術や互助協同の取り組み方、そして、以心伝心で継承されていく諸観念

そして、伝えられていく内容だけではなく、伝えられ継承されるという行為そのものをも含むのが、伝承という文化だと私は考えている。

このような伝承は、先に述べた日常と非日常の時と場を問わずひろく認められ、集団的・類型的・持続的であるのが特徴である。反日常においても伝承的行動のとられることはあるが、反日常とは或る事柄が突発的に起きるときなので、行動にはその時その時に応じた適切な判断が求められ、

伝承に頼っていることはできない。

いま、伝承は類型的・持続的だと述べたが、長い年月には四圍の状況に応じて適宜改変させられたり、無意識のうちに変化していったり、なかには消滅していくもののあるのは避けられないことである。また、集団的に伝えられていくことだとも述べたが、伝承を担う集団には大小があるし、集団そのものが盛衰することもある。したがって、伝承は持続していく性格は持ちつつも、長い年月には変化していくものである。

以上のような伝承を研究の対象にしたり、研究材料に用いるためには、伝承の内容を文字として記録したり、映像や絵画、図像などに定着させる必要がある。

しかし、人間社会成立時から存在し、少しずつ変化してきたであろう伝承の内容は、あまりにも当たり前の営みであるために、長い間、人びとの伝承というものへの認識は総じて薄かったといわざるをえない。まして伝承を、研究対象として体系的に捉えようとする機運はなかなか生まれてこなかったのである。したがって、日常・非日常の営みとして繰り返されてはきたが、伝承文化を意識的に文字として掬い取ってはこなかったし、絵画としても定着させてこなかったのである。

ただ、まったく記録されてこなかったわけではない。歴大な伝承文化の中の九牛の一毛かもしれないが、日本の古代においては、国の成り立ちの伝承が『古事記』としてまとめられているし、各地の状況は諸「風土記」として記録されてきた。少し時代が下ると、公家などの日記・紀行文にも一部が記録され残されるようになった。時代の必要に応じて編纂されてきた有職故実書や法令書にも、当時慣習法的に伝承されていた事柄が多く含まれることにもなったであろう。

時代がさらに下って、江戸時代、すなわち17・18・19世紀にまでなると、本居宣長のような国学者の間に、地方の伝承文化に積極的な意味を見いだそうという人が現れたり、幕府の役人である屋代弘賢が、「諸国風俗問状」という一種のアンケート用紙を用いて、各地の祭りや年中行事の比較を試みるというように、伝承されてきた事柄に意味を見いだそうという機運が芽生えてきた。世の中が比較的安定した時代だったからか、菅真澄や古川古松軒のように、各地を旅行し、そこで見聞した日常生活を細かく記録に残す人も出てきたのである。これらは、記録化された伝承文化として貴重なものである。

このような一部の人を除いては、各地の伝承を貴重だと考えて記録に残そうとする人はまだ少なかった。記録したとしても、多くは興味本位に、地方の珍しい営み、甚だしくは奇習だと思ったから書き残しておく、という段階にとどまっていたのである。

明治時代になると、研究者によって『人類学雑誌』（『東京人類学会雑誌』）が刊行され、ヨーロッパの研究状況が紹介されるようになる。また、各地の出土遺物とともに伝承も積極的に紹介され、ようやく伝承文化が研究の対象とされるようになってくる。しかしまだ、それらを奇習視する考えから脱することは難しく、地域の生活としてのごく普通の日常に意味を見いだすにはいたっていなかったように思われる。

日本において、伝承の包蔵する文化的豊穡さが確実に認識されるようになるのは、明治41年（1908）に、柳田国男が九州の宮崎県椎葉村を訪れ、その日常生活その他の伝承に触れ、文化を研究する上でのそれらの重要性に目覚めてからである。以後、柳田は、多くの書物を渉猟してそこに記述されている伝承文化を探し出し、研究の材料にするとともに、関心を持った問題があると研究の対象にするようになる。

しかしすでに述べたように、柳田以前には伝承の持つ豊かさが十分に認識されていなかったのだから、記録されている伝承資料は少ない。そこで、柳田は、柳田に啓発された同志とともに、各地に現にさまざまな形で生きている伝承を積極的に掬い取って記録化し、それらの比較をとお

して研究を進めようとした。さらに、昭和10年(1935)前後になると、それまでに文字として掬い取られた伝承を分類し、伝承文化の全体像を明らかにするとともに、研究の方法を確立しようとしたのである。ここに、日本において、文化研究の一翼を担おうとして、新しく民俗学が誕生したのである。

かくして民俗学者は、各地に赴いてさらに多くの伝承文化を調査し、文字に定着させて研究者共通の研究資料にするとともに、調査の過程においてさまざまな問題を発見し研究するようになったのである。

2. 古い伝承をたどる調査

ところで私が大学に入って民俗学に関心をもちはじめ、国内各地を調査に歩くようになったのは、昭和30年代の半ば、すなわち1960年前後である。

そのころは、民俗学は他の既成の諸学問に比べて新しい学問だと盛んに言われていた。そのため、まだ資料の蓄積が充分ではないので、各地に出向いて多くの伝承資料を集めなければならないとされていた。と同時に、調査によって現地で伝承を実感しなければならないとも言われていたのである。そこで私も各地へ調査にうかがうようになり、訪ねた地域の当時の、それまでに記録に留められることのなかった自治のありようとか、生業のあり方、祭り・年中行事、通過儀礼などを調べに歩いたのである。しかし、実際にそれ以上に熱心に追い求めたのは、当時ではすでに消えてしまっていたり大きく変化してしまっていた、それ以前の様子だった。現在の伝承というよりも、明治時代や大正時代、昭和戦前期、すなわち1880年～1940年ぐらいの様子を聞いて歩いていたのである。

民俗学でよくいう、現在の疑問に答えるためには、それらのたどってきた道筋、変遷の様相をできるだけ遡って明らかにしておくことが、正しい答えを導くためには重要である、という考えに従っていたわけである。

そのために、訪ねた地域においては、もう仕事の第一線から退いてしまっても、一時代前のことを経験してきた古老を訪ね、当時のことよりも、彼らの青壮年時代に聞いたり経験してきた事柄を教えてもらおうとしていたのである。古老の話す一時代前の事柄の中には、さらにそれ以前のことも伝承されているであろうという前提に立って、少しでも古い時代のことを知りたいと思っていたのである。古老の口から今は変わってしまった昔の事実を聞き出すのは、未知の世界に分け入るようで楽しかったし、そういうふうにして昔の事実を記録し集積しておくことに意味を見い出していたのである。当時は、多くの民俗学者もそうだったのではないだろうか。そのことは間違いではなかったと思っているし、今後も継続していかなければならない作業だと考えている。

しかし、次第に、こういうことをしているだけでよいのかという思いを抱くようになってきたのである。現在の疑問に答えるという目的のために古いことを知ろうとすることが、いつの間にか、現在のことは置き去りにして、古いことを、さらにもう一時代古いことを知ろうという、そのこと自体が目的化してしまっているように感じたからである。一昔以前のこと、さらにその一昔以前のことというようにたどっていても、それは限りのないことであるし、古老の記憶もしばしば漠然としている。勘違いしているのではないか、という場合もある。そういう中で肝腎の、現在の実態を見ることがおざりになってしまったのでは、何にもならないと思うようになったわけである。

3. 現在の伝承変化の直視

眼前ではいろいろなことが刻々に変化しているのだから、これらにもっと注意を向けなければならないと思うようになった。当時、すなわち昭和30年代後半から40年代(1960～1975年頃)の日本は、高度経済成長のまっただ中にあり、機械化によって農作業のあり方がだいぶ変わってきていたし、水田稲作農業にもとづいて行なわれていた祭りや年中行事も変化しつつあった。原油の輸入増に伴うエネルギー革命によって薪炭生産が立ちゆかなくなっていたし、農家の囲炉裏が姿を消しつつあった。婚姻や出産の儀礼も変わりつつあったのである。

こういう現在の変化の姿をもっと直視し、正確に記録し、その要因を追求することが必要だと考えるようになったのである。また、いろいろなことが変化しつつあるなかにあっても、全く変化しなかったり、変わりにくいものはどういう伝承かを明らかにし、その理由も考えなければならないと、思うようになったのである。

4. 「山村調査」の追跡調査

昭和51年(1976)に私は、成城大学に就職した。大学の状況が少しずつわかってきたとき、この大学には、「山村調査」のノートが保管されていることを知った。

「山村調査」というのは、昭和9年(1934)から3年間にわたって、柳田国男を中心とする郷土生活研究所の同人たちが、手分けして、全国60ほどの農山村に出かけ、そこの伝承生活を調査して記録に残そうとしたプロジェクトである。

同人各自が、100の質問項目を印刷した同じノートを持ってそれぞれの地域に出向き、今まで全くと言ってよいほど記録に留められることのなかったその地域の伝承を調査し、記録し、考えようとしたプロジェクトである。同時代に同一項目で調査した記録が大学の「柳田文庫」に、当時はもう誰も利用することなく、大切に保管されていたのであった。読んでみると、精粗はあるものの、大変充実した内容のものが多い。私は、これを眠らせておくのはいかにももったいない、何とか活用しなければならないと思うようになったのである。

そこで、先輩の先生方と相談し、同僚の教員や大学院の学生と協同して、その追跡調査を実施したのである。それが昭和59年(1984)から3年かけてのことである。昭和59年というと、「山村調査」の行なわれた昭和9年からちょうど50年経過している。この50年間には、戦争もあり、戦後の混乱期もあり、そのあとの高度経済成長期も経験した。日本にとって激動の時代だった。そういう50年を経て、ノートに記されていることが、その地域で現在どのように伝承されているのか、また、どのように変化してしまっているかを調査したのであった。確かな記録によって、50年前をゼロポイントに定め、その後の変化を明らかにしようとしたのである。

5. 追跡調査の成果

「山村調査」追跡の成果については、すでに公表してあるので、時間の関係もありここでは述べない。ただ、予想していたことではあったが、ほとんどすべての事柄が激変していることがわかった。また、変化の要因についてもいろいろ分析してみたが、その結果についても公表してあるので、

述べないでおく。

ただ、その要因の一つとして、戦後、政府が中心になって企画し、それに全国の自治体やそれぞれの地域が呼応して取り組んだ生活改善の諸活動、すなわち生活改善普及事業と新生活運動などが浮かび上がってきたのは、私にとっては、正直なところ予想外だった。

それまで民俗学は、国の政治の動向とか政府の政策にはあまり関心を寄せてこなかったように思う。政治とは距離を置いたところで、地域の生業のあり方を調査し、祭り・年中行事を記録し、婚姻の変遷などを追い、民間信仰などに目を向けてきたように思う。しかしそれら地域の伝承は、追跡調査をしてみて、政府の政策の影響を受けてどんどん変わっていていることがよくわかったのである。民俗学は、こういうところにももっと目を向けなければならないと思うようになった。

6. 生活改善諸活動

生活改善活動とは、精神・物質両面において、国民の生活の改善を意図して政府が推進した政策であるとともに、それに啓発された自治体や地域の諸団体、家々が、自らの生活の改善向上を目指そうとしたさまざまな創意と努力だといえる。「官」側の企画・啓蒙とともに、その対象である「民」側の意思・工夫・実践までをも含んだ活動である。この場合、改善の「善」とはなにかについてはそれぞれの考えがあるとしても、生活改善は、とにかく、官と民とが一体となって取り組んだ活動である。

生活の改善は、近代以降、その時々々の社会状況の中で、さまざまな方法で行なわれてはきたが、最も熱心に取り組まれ、そして成果が上がったと考えられるのが、第二次世界大戦後の十数年間の活動だったといえる。なぜならば、敗戦によって人びとの精神は荒廃し、物質面でも大変疲弊し、何とかしてこの混乱から生活を立ち直らせなければならぬと、官・民ともに多くの人が必死だったからである。

この時期の活動は、次の四つの柱から成り立っていた。

(1) 農林水産省が主導した生活改善普及事業

これは、農業技術の向上や経営の合理化による農業生産力の向上は大切なことだが、それだけでは農山村の生活はよくなると考えて行なわれたものである。漁業についても同じことがいえる。農山村において、従来強調されてきた生産力の向上をはかろうとすることは別に、農山村民個々人の健康や農家の消費生活そのものを、独立した問題と捉える新たな思想にもとづいた実践的な活動だった。

そのため、昭和23年(1948)に農林水産省内に生活改善課が新設され、その中に住生活、食生活、衣生活、家庭管理、保健育児などの係が置かれた。生活改善課が中心となって、それまではあまり考えられることのなかった農家などの衣食住の改善や、家計のやりくり、家庭内における女性の地位向上、家族の健康とりわけ乳幼児の健全な発育向上などが計画され、総合して、農山漁村の生活向上が目指されたのである。

政府内においてこのような体制を整える一方、実際に地域に入って生活改善を啓蒙し普及する人材として、テストをして生活改良普及員という人びとを採用し、養成した。生活改良普及員は全員女性で(多いときには全国で2000名以上いた)、この人達が地域を巡回し、講習会や座談会を開いて生活改善の必要性を啓蒙したのである。さらに地域の女性(特に若い主婦達)の間に生活改

善のグループを組織するように働きかけ、住民が主体的に改善すべき問題を発見して、話し合いによって、自らの力で問題解決ができるように条件整備をし、支援していったのである。すなわち、掛け声だけではなく、地域における実践活動を育てようとしたのである。

その結果、次第に次のような点で成果が上がったと報告されている。

竈の改良 台所・給水設備の改良 風呂場の改良 保存食や粉食料理の工夫
小家畜家禽（山羊・鶏）の飼育（飼育して乳や卵を利用するのである） 農繁期の協同炊事の実施や臨時保育所の開設（これによって家庭内での女性の負担が減るのである） 作業衣の改良 蠅・蚊の共同駆除

これらによって、人びとの栄養面や衛生面が改善され充実していったとされている。また竈や台所が改良されたりしたことによって、女性が家事の重労働からいくぶんか解放されるようになったといわれているのである。

このような改善を成功させることによって、女性達には自信もつき、地域内での女性評価も少しずつ高まっていったといわれている。

(2) 新生活運動

先の生活改善普及事業が、当時、遅れているとみなされていた農山漁村部の生活の改善やそこでの女性の家庭内労働の合理化などを目指したものであったのに対して、新生活運動は都市部や会社内にまで運動を行き渡らせようとした、全国民対象の、主として精神面に主眼を置いた改善活動だった。

実際の運動を担ったのは、政府の機関として、昭和30年(1955)に設立された新生活運動協会である。新生活運動協会は、国民に合理的・民主的な生活慣習を確立させることを目的に設立されたのである。要するに、国民に勤労を貴び、無駄や贅沢を慎んで貯蓄を奨励し、古い封建的な人間関係や習慣を排除し、良風善行を励行させ、衣食住生活を工夫させようとした運動である。このような運動は何ら新しいことではなく、近代以降、政府主導で何度も試みられてきたのであるが、それまで、十分な成果を挙げることはできないままだったのである。

しかし今度は、実施の方法に新しい工夫がこらされていた。それは、政府が前面に出て運動を主導するのではなく、地域の組織や民間団体、職場などと充分連絡を取りあって、地域の運動を支援し推進していくという方法をとったのである。地域や民間団体などが改善すべき問題点を発見し、自主的に改善に取り組もうとする姿勢を尊重したのである。そして政府機関である新生活運動協会は、講師を派遣して問題発見を啓蒙指導したり、地域や団体に対して、すでに取り組んでいる他の地域や団体の情報を知らせたり、さまざまな広報活動を行ったり、財政的援助をしたりというように、側面から運動を支援するという立場に徹したのであった。

各地で取り組まれていた内容は非常に多種多様であったが、私なりにそれらを類別すると、次のようになる。

- A 公衆道徳の高揚 助け合い運動 健全娯楽の振興
- B 冠婚葬祭の簡素化 生活上の無駄の排除 貯蓄と家計の合理化 時間の励行
- C 生活行事・慣習の改善 迷信因習の打破
- D 衣食住の改善 保健衛生面の改善 蚊と蠅をなくす運動
- E 家族計画

Dは生活改善普及事業や次に述べる保健所の活動と同じであるが、他は新生活運動独自のものといってよく、後述(4)の公民館の活動と提携して行なわれることが多かった。ただ、すぐ効果の表われるような内容ではなかったが、次第に地域の伝承に影響を与えていったのである。

(3) 保健所の活動

特に国民の保健衛生面を中心に改善を図ろうとしたのが保健所の活動で、各地域で、結核対策や伝染病の予防、母子保健、栄養改善や食品衛生、公衆衛生上の諸問題に取り組んだのである。

しかし、そもそも生活様式や生活環境が改善されなければそれらの改善もできないとして、保健所では生活改善にも積極的に取り組んでいた。農山漁村の保健・育児面の改善は、対象となる各地域においては、生活改善普及事業と関係するものとして受け取られていたし、蚊や蠅のいない環境の実現は新生活運動などと密接に関連していたのである。健康の維持向上や地域の保健衛生などに果たしてきた保健所の活動の意味は大きい。

(4) 公民館の活動

公民館とは、文部省管轄下の社会教育の施設である。ここでは、民主主義の啓蒙や普及のために、封建的な考えを排し公民教育を積極的に推進したり、地域の教育文化活動を展開させたのである。しかしこの場合も、生活そのものが改善されていなければ十分な成果を上げることができないということで、初めのうちは、衛生活動や乳幼児検診、共同浴場、共同炊事、公民館結婚式、保育活動など生活福祉に関する活動も積極的に行った。したがって、改善の対象である地域の人びとにとっては、すでに述べてきた生活改善普及事業や新生活運動、保健所の活動と似たものだと理解されていたのである。

しかし、封建的な考えの残っていたそれまでの地域において、地域住民の生活解放や地域民主化に果たした公民館の活動は大きい。また後でも述べるが、公民館結婚式を実施して結婚の簡素化に果たそうとした活動も無視できない。

以上(1)～(4)として述べたように、「官」側の生活改善活動は四つの柱から成り立っていたと考えられる。そのため、ここでは、生活改善「諸」活動としたのである。

しかし、その意図を受け入れて実践する地域の人びとにとっては、これらを区別することなく、同じ一つの生活改善の活動として受容しようとしてきたのである。

その結果、所期の目的は一応達せられ、現在ではもう、農林水産省内の生活改善課は廃されている。新生活運動協会は名称を変更して、新たな活動に取り組んでいる。保健所や公民館は、地域の大切な施設として継続されてはいるが、生活改善を大きな目標とする活動ではなくなっているのである。

7. 改善諸活動における陋習という認識

人間社会成立の頃から存在していたであろう伝承という文化は、社会の形成と維持にとって欠くことができない。非凡な思想や大発見・大事件に比べて、創造的性格や世の中をリードするエネルギーの点では劣っているが、社会を安定的に維持していく大きな力を秘めている。徐々に変化していくことも事実ではあるが、なかなか変わりにくいという性格のものである。

さて、これまで述べてきた生活改善関係の政府の諸政策は、地域の長年の伝承生活に、いわば手をつき込んで掻き回し、地域の伝承の多くを、政府が「善」だと思ふ方向へ改めさせようとするような試みだったといえる。活動の内容をみると、政府が善だと考えていたのは、衛生的健康的な生活環境、金銭的物質的安定、互助協同の精神、合理的な思考というようなことで、人びとの生活をこのような方向へ導こうとしていたのである。これはこれで普遍的な事柄であり、一応は納得できる。

しかし、これらを善とするならば、たとえば、次のような各地の伝承はどう考えたらよいのであろうか。祭りや年中行事の際の浪費や儀礼的な盗み、寄り合いの際の長話・雑談、社寺への過度の願掛け、各種除災儀礼、出産直後の儀礼、婚礼や葬礼の際の贈答慣行などなど。改善活動の立場からすれば、これらはいずれも改善の対象であろうが、このようなことを一律に悪習、陋習だとしてすぐ無理に改善させれば、地域の人びとは生活を無味乾燥なものと感じてしまうであろう。地域外の人からはたとい無駄で非合理的に思われようとも、地域内では、生活を生き生きと営むためには欠かせない事柄だとして伝えられてきたのである。そういう、地域としての論理といおうか、このような長年馴染み人びとの心に染みこんでいる慣習にも、政策の推進者は心を寄せなければならないであろう。難しいところである。

善を旗印にしてこれらの伝承を無理に改善しようとするれば、人びとが動揺することは間違いないであろう。あるいは反発を招きかねない。地域社会の安定的維持も、困難になるかもしれないのである。事実、祭りの際の浪費も復活しているように思われるし、結婚式の簡素化も定着したとは考えにくい。非生産的でも手づくり製品は見直されている。反面、地域の互助協同の精神は弛緩したとして慨嘆する声も聞かれるのである。民俗学としては、このような状況をどう理解すべきか、考えてみるべき問題であろう。

考えるとはいっても、何が善で何が善でないかという絶対的な基準などどこにもなく、民俗学として、裁定したり方向を示したりできようはずがない。自らの伝承を陋習として改善すべく指導された人びとそれぞれが、精神的肉体的物質的に真に豊かな心地よい生活を営むためには、どういうことについては受容し、何をなぜ拒否し、これまでの伝承のどういう部分だけを改変しようとするのかを観察し、分析することによって、人びとの生きようとする方向の正しい理解に努めなければならないのであろう。

東京都多摩地域における生活改善諸活動の諸相 ——立川市砂川の事例を中心に

小島 孝夫
KOJIMA Takao

はじめに

私たちが「日常生活」としている諸事象は、私たち自身が「あたりまえ」としている事象として捉えられている。この「あたりまえ」が何時、どのようにして日常化していったのかを理解することによって、「日常生活」の成りたちと移り変わりとを客観的に捉えていくことができる。

現在の私たちにとっての「あたりまえ」の基点となっているものの一つとして、第二次世界大戦後に展開された生活改善諸活動とされる施策がある。本来、当該社会で「あたりまえ」とされてきた事象は、当該地域における所与の環境を背景にして創出されてきたものである。その一方で、1920年代から1930年代にかけて日中韓の国々で共振的に発生し、第二次世界大戦後にそれぞれの施策として展開していった生活改善諸活動は、現在、私たちが「あたりまえ」として共有している諸事象を定着させていくことになった。

報告者のグループ(生活改善／変化研究会)は、日本における生活改善諸活動が現在の私たちの「あたりまえ」という意識の成り立ちにどのような影響を与えたのかを検証する作業を続けている。小稿では、その成果の一端を報告することで、日本における生活改善諸活動研究の課題と可能性について検討していきたい。

1. なぜ考えるのか——日本における生活改善諸活動の歴史的意義

第二次世界大戦後の民主化政策の一環として展開された生活改善諸活動は施策として全国的に普及したものであったが、地域社会において日常生活を営む人びとには、当該社会内での生活を安定した状態で維持するために継承されてきた意識や価値観が共有されており、平準化された「生活改善」施策は必ずしも順当に受容されていったものではない。むしろ、施策に対する反発や対抗期間を経て過渡的に受容されていった事象もある。

日本における生活改善諸活動の実態は、今日の日常生活にいたる素地となった生活像を地域社会の人々が自律的に模索しようとした活動であり、昭和30年(1955)頃から展開することになった日本における高度経済成長の伏線となった活動であった。生活改善を前提として展開された当時の農林省等が推進した生活改善普及事業と新生活運動協会が主導した新生活運動による諸活動は、人びとの意識や価値観を転換していく契機となったものであり、現在の日常生活の形成に大

きな影響を与えた活動であった。しかし、その受容過程等についての検証は充分に行われないうまま、その後急速に進展した高度経済成長期という日本社会の大転換に埋没させられてしまうことになり、民俗学や歴史学等の研究対象として等閑視される状況が長く続いてきた。

高度経済成長という日本社会の大転換は突然に発生したものではなく、従前の日本社会の基盤を柔軟に分解していく過程が存在したのであり、その後の創出過程として検証されていかなければならないのが生活改善諸活動という施策に対する人びとの受容と対抗過程であり、この過程こそが、現在、私たちが「あたりまえ」としている日常生活にいたる模索であったのである。

2. いかに関握するのか——成城大学における生活改善諸活動研究

そのことを民俗学の立場から明らかにすることを試みたのが田中宣一編『暮らしの革命—戦後農村の生活改善運動と新生活運動』であり、歴史学の立場から明らかにすることを試みたのが大門正克編『新生活運動と日本の戦後—敗戦から1970年代』であった。これらは偶然にもほぼ同時期に刊行されており、民俗学や歴史学の両領域において、生活改善諸活動に対する検証作業の必要性が共有されてきたことがうかがえる。一方、二著を通読すると同様の問題意識が基底に存在するにもかかわらず、民俗学が研究対象としているのは施策を受容対抗した側の実践やそれらにもなう記憶の分析であり、歴史学が研究対象とするのは主に施策に関する記録の分析であり、調査研究対象地は、前者は主に農山漁村、後者は都市というという差異があり、研究成果を直接連結していくことは難しい面もあった。二著の刊行により、生活改善諸活動の全体像を把握するための基礎的な文献を共有することができたが、それぞれの視座等を統合した作業が必要であることも明らかになったのである。そこで、生活改善／変化研究会では前者の視座や研究成果を継承しながら、行政側の活動にも留意する研究手法を検討することになった。

前者の概要は次のとおりである。前者は成城大学に在職していた田中宣一名誉教授を中心とした、民俗学の研究者と農林省の生活改善普及事業を対象とする研究者との協業の成果である。平成16年(2004)から5年にわたって研究会で各地の事例が報告され、生活改善諸活動の展開が実証的に検討されていくことになった。この成果は公刊された他に、国立歴史民俗博物館の現代展示の展示構想にも反映されていくことになり、博物館展示において生活改善運動の歴史的意義を紹介する嚆矢となった。田中を中心とした研究活動は出版の成就により小休止することになったが、同研究会に参画していた岩本通弥が主導した「東アジア〈日常学としての民俗学〉の構築に向けて：日中韓と独との研究協業網の形成」において、成城大学のグループも生活変化／改善研究会として分担することになり、田中や大門の研究成果を基軸として、各地の生活改善諸活動をデータベース化する作業を開始した。生活改善諸活動の全国的な展開と差異を検証するため、平成26年(2014)度から現在まで、自治体が発行してきた広報誌等の記事を資料として生活改善諸活動の展開をデータベース化する作業とその成果を検証するための研究会を開催してきた。対象地は、田中と大門の研究成果を連結させる意図と、資料の所在確認等の便宜とから主対象を多摩地区の自治体とすることにした。具体的には、清瀬市、国分寺市、調布市を対象地とした。併せて、前者の研究対象として十分な分析が行われていなかった新生活運動協会の活動の実態を把握するため、同協会の活動記録についてもデータベース化していく作業も開始した。

3. どう記録するのか—立川市砂川での聞き書きの事例

生活改善諸活動の実態を理解するための方法として、なぜ、データベース作成作業を選択したのかを確認しておきたい。報告者自身も生活改善諸活動に関する調査を自治体誌関係調査の折に、断続的に試みてきた経験がある。主に埼玉県下の自治体であったが、平成10年代の調査時点で、関連資料はほとんど廃棄されており、生活改善諸活動が実践されていた時期に役所に奉職された方がたも定年退職し、当時の関係者からの資料の収集や聞き書きは困難な状況であった。地域内での聞き書きによるしか調査の方法はないような状況であった。生活改善諸活動を実践した世代は、昭和10年代～20年代に婚期を迎えた世代で、大正時代から昭和一桁世代であった。当時でもこうした世代からの聞き書きは困難になっており、生活改善諸活動に関するデータを入手できる機会は限られたものしかないような状態であった。それ以降の話者探しの状況は一層困難なものになっていた。田中宣一編『暮らしの革命—戦後農村の生活改善運動と新生活運動』の記述内容も同様の状況下での研究成果で、話者からの聞き書きは困難であるという意識が前提となっていたのである。

さらに、データベースの作成は関連省庁や各自治体の活動の展開を時系列的に把握するための基礎的な作業であるが、生活改善諸活動に関する活動は行政側では所期の目的を完了した事業として関連文書が廃棄されてしまっているため、国や都道府県、市町村で保存されている当時の文書を資料とすること自体が困難であった。その代替資料として選択したのが各自治体が発行した広報誌なのである。平成の大合併を控えて、合併対象の自治体では市町村誌の刊行や記念誌として広報誌を刊行する事業が始まっており、これらの資料は比較的入手し易かったのである。広報誌の記事であるから、諸事業の予告や報告という情報しか確認できないという制約があったが、各自治体での事業実践を確認する基礎資料として活用する意義は充分にあると判断したのである。定期的な研究会開催に合わせて、作成したデータベースの内容や背景を、研究会構成員の調査内容の報告やコメントなどから補綴していくことを開始した。

一方で、こうした作業に加えて、当時の諸活動に携わった方がたからの聞き書きを行うことも喫緊の課題であるという指摘が研究グループ内からなされてきた。そうした折に、立川市砂川地区を対象に生活改善運動の調査を進めていた増田昭子氏から、青年時代から青年団活動において生活改善運動に関わっていた豊泉喜一氏(昭和5年[1930]生れ)の存在を紹介され、断続的に聞き書きを行う機会を得た。増田昭子氏が収集した「昭和二十七年 砂川村青年団に関する綴 砂川村役場 教育係」のコピーによると、豊泉氏は昭和27年度(1952)に総務部庶務、昭和28年度(1953)には産業部長を歴任し、昭和31年度(1956)に青年団長を務めている(昭和29年度[1954]と30年度[1955]も階梯的に役職を歴任したはずであるが、未確認である)。

豊泉氏から伺ったお話は意外なものであった。旧砂川村における生活改善運動の展開は、清瀬市、国分寺市、調布市などのデータベース作成対象地にみられるような展開とは全く異なるものであった。立川市砂川地区は近世初期に開発された新田集落で、畑作における換金作物の栽培に特化した地域であった。旧砂川村が開村した武蔵野台地西部地域は古多摩川によって堆積された砂利層の上位に厚いローム層が堆積した地形で、透水性に富み、保水性の著しく低い乏水地帯だという。後発の新田集落であったため、こうした場所に開村しなければならなかったのだろうという。この地に住んだ先人たちは、大消費地である江戸を念頭に置いた野菜生産などを主に行い、砂川地区では伝統的に換金作物の栽培が行われてきたという。養蚕が盛んになると桑苗の挿し木生産を行い、養蚕が衰微するとサツマイモ生産に転換し、現在ではサツマイモの保存用に掘った

穴倉を転用して、ウドの生産が盛んに行われている。これらの生産が可能になった背景には、厚く堆積したローム層の存在があった。砂川地区の人びとは、開村当時から水田耕作に依拠しない換金作物栽培によって生計を維持してきたのである。

また、大正11年(1922)に開設された陸軍第五連隊飛行場の隣地として関連工場群が建設されており、当時から都市化がすすんだ農村で、生産活動とともに消費活動も盛んであったという。昭和30年(1955)頃には既に家屋の建て替えが行われており、台所のみ改善の必要はなかったというのである。さらに同年に始まった立川基地拡張反対闘争は地域を二分する計画に対する全村民挙げての反対運動が展開されることになり、生活改善運動の核となる青年団や婦人会も闘争に参画することになったという。豊泉氏はこの時期に青年団の中核にいたことになる。消費生活が定着していた暮らしぶりや立川基地拡張反対闘争の存在により、同じ多摩地区内であっても、他の地域における生活改善諸活動の展開とは全く異なるものになったというのであった。豊泉氏から得られた砂川地区の生活改善運動の実態は、データベース作成の主たる資料としてきた広報誌という記録からだけでは地域固有の日常生活の型というものの存在を把握できないことや、生活改善諸活動が地域社会において果たした役割や意義を総体的に検証できないことを確認する機会となった。

広報誌等の記事は生活改善諸活動に関する自治体側の告知や報告の記録であり、当該事業にかかわった人びとの受容や対抗の実態を理解するためには、経験者からの聞き書きが不可欠なのである。豊泉氏との出会いは、あきらめかけていた関係者からの聞き書きを行うことの意義と必要性とを再認識する機会にもなった。また、個人の生活史を基礎資料とするはずの民俗学の視座を見失うという陥穽に陥りかけていたデータ入力作業の本来の到達点を再確認することにもなったのである。

4. 生活改善諸活動研究の課題と展望

2017年度から新たに、「生活変化／生活改善／生活世界の民俗学的研究—日中韓を軸とした東アジアの比較から」を開始することになった。この研究では、これまで成城大学で行ってきたデータベース作成作業が東日本の事例に偏っていたことへの反省から、新たに西日本の事例をデータベース化する拠点として福岡大学に加わっていただくことにした。

それと並行して、生活改善諸活動にかかわった人びとへの聞き書き調査を積極的にすすめることを第一義とした。報告者自身も関係者への聞き書きを試みてきたが、関係者の多くが物故していたり健康を害して聞き書きができなかったことが多くあったため、断念しかけていた手法であったが、豊泉氏との出会いは、まだまだ聞き書き調査が可能であるということを実感させてくれたばかりでなく、データベース化した諸活動が当該地域で果たした役割の検証のためには、生活改善諸活動にかかわった人びとやその対象となった人びとからの検証作業が必須であるということを痛感させてくれた。日常生活において生起する変化は施策の影響によるものも多いが、受容側の社会的背景や歴史的背景によって、その受容のあり方は異なるのである。個人の日常生活事象を基礎資料とする民俗学の初志に再度立ち返ることで、日本各地で展開された生活改善諸活動の実態をより明確にしていくことが期待できるのである。

なお、日本における生活改善諸活動の展開を理解していくうえで、生活改善諸活動のデータベース作成作業をとおして実感できたことの一つに、諸活動の実践の前提となった昭和22年(1947)施

行の民法の影響を考慮しなければならないということがある。日本はポツダム宣言の趣旨に添って、民主化のための施策を展開させていくことになったが、家族のあり方についても新たに制定された日本国憲法24条に示された個人の尊厳と男女平等の原則に則り、家族の理念型が封建的な家制度から婚姻家族の制度へと転換された。この趣旨に沿って明治民法の家族法が根本的に改められ、現行の家族法が成立したのである。女性が既存の夫の家に嫁すというあり方から、婚姻により新しい家族が形成されるということに変化したのである。この転換により、それまで自明であった家の永続という前提が民法改正により瓦解していく契機となっていくことが、若い世代が自由な個人として生活改善諸活動を受容していくことにつながっていくことがうかがえるのである。この世代が後の高度経済成長期の実現においても、中核的な存在になっていくのである。こうした実情も、話者の個人史や家族史をとおして明確になっていくはずである。

おわりに

生活改善諸活動のデータベース作成作業は、その基点を戦後民法の施行におくことにより、高度経済成長期の現出を経て、現在にいたる日常生活の創出過程を明らかにしていくことも期待できるのである。

また、日本における通時的展開の理解に加えて、同時代に日本周辺で展開された諸活動を検討していくことの意義も確認されてきた。平成29年度(2017)「生活変化／改善研究会」第1回研究会において、加賀谷真梨氏が報告した「沖縄における生活改善普及事業の展開と受容」では、復帰前の琉球農林省の下で実施された生活改善普及事業にハワイ大学事業部のGenevieve Feaginの提言が反映されていることが示唆された。ハワイ大学には関連資料が保存されていることが期待されるため、沖縄での生活改善普及事業の展開を分析することで、内地の生活改善諸活動の基底にあったアメリカによる日本の民主化政策の視点なども検証していくことが期待される。

さらに、今次の研究プロジェクトの研究成果として、東アジア圏における生活変化／生活改善／生活世界の成りたちや移り変わりを比較検討していくことができれば、同時代的な特徴や日本における生活改善諸活動独自の特徴を明確にしていくことが期待できる。

参考文献

- 大門正克編 2012 『新生活運動と日本の戦後—敗戦から1970年代』日本経済評論社
- 田中宣一編 2011 『暮らしの革命—戦後農村の生活改善運動と新生活運動』農山漁村文化協会
- 豊泉喜一 2014 「砂川基地拡張反対闘争の光と影」立川民俗の会編『立川民俗』第19号
- 宮崎光一 2014 「砂川における青年団活動」立川民俗の会編『立川民俗』第19号

韓国のセマウル運動と生活変化

南 根祐

NAM Kun-Woo

訳：中村 和代

1. セマウル運動と未発の「現在学」

戦後の韓国民俗学史において、1970年代の「セマウル(新しい村)運動」ほど大きな衝撃となったものはないだろう。朴正熙^{パクチョンヒ}軍事政権によるこの近代化プロジェクトは、農村社会に構造変動をもたらすに止まらず、そこで日常を営む農民の生活世界にまで多大な影響を及ぼしたからである。これまで^{マウル}村を民俗の伝承母体として扱ってきた韓国の民俗学者にとって、その調査現場の構造変動や住民の生活変化は、民俗学の有り様とこれからの研究実践を新たに問い直さねばならぬ深刻な事態として迫ってきたはずである。1972年に韓国の民俗学会^{イムドングオン}が「第一回民俗学全国大会」を開催し、そこで「民俗学の役割」や「文化財の保存と伝授」をテーマに白熱する議論を繰り広げたこともこのことと無関係ではなからう。当時、民俗学会の会長として司会を務めた任東權^{イムドングオン}は、その背景と趣旨を次のように述べている。

今日、我が国の近代化作業が活発に進められる中で、長い間伝統とともに伝承されてきた民俗資料が湮滅の危機に晒されております。中には、意図的に破壊され[ているものもあり]、現時点での民俗資料の保存は極めて危機的状況下にある故、この問題について民俗学会としても然るべき発言が必要であります。…(中略) 討論で指摘された問題点は学会の意見として整理して文化財政策の行政資料として参考となるよう提出する予定であります [民俗学会編 1972：106. 引用文中[]内は筆者注、下線引用者、以下同様]。

下線部の「民俗資料の意図的な破壊」とは、朴政権が迷信打破を掲げ行政力を動員して全国各地のチャンスンやソナンダン^(訳注1)などを強圧的に毀損・撤去したことを指す。これらは60年代末の「新生活運動」と70年代初頭の「セマウルづくり事業」を進める過程で行われたのであるが、これに対して村民の反発や抵抗が頻発すると、内務部は急遽「チャンスン保護令」を発令し一転してチャンスンの特別保護を指示した(資料1、2)。また、ソナンダンに対しても「民族的団結を促進する民俗として発展させ、国民総和の中核とみなさねばならない」という文化財専門委員の建議を受け[当局が]慎重な検討[東亞日報 1972年5月6日]を行うことになるが、既にソナンダンのような村の守護神を祀る祭堂は「全国で3分の2ほどが破壊」[崔吉城 1974：40]された状況にあった。



資料1: 「チャンスン保護令」 (『朝鮮日報』 1972年4月28日)



資料2: 「チャンスン・ソナンダン保護令」 (『東亞日報』 1972年5月6日)

このように、「民俗資料の保存[が]極めて危機的状況下」で「民俗学の役割」を緊急議論しようというのが、前述の討論会の趣旨である。要するに、民俗の価値や意義を再吟味し高めることによって、民俗の救済と保存の必要性を説き、その討論の結果をまとめたものを「文化財政策の行政資料として参考となるよう提出」しようというのである。この趣旨に沿ってか、討論会では基層の民族文化論に基づく民俗の救済・保存論が中心となった。ただ、黄湓江と金泰坤だけは、そのような救済「民俗学の役割」に異論を唱えている。その一節を取り上げると以下の通りである。

民俗が湮滅するという説は成り立ちません。民俗は、湮滅するのではなく、変化するのである。したがって、変化の過程までも対象とする時、民俗学は「現在の学」としての現代的且つ現実的な広い土台を持ち得るのではないのでしょうか。… (中略) 民俗学は、民衆の生活そのものを、民衆を取り巻く立体的な生活全てを指す文化を対象としなければならないと考えます。故に、民俗学は、まず過去概念から果敢に脱皮あるいは修正する勇気を持たねばならず… (中略) 民衆についてのより積極的な研究が為されなければならないと考えるのであります [民俗学会編 1972: 109-110]。

上掲下線部からわかるように、民俗学はいわゆる「湮滅」のナラティブと過去の残存文化研究から、「民衆の生活そのもの」を探究する「現在学」へ「果敢に脱皮」すべきであると言うのである。このような金の主張は、70年代前半の韓国民俗学の方法論に関する一連の学術会議でも繰り返されており²⁾、その学史的意義については拙稿 [南根祐 2003] を参照されたい。ここで注目しなければならないのは、彼が強調した「現在学」の具現如何である。結論から言えば、内観的アプローチを通じた民衆の実生活探究への方法論転換を促したにも拘らず、当時の韓国民俗学はセマウル運動の波に飲み込まれた村共同体とその構成員の「現実的な」生活には関心を向けることはなかった。問題のチャンスン祭やソナンダン祭祀、あるいは巫俗信仰(シャーマニズム)などを「民俗文化財」や「伝統文化」として本質化させることで、近代に対抗するナショナリズムの橋頭堡として原型的民族文化の収集と保存に専念するのみで、目前の「新村づくり」とそれに伴う日常の生活変化には、結局目をやることはなかった。

その結果、農村生活者がセマウル運動という急激な社会変動過程をどのように「主体的に」経験したのか、そしてその強圧的な国家動員体制によって農村社会の権力と社会関係がどのように再編され、また住民の衣食住をはじめとする生業、儀礼、慣行などの日常の「立体的生活」がどのよ

うに変貌していったのかなど、これらへの問いや研究実践が伴わなかったことで、民俗学は農村社会での近代化過程を微視的に掘り下げる貴重な機会を自ら放棄してしまった。韓国民俗学が直面している昨今の危機は、現にこの「主体なき民俗研究」が招いた部分が少なくない〔南根祐 2013：195-199〕。遅ればせながら、この未発の「現在学」を志向するセマウル運動の研究実践が必要な所以である。

よって、本稿ではセマウル運動の日常と生活領域を考察した最近の研究、具体的には歴史学の民衆史や日常史研究、さらには日常生活の社会学などにおける新たな研究成果を取り上げたいと思う。これらは、セマウル運動という日常の動員と生活の支配に対する村の生活者が見せた多様な反応と抵抗を対象化しており、民俗学の日常研究にとって一つの他山の石として捉えることができるからである。

以下、日本と中国の読者の理解のため、まずセマウル運動の背景とその展開を概観したい。つづいて、セマウル運動の主力事業であった農村の住宅改良と「統一稲^{トニイルピョ}」の増産、「家庭儀礼準則」の施行、さらにこれらに伴って生じた生活変化に関する研究成果を考察したい。最後に、これら三点を踏まえて結論に代え、民俗学的日常研究の可能性について考えてみたい。

2. セマウル運動の背景とその展開

1961年5月16日、軍事クーデターによって政権を握った朴正熙は、「祖国近代化」という幟の下で輸出主導型工業化政策を猪突的に押し進めた。この工業立国の不均衡な成長戦略は、必然的に農村の疎外と疲弊となって現れた。現に、農民層の相対的な剥奪感と挫折感が溜まった結果、60年代後半には「離村向都」の脱農が急増し、その影響は従来の「与村野都(与党推しの村民、野党推しの都市民)」であった有権者の投票性向にも変化をもたらした。1971年の総選挙がこのことを如実に語っている。与党の共和党に対し農村地域の支持率が大幅に下落したのである。ただでさえ直前に実施された大統領選挙で金大中^{キムデジュン}の大躍進に危機感を募らせていた朴だったので、与党の得票数の急落は深刻な政治的窮地として捉えられた。

このような危機意識は、翌年1972年の「10月維新」の断行という超憲法的非常措置と独裁体制の構築へとつながった。その過程で、都市の知識人や野党を中心とした強力な反対勢力の抵抗に直面した朴政権は、直接大衆に訴えかけるか、大衆を動員する方法で抵抗勢力を弱体化し、長期執権のための維新体制の正当化と自身の支持基盤の拡大を図った〔朴珍道・韓道鉉 1999：43-46〕。セマウル運動とは、このような政治社会的な目的の下で繰り広げられたのであり、それは農村を強固な政治的基盤として再建し、都市の抵抗勢力を封じ込めるため〔高源 2006a：186-187〕の農村社会開発且つヘゲモニー的統治戦略であった。



写真1：慶尚北道清道郡新道1里の入口にある新巨駅の広場に建てられた朴正熙銅像（1969年8月4日、朴正熙は慶尚南道水害地域の視察のため、専用列車で京釜線を通過している途中、清々しい村の姿と堤防復旧のため汗を流す住民を目にし、この駅に立ち寄ったとされる。駅舎の右方には、当時の朴正熙一行が乗車していた列車の模型が展示されている。2017年10月撮影）

セマウル運動は、農村の「セマウルづくり事業」が皮切りとされる。この事業は、1970年4月に寒害対策のため開かれた全国地方長官会議で、朴が提唱しスタートした。当時、共和党の財政委員長であり雙龍セメントの代表であった金成坤が、セメント業界の不況を訴え政府の支援を願い出ると、朴はセメントの過剰在庫解消のための法整備を指示した[李恒炳 2012：98-101]。そして同年秋、内務部は約三万五千に及ぶ全国の行政区域の村すべてに、セメント335袋を無償で配布した。ただ、このセメントの使用には条件があり、村の共同事業にのみ使用が許可された。例えば村内道路の拡張、村内河川の整備、共同井戸の設置、共同洗濯場の設置など、「10大事業」内容を提示しながら、その村の状況に適したものを選ぶよう、住民の「自律的な」決定を促した。

この10大事業は、実際農村の住民が日頃から希望していた内容であったため、「セマウルづくり事業」は多くの反響を呼び、約1万6000の村で期待以上の成果をあげた。この結果から、内務部はその翌年に第二次事業として、「優秀村」にはセメント500袋と鉄筋1トンを「基本資材」として提供した。そしてそのような下地ができると、村の環境改善に限られていた「セマウルづくり事業」は、農村の所得増加と農民の精神啓発を含める「セマウル運動」へと方向を転換しはじめた。

1972年には、その推進機構として内務部長官と関連部署の次官で構成された「セマウル運動中央協議会」が設置された。その下に、各道、市、郡、面という行政区分にまで、道知事と郡守、面長をそれぞれ委員長とする「セマウル推進協議会」が置かれ、各村々でも「マウル開発委員会」が構成され、セマウル指導者を支えた。そうやってセマウル運動は、中央から地方行政を経て末端の村へと繋がるピラミッド型の位階的推進体制を構築した。同時に、全国すべての村に対し、住民の参加や事業実績をもとに「基礎マウル」「自助マウル」「自立マウル」と三つのレベルに分けて評価し、支援策や昇級制度で村々の競争意識を起こさせた。朴政権の目的は、最終的にすべての村を「自立マウル」にすることであり、1971年から73年までを「基盤造成段階」、74年から76年を「生産基盤施設拡充段階」、77年から81年を「所得基盤完備段階」として設定し、「勤勉・自助・協同」という「セマウル精神」の全国民化と全村落の「自立マウル」化を推進した[새마을研究会編 1980：205-237]。



写真3：新道1里の「セマウル運動テーマパーク」に建立された「セマウル運動発祥地記念館」（2017年10月撮影）



写真2：新巨駅舎の内部

（翌年の4月22日、朴正熙は寒害対策の地方長官会議で「慶尚北道清道を一度御覧なさい。同じ農村なのになぜこうも違うのかを。」「全国の農村が新道1里のようになればいい」と言い、セマウル運動を提唱したとされる。2017年10月撮影）

このようにセマウル運動は、初期には農村が切望していた事業に重点を置きながら農民の自発的参加を促す形で展開されたが、1972年10月に確立された維新体制によって、次第に政治色の強い国民運動へとその姿を変えていった。1973年の11月に開かれた第一次全国セマウル指導者大会で朴

が発した一言「セマウル運動が10月維新であり、10月維新がセマウル運動だ」に、それは凝縮されている。結果的に、セマウル運動は官主導の政治的性格が強く表れていたため、事業を断行するほど初期の活気は失われていき、70年代の後半には高圧的に進める事業に農民の不満が高まり、批判の声が次第に激しくなっていった。その後、1979年10月に朴が銃弾に倒れると維新体制も終焉を迎え、セマウル運動は急激にその推進力を失ってしまった。



写真4：セマウル運動発祥地記念館の二階に掲げられている朴正熙の揮毫(2017年10月撮影)

3. 住宅改良事業と生活環境の変化

1970年代のセマウル運動が韓国の農村社会に与えた影響を、すべてここに網羅することはできない。「セマウル運動でないものはない」と言いきれるほど、日常生活のすべてにおいて「セマウルづくり」一色の時代だった。毎朝、起床を促す鐘の音とともに全国すべての村で流れる「セマウル歌」がその象徴だといえる。朴が作詞したこの運動歌には、「藁葺き屋根の家も取り払い、田舎道も広げ」という歌詞が見えるが、それからもわかるようにセマウル運動の初期事業は村の環境改善に重きを置いていた。例えば、村の路地や農道の拡張、小河川と下水溝の整備、共同堆肥場の設置、マウル林藪^{スプ}の造林、住宅改良、電気の普及と簡易給水施設の設置、集落構造改善事業などが挙げられる。

中でも、農村の風景と住生活を一新させた住宅改良事業に焦点を当てると、事業が二つの段階を経て浸透していったことが理解できる。一つは、70年代前半の「藁葺き屋根の家」の部分改良であり、もう一つは70年代中・後半に進められた都市型洋風家屋の建築である。まず、前者は屋根と台所の改修が対象であったが、紙面の制約上、屋根のケースのみ述べることにする。事業は、藁で覆われた在来の屋根を、スレートやトタン、あるいは瓦に替えることが主な内容だった。藁の葺き替えにかかる労働力や費用を節減でき、藁自体を、縄などの藁細工の材料や燃料、堆肥などに有効活用できるという理由だった。しかし農家においては、高額な設置費用のため、簡単に受け入れることはできなかった。そこで政府は、若干の金融支援と強い行政力を持って屋根の改良事業に踏み切った。その結果、72年から78年まで屋根の改良に至った家は計260万棟に達し、全国各地に存在した「藁葺き屋根の家」は、その姿を消すこととなった。「貧しく落ちぶれた農村」を「豊かな経済と近代化



資料3：藁葺き屋根の改良作業（全羅北道^{チヨルラブクト}扶安1972年）国家記録院（<http://www.archives.go.kr>）より転載



資料4：スレート屋根（『ニュース』2011年5月25日「スレート屋根建築物」記事より転載）

された農村」へと変貌させた先導的事業として [새마을研究会編 1980 : 483-485]、朴政権がその可視的効果を狙ったことは言うまでもないだろう。

では、それに対し村の住民の反応は如何なものであったのだろうか。「日常生活の視角」からこの問いにアプローチした李昇勳^{イスンフン}の研究が興味深い。彼によれば、初期には屋根の改良の必要性を固辞する住民が多かったが、実際「してみたら見栄えがいいね」と次第にその気持ちに変化が見られていった。もちろん、その過程の中で不平不満や批判が生じなかったわけではない。それは事業自体の根本的な意味に対する抵抗ではなく、進めていく上での強制的な態度や、住宅資材の不良、不誠実な工事、「取り立ててする必要のなかった」屋根の改修にかかる経済的負担、「冬に寒く夏に暑い」スレートやトタン屋根に対する反感などであった [李昇勳 2006 : 244-247]。特に、地元の役人が実績を増やすため、勝手に屋根に上がりバールで叩き壊すなど、手段と方法を選ばず強行する態度への反感は常であった [李桓炳 2011 : 192-194]。



写真5 : 左側後方の瓦屋根と右側前方のトタン屋根(全羅北道淳昌^{スンチサン}2017年6月撮影)



写真6 : 改良型平面図による1980年代の農村住宅(全羅北道淳昌 2017年6月撮影)

次に、農村住宅の根本的な改善を目標にした、1976年から79年まで都市型洋風家屋の建設推進について見てみよう。政府が提供したいくつかの標準設計図をもとに、所謂「文化住宅」が4年の間に計18万5千棟建てられた。この件数は、当時農村の住宅全体の約7%に過ぎなかったが、そこに使用された「標準住宅の平面図」は、80年代以降の「改良型平面図」のベースとなり、今日存在する農村住宅の姿を確立させるほど影響力の大きなものであった。李は、在来式住宅から文化住宅への変化を、次の三点でまとめている。まず、在来の部屋が横一列に連なる形から二列に広がった家へと、家の形態の変化、伝統的座式スタイルから部分的立式スタイルへと生活スタイルの変化、そして、板の間が内部空間化し、各部屋へつながる媒介空間となった役割の変化である。これらの変化は、典型的な都市型住宅への変化として、そのまま置き換えることができる [李昇勳 2006 : 247-250]。

しかし、この新しい農村住宅改良事業の推進成果は、政策面で見ると十分ではなかった。農民の意識改革、所得増大、都市部と農村部の格差解消、離農の抑制などの政策目標があまり達成されなかったからである。何より、農村の暮らしや生活スタイルに合わない都市型文化住宅への不平不満も少なくなかった。しかし、そのような状況にもかかわらず、李のインタビューを受けた人びとのほとんどは、この事業をほぼ成功したものと評価していた。



写真7 : ガラスの引き戸を利用した板の間の内部空間化(慶尚北道新道1里 2017年10月撮影)

李は、村の住民がこの事業を受け入れた意味を、政策的目標などではない、「都市の暮らし」へ憧れる農民の「誇示的効果」に見出していた。即ち、それは近代化過程で排除された農民の疎外感、そこから生まれた都市への憧憬と劣等感、都市型文化住宅の所有という象徴的イメージで克服しようとする欲求が、意識の底に存在しているという。近年、農村で増加している「田の畦・畑の畦アパート」[南根祐 2015: 255]も、その延長線上にあると理解できるように、文化住宅の所有という主観的達成感が、農村住宅改良事業を成功と認識する主要因であると李は説いている [李昇勳 2006: 256-261]。

4. 「統一稲」の記憶と受容の地域差

70年代、セマウル運動は「裕福な暮らし運動」と銘打たれるようになっていた。先に取り上げたセマウル運動歌にも「所得増大精出し、富者村^{プジマウル}つくりよう」という文句がある。実際この「富者マウル」を目指し、所得増大事業が多種多様に展開されるのだが、その代表的なものに「統一稲」の増産計画がある。「統一稲」とは、農学者許文會が、フィリピンの国際稲作研究所で生み出した新品種の稲「統一 (IR667)」とその後裔を指す。それは、インディカ米系の高収量品種を韓国の風土に合うように開発したもので、それまで韓国で栽培していた品種よりはるかに多い収量が可能となり、一時「奇跡の種籾」と呼ばれた。

朴政権は、1971年から政府組織を総動員し、その普及と増産を加速させた。その結果、統一稲の栽培は年々急増し、1978年には農地全体の76%を占めた [韓国農村経済研究院編 1989: 431]。もちろん、全国の米生産量も飛躍的に伸び、1976年の秋には維新政府が自給自足宣言を発表した。「緑の革命成功」という慶事の効果であろうか、翌年には14年ぶりに米マッコルリの製造も許可を出した (訳注2)。しかし統一稲はインディカ米の特性があったので、元来ジャポニカ系の粘り気のある米を好んできた韓国の消費者には受け入れられなかった。何より、その米は不味かったのである。商品として人気がないので、当然統一稲の市場価格は低く栽培を避ける農家も多かった。この状況に政府は、二重穀価制度 (訳注3) や秋穀買入制度で対処しながら統一稲中心の増産政策を強く押し通した。しかし、1978年から1980年まで稲熱病の蔓延と冷害で甚大な被害が続き、農家は統一稲を強制的に生産させる政府の方針に正面から反発しはじめた。その結果、維新体制を引き継いだ全斗煥新軍事政権は、政治的損失を考慮し、統一稲増産政策を手放すほかなかった。政府の圧力と後援を失った統一稲の栽培面積は半分以下となり、1992年秋穀買入制度の中断とともに、統一稲は完全にその姿を消してしまった [金兌豪 2009]。

このように統一稲の短くも強烈な盛衰、そしてそれに纏わる多くの事件や話は、40年以上経った今でも韓国人の脳裏には鮮明に残っている。少なくとも50代以上の地方出身者にとって、その増産体制に振り回された、喜怒哀楽を伴う多様な経験の記憶は、決して忘れられるものではないだろう。その「統一稲物



資料5: 「前倒しの‘米自給’に高らかに響く豊年歌 史上最高3,242万俵」(『京郷新聞』1975年11月12日)

語」を大雑把に纏めると、維新時代に対する政治的な立場によって次の二つに大別することができよう。一つは、「麦の峠（春の端境期）^{訳注4}」の飢餓を解決する「緑の革命」の成功神話であり、もう一つは、維新政権が押し通した強圧的農政の弊害として記憶されているナラティブである。

しかし、^{キムテホ}金兌豪の最近の研究では、この両者とも見逃している点の一つがある。統一稲が、韓国中部地方ではついに定着できなかったのに対し、南部地方ではとても早いスピードで受け入れられ、80年代の後半においてもまだ相当な規模（稲栽培面積全体の

20～30%）の生産があったということである。これは、前に述べた二つのナラティブ、そのどちらを用いても十分な説明に至ることができない事実である。金は統一稲の受容におけるこの地域差に注目し、「統一稲物語」がその後の韓国社会にどのような影響を与えたのかを考察している。要約すると以下のとおりである。

統一稲は、南部地方では圧倒的に優占種であったが、中部地方では全国的な全盛期だった70年代後半の2～3年を除いては、ジャポニカ系の代表である「アキバリ（秋晴）」に比べ、明らかに劣勢であった。この地域差はなぜ生じたのだろうか。まず、統一稲はインディカ系の亜熱帯で育つ性質であり、この稲を季節によって冷え込みの激しい気候となる韓国で栽培するとすると、「保温苗代」をはじめ多くの技術と労力が必要となった。相対的に春と秋の気温が高い南部地方は、それほど問題なく統一稲を定着させることができたが、中部地方の普及はスムーズにはいかなかった。

このような生態環境的な要因とともに重要なのは、経済地理的要因である。先に言及したように、韓国の消費者に統一稲は好まれず、ゆえにその米である「統一米」は、市場でジャポニカ系の米、通称「一般米」に比べ明らかに低価格で取引されていた。このように市場で統一稲を忌避する事態に、政府は統一稲の栽培につながるよう秋穀買入制度を導入した。秋の穀物を仕入れる際は、何よりもまず統一稲を買い入れるようにし、等級も上げるなど、いろいろな優遇措置をとったのである。その結果、1970年代の中・後半の秋穀買入は統一稲で占められた。これは、農家が国家相手に統一稲の契約栽培をすることと変わらなかった。

しかし、このような契約栽培をすべての農家が歓迎していたわけではない。秋穀買入ではなく他の販路を確保できるのであれば、無理に政府の秋穀買入に縛られる必要はなかったからである。例えば、南部の^{ホナム}湖南地方のような穀倉地帯の場合、大きな消費市場が周辺に無く、また日本の植民地統治期より米の品質が低く評価されてきたため、遠くの市場を探すよりも、近くで各種優待措置を受けられる国家の行政機構に依存するほうが合理的な選択といえた。それに対し、中部の^{キョンギ}京畿地域の場合、ソウルという最も大きな消費市場に隣接しており、すでに高級米の産地として名を馳せていたため、「統一稲」を推し「一般米」を抑制する政府よりも、「アキバリ」に高い値をつける民間の卸商と取引するほうがメリットとして大きかった。特に、経済成長とともに高級米の需要が急増した70年代末には、一部の大都市の米卸商が「立稲先売^{訳注5}」などを通じ、政府の秋穀買入より有利な条件でアキバリへと意識を向けさせた。中部地方で統一稲が定着しなかった背



資料6:「緑色革命の中核種改良12年 奇跡の『統一』からため息の『魯豊（新種の稲の名）』まで」（『東亞日報』1978年9月11日）

景には、このような経済地理的な要因が大きかったと考えられる。

ところで、統一稲の受容における地域差は、その記憶に対しても違いを残していく。京畿道の場合、一言で「統一稲に苦しめられたが、結果生き残って隆盛を極めたアキバリ」という記憶である。その記憶が、消費者の手に取る米の選択にも大きな影響を及ぼした。例えば80年代には、所得水準の上昇した大都市の消費者を中心に、一般米への需要が爆発的に伸びた。その一般米の頂点は、当然アキバリであった。アキバリは、先に述べたように特に京畿道で広く栽培されていたので、以来消費者が「一般米」を嗜好する熱い視線は、自ずと京畿米に向けられるようになったのである。

興味深いのは、この「京畿米熱風」が、80年代当時、アキバリという品種が他種より秀でていたという結果から起こったのではないという点である。それは、近い過去の記憶と遠い過去の話が混ざり合い生み出された、意外な結果だった。ここでいう「近い過去の記憶」とは、強圧的に進められた統一稲の増産体制と、それに勝ち残ったアキサリの存在に関連する。政府のあらゆる弾圧にも屈せず、農家がアキサリを植え続けたという話は、消費者にとってアキサリの優秀さを保証する勲章のようなものだった。そこへ、遠い過去の記録に残る京畿道利川・驪州産の王室献上米であった「紫彩米」の歴史が重なり、アキサリは「王様に献上した京畿米」という名で急速に広まっていった。1995年に韓国初の市場に出たブランド米は、「王様の米」というラベルが貼られた京畿道利川産のアキサリだったが、それは決して偶然の産物ではない。現在も、アキサリとその改良種である「新秋晴」は、韓国で最も人気のある品種のひとつである。

一方、京畿米旋風が強くなるほど、湖南米の人気は下降していった。統一稲が退いた後も、都市消費者が抱く「湖南米は統一米」というイメージは消えず、その流れで湖南産の米の評価も落ちてしまうという、理不尽な痛手を受けなければならなかった。実は、強圧的農政が撤廃された80年代以降、湖南は京畿道の次にアキサリを生産する地域でもあった。しかし、湖南米への偏見で、湖南産アキサリはその種に見合う正当な価格をつけることができなかった。湖南の農家が90年代初期まで統一稲を植え続けた理由は、このような湖南地域版「統一稲の記憶」を踏まえてはじめて本当の理解に至る。要するに、統一稲は南部の湖南穀倉地帯で高収量の生産が実現できたが、湖南という土地は地理的に首都ソウルから遠く離れているだけでなく、市場も朝鮮総督府が主導した産米増殖計画の時代からずっと湖南米の価値を認めることはなかった。したがって、湖南の農家は、市場よりも秋穀買入という安定的な政府の方針に頼らざるをえなかった。その結果、「湖南米＝統一米」という偏見と制約を生んでしまったのである。

さらには、米の市場が品種よりブランド中心に再編されている現在、そのブランド化の方向は湖南米、京畿米それぞれ違う立場で反映されている。まず、前者の場合、湖南産であることを前面に出すことはあまりない。産地に関する情報はできるだけ避け、「最果ての村」など産地の特徴を浪漫的に表現することが多い。あるいは「ひとめぼれ」のように、日本ですでに成功した品種を取り入れ、産地ではなく品種を前面に出しブランド化を図るケースもある。湖南産ブランド米の中で高値が定着した「ひと目で惚れた米」がその良い例である。反面、後者の京畿米の場合は、ブランド品種を取り入れても京畿道産であることが強調される。例えば2007年に発売された「農心コシヒカリご飯」は、レトルトパック市場で出遅れた感があったが、それを挽回するため「京畿道産コシヒカリ米」と、「京畿道」を前面に押し出し勝負に出た。以降、広告の論難があったにも拘らず、この製品は「王様献上米の本場、京畿道」と「日本最高のコシヒカリ」という二つのブランド力で、市場での大成功を収めた。

このように、「統一稲物語」は維新政府の農政に対する評価に留まる問題ではない。統一稲が退

場してから半世紀が過ぎた今日でも、都市の消費者が持っている米に対する好みの起源を辿っていくと、それが米の増産体制への動員と記憶に結びついていることが分かる。統一稲の記憶は、過去の歴史に対する政治的立場を構成する材料としてだけでなく、今日の日常生活にも直・間接的な影響を与えている「生きている物語」なのである[金兌豪 2016]。

5. 家庭儀礼の再編と亀裂

1970年の「セマウルづくり事業」から始まったセマウル運動は、1972年の維新体制成立後、次の三大事業を中心に本格的に進められた。即ち、農村における①環境改善事業、②所得増大事業、そして③農民の精神啓発事業である。前述の住宅改良と統一稲の増産は、それぞれ①と②の代表的な政策であり、両者共に農村の生活変化に大きな可視的成果を取めた事業として評価されている。今日に至っても、まだ多くの韓国人にセマウル運動が「朴正熙シンドローム」[丁海龜 1998 : 60-70] とともに成功した「神話」として認識されているのは³、特にこの二つの事業に対する強烈な経験と鮮明な記憶によるものと言える。この二つの事業を強圧的に推進することによって、農村の「落後した藁葺き屋根」と「麦の峠の飢餓」がなくなったのは否定できない事実であるからである。

一方、③と関連して取り上げたいのは「家庭儀礼準則」のことである。「家庭儀礼」とは、文字通り家庭で執り行う儀礼、所謂「冠婚葬祭」を指す。特に「婚葬祭」三儀礼の手順の簡素化と虚礼虚飾の一扫を目的としており、1969年にその基準や形式などを法律で規定し頒布したものが「家庭儀礼準則」である。この「準則」の規範的統制と法的強制による「家庭儀礼」の再編に関しては、これまで多くの研究成果が蓄積されている。例えば、政策論の観点からは家庭儀礼の実態とその問題点や改善方法などの提示、文化論の観点からは「準則」が志向する社会文化的特徴や意味体系の分析、そしてそこに起因した家庭儀礼と社会意識の変化を追究した研究成果などである。後者は、大抵の場合、伝統と近代の対立、即ち伝統的な儀礼伝承と国家による法的統制との間に生じる葛藤という構図からのアプローチが一般的であった[金時徳 2001、呉在煥 2001、都民宰 2002]。反面、高源の場合、伝統と近代の対立のみならず、近代的なものの内部から生じた衝突を対象化している。特に、家庭儀礼準則についての多様な社会的反応を分析しており[高源 2006b]、注目に値する。

彼の研究によると、まず有識者の場合、個人的な家庭儀礼の「準則」制定に対し批判的視点や反感が多かった。当時、朴正熙が三選改憲で長期執権を推し進めた「危機」的状況であり、私生活の干渉や侵害の危険性が高い「準則」への警戒心が増幅した結果とみえる。このような雰囲気の中で、家庭儀礼準則を「法令」とするのか、「準則」とするのかを巡り与党共和党の政策審議会でも議論になったが、結局少壮派議員たちの反発から「準則」を実定法として規定はするが処罰条項は盛り込まない方針で一旦折衷的な処理を行うことになった。

次に、農民をはじめとする一般庶民の場合、旧来の冠婚葬祭の慣行を仕方なく継続していても、それを改善すべき必要性については共感する雰囲気が強かった。当時、庶民大衆は家庭儀礼の経済的負担を大きく感じているだけでなく、産業化や都市化の流れの中で既に伝統的な生活状態から脱皮しつつあったからである。家庭儀礼準則の社会的影響力がヘゲモニー的優位を占有することのできた背景はここにあると言える故、問題は急速な産業化過程で胚胎された「新式虚礼」であった。社会の「指導層がきちんと守らない家庭儀礼」[『朝鮮日報』1969年4月18日]、「指導層に

強調せねばならない家庭儀礼準則」[『朝鮮日報』1973年6月18日]といった新聞記事から推察できるように、伝統的な前近代性の遺習による虚礼虚飾の風潮は減少する一方で、産業化で成長した新たな上位階層が主導する誇示的消費の虚礼虚飾が社会問題として台頭したのである。1973年の維新体制成立直後、家庭儀礼準則と関連法の改定が成されたのもそれらと無関係ではなからう。

新たに改定された家庭儀礼に関する法律と準則では、虚礼虚飾の禁止事項を強化し、違反する場合は強制的処罰条項を導入したことが最大の変化であった。このように、朴政権が家庭儀礼準則を改定し強化した背景にそれらがきちんと守られていないという理由があったのは勿論であるが、主だった理由は先述したように上位階層の誇示消費欲による逸脱行為であった。にもかかわらず、この誇示消費風潮を嚴重処断する水準を越えて一般庶民の生活にまで直接強制力の執行範囲を拡張したのは何故なのか。それは結局、上流階層の虚礼虚飾に対する社会的反感を梃子として家庭儀礼準則という大衆の統制手段を強化させ、社会を規律するためであった。維新体制の永久執権構築のための社会の抑圧強化に他ならなかったのである。

しかし、強制力を装備したこの新たな家庭儀礼準則は、その後施行過程で実効性を獲得ができなかった。家庭儀礼に関する法律の強制的処罰条項は、巧妙な便法で無力化されるのが通例であったからだ。例えば、結婚式の招待状や葬式の案内状のような印刷物による個別通知の禁止は、親密な語調の文体、つまり「自律的書簡」や口頭連絡、電話通知、新聞の訃報欄などの利用によって全く実効性のない規定となってしまった。

結果的に、印刷物による個別通知とほぼ同様の慣行が続いた。さらに問題となったのは、政府が提示した家庭儀礼準則の違反基準に不合理なものが多かった点である。仮に家庭儀礼準則の強制規定をそのまま適用した場合、真冬に都市から遠方の田舎まで苦勞して弔問に訪れた人に簡素な食事すらもてなすことができなかった。農村の人情からすれば、この強制規定に違反せざるを得ないのが道理であり人の情であった。結果的に、家庭儀礼準則の強制は一般庶民とのあいだに不要な摩擦と葛藤だけを誘発した。よって、その施行過程で違反事例の摘発は多かったが、実際に処罰されたケースは稀有であった。朴政権が虚礼虚飾排撃を名分として社会を規制しようとした目的は、現実的には殆ど貫徹させることはなかった。

実際に、社会の不条理の温床となったのは、改定法律で規定した禁止条項ではなく、その禁止規定を受けない新たな誇示消費の風潮であった。例えば、1970年代に高級ホテルでの豪華な婚礼式場を利用した結婚式が批判の俎上に載り、億の桁を超える土地と自家用車、マンションなど豪華な婚礼品が行き交う結婚風潮が上流層を中心に蔓延し、次第に下の階層へと拡散していった。結婚が公然と資産取引の手段となり、職業的仲人の登場もこの頃のことであった。また豪華版墓地の登場が社会問題となったが、甚だしきに至っては墓の中に特殊冷凍施設を設置するに至った。反面、祭祀の類は社会階層の上下を問わず簡素化されたが、この類の儀礼には誇示誘因がなかったもので、時代の趨勢に合わせ簡便な形式に流れていったものと思われる。

このような時代状況の中で上位階層の誇示消費風潮はさらに拡散し、庶民層にまで広がっていった。庶民層は、上位階層の消費行動と誇示的振る舞いに対して一方では違和感や拒否感を見せながらも、他方では羨望や体面意識から彼らの文化を模倣しようとした。上位階層の消費風潮が、所謂「象徴資本」として社会的影響力を拡張させていったのである。その過程において、上位階層に属する人々は家庭儀礼の法律と準則が有する不合理と盲点を理由に、伝統と慣習を法令で縛る行為の不当性を訴え、朴政権の家庭儀礼準則の無力化を推し進めたとと言える。当時、家庭儀礼準則が十分に実践されなかった状況の要因や背景を不思議なほどにまで伝統との葛藤から見出すような傾向が強かったのであるが、そのような社会言説の過剰な流布様相が、そのことを裏

付けていると言えよう。

以上を整理すると、朴政権が虚礼虚飾一掃を掲げて1969年に導入した家庭儀礼準則は、韓国社会でその当時まで伝承されてきた伝統的家庭儀礼の風俗を西洋式の新式家庭儀礼として変化させる契機となった。この家庭儀礼準則は、国民の私生活の領域に深く介入し、家庭の日常的儀礼を統制しようとする国家主義の試みであったにも拘らず、初期には一般の庶民大衆から一定の共感と反応を獲得できた。しかし、この準則を通じた社会統制は、やがて庶民の素朴な生活様式との葛藤、そして上位階層の資本主義的誇示消費欲求による逸脱という二重の抵抗の中で失速していった。特に産業化によって成長した上位階層は、維新政府と一般大衆の葛藤を利用しながら政権の社会統制を無力化し、所謂「区別付け (distinction)」を通して階級上昇への期待感や上層階級文化への同化の表現として家庭儀礼を再構成する象徴資本を構築していったと見える。結果的に、家庭儀礼準則は伝統的な婚葬祭礼文化を解体し、近代的日常性を構成することには成功したが、同時に近代性内部の新たな競争者によって相当な変容を経ることとなった。このような家庭儀礼準則の展開過程は、庶民である大衆の耐乏と勤勉を基盤に圧縮成長の近代化を成し遂げた発展国家が自ら胚胎し育成した階級集団によって歪められるというアイロニーを呈していると言えよう。また、80年代以降、発展主義国家モデルに亀裂が生じ、新自由主義的市場論理が特に抵抗を受けることなく、韓国社会の支配勢力の新たな社会モデル且つ支配イデオロギーとして受け入れられた理由を示唆するものでもある[高源 2006b]。

6. セマウル運動と日常研究

以上、李昇勳と金兌豪、高源などの研究成果を中心に、1970年代のセマウル運動による韓国人の日常と生活変化の一端を探ってみた。中でも高源の場合、日常生活研究の理論的観点と方法論をいくつか明示しており、特記に値する。まず一点は、彼の日常生活への接近は、公式イデオロギーから社会を解釈するのではなく、日常を生きる人々の主観的な認識から理解しようとする試みである点である。日常生活の研究が、基本的に質的研究方法と微視的接近方法を用いる所以でもある。しかし日常生活研究で巨視構造的指標や資料が人々の現実的な暮らしを理解するうえで有効ならばそれらは積極的に活用されるべきである。同時に日常生活研究は、個人の主観的経験を過度に特権化することには注意を払うべきである。ナチス時代の日常を探究したポイケルトの指摘[Peukert 2003: 10-11]のように、日常史研究が枝葉的な問題と微視的な構図の狭間で彷徨しないためには、日常史の展望が生活世界的な構造の複合性についての概念を有し、初志を貫く目的志向の分析的関心を持たなければならないからである[高源 2006b: 196-197]。

もう一点、高源は「ヘゲモニー的権力戦略」という視点からセマウル運動を分析しており、これは注目に値する。彼の分析地点は、「貧しさから解放されたいと願う農民の日常的欲望」と「農民を経済的に動員すると同時に、政権の支持基盤強化を目指す国家強制力の作用」という異なる利害関係が絡み合うことで葛藤と浸透、変容と流用、同意と亀裂を生み出す、複雑な近代的大衆政治のメカニズムである。このような過程を経たセマウル運動は、国家が農民の日常の中に特定の生活規範を浸透させようとした「農民生活の近代的規律化」運動であり、さらにそれを通して農民を以って「国民」と呼ばしめたヘゲモニー的権力戦略へと転化した、というのである[高源 2006a: 178]。

ここで重要なことは、この巨視的な「近代的国民づくり」において、上部に位置する支配ブロッ

クのみが同意と説得を通してヘゲモニーを獲得するのではない、という点である。下部の農民もまたセマウル運動の過程において意図的な遅延や空々しい順応、不平や不満、反発や抵抗など、多様な表情や身振りで自らの小さな「日常的欲望」を実践しているという点である。農村社会と農民生活の有意味な変化は、大概の場合、巨視的な構造と微視的な実践の相交わるるところから生み出されるものである。そしてその相互作用により、既往の「何気ない日常」はやがて「変わりゆく日常」へと転換されるのである。今回の国際シンポジウムで、我々が対象化しようとする「日常」とは、「日々繰り返される生活」や、東アジアで古くから広く使用されてきた「風俗」のような「通常」の意味ではなかろう。それは、「近代の経験と生活を再組織する領域として、新たな近代性^{モダニティ}の歴史が開かれる」[Harootunian 2000: 69-70]時空間に違いない。

最近のセマウル運動研究が強調している「日常生活の視覚」や「日常研究の観点」はまさにそのような政治的時空間で繰り広げられた主体による微視的な生活実践の探究を志向している。従来のセマウル運動論で大前提とされた「能動的な国家と受動的個人」を止揚し、「構造的視覚と日常の様々な事実との間で繰り広げられる絶え間ない対話」[李昇勳 2006: 237-238]を追究することによって、「民衆の生活世界と経験世界につながるセマウル運動」[金榮美 2009: 11]を歴史化しようとする試みである。主に歴史学や社会学が主導しているこれら生活研究では政府やマスコミによる各種文書や資料に対する批判的検討はもちろんのこと、過去セマウル運動の波に飲み込まれた村へのフィールドワークも行われている。その過程で新たに発見された農民の手記や日記の分析と共に、セマウル運動経験者へのインタビューも行っており、民俗学の現場研究と共通点が窺える。

このような日常研究への新たな関心は、まだ少数の研究者に限られている。さらにこの関心は「日常に及ぼす国家の影響を優先的に」分析しようとする傾向が強く、したがって「日常そのものへの研究へと至らない」[孔提郁編 2008: 4]という限界があるのも事実である。また、せっかくのインタビュー資料が、主に文献資料を補う用途に留まっている点も問題である。特に「体験したライフヒストリー」と「語りとしてのライフヒストリー」の明確な分けと再構成という方法論[李熙英 2005: 133-143]への自覚がないまま、その資料化と解釈が行われていることは看過できない問題ではあるが、これまで韓国民俗学が度外視してきたセマウル運動を対象に新たな日常研究に取り組んでいる点は高く評価したい。幸いにも来年の二月、韓国の実践民俗学会で「近代化と『民俗』研究」というテーマで国際シンポジウムを予定している。今回のシンポジウムでの日常研究の成果が拡散しさらに深まることを心より願っている。

(本稿の調査には、一部、平和中島財団のアジア地域重点学術研究助成の支援を受けた。ここに改めて、感謝の言葉を申し上げる。)

注

- 1 1969年に任東權^{イムドングォン}が中心となり「韓国民俗学研究会」を結成し、同年12月に機関紙『韓国民俗学』を創刊した。そしてその翌年には名称の変更に取り掛かるが、崔^{チュ}常壽^{サンソ}が主導し1954年に創立した「韓国民俗学会」が既に存在しており、已む無く「民俗学会」と改称した。この二つの学会が2000年に統合され一つの会となったものが、今日の「韓国民俗学会」である。
- 2 金泰坤が所長を務めた圓光大學校民俗学研究所が1971年から73年の間に主催したものを辿ると、「民俗学の現代的方向」と「民俗学の転換的課題」、「民俗学の対象」、「民俗学の方法」を順に主題として扱っている。その成果を纏めたものが『韓国民俗学—原論的対話—』（圓光大學校出版局 1973年）である。
- 3 例えば、1998年朝鮮日報社と韓国ギャロップ(リサーチ会社)が共同で行った世論調査によれば、大韓民国50年の歴史上最も大きな業績として、セマウル運動が選ばれ、以下、ソウルオリンピックの開催、京釜高速道路の開通、光州民主化運動の順となっていた。2008年にも政府樹立60周年を記念し、同様の調査が行われたが、やはり第1位はセマウル運動であった。詳しい内容は、『朝鮮日報』1998年7月15日版と2008年3月15日版を参照のこと。

訳注

- 1 チャンソンは、村の入口や道、寺の前に立てられた木・石像で、村の守護神、境界標、道標の役割をするとされた。ソナンダン^{ソナンダン}は、村の入口、峠、山の中腹などで見られた、村の守護神であるソナン神を祀った祭壇で、積み重ねた石や神木、祠などで構成されている。
- 2 米マッコルリとは、米を原料とし発酵させた酒で、朴正熙は、食糧難のため1963年から米を使用したマッコルリの製造を禁止した。
- 3 二重穀価制度とは、農家からの穀物の買入価格は高く、消費者への販売価格は低く設定することである。
- 4 麦の峠とは、前年の秋に収穫したものは底をつき、麦ができるにはまだ早い時期という意味より、食料事情が最も窮することを指している言葉である。
- 5 立稲先売とは、資金のない農家や、負債を抱えた農家のための救済策として、まだ田に植えられている稲の状態で生産量を予測して売れることをいう。

参考文献

- 高源, 2006a, 「박정희 정권 시기 농촌 새마을운동과 ‘근대적 국민 만들기’」, 『경제와 사회』 69, 비판사회학회. (コ・ウォン 2006a 「朴正熙政権時期の農村のセマウル運動と『近代的な国民づくり』」『経済と社会』 69, 批判社会学会)
- 高源, 2006b, 「박정희 정권 시기 가정의례준칙과 근대화의 변용에 관한 연구」, 『담론 201』 9-3, 한국사회역사학회. (コ・ウォン 2006b 「朴正熙政権時期の家庭儀礼準則と近代化の変容に関する研究」『談論 201』 9-3, 韓国社会歴史学会)
- 孔提郁 編, 2008, 『국가와 일상: 박정희 시대』, 한울. (コン・ジェウク編 2008 『国家と日常—朴正熙時代—』ハヌル)
- 金時徳, 2001, 「가정의례준칙이 현행 상례에 미친 영향」, 『역사민속학』 12, 한국역사민속학회. (キム・シドク 2001 「家庭儀礼準則が現行喪礼に及ぼした影響」『歴史民俗学』 12, 韓国歴史民俗学会)
- 金榮美, 2009, 『그들의 새마을운동』, 푸른역사. (キム・ヨンミ 2009 『彼らのセマウル運動』ブルン歴史)
- 金兌豪, 2009, 「‘통일벼’와 증산체제의 성쇠: 1970년대 ‘녹색혁명’에 대한 과학기술사적 접근」, 『역사와 현실』 74, 한국역사연구회. (キム・テホ 2009 「『統一稲』と増産体制の盛衰—1970年代『緑の革命』についての科学技術史的接近—」『歴史と現実』 74, 韓国歴史研究会)
- 金兌豪, 2016, 「통일벼의 기원과 ‘임금님 쌀’의 역사 만들기」, 『사림』 57, 수선사학회. (キム・テホ 2016 「『統一稲』の記憶と『王様の米』の歴史づくり」『史林』 57, 首善史学会)
- 南根祐, 2003, 「‘민속’의 근대, 탈근대의 민속학」, 『한국민속학』 38, 한국민속학회. (ナム・グヌ 2003 「『民俗』の近代、脱近代の民俗学」『韓国民俗学』 38, 韓国民俗学会)

- 南根祐, 2013, 「누구의 무엇을 위한 '실용'인가?: 한국민속학의 실천성 재고」, 『민속학연구』 33, 국립민속박물관. (ナム・グヌ 2013 「誰の何のための『実用』なのか?—韓国民俗学の実践性再考—」『民俗学研究』 33、国立民俗博物館)
- 南根祐, 2015, 「서울 고층집합주택의 전개와 아파트 살림살이」, 『일상과 문화』 1, 일상과 문화 연구회. (ナム・グヌ 2015 「ソウル高層集合住宅の展開とアパート暮らし」『日常と文化』 1、日常と文化研究会)
- 都民宰, 2002, 「사회 변화에 따른 제례의 제 문제」, 『유교사상연구』 16, 한국유교학회. (ト・ミンジェ 2002 「社会変化による祭礼の諸問題」『儒教思想研究』 16、韓国儒教学会)
- 民俗学会 編, 1972, 「민속학 전국대회 토론회」, 『한국민속학』 5, 민속학회. (民俗学会編 1972 「民俗学全国大会討論会」『韓国民俗学』 5、民俗学会)
- 朴珍道・韓道鉉, 1999, 「새마을운동과 유신체제: 박정희 정권의 농촌 새마을운동을 중심으로」, 『역사비평』 47, 역사비평사. (パク・ジンド、ハン・ドヒョン 1999 「セマウル運動と維新体制—朴正熙政權の農村セマウル運動を中心に—」『歴史批評』 47、歴史批評社)
- 새마을民俗学会 編, 1980, 『새마을운동 10년사』, 내무부. (세마울研究会編 1980 『세마울運動10年史』、内務部)
- 吳在煥, 2001, 「한국사회의 '근대화' 와 의례문화의 변화」, 『사회조사연구』 16, 부산대학교 사회과학연구소. (오・제환 2001 「韓國社会の『近代化』と儀禮文化の变化」『社会調査研究』 16、釜山大学校社会科学研究所)
- 李昇勳, 2006, 「1970년대 농촌주택개량사업」, 『정신문화연구』 29-4, 한국학중앙연구원. (이・스훈 2006 「1970年代農村住宅改竈事業」『精神文化研究』 29-4、韓國学中央研究院)
- 李桓炳, 2011, 「모범 농민 마을의 성장과 농촌 새마을운동」, 성균관대학교 사학과 박사학위 논문. (이・환뵈 2011 「模範農民・村の成長と農村セマウル運動」成均館大学校史学科博士学位論文)
- 李桓炳, 2012, 「1960년대 마을 개발과 농촌 새마을운동의 초기 전개과정」, 『역사연구』 23, 역사학연구소. (이・환뵈 2012 「1960年代村の開発と農村セマウル運動の初期展開過程」『歴史研究』 23、歴史学研究所)
- 李熙英, 2005, 「사회학 방법론으로서의 생애사 재구성: 행위이론의 관점에서 본 이론적 의의와 방법론적 원칙」, 『한국사회학』 39-3, 한국사회학회. (이・히영 2005 「社会学方法論としての生涯史再構成—行爲理論の観点から見た理論的意義と方法論的原則—」『韓國社会学』 39-3、韓國社会学会)
- 丁海龜, 1998, 「박정희 신드롬의 양상과 성격」, 『박정희를 넘어서: 박정희와 그 시대에 대한 비판적 연구』, 푸른숲. (チョン・ヘグ 1998 「朴正熙シンドロームの様相と性格」『朴正熙を超えて—朴正熙とその時代についての批判的研究—』ブルンスブ)
- 崔吉城, 1974, 「미신타파에 대한 일 고찰」, 『한국민속학』 7, 민속학회. (첸・길손 1974 「迷信打破についての一考察」『韓国民俗学』 7、民俗学会)
- Peukert, Detlev, 2003, 「나치시대의 일상사: 순응, 저항, 이중주의」 金學頤 訳, 개마고원. (ポイカート、デトレフ 2003 「ナチス時代の日常史—順応, 抵抗, 人種主義—」(キム・ハギ訳)蓋馬高原)
- 韓國農村經濟研究院 編, 1989, 『한국농정40년사』, 한국농촌경제연구원. (韓國農村經濟研究院編 1989 「韓國農政40年史」韓國農村經濟研究院)
- Harootunian, Harry, 2000, *Overcome by Modernity: History, Culture and Community in Interwar Japan*, Princeton University Press.

戦後南予における「蚊とハエのいない生活」の展開 —喜多郡旧五十崎町から宇和島市石応へ

山中 健太
YAMANAKA Kennta

はじめに

生命、生活をまもることから展開される衛生面での改善は、それこそ緊急性をもった身近な生活課題であった。だからこそ積極的な取り組みがなされ、生活の変化に多大な影響を与えた。

この改善が歴史的に顕著にみられるのが戦後の「蚊とハエのいない生活」である。もとは感染症を媒介する鼠族昆虫の根絶を目的に住民の参画のもとすすめられた環境衛生改善であるが、活動が熱心に行われる地域ではこの環境衛生改善の成果を足掛かりにして様々な生活改善に向けた取り組みへと発展していく。また「蚊とハエのいない生活」のモデル地区は他の地域に波及する際、単に同じような活動を増やしていくのではなく、それぞれの地域の生活課題を炙り出したうえで、状況に見合った形での活動がなされている。

では、この環境衛生改善はどのようなもので、どのような方法で波及するようになったのだろうか。本論はその点を意識し、「蚊とハエのいない生活」というある種の政策が現場においてどう作用したのかを問うことにしたい。

第1章 「蚊とハエのいない生活」とは

1. 「蚊とハエのいない生活」を見る

「蚊とハエのいない生活」というのは、感染症を媒介する鼠族昆虫駆除を目的とした運動である。戦後においては、住民主導を推奨し民主的な形で展開していった。

また、この活動が単なる環境衛生として公衆衛生の範疇に含まれるというものではなく、生活改善に密接した活動であり、教育的な要素も含まれていた。公衆衛生学の立場からも、橋本正巳や須川豊は昭和30年代当時、「蚊とハエのいない生活」について生活改善との積極的な関係性を支持している[橋本 1955、柴田・須川・加藤 1957]。

2. 歴史的経過

「蚊とハエのいない生活」の展開について、公衆衛生学の橋本正巳、須川豊、関なおみ[2009]の論と、文化資源学の澤田るい[2015]の論における、共通の歴史認識をここでは俯瞰しておきたい。戦前までは、昆虫媒介疾患の撲滅を目的として始まり明治30年（1897）4月制定の伝染病予防法

により衛生組合の設立が規定され、組合は警察の監督の下で、鼠族昆虫駆除を行った。ところが、ペスト流行によって伝染病予防法が改められ、鼠族衛生害虫駆除が市町村の義務となった。戦後においては国家介入における強制的な組織は破棄されることになり、各市町村で行われていた衛生活動も一時は下火となった。

戦後の保健行政はGHQ主導で、都道府県保健所における環境衛生監視員を配置し、衛生班が整備された。昭和21年(1946)「鼠族昆虫による伝染病予防講習会」が開催され、そこで連合軍からの指示として、衛生課に鼠族昆虫駆除管理担当責任者を設置すること、县市町村に鼠族昆虫駆除班を設置することが要求された[野村・川端 1947、金原編 1946]。本事業には昭和24年(1949)まで5億円規模の補助金予算が付けられた。しかし、昭和25年(1950)に伝染病予防法が一部改正され、この補助金が打ち切られてしまう。ただその一方で、それを補うように全国各地の農村部を中心に、住民の自主的な駆除活動が展開した。この活動は市町村が県へ活発な活動地区をモデル地区として指定するよう働きかけ、活動が評価されるとさらに県内の別の地区に活動を拡大していく。昭和27年(1952)ごろからモデル地区事業として「蚊とハエのいない生活」運動が認知されるようになった。

モデル地区事業として始まった「蚊とハエのいない生活」運動は昭和30年(1955)6月閣議決定¹に基づき3ヵ年計画を具体的に定めて計画的普及を図ることとなり、国民運動としての地位を確立した。しかし昭和35年(1960)ごろより住民主体性の欠如が嘆かれ始める。活動が問題解決のための実践活動ではなくなり、的外れの薬撒き、組織の形骸化が見られた。また、アルミサッシや網戸の普及により、個々の家庭で対応する問題へと変化した。

3. 南予における「蚊とハエのいない生活」への導入

さて、ここからは愛媛県南予地域における「蚊とハエのいない生活」の実際について述べていくことにしたい。

今回事例として紹介する地域は二つ、一つは喜多郡旧五十崎町、もう一つは宇和島市石応という地域である。活動の大小はあれ、その根幹には「蚊とハエのいない生活」を目指していた。なぜこの地区をあげるのかということであるが、両地域は先のモデル事業に倣い成長していった背景があるからだ。旧五十崎町の活動は、石応に技術提供する形で繋がっている。旧五十崎町も長崎県をモデルにしており、旧五十崎と石応の関係はモデルの模倣という繋がりでもある。

第2章 五十崎町環境衛生実践会活動

1. 地域概要

喜多郡旧五十崎町(現内子町)は、愛媛県の南部、南予地方の内陸部に属し西は大洲市、北は内子町、南は旧肱川町(現大洲市)、南東は旧河辺村(現大洲市)に接している。肱川の支流の一つ小田川が町の中心部を北から南方向に流れている。純農村地域で、稲作の地域である。昭和29年(1954)に旧五十崎町、天神村、御祓村が合併して五十崎町となった。以下の運動は旧三ヵ村からなる活動である。

2. 活動経緯

次に、『改訂五十崎町誌』と『館報いかざき縮刷版』より活動の詳細を追ってみたい。

昭和18年(1943)と昭和21年(1946)の2回にわたり赤痢が集団発生し、特に昭和21年には、患者総数121名、うち13名が犠牲となった。また、小学校の講堂を仮隔離病舎にする非常事態を生じたことで、町民の衛生に対する関心が高揚した。そこで、昭和28年(1953)に同町出身の長崎医科大学教授藤本薫喜²博士を招致し、長崎県の環境衛生活動についての講演会を開催することにした。そして、翌29年(1954)、町長以下7名が環境衛生先進地長崎県を視察³した。その後昭和30年(1955)に大洲保健所より「衛生モデル町」の指定を受け⁴、先の視察団を含めた関係者40余名で「環境衛生研究会」を開催し、環境衛生実践会の方針を決定した。昭和30年(1955)1月25日「五十崎町環境衛生実践会⁵」が発足。会の目的は「健康で、明るい豊かな町づくり」を推進するために、鼠族昆虫駆除を町政の第一スローガンに掲げて、年間30万円の環境衛生費が町行政の予算に計上された。

3. 活動内容

まず、活動の指針として、以下、五つのことが言われている。事業はあくまで長崎式を採用し施設の改善に重点をおくこと。施設の改善については、まず便所と溝を第一とし、塵芥焼却炉の設置、堆肥舎、畜舎等の改善、台所の改善、簡易水道の設置などに及び、最後に栄養改善を取り上げること。そのため旧町村単位に一地区あて三地区をモデル地区として指定すること。これに要する経費は昭和29年(1954)度において更正予算を組むこと。この事業推進のために広く人材を集めて全町的な組織を作ること。つまり、藤本薫喜の長崎の実践方式を真似ることを打ち出して、それに沿った施設改善、インフラ整備を行うことが大事であると説いた。

具体的な活動として、便所改善の要点は便池を完全に密閉して外部との出入りを遮断することにし、下水溝については、少ない水で徹底的に清掃が容易にでき、汚水の残らないV字型溝を奨励した。

4. 事業推移と評価

5年間で1870戸全戸残らず便所、溝の改善を計画したが、昭和29年(1954)から昭和35年(1960)にかけての7年間で1862戸の完成を見た。事業には徹底した指導方針があり、資材セメント、石灰は7割が町、3割が地区負担とすること。全地区を実行班長などが巡回し、改善計画に基づいて資材の数量を算定すること。算定した資材は個人に渡すのではなく、地区全体の資材として大切に使用すること。改善計画以外の所の改善については、すべて個人負担とすること。労力は地区民の無償奉仕による共同作業方式で行い、個人作業は許さないことなどの示し合わせがなされており、組織力を持って活動に当たることを厳命している。個々人の活動に対してよりも町行政として改善活動を行なっているとみなしている。町民からの反応として、全体的に非常に衛生思想が向上し掃除をよくするようになったこと。共同作業のおかげで地区がよく打ちとけ融和がとれて話がよくなるようになったこと。環境衛生の進行とともに道路の問題、境界の問題など多年の懸案がおのおの努力によって解決されたため大いに人の融和に役立ったこと。特に青少年の不良化防止に役立ったこと。山羊の羊麻瘦が極度に減少して牛の肥え方、鶏の産卵率が約2割程度上昇したことが評価として上がっている(表1、2)。

5. その後について

この活動を契機に、全町的環境衛生事業が展開し、具体的に定例春季大掃除の指導、年4回の消毒事業、殺鼠月間の実施、墓所の花立の処理・竹藪の処理、蠅たたき運動、蛆とりコンクール

| | はえ | | | | | か | | | | | のみ | | | | | ねずみ | | | | |
|----------|----|-----|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|----|
| | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | % | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | % | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | % | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | % |
| 全然いなくなった | 1 | 0 | 2 | 3 | 2 | 2 | 3 | 6 | 11 | 8 | 12 | 28 | 27 | 67 | 46 | 10 | 4 | 13 | 27 | 19 |
| 殆どいなくなった | 16 | 13 | 14 | 43 | 30 | 30 | 25 | 32 | 87 | 60 | 29 | 16 | 14 | 59 | 41 | 18 | 18 | 14 | 50 | 34 |
| 半分位にへった | 21 | 21 | 21 | 63 | 44 | 12 | 17 | 8 | 37 | 26 | 2 | 5 | 4 | 11 | 8 | 13 | 10 | 7 | 30 | 21 |
| 二割前後減った | 2 | 6 | 6 | 14 | 9 | 1 | 4 | 1 | 6 | 4 | 0 | 2 | 1 | 3 | 2 | 3 | 7 | 5 | 15 | 16 |
| 同じぐらいいる | 6 | 12 | 4 | 22 | 15 | 1 | 3 | 0 | 4 | 2 | 3 | 1 | 1 | 5 | 3 | 2 | 13 | 8 | 23 | 16 |
| 計 | 46 | 52 | 47 | 145 | | 46 | 52 | 47 | 145 | | 46 | 52 | 47 | 145 | | 46 | 52 | 47 | 145 | |

表1 鼠族昆虫類の減少率(昭和30年[1955] 8月1日)

| | 鶏の産卵率 | | | | 牛の肥え方 | | | | 乳児の発育 | | | | 家族の病気 | | | |
|-------|-------|-----|-----|----|-------|-----|-----|----|-------|-----|-----|----|-------|-----|-----|----|
| | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 |
| ふえた | 9 | 6 | 8 | 23 | 2 | 12 | 6 | 20 | 4 | 6 | 3 | 13 | 5 | 2 | 1 | 8 |
| かわらない | 4 | 28 | 7 | 39 | 4 | 14 | 7 | 25 | 2 | 14 | 5 | 21 | 5 | 10 | 2 | 17 |
| へった | 0 | 2 | 1 | 3 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 20 | 15 | 35 |

表2 環境衛生の影響(昭和30年[1955] 8月1日)

の開催、町営散水の実施などが行われた。この取り組みが高く評価され、昭和31年(1956)環境衛生の町として愛媛新聞社賞受賞、昭和32年(1957)環境衛生模範町として毎日新聞社及び厚生大臣より表彰を受けている。

また、この活動を指導した藤本薫喜は栄養改善を同町で実施している。これにより、町ぐるみでの生活改善が活発化し、『館報いかざき縮刷版』においても、様々な取り組みがなされていたことが記されている。特に、環境衛生改善から食生活改善に結び付き、そこから生活改善普及事業とのリンクも見られる。

6. 小括

昭和30年(1955)に大洲保健所より「環境衛生モデル地区」として指定された経緯から、この事業が町全体の生活向上につながるような形に仕向けられていたことがよくわかる。

また、長崎医科大学の藤本薫喜がこの活動に参加していた意味は大きい。長崎においては「蚊とハエのいない生活」が閣議決定された昭和30年(1955)以前、昭和26年(1951)7月以来「モデル衛生市町村建設事業」と銘うって、5ヵ年計画が開始されている。そのきっかけをみると、赤痢などの感染症を媒介する鼠族昆虫を駆除する事業が展開しようとする中、昭和26年5月、西岡竹次郎知事が就任するとともに、県の施策として衛生長崎県を建設するため、まず、蚊、ハエ、鼠を駆除して健康快適な生活環境を打ちたてるべきことが強く指示されたことにある[橋本1955]。つまり、旧五十崎町出身である藤本が長崎で実践をした活動を持ち込んだというわけだ。

このため、この活動は長崎式の行政と住民が強い組織関係にあるだけでなく、統率された活動と、施設改善でまずはインフラを整備することから始められている。そのうえで、住民を誘導していると考えられる。ただ、この昭和30年という年に限ると、まだその組織自体が集落に周知徹底されているとは言い難い。『館報いかざき 第7号』⁶で記された反省点でも垣間見られるように、「協力精神」に欠落した部分がある。

第3章 宇和島市石応の公民館と地区衛生

1. 地域概要

宇和島市石応は、市内南西部に位置し、九島の対岸にある半農半漁の集落である。観音、若宮、住吉、金比羅、和霊一区、和霊二区、隣護、白浦の八つの地区からなる。集落は急峻な山から海に向かって平地が伸び、沿岸に沿って細長く形成されている。生業は主として漁業と真珠の養殖業、みかんの栽培となっている。昭和30年代は、まだみかん栽培がそれほど多くなかった。主に麦や芋を段々畑で栽培していた。漁業も盛んで四手網や、巻き網漁が行われていた。昭和32年(1957)当時の人口は戸数357戸、人口1397人となっている。

2. 活動経緯

『地区衛生のあゆみ』[石応公民館 1958]及び、記録スライド映画『どぶとりくんだ公民館』より活動経緯を記す。

昭和28年(1953)、石応公民館設置に伴い主事に任命された青年団団長此下七雄⁷は、公民館の活用に関し、人々の生活に直結した話し合いの場として成り立っていない事実疑問を抱いた。此下は、地域生活に対して関心を寄せようと住民の声を拾い集めていった⁸。昭和28年から始まったこの地区への巡回は、婦人学級や婦人会⁹、青年団を囲い地区集会¹⁰(写真1)と呼ばれるようになった。



写真1 地区集会の風景

昭和30年(1955)の暮れ、ある地区集会の中から「溝が臭くてたまらない」「ハエが寄ってきてかなわない」という話題が出てきた。主事はこれを地区の生活上の問題として捉え、宇和島市社会教育課、宇和島市保健所などの指導機関の協力を得て指導者の研究会を持ち、公民館の年次計画として地区衛生の是正を試みようとした。婦人会の組織と公民館を足場に環境衛生技術講習会を開いた。地区集会の中から石応地区環境衛生協議会が生まれた。しかし、地区の男たちの中からは「漁師がハエを気にして生活できるか」という意見が出た。そういう反発がある中で婦人会、青年団は下水溝整備の資金を自治会に要請し、予算をつけさせようとした。

昭和31年(1956)、石応自治会は地区衛生に関わる問題を話し合うことがきっかけで、地区の下水溝整備に対して予算をつけることになった。その後、自治会幹部は、喜多郡旧五十崎町へ視察に出向き、下水溝改善の必要性が高まった。同年11月19日初期工事として1地区から順に3月の節句竣工を目指す形になったが、工事が着手すると他地区でもコンクリートへの改善申請が次々と起き、全地区の下水溝工事となった。

3. 活動内容

昭和30年(1955)、地区集会で「蚊がわいて困る」という話を受けて、下水溝の掃除を実施することになった。ところが、当時の下水溝は底が凸凹しておりどぶやごみをさらったとしても水たまりがすぐにできて、蚊がわくということを繰り返していった。このため、下水溝をコンクリートで固めてしまおうという声が上がった。七つの地区集会のうちに一つの地区が実践をもって応えるべく、下水溝改善を開始した。30戸の会員がどぶにまみれ、汗を流して、クリ石を積み重ね、コンクリートをうった。婦人たちの苦労をみかねた青年団員と何人かの男たちが協力してくれた。

「昨日までの黒ずんだどぶ溝は今日は太陽の光がはねかえる下水溝にか変わった」という。それから3ヵ月地区協議会は公民館を足場に全力をかたむけて、全部落がこの一つの地区につづく努力をはらった。

婦人学級は保健所から技師をまねき、環境衛生技術講習会をもち、自治会や青年団も参加した。それぞれの地区集会では、保健所の衛生教育とタイアップして地区衛生の基礎地図がつけられると共に、環境衛生の実態が地区集会で浮き彫りにされた。

実践計画の資金調達も、地区集会の結集した意見として、例年の婦人会予算の主要財源である芋の切干の売上金1万5000円を50俵のセメント代として投出した。こうして1年間の地区集会の集積は下水溝改善の実践となった(写真2)。当初婦人会の計画では全地区完成目標を3月の節句においていたが、作業の2回目から、全地区に「どぶをなくしよう」の声がもえあがり、力を結集した下水溝改善が生れた。総経費40万円、婦人会のセメント50俵は300俵に増えていった。



写真2 下水溝工事の一場面

4. 活動の評価

宇和島保健所衛生教育係稲葉峯雄は、石応地区の活動を役所が指定したりして行う衛生のモデル地区や活動ではなく、住民が生活の課題としてとりあげた最もよい実践であると評価した。特に公民館が育てた地区集会が真の母体になったことは、最大の教訓であったとも述べている。

また、『どぶととりくんだ公民館』では、地区を訪れた社会教育課長に自治会長が「自分の手を汚さずに、部落の汚れをどけることは出来ませんでした。今まで部落の事で何かしようとする、すぐ市に頼ったり、偉い人に頼りましたが、今度初めて本当に頼れるのは部落だということがわかりました。自分たちがまず動く事です。そうすれば、人はその事実についてくるのだとつくづく考えました」と語っているように、意識改革としての役割も担っていたことがわかる。

5. その後

地区集会は、住民にとって生活合理化運動ともとらえられており、下水溝改善はその一端に過ぎないとしている。昭和33年(1958)、生活合理化運動が行われた。その第一は生活電化の問題であった。4月の婦人学級に四国配電の技師を講師にむかえた。電気洗濯機や、電気カマなど台所電化の知識、購入手続きなど研究し、それから3ヵ月後に地区の生活の中には8台の洗濯機と40個の電気カマなどが入ってきた。

生活合理化運動は、生活電化や生活経済の調査、農家簿記の記入など、常に意識改革を必要としていた。下水溝改善は、生産の結びついた意識改革でもあり、また生活の協同化を進めるうえで重要な意味を持っていた。さらに、意識改革は記録にも目が向けられるようになる。昭和32年(1957)作成された地区衛生の記録スライド『どぶととりくんだ公民館』は、活動を記録することで住民の活動意識を高めた。これに触発されるように月に1回だけ、自分の考えや、私語を鉛筆で紙きれに書こうという「ささやき箱」の取り組みが行われた。意見は発表討議され、公民館で記録としてまとめられた。

6. 小括

この活動の契機は、住民間で交わされていた会話が、ピックアップされたことによって生じたものだ。「蚊とハエのいない生活」はほとんどが防疫上の問題から来ているが、石応のそれは住民の集団討議が先に来ている点で特筆に値する。

さらにこの活動が下水溝改善へ結びついた背景には、生活合理化運動を促進する婦人会との連携も垣間見られる。この活動の原動力は、主婦たちにあった。地区集会でも主婦たちの手によって開かれていた。この統率部分を公民館が担っていたこともあり得るだろうが、此下は公民館を生活の意見を取り込む場でもあると説いており、後方支援が公民館の役割としてあった。市行政についてもこの活動に手を入れることはしなかった。

第4章 喜多郡旧五十崎町から宇和島市石応へ

喜多郡旧五十崎町と宇和島市石応の事例を見ればわかる通り、その契機も背景も、組織の構造についても全く異なる。ただ、宇和島市石応の事例を述べる際に、この下水溝改善をどういう風に具体的に進めるかにおいて、技術的なモデルとして旧五十崎町を視察している。つまり、この二つの活動は異なる背景があるにもかかわらず、その技術ポイントにおいて共通認識があったのだろう。

ところで、旧五十崎町と宇和島市石応の共通点と相違点について、少し述べておきたい。共通点は蚊とハエの発生源である水たまりや、ゴミだまりをなくすことが重要であった。このため、両地区においてこの発生源をつぶすことは命題であった。旧五十崎町では徹底した蚊の撲滅運動が展開されている。長崎式に則って下水溝を水はけのいいものに取り換え、便所やゴミ場はコンクリートで囲うなどしてハエを寄せ付けない様にした。他方、石応では沖合からの波の影響で、下水溝に海からのゴミが遡上する点に大きな問題を抱えており、それを取り除くことが必要であった。

では、この活動の相違点はどうかであろうか。それは住民の位置づけの問題である。旧五十崎町では町行政が主体となり、住民がそこに参画する形をとる。ところが、石応ではすべてが住民の手によってなされている。これには指導者である、藤本薫喜と此下七雄の二人の立ち位置が関係する。藤本は長崎医科大学の教授にて専門家の立場から、旧五十崎町の活動をバックアップした。そのため行政視線からの住民の参画を生んだ。町長を筆頭として、そこから指示系統が分かれ、そして住民から労働力を引き出すことによって活動が遂行されていた。参画という形をとっていたが、どうしても行政の組織枠の中に組み込まれているしかなく、住民の発言権は低い。しかし、此下は住民と同じ視線から、生活課題を掘り出し住民に気づきを促し、専門家と住民との協働、住民間の協働を実現させた。地区集会を中心軸にしてその協働相手に自治会があり、そして行政はそこに補助をするという形でのみ介在していた。先の旧五十崎に比べて行政色は少なく、住民の意思決定権がそこにある。旧五十崎町がトップダウン型であれば、石応はボトムアップ型である。南予におけるこの二つの地区の改善は、お互いに技術の習得という部分で繋がりをもちつつも、その行使には行政的なスタンスと民主的なスタンスとそれぞれの課題に対する接し方であったものが採択されているのである。

まとめにかえて

南予の「蚊とハエのいない生活」は、長崎の環境衛生改善活動がモデルとなっている。これが藤本薫喜の手によってまず旧五十崎町に持ち込まれた。旧五十崎町では、藤本の意見を取り入れて改善活動が生じ、昭和30年(1955)に大洲保健所のすすめからモデル地区に指定されている。

これと同時期に宇和島市石応では、「蚊とハエのいない生活」としての改善計画ではなく、公民館を身近な場所へという社会教育的な意味合いから此下七雄による地区集会在が開かれた。そこで採択された、下水溝改善が住民の手によって立ち上げられたのである。

では、戦後からの「蚊とハエのいない生活」において、この二つの地域はどのような意味を持っているのだろうか。第一にこの活動の先行きの面で、旧五十崎と石応では大きな違いがある。住民主導で進められた石応は改善を生活合理化に結びつけることを可能としたが、施設改善で行政主導になっていた旧五十崎では行政の指示範囲から脱することができていない。第二に、生活課題への対応である。旧五十崎ではその性格上、行政計画に則って行われていくため、一定の結果は得られようが、変則的な生活状況に対応できていない。その面、石応は柔軟な発想力と対応力に長けていたこともあり、下水溝改善から次々と活動を展開する。この二つから言えることは、生活課題を誰がどのようにとらえ、さらにそれをどのような方法で解決させるのかによってその後の展開が全く異なるという点である。「蚊とハエのいない生活」は、昭和30年(1955)にあって、まだ発達段階にあり試行錯誤がされていたこともあり、混迷を極めていた。戦前からあるようなある種強権的なトップダウン型を推し進める地域もあれば、戦後の民主的な住民の意見の反映としてボトムアップ型に徹する地域もあった。住民参画という意図は盛り込みつつも、その方向性は主体の生活課題への姿勢によって左右される。そのため技術は同じでも方策については違いがみられたのだ。

まとめると、モデルの波及はそのモデルを主体がどう理解するかが問われる。行政であれば行政がどう進めるのか、住民であれば住民がどのように考えるかによって活動は異なる。石応の場合、住民が生活課題を自身の問題と認識し、地域内で活発な意見が交換され、協働が合意形成されたからこそ行政の枠を超えた活動があった。旧五十崎は行政によってなされていたためこうした形式上合意形成をはたせても、住民個々に至るまでは徹底されていなかった。

環境衛生改善は地域の生活課題が明確でなければならない。住民たち自身が、生活課題を自身の問題と認識し、地域内で活発な意見が交換されたうえで協働化が合意形成されてこそ意義がある。生活改善の実際は、結局のところ現地において生活課題をどう自分たちの問題として取り上げ、対話を重ねて実践するかにあるのではないだろうか。

注

- 1 「資料『蚊とはえのいない生活』の実践運動に関する件」(『都市清掃』25 1955)、「予算八十一億円で推進 蚊とハエの追放運動」(『新聞月鑑』78、1955)。
- 2 昭和21年(1946)長崎医科大学教授となり昭和42年(1972)定年退官まで、衛生学・公衆衛生学の教育と研究にあたった。昭和29年(1954)から五十崎町の環境衛生指導・衛生思想の普及に努める。五十崎町の環境衛生モデル事業を牽引した[五十崎町誌編纂委員会編1998]。
- 3 長崎市立神町、同市東山手町、西被杵郡長浦村、被杵町の4か所を視察。旧五十崎町に直接関わるのは西被杵郡長浦村。動機としては伝染病の予防と寄生虫駆除にあり、便所の改善、塵埃焼却炉の設置、藤本式排水路の整備が行われ、伝染病の皆無、寄生虫の減少がみられた。(『公民館報 第2号 昭和30年1月25日』[五十崎町中央公民館編1990]所収)
- 4 昭和30年(1955)1月12日付で大洲保健所長より「愛媛県モデル衛生地区の設置について」という通牒が厚生係宛に送られ、内容として「モデル衛生地区」に指定したいが町の意向をしりたいとするものだった。(『五十崎町公民館報 第3号 昭和30年3月25日』[五十崎町中央公民館編1990]所収)
- 5 組織は、執行機関として会長(町長)、副会長(助役)、その下に理事会(会の意思決定機関)、会計(経費)、執行部、協力班の4つに区切る。理事会は、議会議長、副議長、文、厚生委員、教育委員、学校長、公民館長、婦人会会長、青年団長、大久喜鉱業所所長、学識経験者で計31名。執行部の中の対策部に厚生係長、係として厚生係と公民館主事(啓蒙、宣伝)がついて計画を理事会にかける。同じく執行部の中の実行部は厚生員長、各区長に実行支部長となる。協力班は学校協力班、婦人会協力班、青年団協力班がおかれ
- る。(『五十崎町公民館報 第3号 昭和30年3月25日』[五十崎町中央公民館編1990]所収)
- 6 モデル指定後6か月後の状態をアンケート調査で、ある程度予定通り進行していることが、「協力精神」についてはまだまだ難しいと述べている。(『館報いかざき 第7号 昭和30年10月25日』[五十崎町中央公民館編1990]所収)
- 7 此下七雄は昭和4年(1929)石応で生まれた。働き者で面倒見がよくみんなに慕われおり、昭和28年(1953)の石応公民館創設、初代公民館主事を担った。
- 8 此下主事は、「役人であり指導者である前に、一人の百姓であり部落の住民である」ことを考え、「わしはこの部落の人間でみんなと同じ百姓なんだからみんな一緒に考えてみよう。もう役所や上の人やよその公民館主事の真似はやめよう。働きながら生活しながらその場で話し合おう。問題は部落の外にあるのではなく内にあるはずだ」として、公民館がただ待っているのではなく積極的に働きかけなければならぬとした。
- 9 婦人会は嫁になると入会することが基本であるが、姑が婦人会にいる折は関わることはなかった。婦人会は石応で一組織としてあり、宇和島市の末端組織として位置付けられていた。婦人学級は公民館の講座で、婦人会会員が多く出席していたが、これと決まって年齢などの制約はない。
- 10 地区集会は、この部落の生活を母体として生れた婦人たちのグループである。昭和30年(1955)の暮れ頃からはじまり30人ぐらいの集まりから実践を通して次第と形づくられた。「集会の内容は一見雑談であり、あそびのあつまりのようでしたが、実は私たちが生活の学習活動だった」という。それぞれの婦人たちが生活の意見を吐き出すことに意義があった。

参考文献

- 五十崎町中央公民館編 1990『館報いかざき縮刷版』
- 五十崎町誌編集委員会編 1998『改訂五十崎町誌』
- 宇和島市教育委員会・宇和島市石応公民館 1957 記録スライド映画『どぶとりくんだ公民館』
- 石応公民館 1958『地区衛生のあゆみ—石応公民館事業概説—』
- 金原一郎編 1946『伝染病を媒介する 鼠族昆虫撲滅指針』日本医学雑誌株式会社
- 澤田るい 2015「戦後日本における『蚊とはえのいない生活』実践運動の展開—教育映画『百人の陽気な女房たち』の分析から—」『文化資源学』13
- 柴田等・須川豊・加藤陸奥夫 1957「蚊とはえをなくする運動のために」『厚生』12(4)
- 『新聞月鑑』1955「予算八十一億円で推進 蚊とハエの追放運動」『新聞月鑑』(78)
- 須川豊「蚊や蠅をいなくしよう—環境衛生立法の背景—」『時の法令』130
- 関なおみ 2009「戦後日本の『蚊とはえのいない生活実践運動』—住民参画と国際協力の視点から」『国際保健医療』24(1)
- 『都市清掃』1955「資料『蚊とはえのいない生活』の実践運動に関する件」『都市清掃』25
- 野村健一・川端愛義 1947『鼠と衛生害虫』北隆館
- 橋本正巳 1953「蚊とハエのいない町に行く」『厚生』8(7)
- 橋本正巳 1955「蚊とハエとブユの駆除」『国立公園』66
- 橋本正巳 1955「蚊とハエのいない村づくり」『農業世界』50(8)
- 橋本正巳 1955「広島・長崎両県における環境衛生活動について—蚊とはえのいない生活運動の全県的普及の先駆—」『日本公衆衛生雑誌』2(3)

百年の不体裁 ——現代中国のトイレ革命

周星

ZHOU Xin

翻訳：西村 真志葉

はじめに

中国語で日常生活のこまごました平凡さを表現する際、「柴・米・油・塩・醤油・酢・茶」、「衣食住行」、「食う・飲む・出す（排泄）・寝る」といった決まり文句がよく用いられる。こうした定型句は、排泄やトイレ、またそれらと関連する問題に対する人々の姿勢を如実に映し出す。それは通常まったく意に介されないものの、避けては通れぬ日常生活の一部だと受け止められているのだ。清朝時代末期、民国時代初期以降、中国人の排泄行為およびトイレに関する状況は諸外国から非難を浴び続けてきたが、中国が長年頭を抱え続けたこの問題も、2010年ようやく転換の時を迎えたのだった。

現在に至るまで、排泄行為やトイレ、トイレ革命及び関連する諸問題について、中国の民俗学、文化人類学といった分野では、一部の調査報告が断片的にとりあげる程度であり、まともな研究は行われていない。したがって、本稿では現代中国で生じたトイレ革命、それも局部的に現実となりつつあり、そして今なお進行し続けているトイレ革命について概要を取りまとめ、それが現代中国の大規模な生活革命の重要な一環であるという視点を提示したい [周星 2017]。排泄行為や排泄物、トイレに関する問題を単に衛生問題として扱う場合に比べ、筆者はそれらをより複雑な総合的背景を有する現代中国の社会的・文化的問題として位置づけている。以下、本稿で使用する概念をいくつか説明しておこう。まず、**トイレ文化**とは、すべての社会に存在する排泄物処理と排泄行為の管理に関する規則と施設などを指し、また**トイレ文明**は排泄行為と排泄物処理をめぐる約束、宣伝といった面において、ある社会が達した科学技術レベルと社会的整備の高さを指す。一方、**トイレ問題**とは現代中国でトイレをめぐる顕在化する諸問題の総称であり、**トイレ革命**はある社会が自発的な内的衝動に基づいて、あるいは外部に刺激される形で、その排泄行為の管理や排泄物処理施設、さらに関連システムについて実施する一連の改造措置の総称である。ここからも明らかのように、トイレ革命という概念には、人々の排泄行為の変化や、トイレ文化の変容、トイレ文明水準の向上などが含まれており、すべての人にとって清潔、衛生的、快適、安全、且つ尊厳が保たれ、利便性の高い排泄環境を志向するものである。

1. 農耕文明のトイレ文化

文化の異なる人々の間には、異なる排泄の仕方が存在し、また排泄物の管理や処理の方法をめぐってもそれぞれの特徴を示すことだろう。中国のような広大な土地においても、トイレ及びトイレ行為の形やその文化形態もまた均一ではない。たとえば草原や森林、山地で遊牧、遊獵、遊耕を営む民族集団は、一般的にトイレを設置しない、あるいは固定されたトイレを持たない場合が多い。しかしこれは彼らが排泄行為についてルールを有していない、あるいは衛生観念が欠如していることを意味しない。単にその生存環境下では人畜の糞尿が問題視されないというだけの話である。西南の山地で農耕を営む一部の少数民族には、人の糞尿を肥料に用いることを禁じる事例が見られる。彼らは自分たちの土地が、人の糞尿を肥料に用いる漢族のものとは比べてより清潔だと考える。たしかに、典型的な農耕民族である漢族は、その農耕文明の特徴として、人や家畜の排泄物を農作物の肥料に用いる場合が多く、そのため肥料としての糞尿が重要視されている。これは中国で最も一般的かつ伝統的なトイレ文化といってよい。たとえば西洋の水洗式トイレと比べると、中国には汲み取り式のトイレが多い。具体的な排泄の仕方も、西洋の洋式とは対照的に、東南アジアの多くの国と同様、和式スタイルが多く見られる。しかし、中国内の諸民族も他のさまざまな民族同様、子どもの社会化に似た過程の途上にある。排泄行為の自制、排泄物への嫌悪などを含む飲食・排泄・睡眠関連の文化的規範の生成が促されているのだが、実際、人類のあらゆる社会において、こうした人体の自然な属性は例外なく隠され、装飾されるものである〔奥尼尔2010：10、英格リス2010：31-37〕。

中国におけるトイレの歴史は古い。『説文』にも「厠、清也」とあり、汚物や穢れをきれいに取り除くことと反訓が与えられている。秦漢王朝時代の溷と圜という漢字には、ブタの飼育柵とトイレという二重の意味があり、漢晋王朝時代の出土品のなかにも、豚の飼育柵とトイレの機能が一体化した様子を模した素焼き模型の埋蔵品が見られる。このような形態のトイレは近代に至るまで、中国北部、華南地区及び日本の沖縄等に存在していた。一部の研究者は、漢王朝時代のトイレがすでに個人のプライベートを重視し、かつ換気を考慮した設計になっており、唐時代に至ると司厠という官職が創設され、宋時代の汴梁（現開封市）には公衆トイレがあり専門の管理者も置かれ、さらに清王朝嘉慶年間には有料トイレさえも登場した、と力説する。だが、現在に至るまで、中国の広大な農村地域ではいぜんとして露天の汲み取り式トイレが多く、人の糞尿が肥料として用いられている、という基本的事実に変わりはない。

アメリカの葛学溥が1925年に出版した『華南の村落生活』のなかで、鳳凰村の人々の「限られた衛生知識は伝統と迷信という非科学的事実に基づく」と述べている。たとえ比較的清潔な部屋であってもゴミや汚水、蓋のない桶に入った糞便がいたるところで見受けられ、また、農民たちは毎日溜池から液状の糞便を汲むと、村を通過して田畑へ赴いて農作物に肥料をやる、さらに生活用水となる鳳凰溪の水で便器を洗うのだという〔哈里森、葛2006：53-54〕。

楊懋春は山東省台頭村の民俗誌において、トイレやその関連事項に多く言及している。「露天トイレは農民の健康を脅かしている。夏はトイレに蠅がたかり、同じ蠅が食物の上へとまがるが、それをさえぎる良い術がない」、「台頭村の農民は——その他多くの村の農民も同様だが——すべての飲用水を煮沸し、食物も中までしっかり火を通す」〔楊懋春2001：42-43〕。これとよく似た情景は、中国各地の田舎でよく見られる。

1942年、許煥光はコレラ蔓延の危険に瀕した滇西北の農村（西城）において、コミュニティの浄化を主旨とする打醮などの儀式に詳細な考察を行った。そして、疫病の危険性に面した人々が、

宗教的な浄化儀式と現実的な衛生行為を組み合わせた手法をとっている、と鋭く指摘した。これにはコレラ予防の薬品散布や薬剤投与だけでなく、道徳や戒律の順守の勧告などが含まれる。例えば、現地の警察が「各種動物の放し飼いを禁止、場所を選ばぬ大小便禁止、ごみのポイ捨て禁止、違反者は打ち殺しても罪に問わず」と公示を出し、同時に某コミュニティの長老は「祈り、禁欲し、堪えがたい穢れを禁ず」と戒告している。人々は現地の教会、学校、病院で行われるトイレ内外の消石灰粉末による消毒法を基に（こうした情景は1940年代から1960年代の中国で普遍的に見られた）、住宅前に消石灰粉末で半円を描いて病魔を遠ざけるという新たな試みを行った。普段、彼らは道路はおろか自宅前さえろくに掃除しないが、非常時においてはごみのポイ捨てやトイレ以外での排泄行為などを禁じる公共道徳の忠告を受け入れることができるのである〔許煒光 1997：35-43〕。

東南アジア諸国を見ても、近代化以前の京都や江戸、ソウル、開封、広州等人口が密集する都市部では、そこに暮らす住民の糞尿が、周辺村落の人々に必要とされていた。郊外の農民はさまざまな方法を講じて、都市部の人々の排泄物を持ち帰り、肥料とせんとしていたのである。その後、たとえば日本では戦後1950年代以降、化学肥料の普及により人の糞尿は経済的価値を失い、1960年代に各地で排泄物処理場の建設が進んで化学的な処理が施されるようになった。そして1970年代から1980年代にかけて下水道と水洗トイレが普及していったのである〔阿南 2010：405-421〕。ところが中国では、首都北京を例にしても、ようやく汲み取り工という職業が淘汰されたのは1990年代末のことだった。

江南地域にはかつて室内用の糞壺で用を足す習慣が存在していた。毎朝女主人が小川で糞壺を洗った後、玄関に干すのである。汚物は普通直接川に流されるため、公共衛生を大きく阻害していた。現在では科学的な衛生知識が普及し、田舎の民家であっても水洗トイレが増えており、上記のような伝統的な糞壺は日常生活から姿を消している。とはいえ、当地の婚礼において子孫桶と呼ばれる糞壺は欠かせない嫁入り道具である。糞壺が生殖を象徴する婚礼上のメタファーになっているためであり、ここからも民俗の世界ではそれが穢れと見なされていないことが分かる。中国の民俗文化にも廁神が存在するが、彼女はトイレ、ましてや衛生面を管轄しない。彼女はあくまで「諸事を占うことができる」、「蚕で未来を占う」女神である。

2. 文明形態の転換と外部世界から寄せられる非難

各国の人々からさんざん非難が寄せられる中国のトイレ問題は、中国社会が農耕文明から工業文明へ、郷土社会から都市化社会へ向かうさなかで出現した。筆者がこのように考えるのには理由がある。伝統的なトイレ文化は農耕文明を背景に農村地域をその拠点としてきたが、現代化の過程で新たな文明形態である工業文明、都市文明がもたらされた結果、中国では文明形態の転換が生じた。まさにこの転換のなかで、トイレは重大かつ深刻な問題とならざるを得なかったのである。1950年代以降、中国の化学肥料工業は急速な発展を遂げ、さまざまな形態の化学肥料と農薬が農村部に普及したことで、有機肥料に対する農家の依存率は大幅に減少していった。

ただし、中国の農村部において、農民たちは肥やしを頼みの綱にしており、化学肥料についてはまだ完全に受け入れてはいない。短期的な効果を見れば、有機肥料は化学肥料には勝てないだろう。だが、各地には「化学肥料は土地を硬化させるので、有機肥料によって柔らかく解さなければならぬ」といった説が広まっており、2種類の肥料が混在する現状を招いている。また、町

と郊外の農村部の間にかつて存在していた人の糞尿をめぐる需要と供給の関係にも、瞬く間に変化が生じた。北京ではおよそ1970年代から1980年代中期の間に、人々の排泄物が郊外の農村部に必要とされなくなり、すべて下水処理を施さなければならなくなった。一方の農村では都市部と同じ速度で下水処理システムを整備することができないため、都市・農村間の格差はトイレと排泄物処理の面においてもさらに際立つこととなった。

改革開放以降、中国の都市化の動きが広がるなかで、トイレ問題も次第に顕在化してきた。都市化がもたらした極度の人口密集化により、糞尿処理が市政の一大問題になったわけである。また、中国の都市部に特徴的な流動人口は、もともと厳しい状況に置かれていた公衆トイレ問題をさらに深刻化させることになった。北京、上海、広州といった大都市の転入人口や流動人口は増大する一方であり、数に限りのある公衆トイレはまったく足りていないのが現状だ。と同時に、都市管理の水準もいぜん低く、その衛生状況は文字にするのもはばかられる様を呈している。

こうしたトイレ問題は社会の発展段階に抵触し、社会経済の発展という課題全体の一環をなす複雑な特徴を有している。またそれ以外にも、同時に、たとえば都市・農村間の2層構造のような中国特有の社会構造とも関連している。現在人口が密集する中国の各都市では、家庭のサニタリールームに配備された水洗式トイレと外出時に用を足せる公衆トイレが必要とされているが、いずれの設備も下水道や汚物処理システムが完備されていることを前提としている。現実には、公衆トイレのおもな利用者は都市社会を生きる下流層であり、たとえば衚衕居住者、いまだ安定した住居を持たない転入者、流動人口および出稼ぎ農民工等が含まれる。メディアと大衆は公衆トイレの衛生状況を批判し、利用者の公共道徳の欠如を叱責するが、両者は同義的なものであり、また、その批判の矛先が公衆トイレの管理上の問題に向けられることも少ない。「社会転換の過渡期においては、人々の観念と(排泄)行為が、都市社会の文明的な生活形式が要求する水準に満たない」、というのが一般的な解釈である。たしかに中国では、家庭の私用トイレと比べて、公衆トイレの問題により複雑な意味が含まれている[仲富蘭 1990: 201-208]。

現代の中国が抱えるトイレ問題には、多層的な格差が含まれている。それは他地域の人間や地方人口に対する都市の拒絶と排除を表出するかもしれない。たとえば、都市の公共サービスや政府、企業を含む多くの基本施設では、トイレを一般大衆に開放する義務を放棄している。またこれは同時に、都市・農村間格差の一つの側面でもあり、差別と優越感の根拠を形作っている。こうした中国のトイレ問題について、より大きな声で批判の声を上げるのは中国へやってくる諸外国の人々、そして海外メディアである。

1978年の改革開放を機に、海外の観光客が中国へ押し寄せた。現代的な都市あるいは工業化社会で暮らす観光客が、いぜん農業国家のままであった中国を訪れたわけだが、彼らは先進国のまなざしで第三世界に属するこの発展途上国を観察し、トイレ問題に遭遇した。あるいは、中国のトイレで驚くべき発見をし、非常に居心地が悪い思いをした。これは決して不思議なことではないだろう。1980年代から1990年代にかけて、中国のトイレはしだいに外国人記者に取り上げられる恰好の題材となり、1990年代初頭までに、中国都市部のトイレ問題を批判した国内外の報道機関は数百を超え、報道されたニュース記事も膨大な数に及んだという[姜曉琪 2015]。こうした批判記事は中国人読者に大いに恥じ入らせたが、国営メディアである新華社は同類の記事を『参考消息』上で多数翻訳、紹介を続けた。こうした批評は、直接あるいは間接的に、中国国内のトイレ改良に係る努力の後押しすることになったのである。比較的早い時期に中国で行われたトイレ改良は、全国各地の観光地や観光ルートで比較的体裁のよいトイレを整備し、トイレに等級づけを行う、というものだった。一時、観光旅行の体系的な業務というのは、観光客の行動を相対

的に閉鎖された範囲内に限定し、一般居住者が利用する見るに堪えないトイレと接触する機会を減らす、ということの意味していた。

3. 上から下へ進むトイレの改良運動

トイレ問題は、中国の政治エリートが重視する国家イメージにも関わってくる。したがって、その改良に係る努力は、上層部から働きかけられるものである。1990年代前後、第11回アジア競技大会を機に、開催地北京では景観整備がすすめられ、公衆トイレの増設や改修工事が行われた。1984年から1989年のあいだに同市で新設、改装された公衆トイレは1,300ヶ所以上、下水道との貫通工事が施された浄化槽も1,000ヶ所を超え、これに伴い、公衆トイレの総面積は1.6万平方メートルに拡大、下水口も3,300ヶ所増加、しかも6,000を超える公衆トイレで水洗式トイレの整備が実現した。状況が改善の兆しを見せたものの、決して十分なものではなかった。1993年末までに、北京市の公衆トイレ約57,000ヶ所のうち、環境衛生部署で管理されるものは6,800程度しかなかった。また約7割の公衆トイレが衞衞や居住区に分布し、主要道路や繁華街には200ヶ所あまりしかなかった。当時の国の基準に照らし合わせてみても、北京市の9割の公衆トイレはきわめて簡易的で、第4類に区分されるものだった。仕切り壁もないそのトイレは実質ただの穴が開いているだけであり、その衛生状況はきわめてひどかった[人民網 2015]。

以上のような状況下で、1990年代初頭、中国メディアにはじめて公衆トイレ革命をめぐる議論が登場した。1994年9月、姜曉琪の率いる首都文明工程科研グループが、『北京日報』上で「北京の公衆トイレは革命を急ぐべき」、「多くの障害が行く手を阻む公衆トイレ革命」、「公衆トイレ革命の出口はどこに」等と題する一連の評論を連載し、全国民を動員する公衆トイレ革命の必要性を提示した。1994年7月、同科研グループは『首都都市公衆トイレ設計大会方案』を制定して作品を募り、同年11月中旬までに、全国20を超える省(区、市)、さらにはアメリカやオーストラリアなど諸外国から340の応募が寄せられた。天安門広場で受賞作品の展示会も開かれ、より鮮明に公衆トイレ革命の旗印が掲げられたが、これは当時の北京市民の固定観念に一定の衝撃をもたらすことになった。その後、北京では1995年の第4回世界女性会議や2008年のオリンピックが、また上海でも2010年の国際博覧会などが開催されたが、国家イメージと首都の威厳を守り、表出するという同一の論理に基づき、両市では市民の文明的素養を向上するための活動が展開された。その際、都市部の公衆トイレ問題は最大の試練としてのしかかってきたのである[沈嘉 2004、単・陶 2004]。

2004年11月17日、第4回世界トイレ会議が北京で開催されたが、これは中国において初めてのことであった。当時、北京は2008年までに城区で第2種以上の基準を満たす公衆トイレを全体の9割を占める3,700ヶ所新設あるいは改装し、第3種以下の基準に満たない公衆トイレを使用不可とする都市計画を掲げた。また同計画では、近郊と郊区城鎮で第2種以上の公衆トイレが全体に占める割合を、それぞれ6割と3割まで引き上げるという目標も掲げられた。一方、上海の公衆トイレは北京以上に、不合理な配置、バランスの悪い男女トイレ比、市民の非文明的な使用法といった諸問題を抱えている。このため、上海市は現代的な公衆トイレサービスの整備を提起し、投資の増大と管理の強化に力を注ぎ、トイレの市場化した運用システムを模索した。そして北京と上海には有料トイレがあいついで登場し、整った設備に加え、専属の清掃員も配置された。この公衆トイレの市場化は中国の多くの都市で採用され、使用料によって経営管理が維持されているが、程

度の差はあれ、いずれも「収入第一、管理は二の次」といった現象が存在している。だが、公衆トイレの経営モデルをめぐって巻き起こった議論の焦点のひとつこそが、市場化か公益化(無料)か、という点にあった。

国家イメージとよく似たものに地方イメージがある。多くの地方都市もまた、具体的なトイレ改造へ次々と乗り出した。そのうち、2000年に桂林市長李金早が推進した旅行者用トイレ改革、南京市長羅志軍が2003年に提唱した南京公衆トイレ革命、山西省臨汾市の建設局長宿青平が2008年に推進した臨汾公衆トイレ革命などは、よく知られている。2001年、国家旅遊局は桂林で「新世紀の旅行者用トイレの建設と管理」と題するシンポジウムを開催したが、これは中国初のトイレをテーマとした全国会議である。そして同シンポジウムで提出された『桂林共通認識』は、トイレ革命を推進するための中国初の共同宣言となった。その内容は、旅行者用トイレの管理が現代的な基準に達しないかぎり観光業の現代化は真の意味で実現されえないというものであり、桂林の旅行者用トイレ革命では具体的に「政府が推進し、民間企業がトイレを建設、維持管理する」という市場化した手法が採択された。この結果、同市には849ヶ所の旅行者用トイレが建設されるに至ったが、これは観光地に平均1平方メートル毎に5.7ヶ所のトイレが整備される計算になり、国家基準を大きく超過するものだった。トイレ整備と管理の面で後れを取っていた同市のイメージは劇的に払しょくされ、旅行、投資、市民生活のすべての環境が改善された。そして2000年から2015年まで15年におよぶ努力が継続された結果、桂林市では市内の全観光地に旅行者用トイレが普及し、国内外の観光客の桂林に対するイメージを大きく改善するに至ったのである。

2014年、李金早が国家旅遊局長に就任すると、翌2015年初頭には、同局によって全国規模で旅行者用トイレ革命が推進されることとなった。李金早は、旅行者用トイレは小さいながらも観光客の一つの国、民族に対するイメージを決定づけるものであり、国と地方の総合的な実力を表し、また、観光産業および観光事業のさらなる発展に直接関係してくるものだと考えた [李金早2015]。このトイレ革命と文明的ツーリズムについて、2015年4月1日、習近平は細部から着目し、現実的なことから着手し、ツーリズムの品質をたえず向上させるように、書面で指示した。国の指導者から指示を受け、また政府の関連部署に主導されることで、トイレ革命は歴史上はじめて国の文明化プロジェクトの一環に位置づけられることになった。2015年から2017年にかけて、国家旅遊局が推進するトイレ革命は全国に広がり、比較的短い間に、各地方政府でもトイレ革命指導グループが設立された。国家旅遊局による『全国旅行者用トイレ革命の実施に関する意見』も登場したが、これは『旅行者用トイレの質と量の等級区分と評定』の基準を改定した上で、「十分な数量、衛生的で文明的(清潔かつ無臭であること)、利用無料、有効的な管理」という具体的な要求を示すものだった。そして、政府による指導、資金分配、基準設定などを通じて、2017年までに全国で3,300ヶ所のトイレを新設、2,400ヶ所の既設トイレを改装、最終的に観光地、観光路線、交通要所、観光地のレストランや娯楽施設、歩行者天国のトイレをすべて三ツ星以上の基準を満たすようにする、とした [銭・沈2015]。2016年2月15日、国家旅遊局は『2015年トイレ革命先駆的都市を表彰する決定』を公布し、青島など101の都市(区)がそのトイレ革命への積極的な取組を評価され、表彰された。目下、この旅行者用トイレ革命は、観光地や観光路線から、重点観光都市へと拡大の動きを見せており、さらにグローバルツーリズムという概念に伸介されるかたちで、全国の基層へも広まりつつある。そして上から下へ向けて声高に叫ばれながら大きくうねる社会運動となったのである。

4. 田舎のトイレ改装をめぐる実践

近代以降、中国で行われたトイレ改良運動は、民国時代までその歴史を遡ることができる。当時注目に値するものとして、平民教育協会及び一部大学の知識人たちの努力以外にも、1928年から1937年にかけて開かれた上海市衛生運動大会〔鵬善民 2007：134-140〕や、1930年代に実践された蒋介石主導による新生活運動を挙げることができるだろう。前者は地方に根差したもので、公道の清潔を維持すること（大小便や痰吐き、ごみのポイ捨ての禁止）を目的としており、一方後者は新しい国民の育成を目指した全国的なものである。両者とも政府主導で実施され、上から下へ向かう強制的な動きは共通しているが、新生活運動は伝統的な道徳（「礼を尊び、儀を重んじ、清く正しく無欲で、恥を知る」）と一般庶民の衣食住行を一体化させようとする試みでもあった。だが、時代の制約もあり、普通の国民生活への影響はきわめて限定的だった。とはいえ、この運動の提示した「新生活の心得」が「清潔」という点を比較的重視しており、トイレの衛生維持管理や立小便の禁止などの具体的な要求を明示したことは記しておくに値するだろう。江西省で実施された際には「公共トイレ改造法」まで規定された。後れを取っている一部項目について検査を行う際にも、公共トイレと室内トイレの衛生問題に触れ、基準に満たないものには改善の勧告も出している〔深町 2013：5,111,138、段瑞聡 2006：161〕。

中華人民共和国建国後には、政府主導で国民の衛生科学上の素養を向上し、国民の健康を保証しようとする各種取組も行われた。これらは程度の差こそあれ、その多くがトイレの改良と無関係ではなかった。1950年代から1970年代にかけて登場した愛国衛生運動や四害（ハエ、カ、スズメ、ネズミ）撲滅運動、住血吸虫根絶業務などがその一例である。愛国衛生運動では二管五改という言い方が登場したが、管は水道管と下水管を指し、また改善の対象として井戸、トイレ、飼育柵、竈及び環境の5項目が挙げられた。1990年代には農村部のトイレ改良が『中国児童発展計画アウトライン』と中央政府『衛生改革と発展に関する決定』に盛り込まれ、同時に衛生面を重点的に整備したモデル地域（郷・鎮・県）の建設が行われたことで、農村にもトイレ革命の波が押し寄せられるようになった。2002年、中国政府は『農村衛生業務の更なる強化に関する決定』を公布し、引き続き上下水道とトイレの改良を重点に衛生環境を整え、疾病の予防・減少に勤め、文明村あるいは文明鎮の建設を進めるように、農村地域へ要請を出した。さらに2009年、政府は農村のトイレ改良を医療改革の進展を後押しするための重要な公共衛生サービス項目として位置づけた。翌年には農村のトイレ改良を中心とする「全国地方環境衛生清潔アクション」がスタートし、農村における衛生トイレ普及率は飛躍的に向上した^{訳注1}。2004年から2013年にかけて、中央政府は82.7億元の資金を農村のトイレ改善に投入し、実際に2,103万戸の農家でトイレの改装が行われた。これにより、2013年末の全国農村衛生トイレ普及率は、1993年の7.5%から74.1%まで上昇した。『全国城郷衛生清潔行動方案（2015~2020年）』ではさらに2015年に75%、2020年に85%という目標も定められている。

2014年10月17日、全国愛国衛生運動委員会（以下、全国愛衛会）は河北省石家庄定正県で開かれた全国農村工作現場推進会において、農村トイレ改良は小康社会の全面的な建設に際し必然的に生じる要求であり、人々の健康水準を引き上げる重要手段でもあるとの認識を示した。同年11月5日に同会は「農村トイレ改良業務の更なる推進に関する通知」を出している。また、2014年12月には、習近平が視察で江蘇省を訪れた際、トイレ問題の解決は、新農村建設の上で象徴的な意味を有しており、その土地に即した下水道管網の建設と農村汚水処理を進め、農民の生活の質を向上し続けるべきと表明した。習近平は2015年7月16日に吉林省延辺朝鮮族自治州和龍市東城鎮光東

村で実施された農村視察においても、農業の現代化が速度を増すに伴い、新農村建設においてもトイレ革命を推進し、より多くの農民に衛生的なトイレを使用してもらうべきとの更に踏み込んだ認識を示している。これにより、近年来、ほぼ毎日のように各地の農村で行われるトイレの改装(バイオガストイレの推奨、汲取り式から水洗式への改装など)の様子が報道されている。

江蘇省の農村トイレ改良は、全国的に典型的な事例だといわれている。2005年以前から、同省は「トイレ改善普及村」を試験的に建設し、その優れた成果をもって全区の問題改善を促進してきた。2006年以降、トイレ改善に投入される資金も年を追うごとに増え続け、2013年には累計56億元に達した。2013年末までに、同省で衛生トイレへ改装した農家は822万戸、その普及率は56%から94%へ上昇し、そのうち無害化機能を備えた衛生トイレが82%を占めた。また、トイレの改装に成功した江蘇省の農村では、2006年以降、寄生虫が引き起こす疾患の感染率及び消化器系伝染病の罹患率が、それぞれ51.8%と36.7%にまで下がっている。通常、トイレ改装事業は衛生・計画出産関連部署や愛国衛生運動委員会事務局によって主導され、これとは別に農林部署がメタンガス池の建設を、また住宅建設部署が農家の無害化トイレの新設(改装)を、それぞれ管理する。具体的には、村内でトイレ改装のモデルケースを何軒かづくり、集団見学を組織し、農家のトイレ改装への動機づけを行う一方で、同時に技術的なパンフレットを無料配布し、トイレ改装に関わる技術者を養成するという方法がとられる。その汚水処理方法についても、三格式、ダブル穴交替漏斗式、バイオガス式だけでなく、条件を備えている土地においては、汚水の集中型処理が推奨されている。たとえば、江蘇省南部の比較的人口が密集した村では、小型生活污水处理施設が1ヶ所に集中して建設されており、また、一部の大規模な非農業人口型の町では、郷鎮衛生院及びガソリンスタンド等に無害化公衆トイレも設置されている。国の制定する定義によれば、農村の一般家庭の衛生トイレとは壁、屋根、扉及び窓に囲まれ、2平方メートル以上の面積があり、水洗式か乾式かは問わないが、糞便の無害化処理を行うために地下にメタンガス池が設置されていないとされる。全国の各省、市、自治区では基準に満たない農村のトイレを徹底的に改良することが求められており、その改良の過程で、地方色豊かなバイオトイレの様式が発展してきている。たとえば山東省の三通メタンガス式、河南省のダブル穴交替漏斗式、遼寧省の楼閣式、江蘇省の三格式などがそうである。こうした様式は大同小異のものであり、その基本的な機能はいずれも排泄物にその場で無害化処理を行うことにある。中央政府と地方政府が力強く主導し、資金を投入しているため、衛生トイレの新設あるいは改装に同意する農家は、資金と技術の両面から援助が得られる。これにより、農村のトイレ改造は比較的順調な進展を見せている。

陝西省は中国西北部の降水量の少ない乾燥地域に属しているが、農村部のトイレは汲み取り式が主流であり、この地域の農村トイレ改良は厳しさに面している[梁錦 2015]。同省には約711万世帯の農家がくらしているが、その内、2015年までにトイレの改装を完了したのは366万世帯、衛生トイレの普及率は52%である。このトイレ改装により、腸管感染症の発症率は2010年の10万人当たり30.25人から2014年の19.50人まで引き下げられた。しかし、陝西省農村部のトイレ改良全体を見てみると、関中、陝北などの地域でダブル穴交替漏斗式トイレの建設にかかる費用が最低2000元、陝南で三つ穴交替漏斗式トイレの建設費用が最低1800元、三格式トイレになると2800元が少なくとも必要となる。ある程度は政府から補助が出るといっても、やはり建設費用の大半は農家自身が負担することになる。『陝西省農村トイレ改良業務「十三五」(2016~2020)計画』で、最終年度の「十三五」つまり2020年までに農村地域の衛生トイレ普及率の85%以上という目標値が承認されているため、同省内の各基層部署は大きな圧力に曝されている。

商洛市丹鳳県は陝西省の中でも発展が遅れている山間地区に属し、その総人口は約32万人ほどである。2006年から2010年にかけて、県内の棗花、鉄峪鋪、竹林関などでメタンガス式トイレを主とする農村トイレ改良モデル実験が実施され、同県は2010年に省、市レベルで決定された「中央重要公共衛生農村トイレ改良プロジェクト」県に名前を連ねている。多方面にわたる努力の結果、現在県内でトイレの改良を完了した農家は5.1万世帯、衛生トイレ普及率は75%、教育機関での普及率は87%まで増加した。2017年7月、丹鳳県は国家愛衛会から「国家衛生県」の称号を与えられ、正にこの「国家衛生県」の創設過程において、同県の衛生状態は大きく改善されたのだった。丹鳳県の公共トイレの分布密度は1平方キロメートル当たり3ヶ所に上り、また、ごみの埋立て地や污水处理場、し尿処理場などの運営も良好で、汚水、ごみ、し尿いずれも国の処理基準を満たしている。農村部では、水質改良、トイレ改良、竈改良、牧欄改良などの実施により、多くの農民が安全な飲用水を飲むことが可能となり、その上水道普及率は92%に達した。同時に、90%もの農家世帯が電気、ガス、太陽光を主体とする清掃エネルギーを使用している [劉春榮 2017]。丹鳳県の農村トイレ改良の具体的な実践では、トイレ改装特定支出金をプロジェクトで該当する農家世帯に助成するだけでなく、トイレ改良と新農村建設や貧困扶助開発、小集落建設、政策的移住、美しい農村建設、ルーラル・ツーリズムの開発などの諸プロジェクトに関連付けて、多方面からトイレ改良の資金を獲得するという手法がとられている。便器やタイル、水道管、コンクリートなどの建材を無償提供する以外にも、トイレ改造を行う世帯には施工中の休業手当も支給される。また、一方では最大限に農民の意思を尊重し、既設の汲取り式トイレを改装したり、新たに衛生トイレを新設する際には、世帯ごと、トイレごとにふさわしい方策が講じられる。また一方では、すべての衛生トイレに壁、屋根、密閉されたし尿槽が設置され、ハエ・ウジ・悪臭がなく、無害化されていなければならないとする、三有^三四無^四と呼ばれる技術的基準が求められる。こうしたトイレ改良は多くの農民に目に見える実益をもたらしたため、現在ではゆっくりではあるがすでに「改良を強いられる」段階から「自ら改良を望む」段階へ移行しつつある。

観光地と中規模以上の都市で行われる公衆トイレ改良は、いかに管理を強化し、投資を増加するかが問題になるが、一方、農村のトイレ改造はつねに農民が当然視する観念と行為の壁に直面している。中でも最もよく見受けられるのは、そんな必要はない、というものである。トイレ改良が比較的順調な地域というのは、経済的に恵まれ、生活環境も整っている農村が多く、農民たちはトイレの改良を前向きに受け入れており、積極的に参加あるいは協力している。そしてトイレ改良事業もまた、農村環境を大きく改善し、人々の幸福感を強めることに寄与している。一部の村では配偶者選択の条件として、男性の家に衛生トイレがあることが挙げられ、仮になければ女性が縁談に応じない傾向が強いという。しかしその一方で、決して少なくない地域、特に比較的貧しく、辺鄙な山間地区では、トイレ改良事業が順風満帆に進んでいるわけではない。農村のトイレ改良の難しさは、住居が分散しているがゆえに集中的かつ連続的な効果が生まれにくいという点以外にも、「人なし、金なし、観念なし」という言い方によく要約されている [史林静 2015]。農村では過疎化が進み、青・壮年層の労働人口は出稼ぎで村を空けている場合が多いが、トイレ改造は土を動かす必要があり、しかも技術などが求められる。したがって、留守を守る老人たちは、これを先伸ばしにしてしまう傾向がある。また、多くの農民が乾式トイレの改造に多くの費用を投じ、手間隙かける価値はないと考えているが、これは観念上の問題である [葛欣鵬 2015]。これとよく似た考え方として、トイレは本来汚いものであり、排泄する場所にそこまでする必要はないというものもある。また、水洗トイレは水道代がかかると頭を抱え、毎年2回のバイオガストイレの清掃に適応できない、と感じる者も少なくない。

5. 発展、衛生および文明：トイレ革命を支えるディスコース

現下の中国人社会で実践されるトイレ革命は、相関的でありながら性質の異なる以下のパーツから構成されている。

- (1) 都市化の過程における一般家庭の室内水洗トイレの普及
- (2) 観光地でトイレサービスの質を向上する旅行者用トイレ革命
- (3) 市政の公共施設として投資の増大と管理の強化が求められる公衆トイレ革命
- (4) 乾式トイレの改良と無害化処理を施すバイオガストイレの建設を主体とする農村トイレ改造運動
- (5) いまだ完全には実現していない、政府機関や企業、公共サービス施設のトイレの一般開放等

異なるパーツのトイレ革命にはそれぞれの特徴があるが、一方で、中国人社会のトイレ革命をめぐる言説をみると、同一の、あるいはきわめて似通った記述が用いられている。まず発展という言葉だが、これは社会経済の発展の延長上で、トイレ革命を理解し、またそれを位置づける。たとえば、農村トイレ改良の目標値として、2020年までに集中型給水人口比と衛生トイレの普及率がそれぞれ85%以上と設定されている。これは国内の政治的言説の中で、「2020年全体的な小康社会の実現」という大きな目標の一部を構成する。また、「2015年までに人間と排泄物を衛生的に隔離する施設の普及率を地球規模で75%まで引き上げる」という国連のミレニアム開発目標も参照、引用している。この方面において、中国が国際社会の足を引っ張るわけにはいかないのである。国連プロジェクトとその理念の助けを借りて、中国の農村トイレ改良を実践するというのは、非常に合理的である。中国にしてみれば、発展に関連する諸理念を、欧米諸国から直接借りてくるよりも、国連の関連システムを通じて導入するほうが、より意にかなっているからである。実際、中国農村部のトイレ改良に国内の愛国衛生運動の足跡を見出すことができるが、同時に、国連児童基金が提唱するグローバルなトイレ革命に積極的に応えたこともその背景になっている。中国政府が欧米諸国と人権等の議題をめぐって紛糾を生じる際、発展の権利は人権の最も根幹的な内容と目されるため、中国はこの発展という問題に触れる時、喜んで国連に協力的な態度をとるのである[劉莉莉 2007]。

国際的な動向から鑑みれば、トイレはいぜんとして発達と未発達を区分する最も明確な基準である。中国内陸部のトイレは自らが発展途上国であること、あるいはそうした地域を有していることをはっきりと映し出している。それだけでない。いわゆるトイレ革命は同時に国内の重大な発展問題の一つでもある。長年にわたり、中国は都市・農村間の巨大な発展格差に直面し続けてきた。この都市・農村間格差はトイレ環境の上で最も顕著に、直観可能な形で表現されるため、農村トイレ改良を急ぎ、農村部の衛生状況を徹底的に変えることが、都市との格差を縮めることにつながるのである。また、農民の生活の質の改善や、彼らの幸福度指数の向上等にとっても重要であることはいうまでもない。「小康か小康でないか、トイレがそのバロメーター」という言い回しもあるように、ここ数十年来、農村の発展は目覚しいが、トイレ改良は全体的小康社会の最低ラインをさらに引き上げる重要な措置である。農村トイレ革命は、農村のマチ(城・鎮)化において避けては通れぬ道であり、トイレ改良の成功があってはじめて、農民は都市部の人々と同じように尊厳ある、体裁のよい生活を送れるようになる。すでに世界第2位の経済大国となった中国にとって、観光名所や観光地のトイレと市街地の公共トイレはたしかに重要だが、農村で衛生

トイレを普及させることの方がより重要なのである。

中国のトイレ革命をめぐる二つ目の言説として、衛生化学の言説がある。農村部では特に、人と家畜の排泄物に対する不十分な管理によってもたらされた衛生問題が、改革の最大の理由とされている。長年、農村部で発生した約8割の伝染病が、トイレの糞便による汚染と飲用水の不衛生に起因している。トイレの憂慮される状況が続き、人と家畜の排泄物をうまく管理できないために、このような状況が根本的に改善されることはなかった。中国の一般的な農村には、病理学や細菌学、防疫科学、流行病学といった衛生科学の基本知識はいまだじゅうぶんに浸透していない。「少々汚いものを食べているほうが病気にかかりにくい」、「汚れが目に見えなければ綺麗」といった日常生活の理念を信じて疑わない農民が、いぜんとして多数を占めているのである。21世紀初頭までに、農村のトイレ改良運動は大きな進展を遂げたが、引き続き農村で衛生知識の普及を図る必要がある。ここで指摘しておかなければならないのは、トイレ改良運動の衛生に関する言説は、突然出現したものではない、という点である。それは、中国の基層人口衛生防疫システムの上で長年使用されてきた業務用語でもある。

都市部と農村部、両方のトイレ革命で用いられる言説が文明である。公共メディアと政府が用いる基本的な言説として、トイレ革命は国家の文明プロジェクトと称され、その目的は中国のトイレ文明の基準を引き上げることにあるとされる。また、これと関連する通俗的な表現にも、「物質文明は台所で分かる、精神文明はトイレで分かる」というものがある。多くの男性トイレの便器上部によく書かれている「前に踏み出す小さな一歩、それは文明への大きな一歩」という標語も意味は同じである。政府の基本的な記述においては、新華社の報道に見られるように、「トイレは人類文明を推し量る尺度である」という世界トイレ組織の発起人の観点が引用される。トイレは小さいながらも、全世界共通の嗅覚言語及び視覚言語なのであり、異なる文明を結ぶ最短の直線であり、文明の進化過程を表現するのである〔錢春弦 2015〕。文明をめぐる言説には、これらを国家と民族レベルで強調するもの、そして個人的なレベルにおいて強調するものがある。前者はトイレを国家の文明程度を示すシンボルと見なしており、一部のメディアではトイレ文明が欠如した国が世界文明の列に加わることは難しい、とまで言われている。また後者は、トイレ文明を公民の素養の問題として記述する。トイレの良し悪しは国家イメージに係るだけでなく、国民の文明的な素養を表すと考えるのである。例えば、陝西省商洛市は文明的市民に対し、以下の10の行為を禁じている。

1. 場所を問わず痰を吐くこと
2. 場所を問わず排便、排尿すること
3. ごみをポイ捨てすること
4. 無断で張り紙や落書きをすること
5. 無断で物品をぶら下げたり積み上げること
6. 無許可で建築すること
7. 無許可で品物を並べること
8. 赤信号などの交通規則を無視して道路を横切ること
9. 市の施設を壊すこと
10. 公共の緑地や緑化施設などを壊すこと

これに似た取組みはその他の都市でも推進されており、ドイツ人社会学者ノルベルト・エリア

スがいうところの「外的束縛」が日々形成されつつある。こうした規制が、一旦心の審判として人々を監視する「内的束縛」や「自己抑制」へと内面化されると、文明化の過程は日々厳密かつ明確な方向性を生じてゆくことになる[埃利亞斯 1998 : 251-252]。

しかし、中国では、公的メディアと政府の言説が、自国民に誇りを抱かせるようなもう一つの文明を記述する。たとえば中国は古代文明国家であり、数千年の文明史が途切れたことはなく、中華文明は全人類に大きく貢献した、といった具合である。だが、オリンピックや世界博覧会など、国際社会に向けて国家イメージを表出しなければならない場合、文明をめぐるこうした言説は、時に矛盾を招く結果となる。ここで述べられる文明は一義的なものではなく、一方は古代文明を、もう一方は現代文明を指している。古代中国文明の輝きが、現在の中国社会に現代的な(トイレ)文明が欠落している不体裁さを覆い隠してくれるわけではない。そもそも、このトイレ及び排泄の問題に関して、中国の古代文明は優雅に避けたり露骨な表現を控えるばかりで、誇らしい遺産を残してくれはしなかった。中国は古来より礼儀の邦を自負してきたが、伝統的文化がトイレ問題を歯牙にもかけなかったため、これと真剣に向き合うことができずにいた。もちろん、民族的な自尊心に富んだ中国人に、西洋(トイレ)文明の基準に照らし合わせて自らの行為を規定させようとしても上手くいかないだろうが[喬治 2009 : 119]、現実としてトイレが国民生活や国の経済、イメージなどに係る大問題となった以上、文明をめぐる言説も国民を奮い立たせ、現状を変える動力ともなる。中国の誇らしいとは言えない伝統的なトイレ文化にトイレ革命の洗礼を受けさせ、二度と国民に恥ずかしい思いをさせない現代的なトイレ文明にまで成長させること、これは現在の中国社会が全面的な現代化を遂げるうえで、あるいは中国式の言い方を借りれば、全面的な小康社会を構築し中華民族の偉大な復興を実現するうえで、避けては通れぬ道なのだ。別の道を探したところで、他に近道などない。

上述の基本的な言説以外にも、トイレ革命は現代国家の市民社会の公共性の問題とも密接に関係している。市政業務体系の一部を成す都市トイレと下水道処理は、往々にして社会公共システムの基幹となる部分でもある。都市の標準化された公衆トイレとは、市民の需要に応えるものでなければならない。こうしたトイレ文明は明らかに個人が単独で構築できるものではない。そもそもトイレ問題は最初から個人レベルの問題ではなく、政府と社会公共システムがその解決の義務を負っている。政府は市民の用足しが文明的でないと文句を言うよりも、自らの供給側、管理側としての基本的責務を検討し直すべきだろう。中国において、トイレ問題は実際にはより複雑で、深刻な社会構造的な問題なのであり、このことは都市・農村格差以外にも、昨今指摘されつつある内部トイレ(関係者用トイレ)によく示されている。1994年、上海市は他所に先駆けて、沿道の企業にトイレを一般開放するよう通知したが、一方の南京市では最近ですら、民生局事務所のビル内で手続きに来た市民がトイレの使用を拒否されるという事例が報告されている[中国広播網 2014]。遺憾なことに、これはけっして稀な事例でない。したがって、各地のトイレ革命には内部トイレの市民への開放を促す内容がしばしば含まれている。公共性の欠如した内部トイレの存在は、中国人社会の多層構造が内と外を区分、隔離する論理によって顕在化されることを示唆するのである。

※本稿の一部資料は2017年8月から9月にかけて陝西省商洛市で行った関連調査により得たものである。この調査は公益財団法人平和中島財団の研究助成により実現した。ここに感謝を申し上げる(平和中島財団アジア地域重点学術研究助成「日中韓・東アジアの生活変化/生活改善運動の比較研究—『日常学としての民俗学』構築のために」)。

注

- 1 当時、筆者も当該科研に参加していたことがある。

訳注

- 1 衛生トイレ（衛生厕所）とは、水洗式トイレ、し尿分離型エコトイレ、漏斗式トイレ、ダブル穴交替式トイレや楼閣式堆肥トイレ等の総称である。

参考文献

- 埃利亞斯、諾貝特 1998『文明的進程—文明的社会起源和心理起源的研究(二)』（袁志英訳）生活・読書・新知三聯書店
 奥尼爾、約翰 2010『身体五態：重塑關係形貌』（李康訳）北京大学出版社
 阿南透 2010『民俗学視野中の消費』（趙暉訳）、王晓葵、何彬編『現代日本民俗学理論與方法』学苑出版社
 单金良・陶穎 2004「北京将每年新建改造400座公厕 男女空間4比6」『法制晚報』（11月17日）
 段瑞聰 2006『蒋介石と新生活運動』慶応義塾大学出版会
 深町英夫 2013『身体を躰ける政治—中国国民党の新生活運動』岩波書店
 葛欣鵬 2015「厕所革命，一場『習慣』的較量」半島網『半島都市报』（8月19日）
 哈里森、丹尼爾・葛学溥 2006『華南的鄉村生活—広東鳳凰村の家族主義社会学研究—』（周大鳴訳）知識産権出版社
 梁錦 2015「農村『如廁』難？陝西将掀起一場『旱廁』革命」人民網（11月20日）
 李金早 2015「旅遊要發展，廁所要革命」中国經濟網『經濟日報』（3月19日）
 劉春榮 2017「丹鳳實施五大工程改善生態環境」『商洛日報』（5月5日）
 劉莉莉 2007「世界廁所峰会代表称使用不潔廁所侵犯人權」『新聞晨報』（11月5日）
 姜曉琪 2015「我所親歷的『所革命』」『人民日報（海外版）』第8版（8月1日）
 鵬善民 2007『公共衛生與上海都市文明（1898-1949）』上海人民出版社
 錢春弦 2015「握緊『文明尺度』、改造『方便角落』—就『旅遊廁所革命』專訪国家旅遊局局長李金早」新華網（3月18日）
 錢春弦・沈陽 2015「我国今年将開展旅遊廁所革命」新華網（1月15日）
 喬治、羅斯 2009『廁所決定健康—糞便、公共衛生與人類世界』（吳文忠、李丹莉訳）中信出版社
 人民網 2015「中国『廁所革命』的30年故事」『人民日報（海外版）』8月1日
 沈嘉 2004「世界廁所峰会在京開幕 京滬承諾廁所發展規规划」中国新聞網（11月17日）
 史林靜 2015「中国農村的『廁所革命』」『新華每日電訊』（7月27日）
 許焯光 1997『驅逐搗蛋者—魔法・科学與文化—』台湾南天書局有限公司
 楊懋春 2001『一个中国村庄：山東台頭（A Chinese Village—Taitou,Shangtung Province）』（張雄、沈煒、秦美珠訳）江蘇人民出版社
 英格利斯、戴維 2010『文化與日常生活』（張秋月、周雷重訳）中央編訳出版社
 中国廣播網 2014「南京—民政大樓廁所裝密碼鎖 回应称上廁所的太多」『中国廣播網』11月6日
 仲富蘭 1990『現代民俗流变』上海三聯書店

「生活」という語で我々は何を捉えたいのか、 何が捉えられるのか ——初日の各発表へのコメントとして

田村 和彦
TAMURA Kazuhiko

1. 「生活」の前景—1900年前後の華英/英華辞典を事例として

日本民俗学会主催の国際シンポジウム「何気ない日常/変わりゆく日常」初日に掲げられたテーマであり、基調講演、問題設定、そして各発表に共通する鍵概念は、生活の変化と生活改善であった。ここでいう「生活」とは、どのような内実をもち、民俗学はこの概念を積極的に使用することでどのような可能性を切り開くことができるのか。この問題を踏まえて各発表にコメントするために、まずはやや迂遠な方法ながら、この概念のたどってきた道のりを簡単に整理することから始めた。この方法によって、本日の諸発表およびこのシンポジウムの性格をより顕著にすることができる、と考えるからである¹。

日本における「生活」という言葉の発生と展開、そこで企図された質的把握への転換については、すでに岩本の指摘があるが、この語彙は、中国においても、近代以前の言語空間において、今日の我々がすぐに想像するような内容を自明なものとして含みこんだ言葉ではなかった〔岩本2009、2011〕。まずは、この不整合を素描することから始めたい。

はじめに、中国語がその他の言語へと盛んに翻訳される必要に迫られた、1900年前後の華英/英華辞典を手掛かりに、この問題を考えてゆく。

1892年に刊行された、のちのケンブリッジ大学中国学教授であるHerbert Allen Gilesによる著名な『Chinese-English Dictionary』によると、中国語の「生」とは、To bear; to bring forth; to produce; to beget. To be bornであり、この意味においては「滅」「没」や「死」「剋」の反意語となる。また、Raw, fresh; Barbarous; unfamiliar, unacquainted withの意味もあり、この意味においては「熟」の反意語である。そのほかに、to be alive; living; lifeの意味でも用いられ、その具体例として、「生理、生活、生業、生涯」が挙げられており、これらの中国語に対応する意味として、Occupationやlivelihoodが列挙されるが、特に2番目、すなわち「生活」については to make a livingをも意味する、と解説している〔Giles 1892 (1912)〕²。今日の「生活」の意味に近い内包が指摘される一方で、全体としては「生きるための手段」といったニュアンスが強い。

近現代中国における印刷出版技術の発展に大きな貢献をなしたthe American Presbyterian Mission Press（美華書館）が、1905年に発行したP.Poletti著の『A Chinese and English Dictionary』は、漢字一字ごとの説明が中心であり、熟語の用例はほぼないが、「生」は、to produce; to bear; life; unripe; new; unpolished; raw; to arise, to grow, to begetと解説されており、今日の「生活」を想起させるlife（これも前後して出版された辞典の用例からは、「生きていること」

を指し示すものかもしれないが)はそこごく一部にすぎず、多様な「生」の内包のうち、決してとくに優位なものではない[Poletti 1905]。

前述の辞典が西欧人の手になるものであったので、次に、中国の学者による翻訳の事例を挙げてみたい。1929年に出版された『A Complete Chinese-English Dictionary』は、O.Z.Tsangの編纂による華英辞典だが、Tsangは、当時「中国のハーバード大学」として著名で、教会系大学の雄として多くの知識人を輩出したSt.John's University (聖ヨハネ大学)の正規翻訳教員であった。彼の編纂したこの辞典でも「生活」に関する項目は、「生活or生計or生涯」であり、その対訳は「Living; livelihood; Way of life; occupation」になっている[Tsang 1929]。一見、今日の「生活」に近似した説明が含まれるように見えるが、置換可能な語彙から確認できるように、ここでは「生きていること」、「生存」のほか、「生きてゆく術」あるいはその具体的な表現(職業)がその含意の中心である。この辞典では、その一部に「生活程度:the standard of living」といった今日でも通用する「生活」概念の拡大がみられるのだが、同時に「Biodynamics」の訳語として「生活機能学」を充てるなど、まだ、生物学的に生存としての「生活」、すなわち、「生き」て「活きる」様態を指し示す概念でもあった。

以下では逆に、今日の「生活」と訳せそうな英語による概念をどのように中国語化しているのか、という視点から事例を取り上げる。

先の言語の検討で現れた、「生活」に充てられていた説明のうち、今日の用法に近いと思われるlifeおよびlivingの語彙に注目すると、1905年に成立した『English-Chinese Dictionary of standard Chinese Spoken Language <官話> and Handbook of Translation』では、以下のような説明を施している[Hemeling 1916]。

Lifeとは、「性命、生、生命、命、活命、在世之時間、終身、一生、一輩子」であり、「Manner of living」として「過日子的様式、行為、挙動、品行、世路、平生的境遇、力、気力、精力」を挙げる。High lifeの訳語に「高等生活」が見えるものの、基本的には「生活、生機、生氣」と訳され得る言葉は「Animation」であり、この項目における今日の「生活」として最も近い訳語は、Not a daily necessity of lifeの訳語「非民生日用所必需」の「民生」であろう³。なお、Standard of livingの訳語として「生活程度、生事標準、国民生計階級」がみられる。この訳語を巡る知的背景は、後述する陶孟和らの研究へと展開してゆく。

関連する語句についても同様であって、Livelihoodの意味には「養廉、養贍、營生、生活之計、生計、養生之計、生涯」といった概念が当てられ、to get a livelihoodは「過日子、度日、糊口、生活、營生」として説明されている。同じく、Living alive は「活的、活著、活、生活」であり、Living (livelihood)の意味には「養廉、營生、生活之計、養生之計、生計、生涯」が該当する、とされる。

この辞典でも、やはり、「生活」とは概ね、生きているという状況を示し、当時の意味での「生理」や「生涯」と同一の範疇の言葉として、生きてゆくための収入や職業、その術といった意味合いで使用されている、といえる。

次に、1900年前後の英語/中国語の辞典に現れた意味と現代における意味の不一致を、近年編纂された古語辞典から検証する。古典期における語彙の意味を解説した『近代漢語詞典』によれば、「生活」とは「工作、活計」や「物件、物品」の意味であり、前者について『独角牛』や『金瓶梅詞話』の事例を挙げているが、これらはどちらも生計、生業に関する事例である[許(主編)1997]。類似の趣旨で編纂された『漢字古今義合解字典』では、「生」の字義について、「①成出、生長、②人的出生、生育、③產生、發生、④活着、生存、⑤生産、⑥生計、生活、⑦生命、⑧一生、卒生」としており、6番目に「生活」の語が見えるが、「生計」と同一の範疇になっている[許・陳(主編)2002]。実際、

⑦の用法の解説として、『捕蛇者説』の「而郷隣之生日蹙、殫其地之出、竭其廬之入、号呼而転徙、饑渴而頓首?」の「生」がそれに該当するとしているが、今日的な「生活」の内包としては、同じテキストのなかでも、むしろ後半の「故為之説、以俟夫觀人風者得焉」の「人風」のほうが近いように思われる。

以上、1900年前後の英華辞典および古典中国語に関する辞典をもとにした簡単な検討からは、当時の「生活」という概念が、今日的な「生活」とは異なる意味、少なくとも例えば『The Oxford Chinese Dictionary』(2010)に記述される、「生活」で始まる18の翻訳語(例えば生活必需品=daily necessities、生活方式=way of life、生活条件=living conditions、生活作風=conduct)などの含意とは大きくずれる形で用いられていたことが確認できる。この問題は、極めて重要なながら、例えば中国の近現代における輸入語彙を扱った古典的名著である『現代漢語外来詞研究』[高・劉 1958]などでも見過ごされてきた。「生活」という当たり前にすぎる言葉故の処遇かもしれないが、まさに、この点こそ、ここでのコメントの立脚点、すなわち、我々はどうのように概念を変遷させ、ある意味で「冒険」させて、何を考察の対象としようとしてきたのか、を再考すべきであるという主張と結びつくわけだが、まずは以上の確認を経たうえで、この概念の用法の拡張、変遷がどのように起こったのか、について論を進めよう。

2. 「生活」概念の「冒険」

「生活」の概念の用法の拡張、変遷を知るための手がかりとして、ここでは、Harvard-Yenching 研究所に収められた中華民国期の書籍を整理した目録『美国哈佛大学哈佛燕京圖書館藏民國時期圖書總目』[龍 2010]を資料として使用する。

同書の、民俗学、人類学、社会学に関係が深い「社会科学類」に記載されている書籍のうち、「生活」の語彙が含まれている作品33点を時代順に列举すると、興味深い傾向を指摘できる。

最初期の1928年には、『馬來半島土人之生活』、『中国婦女生活史』といった、ある意味で今日の「生活」に部分的に近しい意味での使用が現れるものの、それらはすぐに姿を消し、1930年から32年にかけては、『北平生活費之分析』や『上海工人生活程度的一個研究』など、後述する陶孟和らに関係する著作にとってかわる。この時期の「生活」とは、欧米の理論、社会実践的影響のもとで、中国語元来の「生計」に近く、それでいて数量的な把握の可能な概念の面が強調されたものである。しかし、1934年に国民党政府によって新生活運動が開始されると、「社会科学類」項目のすべての「生活」という語を含む書籍は、この政治運動に関する書籍一色となり、この傾向は1939年まで続く。この運動が日本の「生活」概念の影響を受けていたことはよく知られるが、ここからは、『農民的新生活』、『児童的新生活』、『婦女的新生活』、『文芸家の新生活』など、すべての人々を政治運動としての新生活運動に取り込むことが企図されていた様子が浮かび上がる。上述の書籍の出版社が南京正中書局であり、それぞれの著者や編集者の経歴からは、まぎれもなく、ここで提示されるこの時期の「生活」が新生活運動のそれであって、それ以外ではありえないことを示している。

同研究所所蔵の書籍のうち、文頭に「生活」を冠する書籍を整理すると、1928年に出版された生物学のテキスト『生活進化史ABC』が嚆矢であり、1934年には陶行知の校訂による『生活的書』(汪達之著)などの社会運動として、また知と実践の融合形態として重要な書籍も登場する。しかし、新生活運動の時期に急増する「社会科学類」とは違って、1940年代までは、全体的には出版量は少

ない。1940年代になると、1941年の林語堂の『生活的芸術』（原著は“The Importance of Living” [1937]、邦訳は阪本勝訳『生活の発見』 [1952]。現在の邦題は『人生をいかに生きるか』へと変更されている）の翻訳出版のころから、理想的な人生の送り方指南といった書籍が増え始める。燕京研究所蔵書の目録に見られる林語堂の“The Importance of Living”の中国語訳は、黄嘉徳訳、西風社出版になる書籍だが、ほぼ同時期に異なる訳者によっても中国語訳が出版されている。興味深いことに、訳者が異なるにもかかわらず、いずれも、Artの訳語を検討吟味した同時代の中国知識人の知的前提に立って、周作人の提唱した「生活之芸術」を彷彿とさせる『生活的芸術』という翻訳を採用している。いずれにせよ、この時期には「生活」は、「智慧」、「思想」、「体験」、「幸福」と結びつく言葉として普及し、その意味するところは、先に検討した1900年前後の華英辞典の言葉を敷衍すれば、継続する生存、生涯の、人生という方向への拡張が図られていた、といえる。林語堂に大きな影響を与えたことで知られる民俗学者の周作人は、すでに1920年代からこの意味での「生活」を論じており、その意味では、民俗学はより早くこの言葉を学問領域の中心概念として思索を進める条件を持ちつつも、それを逸した、と言うこともできよう。

3. 「生活」と「社会調査」—改善対象としての「生活」

コメントのための予備作業の最後に、中華民国期に現れた新たな意味での「生活」と、それを「調査」するまなざしとの関係について触れておきたい。中国社会学において、最初期の系統だった社会調査は、1914年に実施された『關於北京302個人力車夫生活情形』とされており、すでにその最初期から「生活」が対象として設定されていたことが確認できる。この調査は、キリスト教系大学を中心に、「社会問題」を解決する輸入学問として相次いで開設された社会学の教員であるJohn S. Burgessの指導のもとでStudent Social Service Club（社会実進会）が実施したものだ。この調査に参加し、その後イギリスで学んだ陶孟和は、梁宇皋とともに、当時のイギリス社会学で隆盛した都市貧困層の研究動向と重ね合わせる形で中国の農村と都市の「生活」についての博士論文をまとめている（Leong, Y.K. & Tao, L.K. "Village and Town Life in China" [1915]、陶孟和・梁宇皋『中国的鄉村與城鎮生活』）。陶孟和は、帰国後は社会調査所の所長に赴任し、多くの調査に携わった。この、「調査」される対象としての「生活」とは、多くの場合都市のなかで新たに誕生した階層である下層労働者の収入や支出を中心としており、陶孟和本人による、『北平生活費之分析』 [1926]、同じく社会調査所の楊西孟による『上海工人生活程度的一個研究』 [1930]、上海市社会局から出された劉宝衡による『上海市人力車夫生活狀況調查報告書』 [1934]、金陵大学農学院の楊蔚による『成都市生活費之研究』 [1940]といった研究が展開していった。この「生活」へのまなざしは、人々を統治する組織にも共有され、「全国工人生活及工業生産調査統計報告書」 [工商部 1929]、「全国工人生活及工業生産調査統計総報告」 [工商部 1930]、袁昂、呉永成による「中大工人生活調査」 [1931]、賈銘の「鉄路工人生活調査」 [1933]などの調査を生み出してゆく（ここに挙げた調査報告の一部は、[李ほか 2004]に再録されている）。

また、この時期の中国社会学には、「生活」を取り上げた、もう一人の重要な人物がいる。Sidney Gambleは、Burgessと同じく、キリスト教系大学を通じて中国へ社会学を導入するにあたって重要な役割を果たした人物だが、ここでも、同種の、特定の視座に立った、「生活」・「調査」の強い結びつきがみられる（同時期の中国における社会学の調査活動については、[閻 2004]が詳しい）。Gambleは、主に北京での調査を組織しており、先述のBurgessがアシストし、the

Princeton University Centerとthe Peking Young Men's Christian Associationが後援した調査である『Peking: A Social Survey』[Gamble 1921]、エンゲル係数など当時の最新理論を用いた「二十五来北京之物価工資及生活程度」[孟天培・Gamble 1925、1926] (平野正雄訳『北京に於ける二十五箇年(自1900年至1924年)の物価・工資・生活程度』1942年)、『Peking Wages』[1929]などで知られる。興味深いことに、Gambleの代表作である『How Chinese families live in Peiping; a study of the income and expenditure of 283 Chinese families receiving from \$8 to \$550 silver per month』[Gamble 1933]は、中国では直訳的に『北平的中国家庭は怎麼過活的』、あるいは『北平的中国家庭は怎麼生活的』と訳されるが、これは変遷しつつある「生活」概念の揺らぎを示している。この書籍は、日本では、1940年に福武直により『北京の支那家族生活』として翻訳されているが、本書は一部に冠婚葬祭や衣類の記述なども含むものの、副題が示す通り、北京の283世帯の収入と支出、預金を調査分析した経済的関心に基づく調査結果であり、包括的な、今日の意味での「生活」そのものではない⁴。ここにも「生活」概念の揺らぎが現れている。

いずれにせよ、1920年代から30年代に展開された中国語における「生活」概念として用いられた一つの含意とは、当時の社会「問題」とされた(当時の社会学の主要なテーマの一つが犯罪であったことをここで思い出してもよい)都市部を中心とする下層労働者への経済的関心や、当時流行した生活費調査であって、陶孟和やGambleの報告が示すように、今日的な意味では「生計」と呼ぶべき問題意識を中心としていた。この時期の「生活」のある側面は、中国独自の社会学の建設に尽力するなかで異なる社会調査の形態を形成していった呉文藻の指摘である、「社会調査の源は、フランスのFrederic le Playがおこなった、労働者の生活の形成した多くの家計簿の現地考察に遡る」[呉 1935]の直接的延長上に位置していたといえる。

ここで展開された「生活」概念と、今回のシンポジウムにおけるそれとは、改善が求められるという点で一致するが、「生活」そのものの把握のあり方においては直接的に結びつかない。その最も大きな理由として、上記の拡張された「生活」概念は、数量的な把握が可能な対象であるのに対し、今日の発表に緩やかに共通する「生活」とは、そこから零れ落ちるものへの強い関心を示しているように思われるからである。換言すれば、我々の今日的関心は、無数の可能な過去のあり方を意識的無意識的に選択しつつも過去に拘束され、ありうる様々な未来へとつながる現在という瞬く間に過ぎ去るが絶対的な地平から、何を、どのように感じ、考え、自己とその繋がりを統合し、意味づけているのか、すなわち、「生きているか/生きてきたのか」へと向かっているのではないだろうか。そして、そのために、史料と並んで、記憶や語り、身体技法といったあり方を方法論の中心に位置づけようとしてきたのではなからうか。いずれにせよ、ここまで、中国の事例から、「生活」という一見ごく自明に見える概念が、各時期に、それぞれの論者の関心によって変遷、転換してきた様子を素描した。その結果をごく簡単にまとめれば、「生存」、「生きている」ことそのものから、生きてゆく糧、糊口をしのぐ生業といった意味合いの方向へと拡張され、一部では収入支出を中心とする数値的に計測可能な対象になり、他方では継続して生きていることという意味から、人生訓や日々の過ごし方への啓蒙へと、またある一時期には、起居や礼儀、交際や近代的時間や金銭使用などのあり方への政治的介入として現れたことを確認した。このように、「生活」とは、揺らぎを伴いつつ、それぞれの一時期に形成されたある種のパースペクティブとして理解することができる。

4. 「生活」の改善、向上運動をめぐる： 行政的断片化、運動の主体、そして個人化

今回のシンポジウムが「生活」の改善に関する運動をテーマとしていたことから、先生方のご発表に共通する事項として、相互に関係する1) 行政による運動における「生活」の断片化と、2) 運動の主体性、その展開の一つとしての3) 「生活」の個人化を挙げることができよう。これらは、近過去の現象としての生活の改善に関する研究を超えて、今後の民俗学を展望するうえでも重要な問題であろう。

まず、行政的なアプローチから「生活」を改善しようとすれば、その具体的な対象の問題化、とりうる改善措置と成果の確認という必要性から、しばしば「生活」は断片化される。田中先生の基調講演にあるように、そこでいう「生活」の改善とは、具体的には竈や台所、風呂場の改善や蠅や蚊の駆除であったり、南先生のご発表にあるように、あらゆるものがセマウルづくりであったとしても、住宅改良や下水溝、共同堆肥場設置など、いくつかの典型的で具体的な焦点が存在する。このことは、それが現在の「生活」を改善する、あるいは「新たな生活」を手に入れるために、切実な必要をもってなされた措置であるが、運動の具体的な対象が「生活」そのものではなく、いわば提喩的關係として理解されることを意味する。これらの、あたかも「生活」の部分として理解される断片の改良は、間違いなく現在の我々のあり方を規定してきたが、運動のなかで改良されたこれらの断片と生活は、単なる部分と全体の関係ではなく、ここでの改良項目すべて合わせても、今日的意味での「生活」そのものを再構成することはできない。「生活」を把握するためには、細部に断片化した項目を列挙してゆくのではなく、主観的な感覚を含む、関係性へと着目するような認識の転換が求められるはずだが、「生活」という言葉そのものが、上述の検討でみたように、何らかの問題を対象化するために変遷を経ながら展開してきた概念であることを忘却し、民俗学の重要な概念として洗練させてこなかった。ここに生まれた思考的空白から、民俗学では、ごく少数の研究を除いて(例えば[田中2011]など)、眼前で展開し我々の生活を大きく変えたこの運動を十分に考察してこなかったのではなからうか。その結果、行政による運動としての「生活」の改善に対して一定の評価を下しつつも、その「生活」の総体性を喚起し続ける、というフィールドワークに基づく研究活動のもつ可能性を十分に発揮することができなかった。

為政者による、運動としての「生活」へのまなざしは、実際の「生活」の現場には、その総体性を解体され、具体的な「改善」を要する項目となって降りてくることを確認したが、二つ目の緩やかに共通する問題は、運動の主体性に関するものである。南先生のご論考が鋭く指摘するように、主体性への着目は、「生活」の刷新を目指した運動の理解について極めて重要な視点を提供する⁵。

レベルは異なるが主体性概念に注目すれば、例えば、田中先生がご講演で指摘された、生活改良普及員が地域の若い主婦らの力を組織し、住民が主体的に改善すべき問題を発見し、解決を図る条件を整備してゆく手法を採用したこと、戦後の新生活運動協会が、それ以前の政府主導で行われた一連の運動と異なり、自主的に改善してゆくことを支援することで成果を挙げたという指摘にも、この問題が現れている。小島先生のご発表の、行政側の記録である「広報誌」を用いる運動理解と、運動の経験者を対象とする「聞き書き」によるその差異、また、南先生による、セマウル運動初期のセメント配布の事例、周先生による、観光や体面、国民生活の向上といった為政者の言説と、人々の都市的生活の体験などが複合するなかでの主体性の議論もまた、同様の文脈を共有している。しかし、今回、この問題をもっとも正面から扱った発表は、山中先生のご論考であろう。この発表は、お互いに交流を持ちつつも異なる2つの地域の事例から、「蚊とハエのい

ない生活」という同一の運動であっても、生活上の問題を「誰が」どのようにとらえ、どのような方法で解決へと導くのかによって、その後の展開が全く異なる問題を描き出している。ここで得られた知見を、先に見出した共通項である運動的把握による生活の断片化と関連付ければ、次のように展開できるだろう。行政の指導による運動としての生活改善においては、参加主体はそれぞれレベルの異なるエージェントとして関与し、断片化した当該項目の改善とともに活動を終息させるが、そこで生活を営む人々による、自らの生活を向上させるためのアクターとしての参加においては、改善は常に継続してゆく。この主体性のあり方に、民俗学はどのようにかかわることができるのだろうか。こうした問題群は、具体的な研究対象を超えて検討する必要があるが、今日のテーマである「生活」は、その多岐にわたる内包(とその内包の可変性)によって強い喚起力を持ち得る。

今日の諸発表は、周論文を除いて、基本的に過去に発生した「生活」を改善する、あるいは「新しい生活」を創造する運動を対象としている。他方で、現在では、生活改善運動やセマウル運動のような、全国民を巻き込む大規模な運動は下火となり、「生活」を向上させる試みは、とりわけ韓国や日本では個人の手ゆだねられる傾向があるのではないだろうか。もしそうだとすれば、こうした個人化する生活の向上のための実践を、民俗学はどのように捉えることができるのだろうか。

周先生が提起されたトイレ革命の事例が示すように、トイレという一見、極めて個人的な現象であっても、その形成は、それを取り巻くインフラ整備や専門の設備といった条件や環境、技術が絡み合う複雑な前提の下で可能となる。こうした我々の生存環境を形成している「世界」を詳細に考察し、内省の起点を創造してゆくという方向性を模索することは、重要である。その際に、強調すべきことは、民俗学の中心的手法、すなわち「聞き書き」を通じて現出する主観的事実から現象を捉えなおすという手法の重要性であろう。そこには、行政的な断片化を経た「生活」把握、また、先述の、暗黙裡に「調査者」と「非調査者」の分断を自明の前提とした「社会調査」における「生活」把握とは異なる、新たな理解をもたらす可能性がある。

また、たとえ「生活」の継続的構築が個人化したとしても、すべてが、個人による完全な創造性に委ねられることはありえない。とすれば、トップダウン型であれ、ボトムアップ型であれ、「生活」を継続的に構築してゆくための、モデルや知識、経験を取得し、解釈する経路が確保されなければならない。この、個人化し、アクターとしての役割を求められる一方で、モデルや知識、経験を必要とする状況は、一見矛盾するようだが、人々の再度の「繋がり」を要求することとなる。ここに、よりよい未来を目指す、あるいは、現在の問題を解決するためにその変遷を紐解くという現在の地平に依拠して、人々の結節点のひとつとして、過去の生活「感覚」経験を蓄積してきた成果および現在進められているフィールドワークに基づく成果をある種のアーカイブとして活用する可能性がある。このアーカイブの、個人化された人々を再び結節する機能は、たとえ過去の運動を核とするアーカイブであっても、同時代に水平的な方向でも作用する。なぜならば、そのアーカイブを利用するために集う人々は、現在という地平においてそれをおこなうからである。以前から民俗学が重視してきた対面的状況であれ、近年発達が顕著なSNSに代表されるような非対面的な関係性であれ、個人化された人々がそれぞれに生の質的向上を願って枝を伸ばす先の核の一つとして、「生活」に関するアーカイブを位置づけることができるのであれば、人々はすでに孤立した断片ではなく、可変的なネットワークのなかに緩やかに回収され、同時にネットワークを形成してゆく重要な枝たり得る。こうした、現在からみて常に発芽する可能性を秘めた、知識と実践の結節点を社会的に配置してゆくことは、今後の、民俗学がどのように社会とかかわりあうか、という問題系に一つの方向性を与えるものと考えられる。

5. 結びに代えて

以上、時代や対象はそれぞれに異なりつつも、「生活」とその改善をテーマとした今回の発表から見出しうる問題を指摘した。最後に以下の点を確認して、コメントを閉じることとしたい。

本稿は、すべての発表に共通する「生活」という概念が指し示す内容が、歴史的に変遷を経てきたこと、そして、それぞれの時代、知的背景の中で、人々はこの概念を「冒険」させることで何をとらえようとしてきたのかについて、素描した。民俗学は、「生活」概念を十分に検討し、生の向上、改善運動についての十分な考察を蓄積してきたとは言い難いが、そのなかにあつて、諸発表が我々に提示するのは、フィールドの経験と向き合うことで、生活改善運動が何を变え、どのように人々を巻き込み、現在の我々の生活を規定してきたか、という従来重視されることのなかった、しかしまぎれもない我々の「生活」の立脚点の姿であった。そうであれば、現在の民俗学は、これから、揺らぎつつも立ち現れてきたこの概念で今、何をとらえようとしているのか。そのためには、どのようにこの概念を展開させてゆくことが必要なのか。それがいま問われている。

注

- 1 本稿は、日本民俗学会国際シンポジウム「何気ない日常/変わりゆく日常」第1部「対象—生活変化と生活改善」におけるコメントとして準備した原稿に、修正加筆したものである。
- 2 当時の中国語において「生理」は、職業に近い意味合いを持っていた。
- 3 シンポジウムの席上にて、発表者の一人である周星先生から、今日の中国語における「生活」に該当する語彙は「民生」であることを教示いただいた。ここに記して謝意を示したい。本稿で素描した中国における「生活」概念についてのより詳細な検討は、日本の影響、燕京大学のフィールド実験区の成果などを含め、当時の社会学的調査の文脈に位置づける形で考察することとし、別稿に譲る。
- 4 ここでは訳語が問題となるため、福武の訳書については当時のままとした。
- 5 シンポジウムのディスカッションの際に、フロアの伊藤重人先生より、「生活」の改善が指摘、実施される際、それが常に曖昧として正体を見せない立場から「人々」への一方的なまなざしとなってきた点をご指摘いただいた。ここに記して感謝申し上げますとともに、まさにこの問題は、近年の中国民俗学で議論が交わされている問題系、すなわち、「民俗」の「民」とは、誰を指してきたのか、という議論と直接結びつくことを付記したい。

参考文献

- 岩本通弥 2009 「生活」から「民俗」へ—日本における民衆運動と民俗学」東国大学校文化学術院日本学研究所(編)『日本学』第29輯、東国大学校文化学術院日本学研究所
- 岩本通弥 2011 「家族をめぐる二つの生活改善運動 民力涵養運動と新生活運動」田中宣一(編著)『暮らしの革命:戦後農村運動の生活改善運動と新生活運動』、農山漁村文化協会
- 閻明 2004 『一門学科與一個時代:社会学在中国』、清華大学出版社
- 許威漢・陳秋祥(主編) 2002 『漢字古今義合解字典』、上海世紀出版社
- 許少峰(主編) 1997 『近代漢語詞典』、團結出版社
- 吳文藻 1935(1990) 「西方社区研究的近今趨勢」『吳文藻人類学社会学研究文集』、民族出版社
- 高名凱・劉正燾 1958 『現代漢語外来詞研究』、文字改革出版社
- 田中宣一 2011 「生活改善諸活動について」『暮らしの革命:戦後農村運動の生活改善運動と新生活運動』、農山漁村文化協会
- 孟天培・Gamble, S. D. 1925・1926 「二十五来北京之物価工資及生活程度」李景漢訳(平野正雄訳、1942『北京に於ける二十五箇年(自1900年至1924年)の物価・工資・生活程度』)
- 李文海ほか(編) 2004 『民国時期社会調査叢編・城市(劳工)生活卷』、福建教育出版社
- 龍向洋 2010 『美国哈佛大学燕京図書館蔵民国時期図書総目』、広西師範大学出版社
- 林語堂 1937(1952) 『生活の発見』、創元社(阪本勝訳、1952『人生をいかに生きるか』上下、講談社)、(原著: Yutang, Lin "The Importance of Living", New York, John Day)
- H. Giles, 1892(1912 second ed), "A Chinese-English Dictionary", Revised & Enlarged, in Shanghai, London.
- K. Hemeling, 1916, "English-Chinese Dictionary of standard Chinese Spoken Language<官話> and Handbook of Translation", Shanghai: statistical department of the inspectorate general of customs.
- O.Z. Tsang, 1929, "A Complete Chinese-English Dictionary", Shanghai: The Republican Press.
- P. Poletti, 1905, "A Chinese and English Dictionary", Shanghai: the American Presbyterian Mission Press.
- S.D. Gamble, 1921, "Peking: A Social Survey", New York: George H. Doran.
- S.D. Gamble, (field work in charge of Wang Ho-Chen and Liang Jen-ho), 1933, "How Chinese families live in Peiping: a study of the income and expenditure of 283 Chinese families receiving from \$8 to \$550 silver per month", New York: Funk & Wagnalls. (福武直訳、1940『北京の支那家族生活』、生活出版社)

[问题提起]

生活，日常，世相——为了变化的把握

岩本 通弥
IWAMOTO Michiya
翻译：王京

前言——问题的框架

首先我想以俯视的视线设定一下我们为为期两天的日中韩三国国际研讨会“普普通通的日常/变动不居的日常——为何思考，怎样把握，如何记录？”的问题框架。

美国的日本思想史泰斗哈利·哈如图涅（Harry D. Harootunian）在其著作《历史的不安：近代性，文化实践，日常生活的问题（History's Disquiet: Modernity, Cultural Practice, and the Question of Everyday Life）》（日文版kobushi书房 2011年）中追问了战间期世界各地对日常性（Everydayness）展开思考的意义。

哈如图涅认为，在第一次世界大战与第二次世界大战之间的20世纪20年代～40年代，搅乱社会秩序，带来变革的“日常性”这一追问（概念或思想）开始拥有迫切的意义，认真面对这一追问的学者，在德国，俄国等西欧以及日本等地几乎同时涌现出来。这是在资本主义近代化的发展中，消费文化迎来了烂熟期的时代，也是大众拥有构建，表达自己的日常性的历史的能动性（agency）这一事实通过布尔什维克革命得以证明的时代（ハルトゥーニアン 2011：5）。比本雅明，齐美尔，鲍里斯·阿尔瓦托夫（Борис Игнатьевич Арватов 1896-1940），海德格尔等人迫近“日常这一神秘”略迟，在日本也出现了今和次郎的考现学，戸坂润的《风俗与思想》（三笠书房，1936年）¹，而仿佛是与齐格弗里德·克拉考尔（Siegfried Kracauer）的《雇员们（Die Angestellten）》（1930年）（クラカウアー 1979）遥相呼应一般，日本的青野季吉也出版了《工薪阶层的恐怖时代》（先进社 1930年），以民族志的手法描写了白领阶层的窘态（ハルトゥーニアン 2011：54-55），这些都是全球资本主义及现代性发展的一个侧面。而就同时代性而言，他认为柳田国男等人创建的民俗学这门学问，也是在同样的视线中产生的²，将之置于思想史上相互关联的宏大视野中加以把握。

哈如图涅指出，各种潮流的共通之处在于“挽救业已失去的质性的时间，以知性的形式复活为科学与资本所损害的直接的主体性经验的努力”（ハルトゥーニアン 2011：6）。近代资本主义作为意识形态的最大特征，用本雅明的话来说，是“均质而空虚的时间”（ベンヤミン 2015：61）（《关于历史概念》1940年）。而哈如图涅以日本作为事例分析了现代性（近代）³对于非西方地域的意义，强调了超越本雅明的理解：即近代资本主义并非均质，而是包含中心·周边不均等结构的全球性同时代体系。这一认识与其说是宏观结构论⁴，不如说是工业化与城市化发展中微观场面的生活经验及其话语，是生存于不均等发展中的资本主义而获得的经验（樹本 2011：276），他称之为“日常性”，并指出在日本以外的非西方社会中也出现了同样的现象。

1 “生活”——研究对象/生活变化与生活改善

1. 比较史视线下的生活改善运动

本研讨会第一部的主题是“生活”，目的是以生活变化，生活改善为对象，通过对20世纪20~30年代在日中韩几乎同时显出雏形，二战后各自发展的“生活改善运动/新生活运动”的研究，以及与包含冲绳⁵，台湾⁶的东亚各地区的比较，关注其同时代性与异质性，从而全面把握战后日常史性质的生活变化。

在日本，一般认为这些运动是战后在GHQ（驻日盟军总司令部）的指导下开始的，以农业改良普及员或生活改良普及员⁷为促进者（facilitator）的参加型开发运动⁸。然而1934年蒋介石政府倡导的“新生活运动”旨在通过衣食住行改革实现强国的目标，而先于日本内地实施了“生活状态调查”⁹的当时的殖民地朝鲜，为了对抗总督府自上而下的教化政策，1929年在朝鲜日报社的主导下兴起了“生活改新运动”¹⁰。我们希望如果加入比较对照史的观点，我们就能够对这些运动进行俯视的，多角度的探讨。

变革身边的日常这一动向，是战后韩国“新村(새마을)运动”的底流，在日本，1941年的《国民礼法》也对起居，动作等做了详细的规定。二者间的异质性当然显而易见，但其中也存在着某种倾向上的平行关系。聚焦于不值一提的，身边琐碎“生活”的这些运动，无疑对于人们的日常是一种搅乱，对作为对象的日常产生了较大的革命性影响。

2. 多领域对生活改善运动的兴趣

近年，关于“生活改善运动/新生活运动”，不仅在民俗学，也在其他多种多样的学问领域有了更多的研究成果。我们研究团队的渊源是田中宣一编《生活的革命—战后农村的生活改善事业与新生活运动》（農文協 2011年），而几乎与此同时，在日本近现代史领域，出版发行了大门正克编《新生活运动与日本的战后—从战败到20世纪70年代》（日本經濟評論社 2012年），而在中国近代史领域，深町英夫的大作《规训身体的政治——中国国民党的新生活运动》（岩波書店 2013年），也继段瑞聪《蒋介石与新生活运动》（慶應義塾大学出版会 2006年）之后，开辟了研究的新境界¹¹。

日本的“生活改善运动/新生活运动”正如刚才提到的两本书的书名一样，主要指二战后的农村事业及运动。例如认为1934年蒋介石开展的“新生活运动”只是与1955年鸠山一郎首相提倡的“新生活运动”名称一致而已，这样缺乏理解的状况还占据统治地位，令人遗憾。如果将中国，韩国，殖民地时期的朝鲜，台湾的生活改善运动，以及战后冲绳的同类运动放在一起思考，不难看出这是东亚近代共有的现代化过程中的一系列动向。本研讨会的特色在于不把各国的运动视为各自无关的现象，而是放在东亚近现代发展中进行相对化的把握。在日本，“生活改善运动”一般包括总理府系统新生活运动协会的“新生活运动”与作为GHQ农村改革的一环，为实现农村民主化而于1948年开始的农林省系统的“生活改善普及事业”（在改善的现场，二者并无区别）。

也有学者把战间期文部省的“生活改善事业”，或是开展类似事业的内务省的“民力涵养运动”，以及1932年开始的农商务省的“农山渔村经济更生运动”等包含在内，这种情况下，一般把1920年设立的文部省外围团体“生活改善同盟会”看作其起点。其目的是从服装，饮食，住宅到社交礼仪等生活各方面的改善与合理化，都市中流阶层（新中间层）的居住生活的改善被视为是其最主要的对象（久井 2004, 2012），普遍认为这些运动与前述两本书所论述的二战后的农村运动之间存在着背离。

另一方面，例如产业组合中央会等官方团体也开展过类似的事业，各府县或市町村政府也直接组织过改善事业，为了实现生活的改善而组织半官半民团体的例子不在少数，而像经济学者森本厚吉于1922年创立的“文化普及会”那样以民间推动的方式开展生活改善运动的例子也为数甚多（久井

online)。而先于“生活改善同盟会”存在过的，提倡节约减省及废除虚礼的报德社运动，町村规约调查运动以及地方改良运动，如果想视为具有同一倾向的运动也并非不可能。综上所述，确定生活改善运动的“外延”并不容易，但在此我希望重视“生活”这一词汇¹²作为Life, Leben等西欧语言的译词进入近代日语中时的本义。

3. 聚焦“生活”与“普通人”的日常变革

“生活”的基本含义是生存而活动，或是为了生存而进行的各种各样的活动。但即使是长寿，如果不把“生”的品质当做关心的问题，也难以大量出现“生活”这一概念（森本 1921：4；中嶋 1974, 1975）。日本近世的类似表述有“渡世，生业，活计”等，但都只是为了生存下去的方式与手段，或是将人的一生视为从生到死的直线过程。

第一次世界大战后由内务省主导的“民力涵养运动”¹³，将“培养勤俭力行之美风，增加生产之资金，谋求生活之安定”（直线为笔者所加）作为五大纲要之一。其中值得注目的是，不仅有在地方改良运动中常常强调的作为儒教道德的“勤俭力行”，还出现了“生活”一词。不再停留于之前的观念论，而是正视现实人们的生活，将之视为可以改良的客体之时，生活才能显示出实体性的面貌。换言之，大战后随着工业化的正式展开以及城市人口的激增，居住于大城市的“生活艰难”的新中间层，即仅依靠工资为生的薪金生活者的出现，孕育了“生活”这一全新的概念（岩本 2011）。一方面，家庭收支调查，国势调查等对“生活”进行定量分析的技术得到开发和应用，而另一方面，民俗学作为运用与之相对照的手法，从整体上把握“生活”的学问领域，也在各国诞生（パウジンガー 2005：95）。柳田将民俗分为“生活外形/生活解说/生活心意”三部，他将《明治大正史世相篇》（以下，世相篇）终章的标题定为《生活改善的目标》，颇具启发性。在本次研讨会上，我希望重视民俗学起步时的这一设问的意义。

在致力于提高“普通人”之“生”的这些运动中，最为重要的一点是，民众自己也具有主体性的参与其中，重复着日常的实践。在殖民地时期的朝鲜，为了对抗总督府的教化政策，由朝鲜日报社主导的“生活改新运动”及东亚日报社的“到民众中去（v narod）运动”等，便是其典型。人们的生活是不会仅凭自上而下的政策就轻易变化的，日俄战争之后的地方改良运动也致力于风俗改良，极力宣传废除虚礼，修订或废除旧历，普及卫生观念，但收效甚微，不得不寄希望于下一时代的运动。而这些运动则不同，是由“普通人”进行的居民主体性参与的，具有创造性和社会良心的生活实践运动，这一点我要再次强调。只有通过超前促进人们的消费观念，这一变革才能够得以实现。农林省的农业改良普及员或生活改良普及员，只不过是促进者。而在以战后日本的生活改善运动为“参加型开发”之模范事例的开发经济学或开发人类学的领域，在发展中国家农村开发时应用日本经验而获得成功的事例也告诉我们，推动事业的归根结底是“居民”的内发的动力。我们也不能忘记日韩中等经济快速增长的背后，正是无数“普通人”能动，个性化（vernacular）的实践奠定了其坚实的基础。

4. 为何是“日常习惯的改善”

GHQ希望战后不久重新结成的青年会或妇人会能够彻底革除“国防妇人会”那样的御用团体性质，重视培养不盲从于指导者的，能够自主“思考的农民”。对于经济快速增长长期的历史，例如洗衣机，吸尘器，电视机，电饭煲，电冰箱等的普及，也许仅从家电企业角度，比如发明与市场营销活动来论述的研究将大量涌现，但至少我们民俗学者，从生活者的角度，正耳闻目睹着那些容易被埋没于经济快速增长的阴影之中的“普通人”的生活实践。

然而那一代人已经进入高龄，采访当事者，将之作为课题，现在是最后的机会。他们认识到自己是农村民主化的主人翁并积极改善身边的状况，大约只限于1950年前后到60年代前期。在韩国，

1970年代积极参与继承了战前运动的“新村(새마을)运动”的那一代人数急剧减少。在中国大陆，国民党转移到台湾后人民公社承担了生活改革任务，但1978年开始实行生产责任制后，公社在1983年之前就解体了。在之后的未伴随口号的时代，“普通人”是如何将生活秩序化的¹⁴，这是重要的研究课题。这些都最终将与现在的“此时，此地”相连，但深町提出的问题应该首先得到具体的讨论，即在国家陷于严重的内忧外患的国难之时，为什么会发动改善从举止动作到日常习惯这样看上去是表面的，琐碎的问题的运动，并且能够动员大量民众最终形成全国性的运动呢？（深町 2013：7-8）。

安装简易自来水系统，驱除苍蝇，蚊子，老鼠等家庭害虫，改造厨房（如改良灶台等），开办烹饪讲习会，开展浴室，厕所，排水改良等保健卫生事业，倡导遵守时间，改良起居行为，简化婚丧嫁娶年节等仪式，打破陋习，以至于开办计划生育，避孕方法的指导讲习会等，运动的活动多种多样，而这些与农林省的生活改良普及员及农业改良普及员，厚生省的保健妇等各种要素的关系，其具体情况已经变得模糊。这些活动是通过怎样的过程，按照怎样的发生机制和顺序，进入各个地域，各个家庭之中而被消费的？通过日中韩的比较对照，哪些是一致的，又有哪些是不同的？我们希望能够对“普通人”的生活经验进行详细的记述。韩国的“新村(새마을)运动”，日本没有苍蝇蚊子的生活，中国的厕所革命，在年代与具体状况上各不相同，但都是“普通人”致力提高自身之“生”的运动，通过自觉地把握已经司空见惯的身体动作等极为平常的日常“生活”这一领域，而促使自身的“生”更具活力，这是值得称道的同时代的“新纪元”。

2，“日常”——核心概念/各自的接受与发展

第二日上午的第二部，主题是“日常”，考察这一概念在日中韩各自的接受与发展。本研究项目进行至今，一直未对“日常”这一概念予以明确的定义，这是因为考虑到有着多样的接近方式——正如哈如图涅为我们展示出的宏大图景一样——，不愿限制其范围。但毋须讳言，在其背景中是有着德国民俗学的“日常”概念的（李 2015）。

“日常(alltag)”作为一个具有革命性的概念，从1970年法尔肯施泰因原则以后到80年代末左右，得到较大发展，卡罗拉·利普(Lipp 1993)对此有详细的论述。在与社会学，历史学的交集之处，日常文化的研究变得日益丰富。在“工人文化(Arbeiterkultur)”这种在日本还颇为生疏的领域，其研究成果的积累，也与“日常”概念有着共鸣。各国的国情对日常研究的发展有着较大的影响。

就我知道的事例，比如韩国国立历史民俗博物馆的日常生活(살림살이)研究及其资料库，相关情况我曾做过介绍（岩本 2015；金 2016），在此不再赘述，而只想介绍一下市立的首尔历史博物馆的相关研究与展示。2014年到2017年的特展中，除了以我们上次研讨会主题高层集合住宅为对象的“公寓人生”，还有“首尔的肉店”，“请回答！1994年及之后的20年”，“新林洞的青春——考试村的日常”，“印刷世界——仁岬洞印刷一条街”，“公寓森林北首尔”，“南大门市场”等一系列大胆的组展。博物馆每年都会几乎定期的举办数次关注日常或是日常史的特展，从其韩语版主页，可以免费下载这些展览的展示目录(e-book)。其中“新林洞的青春”描写了预备学校及其学生居住生活的街区的日常，作为民族志十分出色。

什么是民俗学中的“日常”？以下简单引用海尔加·根特(Helga Gerndt)的德国民俗学入门书的内容。

“民俗学是研究较广范围居民集团日常生活的学问。其视线投向过去及现在的文化表现。民俗学追问的，是大多数人觉得理所当然的事情为何会成为理所当然。即，与我们共有生活空间，体验空间的人们，是如何在过去以及现在塑造自我这一存在的。”（根据法桥量日文版翻译）（Gerndt

1997 : 25)

不仅仅是追问日常生活,这里包蕴着追问成为理所当然的过程(日常化)的视线。我在相关报告中,将再次关注阿尔布雷希特·莱曼(Lehmann Albrecht)的“日常的叙述”¹⁵。不仅仅是“普通人”司空见惯的生活这一作为(研究)对象的日常,在此,也包含着如何把握(埋没于日常之中)的“理所当然”这一作为方法的日常的问题。德国的“日常”,在各国民俗学的接受情况不尽相同。到底有着怎样的接受的形式,希望本次国际研讨会能够成为大家相互切磋的平台。

3, “世相”——研究方法/如何把握,记录变化的日常

第二日下午的第三部,主题是“世相”,讨论我们如何从方法上把握,记录变化着的日常。从根特的定义中也可以知道,应该采取的是关注成为理所当然的过程的,包含着变化的接近方式,但问题在于无论我们如何对“此时,此地”进行民详细的族志式的记述,转眼间它就将变质,成为“过去的那里”。笔者也在都市民俗学的名下,关心着每时每刻的现在,但时代是变化的,观察和结论无法长久,是最大的烦恼所在。

而另一方面,提起“世相”,当然是指柳田世相篇中的那个“世相”。该词最初见于斋藤隆三的《元禄世相志》(博文馆 1905年),是新造出来的词,在中国或是韩国是没有这个汉语词的。意思相近的汉字圈内共通的词是“世态”,但“世相”作为新词,主要是想指示时代精神,社会状况或风俗中共通的时代特征,或整体面貌(“相”)(岩本 2002)。柳田也称其世相篇是“作为描写社会之变化,即风俗之书而作”(柳田 1954 : 3),可以说这一用语是聚焦于变化不居的日常的,变化这一侧面的。

“此时,此地”这一稍瞬即逝的日常,和“追究其与眼前新现象之间联系的路径”(柳田1993 : 19)的世相史意义上的日常,怎样才能相互结合起来?为了避免前者的研究变成时间不定,现住所不明,所在地不明的民族志,我们有必要对此展开具体的讨论。

除了日本的几位,其他报告者也许对日常的变化或世相的言及较少。但大家讨论的“生活世界”“生世界”“空间实践”等概念,绝不仅仅是个人的问题。如果没有与外界的联系,生活本身就无法成立,因此从这些考察中我们不但能够看到个人,也能看到与个人相联系的人际关系及社会。“生活世界”不仅仅是处于判断以前的,知觉性的直观的环境,也是主观与他者共生的相互主观,间主观的交流所编织的,具有文化沉淀的日常实践累积而成的世界。

结语

仅凭本次的讨论,无法解决所有的问题。但在“此时,此地”留下足迹,正是哈如图涅强调的“日常性Everydayness”,能够改写我们未来的活生生的经验。

哈如图涅说“都市的日常性生产出来的各种记号,作为生存的现在的个别的经验与其历史性差异的特征,应该理解为‘残像’,是过去‘现实化(actualise)’的痕迹——现在在其中以新的不同的配置而现实化”(ハルトゥーニアン 2011:54)。换言之,“残像”是“过去‘现实化(actualise)’的痕迹”,而现在在不同的配置下现实化,即生活实践对文化¹⁶地方性(vernacular)的再配置。

“日常性所包含的意义,是‘此时’使待机于现在的过去现实化的方法。这不是海德格尔所谓的‘曾在(Gewesenheit)’,而是‘虽被忘记,但又无法忘记的东西’”(ハルトゥーニアン 2011 : 55)¹⁷。对此,我们可以做如下的理解:“使待机于现在的过去现实化的方法”,是指以“过去=文化”为参照的,

现在生活于“此时，此地”的人们的日常实践与现实。为了不让过去成为恶灵，我们必须以日常性的“此时，此地”为起点。

注释

- 1 同 在2000年刊行的 *Overcome by Modernity : History, Culture, and Community in Interwar Japan* (日文版 *ハルトゥーニアン* 2007) 中的论述更为具体详实。该书与以日常性思想的世界史视野下的同时代性为宏大主题的《历史的不安》，可以看作是相互呼应的姊妹篇。
- 2 关于柳田，比起 (*ハルトゥーニアン* 2011)，《国民的物、亡灵的出现—近代日本国民主体的形成》(*ハルトゥーニアン* 2010) 中以柳田及民俗学为中心展开了更为详细的议论。他高度评价了柳田《都市与农村》、《明治大正史世相篇》等一系列著作，但在注4所述的意义上，在与折口信夫并置的脉络中，将民俗学定位为“亡灵的出现”。
- 3 哈如图涅及其译者区别使用了“现代性modernity”与“近代”。在以河上彻太郎等13名评论家于1942年举办的座谈会“近代的超克”为主题的前述 *Overcome by Modernity* 一书中，他认为“近代这一词语，掩盖了艺术、文化、政治等体制的固有性”(*ハルトゥーニアン* 2007 : viii)。
- 4 他同时指出，在资本主义的分断以及碎片化的生活中，“产生了虚伪地保证能够重新获得一体化的话语。指向‘永恒’这一理念的冲动，在工业化逐步发展的20世纪20~30年代，通过马克斯·霍克海默所谓‘崇高的自我欺骗’，正像在纳粹对民族共同体永存的确信，或是在相信超越历史的理念或是价值能力的观念论哲学中可以见到的那样，得到了具体的表现”(*ハルトゥーニアン* 2011 : 7)。
- 5 根据加贺谷真梨的研究，二战后在美军USCER统治下的冲绳开展的“生活改善普及事业”，在以大学为普及事业的据点等方面，受到了美国式 *Home Living Improvement Research and Extension Program* 的较大影响(加贺谷 2017)。在日本本土，二战前以欧洲国家的生活合理化运动为模式的生活改善运动成为基础，二战后与农林省的“生活改善普及事业”及总务省系统的“新生活运动(简朴生活)”相连接并展开的。
- 6 关于日本殖民地时期以台湾原住民为对象的生活改善事业，请参照(山路 2004)。
- 7 最常见的说明是，在GHQ的指导下，以农民生活的合理化为目的，通过1948年的《农业改良助长法》(法律第165号)的实施，由农林省推广到全国的。
- 8 近年这些模式也被开发人类学式的加以应用，在东南亚、非洲等世界各地的开发现场，都出现了改善运动。(太田 2004)对此有详细论述。
- 9 朝鲜总督府的《生活状态调查》，其地域篇从1929年的水原郡起共刊行了7册，进行了计量性的地域分析。在台湾，也先于日本本土的国势调查，于1904年开始了“临时台湾户口调查”。
- 10 作为日本殖民地统治下的运动，1932年开始由朝鲜总督府宇垣一成推进的“农山渔村振兴运动”影响巨大，但1929年朝鲜日报社开展的“生活改新运动”及1931年东亚日报社开始的“到民众中去(v narod)运动”的启蒙性质的刺激，以及受其触动而发展起来的民众运动也有着重要意义。前者开始时强调“增进健康、节约消费、废除虚礼、早起运动、色衣断发、普及常识”等6大项目，但不久变化成为“文字普及运动”。后者的主要目的也在于识字与数学启蒙，但都在总督府的压力下夭折了(松本 1996; 宫本 1998)。此外特别值得一提的是，在这一时期，总督府中枢院对家庭中的儒教式冠婚丧祭等仪式进行了整理及规定，于1934年颁布了《仪礼准则》，为1973年朴正熙大总统时期制定的《家庭仪礼准则》(大总统令第6680号)所继承(丁 2014)，对今天韩国的民众生活依然有着影响。
- 11 此外，在社会设计学领域，有(小関 2015)这样聚焦于专业主妇主导的改善活动的考察，而社会教育学领域的先行研究(久井 2008)在思考对象的外延方面有重要的参考价值。建筑学领域关于生活改善运动的论文，从大正后期就以展示都市新中间层的生活“模范”而展开，可以说不胜枚举。在此，只提一本，即论述今和次郎的(黑石 2015)。
- 12 聚焦于生活的议论，在关于生活改善的先驱性研究(中嶋 1974)之后，似乎进展不大(本稿脱稿后，参阅了久井2016)。“生活合理化”这一词的流行，根据小关孝子的研究，是从1930(昭和5)年开始，关东大地震之前的生活改善运动为了让生活过得更有文化，也积极鼓励消费与娱乐，但在地震后其论调转向了对质朴生活的提倡(小関 2015 : 89, 64)。
- 13 所谓“民力涵养运动”是第一次世界大战后以五大项目为核心的各种事业的总称，以1919年3月床次竹次郎内相下发给各府县知事的训令为契机展开。请参阅拙稿(岩本 2008)。
- 14 与中国人民公社的连续性，以及之后的未伴随口号的生活改良实践这一课题，得自田村和彦氏的教示。
- 15 关于莱曼，请参照(Lehmann 2010)(岩本、法桥、及川編 2011)。

- 16 他还指出“形成活生生经验之条件的事物的细节”最为重要で、这样的事物的细节“融入了日常生活”(ハルトゥーニアン 2011: 54)。
- 17 他接下去说“所谓日常性，是不安的形式，是被悬置于半空的瞬间。那是新的现在，是以暴力打断传统，将过去所描绘的潮流与运动悬置的‘历史状况’”(ハルトゥーニアン 2011: 55)。

参考文献

- 李相賢, 2015, 「ドイツ民俗学と日常研究—ドイツチュービンゲン大学民俗学研究所の村についての日常研究を中心に」, 『日常と文化』1号(中村和代・訳)。
- 岩本通弥, 2002, 「世相」, 小松和彦・関一敏編, 『新しい民俗学へ—野の学問のためのレッスン26』, せりか書房。
- , 2008, 「可視化される習俗—民力涵養運動期における『国民儀礼』の創出」, 『国立歴史民俗博物館研究報告』, 141号。
- , 2011 「家族をめぐる二つの生活改善運動—民力涵養運動と新生活運動」田中宣一編『戦後農村の生活改善事業と新生活運動』農文協。
- , 2015, 「“当たり前”と“生活疑問”と“日常”」, 『日常と文化』1号。
- 太田美帆, 2004, 『生活改良普及員に学ぶファシリテーターのあり方—戦後日本の経験からの教訓』, 独立行政法人国際協力機構国際協力総合研修所。
- 岩本通弥・法橋量・及川祥平編, 2011, 『オーラルヒストリーと〈語り〉のアーカイブ化に向けて』, 成城大学グローバル研究センター。
- 小関孝子, 2015, 『生活合理化と家庭の近代—全国友の会による「カイゼン」と「婦人之友」』勁草書房。
- 加賀谷真梨, 2017, 「沖縄における生活改善普及事業の展開と受容」生活変化/改善研究会, 2017年4月15日発表。
- 金賢貞, 2016, 「韓国民俗学は「当たり前」を捉えうるか—韓国国立民俗博物館の二つの民族誌(2007～14年)を中心に」, 『日常と文化』2号。
- 樹本健, 2011, 「訳者あとがき」, ハリー・ハルトゥーニアン, 『歴史の不穏』, こぶし書房, (樹本健・訳)。
- ジークフリート・クラカウアー, 1979, 『サラリーマン—ワイマル共和国の黄昏』, 法政大学出版局(神崎巖・訳)。
- 黒石いずみ, 2015, 『東北震災復興と今和次郎—ものづくり・くらしづくりの知恵』, 平凡社。
- 丁世絃, 2014, 「近代期の韓国における儒教儀礼の変化」, 『東アジア文化交渉研究』7号。
- 中島邦, 1974, 「大正期における『生活改善運動』」, 『史艸』15号。
- 中島邦, 1975, 「大正期の生活論」, 和歌森太郎先生還暦記念論文集編輯委員会編, 『明治国家の展開と民衆生活』, 弘文堂。
- 中野智世, 2008, 「『家族の強化』とソーシャルワーカー—マリー・パウムの『家族保護』構想から」, 川越修・辻英史編, 『社会国家を生きる—20世紀ドイツにおける国家・共同性・個人』, 法政大学出版局。
- ヘルマン・パウジンガー, 2005, 『科学技術世界のなかの民俗文化』, 文揖堂(河野眞・訳)。
- ハリー・ハルトゥーニアン, 2007, 『近代における超克—戦間期日本の歴史・文化・共同体(上・下)』岩波書店(梅森直之・訳)。
- , 2010, 「国民の物語、亡霊の出現—近代日本における国民的主体の形成」, キャロル・グラックほか, 『日本の歴史25日本は何処へ行くのか』, 講談社学術文庫(樹本健・訳)。
- , 2011 『歴史の不穏—近代、文化的実践、日常生活という問題』こぶし書房(樹本健・訳)
- 久井英輔, 2004, 「大正後期・昭和初期の生活改善運動における〈都市〉と〈農村〉」, 『東京大学大学院教育学部紀要』44巻。
- , 2008, 「戦前生活改善運動史研究に関する再検討と展望—運動を支えた組織・団体をめぐる論点を中心に」, 『兵庫教育大学研究紀要』32巻。
- , 2012, 「大正期の生活改善における〈中流〉観の動向とその背景」, 『広島大学大学院教育学研究科紀要』61号。
- , online, 「大正・昭和初期における生活改善運動の概観」, 『生涯学習研究 e 事典』, 最終アクセス日: 2017年4月20日: <http://ejiten.javea.or.jp/content.php?c=TWpRek5qTXo%3D>
- 久井英輔 2016 『生活をめぐる啓蒙と〈中流〉の近代史—大正・昭和初期における生活改善運動に関する検討を中心に』 青山学院大学大学院教育人間科学研究科博士論文。
- 深町英夫 2013 『身体を養える政治—中国国民党の新生活運動』岩波書店。
- 藤原辰史, 『ナチスのキッチン—「食べること」の環境史』共和国, 2016年。
- ヴァルター・ベンヤミン著, 2015, 『[新訳・評注]歴史の概念について』, 未来社, 鹿島徹訳・評注。
- 松本武祝, 1998 『植民地権力と朝鮮農民』社会評論社。
- 宮本正明, 1998, 「植民地朝鮮における「生活改善」問題の位相」, 『史観』139号, 早稲田大学。

- 森本厚吉, 1921, 「呪ふべき二つの生活」, 『文化生活』1巻3号。
- 柳田國男, 1954, 「総説」, 柳田國男編, 『明治文化史—風俗編』洋々社。
- , 1993, 『明治大正史世相篇』, 講談社学術文庫(初出:1931、朝日新聞社)。
- 山路勝彦, 2004, 「『文明化』への使命と『内地化』」, 『台湾の植民地統治』, 学術出版会。
- アルブレヒト・レーマン, 2010, 「意識分析—民俗学の方法」, 『日本民俗学』263号(及川祥平・訳)。
- Gerndt, Helge, 1997, *Studienskript Volkskunde. Waxmann* (ヘルゲ・ゲレント1997『民俗学研究法』)。
- Lipp, Carola, 1993, Alltagskulturforschung im Grenzbereich von Volkskunde, Soziologie und Geschichte. Aufstieg und Niedergang eines interdisziplinären Forschungskonzepts. *Zeitschrift für Volkskunde*, 89.Jg., (カローラ・リップ 1993「民俗学、社会学、歴史の境界領域としての日常文化研究—学際的な概念の上昇と下降」『民俗学雑誌』89巻)

有关传承和陋习的认识

田中 宣一
TANAKA Sennichi
翻译：宗晓莲

1. 日常 非日常 反日常

我们没怎么在意的“日常”，是由“传承”支撑的。传承是从人类社会形成时应该就已经存在的文化，只要社会继续存在，今后也会继续存在。我们可以将生活看作以日常为中心展开，不时夹入比较有规律的非日常，突然混入反日常，如此这般，不断延续。人们一般参照“俗”与“圣”的对比，试图以“日常”与“非日常”的二元对立来理解我们的生活，我认为为了正确把握生活的实态，也不能忘记“反日常”。

在这一场合，“日常”指的是衣食住行，人际交往，以及劳动等每天的营生，每天的生活几乎就是这些活动的重复。“非日常”指的是在固定的月日，季节，在人及群体的成长变化的关节点，按照约定俗成举行的庙会，节日，仪式等，这些也是反反复复举行的，然而不是每天反复的，所以笔者倾向于将这些活动的举行看作非日常。所谓的“反日常”，指的是不规则的，突然出现的各种灾害，事故那样的事态等，当然无需说明，战争也是反日常的。如果生活只是在日常和非日常的反复交替下不断推移，那么平稳无事，当然很好。然而有时也无法回避突然混入的反日常，就会出现令人遗憾的局面，正如历史所教给我们的那样。

传承和传承文化研究

那么，究竟传承是什么？我是如此考虑的：

由很多人以口头反复传播的事项(如故事歌谣，规范，伦理观等等)，通过口头或是身体行为继承的动作，技术以及互助合作的方法，以及通过心领神会而不断继承下来的各种观念。

另外，笔者认为，传承不仅仅指继承下去的内容，包括传达，继承行为本身也是所谓的传承文化。

如此这般的传承，在上文所述的日常和非日常的各种时间，场所都被广泛地认同，集团性，类型性，持续性是其特征。反日常的场合，虽然也存在可以看作传承的行动，但是所谓的反日常通常是某一事件突然发生，如何行动要根据具体的情况作相应的判断，因此无法依赖传承。

上文中提到传承的类型性，持续性，但是在很长的历史时间里，根据周围的情况被适当地改变，或者在无意识的情况下发生了变化，其中的某些内容消失的情况也是不可避免的。另外，刚才还提到被集团性地继承的特点，然而传承的团体有大小，集团本身也存在兴衰的问题。因此，传承在有着持续性的特点同时，长年累月中发生变化的情况也是存在的。

如上所述，在将传承作为对象进行研究，或以传承为资料进行研究时，有必要用文字对传承的内容作记录，或以录像，绘画，图像等手段将其定影。

然而，应该是从人类社会出现时就已经存在，也可能慢慢地发生了变化的传承内容，由于其过于理所当然，我们对于传承的认识，不得不承认总的来说是很淡薄的，将传承作为研究对象进行体系性把握的事更是迟迟没有出现。因此，虽然日常，非日常的活动不断周而复始地进行着，然而，我们并没有有意识地将传承文化以文字进行描述，或是以绘画进行记录。

不过，我们也并不是完全什么也没记录。在庞大的传承文化中，可能只是九牛一毛，然而，以古代的日本来说，有关国家的成立的传承在《古事记》中有总结，各地的情况则以诸《风土记》的形式记录下来。之后的历史时代里，贵族士大夫们的日记，游记等记录流传下来了一些当时的社会生活。此外，应时代的需要而编纂的朝廷，大臣和武家的记载了各种仪式，制度，风俗习惯，行为规范等的文书和法令中，也包含了很多当时作为习惯法而被传承继续的事项。

到了更进一步的江户时代，也就是17，18，19世纪，在本居宣长那样的国学者之间，出现了积极试图理解地方传承文化的意义的人物，幕府官僚屋代弘贤使用了名为《诸国风俗问卷》的问卷调查，比较各地的节日庆典，祭祀庙会等，出现了试图理解传承下来的各种事项的意义的萌芽。可能是因为处于相对比较安定的时代，还出现了菅江真澄，古川古松轩那样到各地旅行，将在各地所见所闻的日常生活进行详细记录并流传下来的人。这些记录下来的传承文化，成为贵重的资料。

这样的重视各地的传承内容，并进行记录，传承的人在当时只是很小的一部分。很多情况是仅仅出于兴趣本地地记录了各地稀奇的日常生活，甚至是因为觉得是奇风异俗而进行记录的，仅仅是这样的水平。

到了明治时代，由研究者编纂的《人类学杂志》（《东京人类学会杂志》）开始刊行，对欧洲的相关研究状况进行了介绍。另外，与各地的各种文物的发掘出土一起，传承也被积极地介绍，传承文化到这一时期才终于成为研究对象。然而即使是这一时期，也还很难摆脱将传承看作奇风异俗的想法，可以说，还没有达到思考地方生活中极为普通的日常生活的意义的阶段。

在日本，确实实地意识到传承中包含的丰富文化内涵的，是明治41年（1908），柳田国男拜访九州宫崎县椎叶村时，接触了当地的日常生活及其他传承活动，意识到对研究文化来说传承的重要性的时候。此后，柳田阅读了大量的书籍，寻找其中记载的有关传承文化的内容，在将其作为研究材料的同时，如果有关心的问题，则将其作为研究对象进行研究。

然而，正如前文所述，在柳田之前，还没有人意识到传承的丰富内涵，因此，记录下来的传承资料非常之少。因此，柳田和受到柳田影响的同仁一起，对各地当时以各种形态存在着的传承进行积极地记录，并通过对它们的比较推进研究。昭和10年（1935）前后，还对文字化记录了的传承进行分类，在明确传承文化的总体像的同时，尝试着确立相关的研究方法。至此，作为担当了文化研究的一个分支的学科，新的民俗学在日本诞生了。

如此这般，民俗学者奔赴各地进行更多的传承文化调查，以文字形式记录下来，作为研究者间共有的研究资料的同时，也开始思考调查过程中发现的各种问题。

2. 追溯古老传承的调查

笔者进入大学，开始关心民俗学，并到全国各地进行调查的是在昭和30年代中期，也就是1960年前后。

那时，与其他各学科相比，民俗学是一门新学科的说法很盛行。也因为此，民俗学的资料积累

还不够充分，必须到各地收集更多的传承资料。与其同时，我们还被要求在各地调查的同时，实地感受传承。笔者也不例外，开始到各地进行实地调查，对调查地至那时为止还没有记录保留下来的保持当地社会运营的实在形态，庙会祭祀，节日庆典，人生过渡礼仪等进行访谈记录。然而，我们当时更热心追寻的是当时已经消失的，发生很大变化的传承的以前的模样，比起当时正在进行的传承，我们更多打听的是明治时代，大正时代，昭和战前时代，也就是说1880年至1940年左右的各种情况。

民俗学中经常说的，为了回答现在的疑问，追溯其形成路径，尽可能地明确其变迁形态，是得出正确答案的重要前提，我们这样做也是遵循了这样的思考方法。

为此，我们在自己的调查地，走访那些已经离开劳作第一线，然而经验了前一个世代的老人，打听他们青壮年时期的的经历，向他们请教经历过的各种体验。在古老传说的前一时代中，可能有着更以前的传承内容，因此想知道尽可能更从前的事。从老人的嘴里打听今天已经变化了的各种有关从前的说法，仿佛闯入了一个未知世界似的，很兴奋，同时也找到了通过这样的活动记录，积累从前的事实的意义。当时的很多民俗学者都是这样做的。笔者觉得这样做并没有错，而且是今后也应该继续的工作。

然而，接着也产生了只是做这样的事就可以了吗，这样的疑问。为了回答现在的疑问，试图了解过去的行动，不知不觉之中，忘记了正在经验的现在。了解古老的事，更古老的事本身仿佛成了目的。即使是追溯了往昔的事，甚或是更往昔的事，然而所谓的往昔实际上是没有界限的，同时古老的记忆通常也很模糊暧昧了。是不是记错想错了呢，这样的情况也存在。更重要的是，我们开始注意到，这样的忽视当今实际情况的做法将没有什么成果。

3. 直视当今传承的变化

我们开始意识到，就在我们眼前，各种事态时时刻刻在发生变化，对这些事项也必须予以关注。当时，也就是昭和30年代后半期至40年代(1960年~1975年左右)的日本，正处于高度经济成长期，机械化带来了农业生产方式的极大变化，基于水稻种植农业的庙会祭祀，节日庆典也在不断变化。随着石油输入的增加，能源革命使得薪炭业无法维持，农家的炕炉也在不断消失。结婚和生孩子的仪式也在发生变化。

我们意识到，有必要更加正视这些现在的变化的样子，进行正确的记录，追究其主要原因。另外，在很多事态不断发生变化的同时，有一些事项却完全没有变化，那些难以变化的事项是如何传承的？其不发生变化的理由又是什么。所有这些，都是必须思考的。

4. “山村调查”的追踪调查

昭和51年(1976)，我开始在成城大学工作。在逐渐了解了大学状况的过程中，笔者知道了该大学保存了“山村调查”的笔记。

所谓的“山村调查”，是从昭和9年(1934)开始的3年间，以柳田国男为中心的乡土生活研究所的同仁们分工合作，到全国六十个左右的农村，山村调查当地的传承生活，并以笔记记录保存的研究课题。

调查者们带着印刷了100个调查项目的统一的笔记，进入各自的调查村落，对可以说是至今为

止几乎没有留下过记录的当地的传承进行调查，记录，并思考。这些在同一时间，以相同的项目调查了的记录，当时谁也没有使用，只是妥善地保管在大学的《柳田文库》中了。笔者阅览后，觉得虽然在内容上有粗略细致之别，不过内容很充实的笔记很多。让这些贵重的资料一直束之高阁是何等可惜，笔者开始思考该如何将其活用。

经过与先辈老师们商谈，在同事和研究生们的协助下，开始了对“山村调查”的追踪调查，该调查是从昭和59年（1984）开始，为期3年。昭和59年，刚好距离于昭和9年开始的首次“山村调查”五十年。在这五十年里，经历了战争，战后的混乱期，以及其后的高度经济成长期。对日本来说，此五十年是极为动荡的时代。本次调查主要是想了解，经过这样的五十年，笔记中记载的事项在各地域现在是被如何传承的，同时，发生了怎样的变化。根据已有的明确的记录，将五十年前作为开始点，试图明确此后发生的变化。

5. 追踪调查的成果

有关“山村调查”的跟踪调查的成果，已经有公开的发表，由于时间关系，在这里不多赘述。不过，正如调查前预料的，几乎是所有的事项都发生了激烈变化的预测，经过调查进一步明了了。另外，有关变化的原因也进行了各种分析，这些分析也已经发表了，这里不再赘述。

然而，战后，以政府为中心发起的各种计划，以及全国各地自治体和各地方响应这些计划而积极推行的生活改善普及事业和新生活运动被明确为变化的要因之一，坦率地说，是笔者的预想之外的。

可以说，在那之前的民俗学，对国家的政治动向，政府的政策等等不太关心。一直以来，民俗学在与政治保持一定的距离的同时，调查各地方的生产，生活方式，记录各地方的祭祀庙会，节日庆典，追溯婚姻的变迁，关注民间信仰等等。然而，通过这次跟踪调查，可以明白地方的各种传承，在政府政策的影响下不断发生变化的事实。民俗学也有必要关注这些方向的想法开始出现。

6. 生活改善的诸运动

所谓的生活改善运动，可以说，是指为了在精神，物质两方面改善国民的生活质量，由政府提出，推进诸政策，受其启发，各地方自治体，地方的各团体以及各家各户为了改善自己的生活而进行的各种创新和付诸的各种努力。是在“政府”企划，启蒙的同时，作为其启发对象的“民众”明确自己的意愿，进行各种努力并将之付诸于行动的运动。虽然对于改善的“善”该如何理解，可能有不同的看法，然而，不管怎么说，生活改善是官和民结为一体，一起参加的运动。

近代以来，在各个时代背景下，推进过各种各样的生活改善运动。然而，人们最热情地加入，成果也最大的可以说是二战后的十多年间进行的这一次运动。原因是，战败后人们的精神颓败，物质生活上也非常困乏，采取什么行动，从如此混乱的状况中站起来已势在必行，官·民都是拼了命一样地参加各种活动的。

这一时期的运动，由以下四大支柱组成。

(1) 农林水产厅主导的生活改善普及运动

通过改进农业技术，改善农业经营，从而提高农业生产力，虽然这非常重要，不过只做这些还

不能改善农村，山村的人民的生活。在这样的想法下，由农林水产厅主导，推进了此运动（渔业也同样如此）。在致力于提高生产力的同时，将农，林，渔民个体的健康，家庭消费生活本身等作为独立的问题，该运动正是基于这一新思想而推行的一次实践活动。

为此，昭和23年(1948)，农林水产厅内新设了生活改善课，其内部进一步分设了居住生活，饮食生活，衣着生活，家庭管理以及保健育儿等科室。以生活改善课为中心，之前没有考虑过的农，林，渔家的衣食住的改善，家庭收入的安排，家庭内女性地位的提高，家人的健康（特别是婴幼儿的健康成长）等等都被列入企划内容，从而达到总体上改善农，林，渔村村民们的生活的目标。

政府在从总体上调整制度的同时，通过考试招募，培训了生活改善普及员，实际进入各地方，对生活改善运动进行启蒙，普及。生活改善普及员都是女性（最多的时候全国有2000名以上），她们在各地巡回，召开讲习会，座谈会，说明改善生活的必要性。生活改善普及员们还积极推动，帮助由当地女性（特别是年轻的主妇们）组成生活改善小组，以居民为主体寻找需要改善的问题，并通过对话协商解决问题，完善了村民们以自己的力量解决问题的条件。也就是说，国家并不是只提出口号，发出号召，而是培养，推进地方付诸实践活动的能力。

作为其结果，根据报告，在以下方面取得了成果：

炉灶的改良 厨房，供水系统的改良 浴室的改良 保存食品及面类食品的烹饪水平的提高 小家畜家禽(山羊，鸡)的饲养(为了得到奶，蛋) 农忙期集体合作做饭菜活动的实施以及临时保育所的开设（由此可以减轻家庭内女性的负担） 工作服的改良 苍蝇，蚊子的共同驱除

由此，人们的营养，卫生等方面都得到改善，充实，同时，通过炉灶，厨房等的改善，女性从繁重的家务活中得到一定程度的解放。

由于这些方面的成功改善，女性们逐渐有了自信，地方中有关女性的评价也有了一定的提高。

(2)新生活运动

上文介绍的生活改善普及运动主要目标是提高当时被认为是有点落后的农山渔村的生活，以及推进那里的女性在家庭内劳动的合理化等，与此对应，新生活运动则是在都市部及单位内推进，以全国国民为对象，主要是着眼于精神生活层面的改善运动。

政府机关中的主要担当机构是设立于昭和30年(1955)的新生活运动协会。新生活运动协会设立的主要目的在于促进国民形成合理，民主的生活习惯。也就是说，国民要以勤劳为贵，注意浪费铺张，奖励储蓄，废弃古老封建的人际关系及习俗，推奖良风善行，努力改善衣食住生活。这些也不是什么新鲜事，近代以来，由政府主导试行了很多次，然而，到那时为止，都没有取得什么可以称道的成果。

然而，这一次的新生活运动在实施方法方面下了很多工夫。那就是，不是由政府出面站在前面主导，而是在与地方组织，民间团体以及工作单位等团体保持充分联系的基础上，对地方的运动进行支援，推进。由地方组织，民间团体等提出需要改进的问题点，国家尊重相关团体自觉自主地采取行动，解决问题。作为政府机关的新生活运动协会派遣讲师指导，启蒙发现问题，并向地方，团体提供已经采取行动的其他地方及团体的信息，举行各种各样的宣传活动，并对实施行动的团体予以财政援助，也就是说采取的是从侧面对运动进行支援的立场。

各地具体实施的活动非常多样，笔者对这些活动内容进行了如下的总结：

- A 公众道德水平的提高 相互帮助运动 振兴健康合理的娱乐活动
- B 红白喜事的简朴化 排除生活方面的浪费行为 储蓄和家计的合理化 严格遵守时间的习惯
- C 日常仪式, 习惯的改善 迷信, 陋习的打破
- D 衣食住的改善 保健卫生面的改善 消灭蚊子和苍蝇运动
- E 有计划地生育

D的内容与生活改善普及运动及下文提到的保健所的活动有重叠之处, 其他都是只是新生活运动推行的活动, 下文(4)中提及的公民馆协同进行的活动也有很多。虽然不是马上显示出效果的内容, 然而逐渐影响了地方社会的传承活动。

(3)保健所的活动

以保健卫生为中心, 负责改善国民生活的是厚生厅, 在各地方, 则是以保健所为中心进行活动。保健所主要做的是结核病的对策和传染病的预防, 母子保健, 改善营养和食品卫生以及有关公众卫生的问题等。

然而, 不改善生活方式, 生活环境等就无法改善上述问题, 因此, 保健所也积极参加了生活改善运动。农山渔村的保健, 育儿方面的改善工作, 由于与生活改善普及运动相关, 在各地方都已经开展, 实现没有蚊子, 苍蝇的环境也与新生活运动有着密切的关系。致力于维持, 提供国民的健康状况以及改善地方的保健卫生情况的保健所的工作, 有着极大的意义。

(4)公民馆的活动

公民馆是文部厅管辖下的社会教育设施。为了进行民主主义的启蒙和普及, 废除封建思想, 公民馆积极推行了公民教育, 并开展地方教育文化活动。在这里, 同样存在如果不改善生活本身就很难取得成果的问题, 因此, 最初时, 也积极开展了卫生活动, 婴幼儿的定期健康诊断, 公共浴场, 共同做饭, 公民馆结婚仪式, 保育托儿活动等有关生活福祉的活动。因此, 对作为改善对象的地方民众来说, 上文所述及的生活改善普及运动, 新生活运动, 与保健所所开展的活动有着相似之处。

不过, 对于封建思想保留较多的地区来说, 积极促进了居民的生活解放, 地方民主化活动的公民馆的影响还是很大的。另外, 正如下文将要述及的, 为了实现结婚仪式的简朴化而实施的公民馆结婚仪式也是不可忽视的。

正如上文(1) - (4)所综述的, 可以说, “官”方的生活改善运动主要由四大支柱组成。因此, 本文中使用了生活改善“诸”运动这一说法。

不过, 理解这些运动的意图, 并积极付诸于实施的地方民众, 并没有对这些运动进行明确区分, 而是将此作为同一的生活改善运动理解, 实施的。

其结果是, 总体上来说这些运动的目标基本达成了。目前, 农林水产厅内的生活改善课已经废止。新生活运动协会也改变名称, 进行了新的活动。保健所, 公民馆则作为地方的重要设施继续存在, 然而不再以生活改善为主要活动目的了。

7. 诸改善活动中有关陋习的认识

从人类社会出现就应该存在的传承这一文化, 对社会的形成和维持来说是不可缺少的存在。虽

然与非凡的思想，大发现，大事件相比较，在创造性特征，领导世界的能量方面有所欠缺，然而在维持社会的安定方面却发挥着极大的作用。虽然确实在慢慢发生变化，不容易变化也是其主要特征。

上文中提及的政府有关生活改善运动的各种政策，对各地方一直以来的传承活动进行了直接的干预，可以说，以政府认为是“善”的方向试图对地方的很多传承活动进行了改进。从具体活动内容来说，政府认为是“善”的，包括卫生的，健康的生活环境，金钱方面物质生活的安定，互助合作的精神，合理性的思考等等，试图将人们的生活向这样的方向引导。这也是一般的事项，所以笔者也理解。

然而，如果以这些为“善”，那么该如何看待诸如下例的各地传承活动。例如，祭祀庙会，节日庆典等仪式中的浪费及仪式性的偷窃，集会时的冗长拉杂的闲聊，杂谈，对寺庙神社的过度祈愿，各种消灾仪式，婴儿出生后的各种仪礼，以及婚礼，葬礼时的各种赠送习俗等等。从改善运动的立场来说，这些也应该是改善的对象，然而如果将这些活动一律视为陋习，马上进行强制性的改善，地方的民众可能会觉得生活干燥无味。即使在该地域之外的人看来可能是浪费，不合理的，然而对当地人来说，是让生活充满活力的必不可少的活动而代代相传下来的。诸如此类可以说基于各地方的伦理，长期以来已经刷入当地人心底的各种风俗习惯，推进政策的人也必须对此保持理解的态度。这是很困难的事情。

如果打着“善”的大旗，对这样的传承进行强行改善，地方居民必然人心动摇，甚至导致人们的反抗。维持地方社会的安定可能就会比较困难。现实生活中，祭祀庙会时的浪费似乎有所复活，婚礼的简朴化也很难说已经得到理解并实行。人们对非生产性的手工制品的看法也有变化。另一方面，地域内的互助协同精神在减少的感慨之声不时可以听到。民俗学该如何理解这样的情况，是我们必须思考的问题。

虽然有必要思考，不过什么是善，什么是恶，并不存在绝对的基准，民俗学也没有能力给予裁定，或是给其指明方向。然而，我们仍然有必要关注，对于那些自己的传承被看作必须改善的“陋习”而被指导的人们来说，为了真正过上精神愉快，物质富裕的生活，各个人到底接受什么，拒绝什么，为什么拒绝，对于持续至今的传承，只是改变其中的什么方面。通过对这些活动的观察，分析，努力正确理解人们追求的生活方向。

东京都多摩地区生活改善运动的诸相 ——以立川市砂川为例

小岛 孝夫

KOJIMA Takao

翻译：孙敏

序言

我们认为“日常生活”的各种事象是“理所当然”的。通过理解这些“理所当然”的事象是何时，如何日常化的，能够客观把握“日常生活”的形成和变迁。

对当下的我们来说，“理所当然”的基点之一是第二次世界大战后开展的各种生活改善运动的政策。从根本上来说，当地社会“理所当然”的生活事象是以当地环境为背景而创造出来的。同时，从20世纪20年代到30年代，在日中韩等国共振发生了各种生活改善运动，二战之后又分别作为各国政策而展开，这使各种事象扎根下来，成为现在我们共有的“理所当然”的事象。

作者的研究团队（生活改善/变化研究会）一直致力于研究日本的各种生活改善运动对我们现在“理所当然”这一意识的形成产生了何种影响。本文将报告研究成果的一部分，探讨日本生活改善运动的研究课题及其可能性。

1 为何研究——日本生活改善运动的历史意义

生活改善运动是作为二战后民主化政策的一环而开展起来的，虽然作为政策是在日本全国普及的，但对于在各地的区域社会中经营着日常生活的人们来说，他们共有的是为了在当地社会维持安定的生活状态而继承下来的意识和价值观，因此平均化的“生活改善”政策未必会被理所当然地接受。莫不如说，有的事象也是经过一段时期对政策的反抗，对抗才被过渡性的接受下来的。

事实上，日本的各种生活改善运动是各地居民自觉摸索改善生活的活动，是昭和30年(1955)左右开始的日本高速经济成长的伏笔，同时也形成了今天日常生活的根基。以改善生活为前提，当时的农林省等开展了生活改善普及事业，新生活运动协会主导了新生活运动，这些运动成为改变人们的意识和价值观的契机，对现在日常生活的形成产生了巨大的影响。但是，关于这一转变过程还未得到充分的研究，就淹没在之后迅猛发展起来的日本社会大转变——高速经济成长期中，因此作为民俗学和历史学的研究对象长期以来一直没有引起重视。

高速经济成长这一日本社会的大转变并不是突然发生的，其中有一个把日本社会的旧有基础灵活分解的过程，我们必须对其后的重建过程进行研究，这一过程既是人们对生活改善运动这一政策的接受，对抗的过程，也正是我们走向现在“理所当然”的日常生活的摸索过程。

2 如何把握——成城大学关于生活改善运动的研究

田中宣一编著的《生活革命——战后农村的生活改善运动和新生活运动》从民俗学的立场，大门正克编著的《新生活运动和日本战后——从战败到20世纪70年代》从历史学的立场进行了研究。非常偶然，这两本书几乎同时出版，这也可以看出，对生活改善运动进行研究的必要性在民俗学和历史学这两个领域是有共识的。同时，通读两书可以看出其中的差异，虽然根底的问题意识是相同的，但民俗学作为研究对象进行分析的是接受和反抗政策的人们的实践和与之伴随的记忆，而历史学作为研究对象进行分析的主要是关于政策的记录，所以要把研究成果直接联系起来也是有难度的。通过两书的刊行，可以共享关于生活改善运动的全貌的基础文献，但必须对各自的研究视角进行统合。因此，生活改善/变化研究会采用的研究方法是，在继承前者的研究视角，研究成果的同时，也对行政方的活动进行留意。

前者的研究概要如下所述。此书是以曾在成城大学就职的田中宣一名誉教授为中心的，民俗学的研究者和以农林省的生活改善普及事业为研究对象的研究者的协作成果。从平成16年(2004)开始历经5年，历次研讨会报告了各地的事例，实证性的探讨了生活改善运动的开展。这一成果除了公开出版之外，还反映在国立历史民俗博物馆的现代展示的展示构想中，成为在博物馆的展览中介绍生活改善运动的历史意义的嚆矢。以田中为中心的研究活动以出版成就为标志暂时告一段落。参加本次研讨会的岩本通弥主导了“面向东亚构筑‘作为日常学的民俗学’：日中韩与德国的研究协作网的形成”课题，成城大学的研究团队作为生活变化/改善研究会参与其中，以田中，大门的研究成果为基轴，开始把各地的生活改善运动数据库化。为了验证生活改善运动在全国的开展与差异，从平成26年(2014)至今，以各地政府部门发行的宣传杂志等的记事为资料，把生活改善运动的开展情况数据库化，并召开研讨会对其成果进行检验。为了把田中和大门的研究成果联系起来，也为了方便确认资料所在等，对象地主要选择了多摩地区的政府部门。具体来说，对象地包括清濑市，国分寺市，调布市。同时，新生活运动协会的活动状况作为前者的研究对象并未得到充分分析，因此，为了把握其活动的实际情况，也开始对新生活运动协会的活动记录进行数据库化。

3 如何记录——立川市砂川的采访事例

作为理解生活改善运动的方法，为何选择了制作数据库呢？作者自身在进行生活改善运动相关调查，地方政府机关杂志的相关调查时，也有一些断断续续的经验。平成10年代为止主要调查了埼玉县下面的地方政府，在进行调查时，相关资料几近废弃，生活改善运动施行当时在机关工作的人也退休了，从当时的相关人员那里收集资料，对他们进行采访都非常困难。调查方法似乎只有在地区内进行采访了。具体实施生活改善运动的世代是昭和10年代至20年代迎来婚期的一代人，是出生于大正时代到昭和10年的一代人。当时对这一代人进行采访已经很困难了，能获得生活改善运动相关数据的机会也非常有限。之后探寻被采访者的状况就变得更加困难。田中宣一编著的《生活革命——战后农村的生活改善运动和新生活运动》的记述内容也是在相同情况下的研究成果，其前提就是意识到采访当事者是很困难的。

而且，虽然对按照时间序列把握相关省厅（译者注：相当于中国的部委）和各地方政府的运动开展状况来说，制作数据库是非常基础的工作，但生活改善运动的相关活动在行政机关看来是已经实现了预期目标的完成了的活动，相关文件已经废弃了，因此把在国家，都道府县，市町村保存着的当时的文件作为研究资料都是很困难的。作为其替代资料，我们选择了各地方政府发行的宣传杂志。

在平成大合并之前，各地方政府成为合并对象，它们开始刊行市町村志，纪念杂志等宣传杂志，这些资料是比较容易找到的。因为是宣传杂志的记事，所以只能从中确认各项事业的预告，报告等信息，是非常受限的，但可以判断出，其作为确认各地方政府运动实践的基础资料是非常有意义的。在定期召开的研讨会上，我们通过研究会成员调查内容的报告，评价等，开始不断修补数据库的内容，背景等。

同时，研究团队中也有意见指出，除了数据库工作，对当时参加各项活动的人进行采访也是一项紧迫的课题。这时，一直以立川市砂川地区为对象调查生活改善运动的增田昭子为作者介绍了从青年时代就在青年团的活动中负责生活改善运动的丰泉喜一（生于昭和5年[1930]），因此作者得到了断断续续对其进行采访的机会。据增田昭子收集复印的“昭和27年（1952）砂川村青年团事项 砂川村村委会 教育部门”资料可以看到，丰泉氏昭和27年（1952）担任总务部庶务，昭和28年（1953）担任产业部部长，昭和31年（1956）担任青年团团长（昭和29年[1954]和昭和30年[1955]应该是逐级担任职务，但未能确认）。

丰泉喜一的话很令人意外。旧砂川村生活改善运动的开展情况与数据库对象地清濑市，国分寺市，调布市等完全不同。立川市砂川地区是近世初期开发的新田村落，其突出特征是在旱田上栽培经济作物。旧砂川村所在的武藏野高地西部地区的地形是在古多摩川堆积的沙土层上又堆积了一层厚厚的垆母质土壤，富于透水性，是保水性很低的缺水地带。据说由于是后开发的新田村落，所以只能在这种地方建村。据说，居住在这里的祖辈们考虑到江户是巨大的消费地，主要种植蔬菜等，而砂川地区则形成了栽培经济作物的传统。养蚕兴盛的时候，他们就种植桑苗插条，养蚕衰败时他们就转而种植地瓜，当时为了保存地瓜还挖掘了地窖，而现在这些地窖又转用于兴盛的土当归产业了。这些生产成为可能正是由于堆积得厚厚的垆母质土壤。砂川地区的人们从建村时开始就依靠着不需要水田耕作的经济作物维持生计，直至今日。

而且，大正11年（1922）这里建设了陆军第五连队机场，在机场旁边又建设了相关工厂群，当时就是城市化的农村，生产活动兴盛的同时，消费活动也很兴盛。昭和30年（1955）左右，这里已经改建了房屋，因此没有必要单独改善厨房。同年掀起的反对立川基地扩张运动也发展成为全体村民参加的反对运动，他们反对将本地一分为二的计划，作为生活改善运动核心的青年团和妇女会也参与策划了反对运动。丰泉喜一这一时期就处于青年团的中枢。这里虽然同属多摩地区，但由于日常生活中消费生活很兴盛，又有反对立川基地扩张的斗争，所以生活改善运动的开展情况和其他地区完全不同。从丰泉喜一那里获得的砂川地区生活改善运动的实际情况使我们有机会认识到，制作数据库的主要资料是宣传杂志，如果单靠宣传杂志的记录，就无法把握区域固有的日常生活的类型，也无法从整体上检验生活改善运动在区域社会所发挥的作用和意义。

宣传杂志等的记事记录了地方政府关于各种生活改善活动的通知，报告等，为了理解和这些活动相关的人们接受和对抗的实际情况，对当事人进行采访是不可或缺的。对相关人员的采访现在处于半放弃状态，与丰泉喜一的相遇也使大家有机会重新认识采访的意义和必要性。而且，数据输入工作逐渐陷入了一个陷阱，即失去了本应该以个人生活史为基础资料的民俗学视角，这也使我们对数据库制作的真正的终点进行反思。

4 生活改善运动研究的课题与展望

从平成29年（2017）又开始了以“生活变化/生活改善/生活世界的民俗学研究——以日中韩为基轴的东亚比较”为题的研究。迄今为止，成城大学进行的数据库制作重心偏于东日本的事例，对此

种情况进行反思，这一研究又加入了福岡大学，以福岡大学为中心对西日本的事例进行数据库化。

同时，决定了首要任务是要积极采访调查生活改善运动的相关人员。作者本人也尝试对相关人员进行过采访，发现很多人已经故去或健康状态不佳，因此无法进行采访，所以处于半放弃的状态，但与丰泉喜一的相遇，使我感到采访调查不仅是可行的，而且为了检验数据库化了的各种活动在当地实际发挥的作用，对生活改善运动的相关人员和其对象进行采访验证是必需的。虽然日常生活中的很多变化是受政策影响产生的，但接受方的社会背景，历史背景不同，其接受方法也是不同的。通过重新确认民俗学的初心是以个人的日常生活事象为基础资料，我们相信，日本各地开展的生活改善运动的实际状况定会更加明晰。

另外，在理解日本生活改善运动发展状况方面，通过制作生活改善运动数据库，我们感到必须考虑昭和22年(1947)施行的民法的影响，它是各种活动实践的前提。按照波茨坦公告的要求，日本实施了民主化的政策，家族关系方面也按照新制定的日本国宪法第24条，依照个人尊严和男女平等的原则，家族理念从封建的家族制度转向婚姻家族制度。按照这一主旨，从根本上改变了明治民法的家族法，现行的家族法成立起来。女性从嫁入既存的夫家，变为通过婚姻形成新的家庭。通过这一转变可以看出，之前家族永续是不言自明的前提条件，而修改民法成为瓦解旧的家族制度的契机，这一点和年轻人开始作为自由的个人接受生活改善运动是联系在一起的。这些年轻人逐渐作为核心性的存在，实现了之后的经济高速成长期。这些事实通过被采访者的个人史，家族史应该也会逐渐变得明确。

结语

我们希望通过生活改善运动数据库的制作，阐明从战后民法的施行，经过经济高速成长期，直至创出当下的日常生活的过程。

同时，除了理解日本的通时性展开，讨论同时代日本周边地区开展的各种活动也非常有意义。在平成29年(2017)“生活变化/改善研究会”第1次研究会上，加贺谷真梨做了题为《冲绳生活改善普及事业的开展与接受》的报告，报告指出，琉球回归日本前琉球农林省实施的生活改善普及事业反映了夏威夷大学事业部的Genevieve Feagin的建议。夏威夷大学可能会保存着相关资料，因此我们希望通过分析冲绳生活改善普及事业的开展，来验证潜在于日本本土生活改善运动深层的美国对日本的民主化政策的视点。

而且，作为本研究项目的研究成果，如果能够对东亚圈的生活变化/生活改善/生活世界的形成，变迁进行比较研究，就能阐明各国同时代的共同特征，以及日本生活改善运动的独特特征等。

参考文献

-
- 大门正克，2012，《新生活运动与日本的战后——从战败到20世纪70年代》，日本经济评论社。
- 田中宣一编，2011，《生活的革命——战后农村的生活改善运动和新生活运动》，农山渔村文化协会。
- 丰泉喜一，2014，《砂川基地扩张反对斗争的光与影》，立川民俗会编《立川民俗》第19号。
- 宫崎光一，2014，《砂川的青年团运动》，立川民俗会编《立川民俗》第19号。

韩国的新村运动和生活变化

南根祐

NAM Kun-Woo

翻译：庞建春

1. 新村运动和未启动的“现在学”

在战后的韩国民俗学史上，恐怕没有什么事件能比20世纪70年代的新村运动冲击更大的了。因为，朴正熙军事政权所推动的现代化¹工程不仅仅是对农村社会的结构改造，而且也使在那里日出而作，日落而息的农民们的生活世界发生了相当大的变化。对于以往一贯把乡间的村庄作为民俗的传承母体来重视的民俗学者而言，民俗实地调查现场的结构变动和生活变化，成为了必须重新质疑民俗学的生存和实践的重大局面。1972年，韩国的民俗学会²主办了“第一届全国民俗学大会”，会议以“民俗学的职责”和“文化遗产³的保存和传授”为主题展开了热烈的讨论，其理由与此不无关系。当时以民俗学会会长身份主持会议的任东权先生对会议的背景和旨趣做了如下说明。

我们的国家现在正如火如荼地推动现代化的进程，在这一漩涡中，老传统里传承下来的民俗资料正在不断湮灭。其中也有故意破坏的[指也存在这种情况]，在这个时候，民俗资料的保存面临十分危急的状况，对此作为民俗学会理应作出某种发言。……讨论中出现的问题点将整理成学会意见，之后提交上去作为文化遗产政策的行政资料以供参考(民俗学会 1972:106)⁴。

上面引文划线部分里提到的“民俗资料的故意破坏”，指的是朴正熙政权打着破除迷信的名义，动员行政力量强行毁坏和拆除全国各个地方的长性和守郎堂⁵。这些举措出现在20世纪60年代末的“新生活运动”和70年代初的“美化新村工程”试行过程中，由于恣行妄为，屡屡遭到村民们的反抗和抵制，最终内务部颁布“长性保护令”，要求特别保护长性(参见资料1, 2)。至于守郎堂，“[当局]接受了文化遗产专门委员们提出的要发展促进民族团结的民俗，将其作为国民和谐中枢的建议，并做出了慎重的检讨”(《东亚日报》，1972年5月6日)，尽管这样，当时已经出现的情况是，像守郎堂这类供奉村庄守护神的祭堂“在全国有三分之二的数量遭到了破坏”(崔吉城 1974:40)。

在这个“民俗资料的保存面临危及存亡之秋”，讨论会的旨趣是针对“民俗学的职责”展开紧急研讨。简言之，就是再次斟酌和提升民俗的价值和意义等等，挑明抢救的必要性和保存的当为性，然后将这些讨论的结果整理出来，“作为文化遗产政策的行政资料，提交上去以供参考”。而作为对这一要旨的响应，在同一讨论会上，基层民族文化论基础上的民俗抢救保存论形成了大势。唯有黄溟江，金泰坤两位学者对这种以抢救为“民俗学的职责”的主张提出异议，这里先来看看后者发言的一段内容。



资料1：《“长柱”保护令》（《朝鲜日报》，1972年4月28日）



资料2：《长柱，守郎堂保护令》（《东亚日报》，1972年5月6日）

民俗濒临湮灭的说法是不能成立的。民俗不是湮灭，而是变化。因此，当我们甚至连变化的过程也视为研究的对象时，民俗学的领域就是现在学的，这样不就获得了既具有当下性又具有现实性的基石和广阔平台吗？……依我看，民俗学应该做的是把民众生活自身，也就是围绕着民众的所有立体的生活文化，作为研究的对象。因此，民俗学首先应该能鼓起勇气，从过去的概念中勇敢地蜕变出来，乃至作出修正……应该对民众展开更为积极的研究，我是这样看的（民俗学会1972:109-110）。

如同上面划线部分所言，民俗学应该从所谓“湮灭”的叙事和过去的残存文化研究中“勇敢地蜕变出来”，成为一门探究“民众生活自身”的“现在学”。金泰坤先生的这一主张，在20世纪70年代前半期围绕韩国民俗学方法论举行的一系列学术会议上反复提出⁶，对其学术史意义的评价可以参考拙稿（南根祐 2003），而这里我们必须弄清楚的是他强调的“现在学”是否得到了贯彻。从结论上看，这个主张使得力求通过局内emic视角来研究民众现实生活的方法论的转换黯然失色，当时的韩国民俗学对被新村运动漩涡吞没的村落共同体及其成员们的“现实”生活没有特别的关心。成为问题的长柱祭，守郎堂祭祀或者巫俗信仰等，被研究者本质化为“民俗文化遗产”或者“传统文化”，成为了对抗现代的民族主义nationalism的桥头堡。研究者仅仅致力于搜集和保存那些原型的民族文化，而对于就在眼皮下的打造“新村”及其带来的日常生活的变化，却全然视而不见。

结果是民俗学的研究严重滞后，对于生活在农村的人们是如何“以主体的”经验来经历新村运动这一急剧的社会变动过程，对于强制性的国家动员体制给农村社会的权力和社会关系带来了怎样的重组，以及对于生活在那里的居民们衣食住方面的生存方式，仪礼和惯习等日常的“立体生活”面貌发生了何种变化，我们的质疑和研究实践都没有跟上，民俗学失去了微观透视农村社会现代化过程的宝贵机会。韩国民俗学所面临的今昔危机，实际上不少表现为“没有主体的民俗研究”自找的结果（南根祐 2013:195-199）。虽然晚了，但这是我们需要用未启动的“现在学”来展开新村运动研究实践的理由。

因此，本文将论及有关新村运动日常和生活领域考察的近期研究成果，具体包括历史学的民众史或日常生活史研究，以及社会学领域中有关日常生活研究的几个新成果。因为，这些研究探讨有关新村运动在日常动员和生活支配方面的表现，把生活在村庄中的人们策划的各种反应和抵抗作为研究对象，对于民俗学的日常研究而言，这是可资借鉴的他山之石。为了便于中国和日本读者的理解，下面先对新村运动的背景和开展做一个简单的概观。接着，考察一下运动中的重点工程及其相

关生活变化的研究成果，包括住宅改良工程，“统一稻”增产工程和“家庭仪礼准则”的施行等三个部分。在此基础上得出结论，思考民俗学日常生活研究的可能性。

2. 新村运动的背景和展开

1961年5月16日军事政变后上台的朴正熙打着“祖国现代化”的旗号，大肆推行出口主导型工业化政策。这种工业立国的不均衡发展战略，不可避免地导致了农村的退化和疲敝。很快，农民阶层的相对剥夺感和挫折感扩大，20世纪60年代后半期，“离村向都”的脱农趋势加剧，原有的“与村野都”⁷投票倾向也发生了变化。1971年的总选结果就很好地反映出了这一变化。农村地区对执政的共和党的支持率大幅下降。连朴正熙也感觉到了就在此前举行的总统大选中，金大中强劲势头的威胁，不得不接受执政党得票率锐减的严峻政治危机。

这一危机意识导致次年1972年，出台了厉行“10月维新”的越宪紧急措施和独裁体系结构。在这个过程中，朴正熙政权正面应对以城市知识分子和在野党为中心的强大反对势力的反抗，对于民众则以直接号召和动员的方式削弱反对势力，将长期集权的维新体制做正当化处理，扩大支持自己的基础（朴珍道，韩道铉 1999:43-46）。

新村运动就在这样的政治社会需求下开展起来，这是为了将农村再建为强大的政治堡垒，以此包围城市反抗势力（高源 2006a:186-187）而实施的农村社会开发工程，是一种霸权主义(hegemonie)的统治战略。

新村运动的开端一般会追溯到农村的“美化村庄工程”。1970年4月，在商讨应对霜冻灾害对策的全国地方长官会议上，朴正熙提倡了这一工程。那个时候，共和党财政委员长，双龙水泥的代表金成坤提到水泥行业不景气的状况，请求政府给予支援。朴正熙作出指示，要求制定出解决水泥库存过剩的方案（李桓炳 2012:98-101）。当年秋天，内务部向全国所有的行政村每村无偿分发335袋水泥，村庄的数量大概达到3万5千个。可是，这些水泥并不是个别分配，而是有条件必须用在村庄公共工程上面。而且，还推出了作为示范的十大工程项目，比如拓宽进村道路，整修村前小河川，开挖公共水井，修建公共洗衣处等等，其中为了筛选和推动符合村庄实情的工程，也采取了村民“自主”决定的办法。

然而，上述十大工程大部分都是平时



照片1：庆尚北道清道郡新道1里入口处，新巨站和广场上的朴正熙铜像。

（1969年8月4日，朴正熙为了视察庆尚南道遭受水灾的地区，乘专用列车沿京釜线经过这里，看到整洁的村落和为了修复堤防挥汗如雨的村民们后，他在此站做了停留。车站的右边展示有当时朴正熙一行乘坐过的列车模型。摄于2017年10月。）



照片2：新巨站内景。

（1970年4月22日，应对霜冻灾害对策的地方长官会议上提出：“看看庆北清道这类的地方。同样是农村，为什么差别这么大？”还有“如果全国农村都变得像新道1里一样，那就太好了！”以此提倡新村运动。摄于2017年10月。）

农村居民们迫切期待的。结果，“美化村庄工程”反响巨大，在大约1万6千个村庄取得了超出预期的成果。因此，内务部以第二个年度工程为名，在次年向每个“优秀村庄”追加了500袋水泥和1吨钢筋，提供给他们作为“基础建材”。接下来，原本局限于村庄环境改善的“美化村庄工程”被推广大，开始转向以增加农村收入和启发农民精神为内容的“新村运动”。

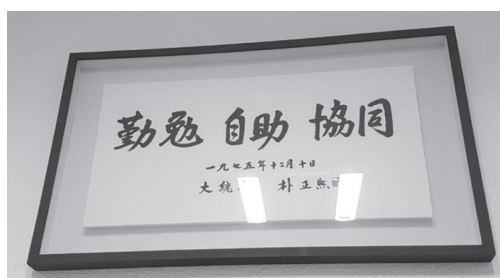


照片3：新道1里新村运动主题公园处修建的“新村运动发祥地纪念馆”（摄于2017年10月）。

通过相应不同的支援策略和升级制度，刺激和引导村庄间的竞争。朴正熙政权树立了一个伟大的抱负，最终要把所有的村庄都变成“自立村庄”。在此雄心壮志之下，他们将1971年到1973年定为“打造基础”阶段，1974年到1976年为“扩充生产基础设施”阶段，而1977年到1981年为“完善收入基础”阶段，面向全体国民提倡“勤勉，自助，协同”的新村精神，以此推动全国农村的“自立村庄”化进程（新村研究会 1980:205-237）。

就这样，新村运动一开始把农村社会的宿愿事业⁸放在中心位置，以引导农民自发参与的方式开展运动。但是，1972年10月维新体制成立后，这一运动逐渐从开发农村社会的性质向政治性的国民运动性质转变。次年11月在第一届全国新村领导大会上，朴正熙的一句总结就是不争的雄辩，即“新村运动就是十月维新，十月维新就是新村运动”这一宣言。结果，因为新村运动带有了强烈的官方主导的政治性质，随着工程的推进，反而越发丧失了初期的活力。到20世纪70年代后半期，这一工程的强制执行将农民们的不满推向高潮，批判的声音慢慢强烈起来。1979年10月，朴正熙的殒命终结了维新体系，与此同时，新村运动突然间失去了动力。

次年1972年，成立了由内务部长官和相关部门次官组成的新村运动中央协议会，充当推进机构。该会下面各道，市或郡，面等各级地方政府也成立了新村促进协议会，由道知事，郡守和面长分别担任委员长，各村组织村庄开发委员会，协助新村运动的领导。由此，新村运动形成了一个从中央到地方，再延伸至末端村庄的等级化的推进体系，井然有序。同时，根据村民的参与度和工程的实际业绩，全国所有村庄被划分为“基础村庄”，“自助村庄”和“自立村庄”三个类别，



照片4：新村运动发祥地纪念馆2层悬挂的朴正熙手迹“勤勉，自助，协同”（摄于2017年10月）。

3. 住宅改良工程和生活环境的变化

20世纪70年代新村运动对韩国农村社会造成的影响，难以尽数言表，可以说达到了“无物无事不新村”的程度，几乎日常生活的一切都卷入了打造新村的时代。从唤醒早市的钟声，到每天响彻全国所有村庄的“新村运动歌”，可以说都是这一时局带有象征性的表现。由朴正熙作词的运动歌中唱道了“推倒草屋，拓宽村路”，而正如歌词所言，新村运动的早期工程把重心放在了改善村庄环境上面。比如拓宽村庄里面的道路和农用道路，整修小河川和下水道，设置公共堆肥场，营造村庄林

(village grove), 改良住房, 普及电气和安装简易供水设施, 以及改善村庄结构等工程。

让我们来看看其中让农村景观和居住生活焕然一新的住宅改良工程。这一工程分两个阶段展开, 一个是20世纪70年代前半期侧重改良“草屋”, 另一个是70年代中后半期推动新建都市型洋房。首先, 前者主要是对屋顶和厨房的改良。受篇幅限制, 这里仅谈改良屋顶的情况, 主要方案是把稻草杆编的老式屋顶换成石棉瓦, 或者白铁, 青瓦的屋顶。这样做可以节省铺设“草屋”屋顶的劳力费用, 而且稻草杆可以用于做稻草绳等藁工用的材料, 以及用作燃料或者用于堆肥。但是对于农家来说, 改良实在是一笔大费用, 接受起来并不容易。因此, 政府在给予一些经济支援的同时, 也动用了强制性的



资料3:改良草屋屋顶的劳作现场(全罗北道扶安, 1972年), 转引自国家记录院 <http://www.archives.go.kr>



资料4:石棉瓦屋顶(《NEWSIS》,2011年5月25日, 引自报道“石棉瓦建筑物”)。

行政力量, 着手推行屋顶改良工程。结果, 从1972年到1978年, 总共有260万栋住房的屋顶实现了改良, 村庄中的“草屋”在全国范围内消失殆尽。毋庸置疑, 作为将“贫困落后的农村”摇身一变为“有经济实力的近代化农村”的先导工程(新村研究会 1980:483-485), 朴正熙政权积极而主动地利用了这一可视效果。

那么, 对于上述屋顶改良工程, 村民们的反应怎么样呢? 这里值得关注一下李升勋从“日常生活视角”对这一问题的探讨。根据他的研究, 一开始不认可屋顶改良必要性的村民人数很多, 但是, 想法慢慢发生了变化, 觉得真“换了以后, 看上去还不赖”。当然, 在这个过程中, 不是没有牢骚和抱怨的声音, 也不是没有出现批判的言行。但这些杂音与其说是从根本上反对整个工程, 不如说是对强制性的促进方式表示不满, 抱怨住房建材品质不良, 施工掺杂水分, 不满“不必要的”屋顶改良等带来的经济负担, 反感“冬冷夏热”的石棉瓦屋顶和白铁屋顶(李升勋 2006:244-247)。特别是一些地方公务员们的不良行径, 比如肆意爬上别人家草屋的屋顶, 用钩子拆毁屋顶等等, 这类不择手段地实施和推行屋顶改良的情况也时有发生。不过, 为了积累自己的业绩, 他们往往隐瞒下了村民们对这类强制行为或者过分督促的反感(李桓炳 2011:192-194)。

接下去, 政府以根本性地改善农村住宅为目标, 从1976年到1979年展开了上面提到的后一项工程, 即建造都市型洋房。根据政府提供的几个标准设计图, 四年间共建起了18万5千栋所谓“文化住宅”。这一数值在当时农村全部住宅中仅占7%, 但是其中采用的“标准住宅平面”成为了20世纪80年代以后“改良型平面”的基干, 影响相当深远, 甚至可以说决定了今天韩国农村住宅的面貌。李升勋将老式住宅和文化住宅的差别归纳为以下三点。即, 从老式的单体小屋转变为复合型的住房形态; 传统的坐式生活部分立式化; 对旧式的外通廊空间作内部化处理, 使其成为连接各个房间的中介空间。这三点呈现的就是典型的都市型住宅的转变(李升勋 2006:247-250)。



照片5:左侧后面为瓦顶, 右侧前面为白铁屋顶(全罗北道淳昌, 摄于2017年6月)。



照片6：按照改良型平面图修建的20世纪80年代的农村住宅（全罗北道淳昌，摄于2017年6月）



照片7：利用玻璃推拉门将外通廊空间作内部化处理（庆尚北道新道1里，摄于2017年10月）

然而，从政策层面来看，新农村住宅改良工程的推进成效不大。因为，诸如改革农民意识，增加收入，消除城乡差距，抑制离农现象等等政策目标，都没太实现。再加上，都市型文化住宅不太符合农村生活用具和生活方式的需要，由此引发的抱怨和不满不在少数。尽管如此，李升勋采访的村民几乎都评价说，这个工程是成功的。对于村民这类与政策目标完全不同的接受方式，李升勋试图从农民向往“都市型生活”的“夸大效果”中寻找答案。也就是说，农民对于自己在现代化过程中因被排斥而产生的疏落感，劣等感，以及对城市的憧憬等等，企图通过拥有都市型文化住宅所具有的一切象征性意象(image)来加以克服，这一欲望是植根于下面的动因。近年来，农村不断增多的“田间地头电梯公寓”（南根祐 2015:255）也可以理解为是这一现象延伸发展出来的例子。李升勋提出，拥有文化住宅的主观成就感，是促成认定农村住宅改良工程成功的主要原因。

4. “统一稻”的记忆和接受中的地域差别

20世纪70年代当时，新村运动通常被称作“奔小康运动”。前面提到的新村运动歌中也有“加劲创收，打造富村”的歌词。实际上朝着“富村”方向努力的创收工程也以多种方式展开，统一稻增产政策可算是代表性的例子。所谓“统一稻”指的是农学家许文会在菲律宾国际稻作研究所培育成功的水稻新品种“统一”（IR667）及其后代品种。这是一种适应韩国水土开发出来的高产籼稻 Indica系列的品种，产量比韩国以往栽培的稻种有大幅度的提高，一时被称作“奇迹稻”。

朴正熙政权从1971年开始，发起政府机构总动员，快马加鞭地力促这一稻种的推广和高产。结果，统一稻的栽培逐年迅速增长，到1978年已经占整个水田面积的76%（韩国农村经济研究院 1989:431）。与此同时，全韩国的大米产量也获得飞跃性的提高。1976年秋末，维新政府宣告主粮大米实现自给。次年，出于庆祝“绿色革命成就”，14年来首次允许用大米酿造马格利⁹。然而，统一



资料5：“高唱提前实现‘大米自给’的丰年歌：统一稻创历史新高3242万石”（《京乡新闻》，1975年11月12日）。

稻仍然带有籼稻的特性，无法博得长久以来喜爱黏性日本稻Japonica的韩国消费者的青睐。因为比什么都重要的是，籼稻的味道不好。统一稻的市场价格当然很低，所以不愿栽培的农民也多起来了。为此，政府出台了二重谷价和秋粮收购这类制度性措施，大力推进以统一稻为主的增产政策。尽管如此，从1978年到1980年，连续三年稻瘟病（rice blast）大规模流行，并且有霜冻灾害，损失惨重，农民们开始正式全面反击政府强制推行统一稻的政策。结果，接手维新体制的全斗焕新军事政权，为了摆脱这一反抗带来的政治负担，不得不废除统一稻增产政策。没有政府的强制和后援之后，统一稻的栽培面积立马减少了一半，1992年中止秋粮收购后，统一稻则完全销声匿迹(金兑豪 2009)。



资料6：“绿色革命的中坚：稻种改良12年——从创造奇迹的‘统一’到令人叹息的‘鲁丰’”（《东亚日报》，1978年9月11日）。

就这样，统一稻在短时间里经历了大起大落的盛衰起伏，其间交织了不可计数的事件和故事，在经过近40年的岁月后，至今韩国人的脑海里仍然记忆犹新。至少对于50岁以上农村出身的人而言，在那个增产体制动员过程中，各种各样的喜怒哀乐经历及记忆，根本无法忘怀。粗略整理一下“统一稻的故事”的话，根据对维新时代所持政治立场的不同，可以分为以下两大类。一类是把它作为解决春荒问题的“绿色革命”成功神话，另一类是把它当成维新政权恣意推进高压农政的灾难来记述。不过，金兑豪在最近的研究中指出，这两类记忆共同忽视了一个东西。那就是，统一稻在中部地方最终没能占领一席之地，相反，在南部地方则以非常快的速度得到推广，到20世纪80年代中后后期栽培量已经达到了相当规模（约占整个水稻栽培面积的20-30%）。这其实是上述成功神话或者农政灾难叙事都无法充分说明的。金兑豪透析了两种叙事所忽略的统一稻接受的地方差异，进而开始考察和关注“统一稻故事”对以后韩国社会带来了什么样的影响。下面简要整理一下他的主要观点。

统一稻在南部地区是占有绝对优势的稻种，但是在中部地区除了全盛期70年代后半期的两三年以外，和日稻系的代表稻种“秋晴”相比较而言，无疑处于劣势。那么，这个接受过程的地域差异是如何产生的呢？首先，因为统一稻为籼稻系亚热带品种出身，对于季节寒冷温差变化大的韩半岛而言，栽培这一品种需要在“苗床保温”等方面投入更多的技术和劳力。因此相对而言，在春秋气温较高的南部地区，统一稻落户没有太大的问题；而气温不那么高的中部地区，普及统一稻就没那么顺利了。

重要性不亚于这类生态环境条件的是经济地理方面的因素。如前所述，韩国的消费者们不喜欢统一稻，因此生产出来的“统一米”和市场上的日稻系大米，后者通常称为“普通米”，相比较，交易价格明显偏低。这样一来，市场上统一稻陷入被淘汰的危机，政府为了引导统一稻的栽培便启动了秋粮收购制度。在收购秋粮时，采用了优先购入统一稻和提高收购等级等优惠措施。结果，20世纪70年代中后半期的秋粮收购中几乎全数都是统一稻。事实上，这和农民与国家签约栽培统一稻没有什么差别。

不过，这样的签约栽培并不是所有农民都欢迎。因为，如果除了秋粮收购以外还有别的有保障的买卖途径，那么就没有必要一定指望着政府的秋粮收购。比方说像韩半岛南部湖南地方这样的粮仓地，周边没有大的消费市场，而且日帝时期¹⁰以来，这里大米品质的评价相对较低，因此相比较于较远的市场而言，依靠眼前提供各种优待措施的国家行政机构，从各方面来看都是合理的选择。

相比较而言，中部京畿道地区靠近首尔这个最大的消费市场，并且已经享有高级米产地的名声，因此与其和抑制“普通稻”栽培的政府做交易，不如和给“秋晴”出高价的民间批发商做交易更有利。特别是到了70年代末，随着经济的发展，高级米的需求激增，部分大城市的粮食批发商采用了预购粮食等手段，提供比政府秋粮收购更为有利的条件，刺激了秋晴的栽培。统一稻在中部地区没能落脚，看起来这类经济地理因素的影响很大。

而上述统一稻接受上的地域差别当然也带来了记忆的差异。就京畿道而言，一言以概之就是，“虽然遭受了统一稻的煎熬，最终生存下来的仍然是顽强的秋晴”。而且值得关注的是，这个记忆在以后消费者选择大米时仍然有较大的影响。比方说，20世纪80年代韩国大城市消费者的收入水平大幅提高，以他们中心，对普通米的需求迅猛攀升。这里的普通米当然首推秋晴。因为如前所述，秋晴特别在京畿道得以广泛栽培，消费者对普通米的青睐，延续为对京畿米持续而热烈的关注。

有意思的是，这股“京畿米热风”在80年代当时，并不是因为秋晴品种整体上优于其他品种而刮起来的，而是有关过去的近期记忆和遥远故事交织在一起后，意外产生的结果。这里所谓“近期记忆”当然和把统一稻推向前台的强制性增产体制，以及战胜这一体制的秋晴的生存有关。这里面讲述，尽管政府有各种各样的钳制手段，但是农民们执意要栽种秋晴的故事。对于消费者而言，这类故事本身就保证了秋晴优越品质的勋章。再加上这个地区的利川和骊州，有以前出产贡用的“紫彩米”的老记录，又为之增添了光彩的一笔。这样，秋晴以“京畿米贡米”的名声落地生根，并迅速传播开来。1995年，韩国最早的品牌大米问世，这一贴上“国王米”标签的大米，就是京畿道利川出产的秋晴。这并非事出偶然。直到今天，秋晴及其改良品种“新秋晴”仍然是最受欢迎的大米之一。

另一方面，随着京畿米热风逐渐成为大势所趋，南部的湖南米受欢迎程度则逐渐降低。城市的消费者们形成了“湖南米即统一米”的概念，这导致在统一米退出历史舞台后，湖南出产的大米在市场上，仍然无可奈何地无意间蒙受差评的损害。而事实上，废除高压农政的80年代以后，全罗道（湖南）是仅次于京畿道广泛栽培秋晴的地区。但是，出于对湖南米的偏见，湖南出产的秋晴得不到应有的价格。湖南的农民们到90年代初为止，还一直耕种统一稻的原因，应该结合这种湖南地方版的“统一稻的记忆”来认真加以理解。总而言之，统一稻在南部湖南粮仓地成为了一种相对安全的多产稻种。不过，湖南不仅在地理位置上远离首尔这样的大城市，而且自朝鲜总督府产粮增产计划以来，湖南米的价值一直得不到认可。因此，湖南的农民们不得不依赖国家维持的秋粮收购框架，而不是依赖市场。结果，这一不得已的选择落下了所谓“湖南米=统一米”的偏见和制约。

还要补充说明的是，现在大米市场上是以品牌而不是品种为中心重组的结果，这一品牌化的方向反映出了湖南米和京畿米互不相同的处境。首先对于前者而言，很少正面打出湖南产的旗号。或者尽量减少有关产地的信息，或者较多采用“天涯海角村”这类模糊而浪漫的表达。又或者引进“一见钟情ひとめぼれ”这类在日本已经获得成功的品种，以求靠品种的名声而不是产地取得品牌化的成功。湖南产的品牌大米中，位居市场高价的“一见钟情米”就是一个好的例子。与此比较起来，后者京畿米在引进名牌品种时，仍然强调京畿道出产。比如说，2007年问世的“农心越光¹¹米饭”，为了克服在方便米饭市场上后起的不利，公司使出杀手锏，大势打出“京畿道产越光米”的旗号。尽管广告引发了争议，但是这一产品凭借着“京畿道贡米”和“日本最高品质越光米”两股品牌实力，打入市场，获得了巨大的成功。

这类统一稻的故事并不仅仅停留在对维新政府农政的评价上。在统一稻退出历史舞台，之后又过了一个时代的今天，追溯城市消费者对大米偏好的渊源可以得知，这些是和创收体制的动员以及记忆联系在一起。统一稻的记忆不仅仅是有关过去事情的政治立场所组成的材料，而且是仍然直接或间接地影响到今天日常生活的活着的故事（金兑豪 2016）。

5. 家庭仪礼的改编和龟裂

新村运动始于1970年的“美化新村工程”，1972年维新体制确立以后，运动以下述三大工程为中心正式展开。它们是：农村的①环境改善工程，②创收工程和③农民精神启发事业。上面提及的住宅改良和统一稻增产分别属于①和②项的代表性政策，两者分别在改良农村生活方面取得了巨大的成绩，这一点众所周知。至今对于很多韩国人而言，新村运动和“朴正熙热”（丁海龟 1998:60-70）仍然被一同视为成功的“神话”¹²，这特别是有关这两者的强烈经验和鲜明记忆作用的结果。因为不可否认，正是两者强制性的高压推进消灭了农村“落后的草房”和春荒。

另一方面，和③有关的例子这里想举“家庭仪礼准则”。正如这个准则的名称所言，“家庭仪礼”指的就是冠婚丧祭。1969年，以简化其中的“婚丧祭”三大仪礼的程序和扫除虚假浮夸的繁文缛节为目的，以法律的形式规定和颁布了“婚丧祭”的标准和形式，这就是家庭仪礼准则。一直以来，针对遵循这一准则的强制性规范和法规所进行的“家庭仪礼”改编，出了不少研究成果。例如，从政策论的角度，探讨家庭仪礼的实态，问题和改善方案等；从文化论的角度，分析整个准则旨趣决定的社会文化上的特征和意义体系；还有追究在准则约束下，家庭仪礼和社会仪式发生的变化。后者一般都会涉及到传统和现代的对立，即传统性的仪礼传承和国家法定规则管制之间的矛盾冲突格局（金时德 2001；吴在焕 2001；都民宰 2002）。相比之下，高源不只是探讨了传统和现代的对立，而且将现代化内部发生的冲突对象化，这一视角很有意思。特别是他对家庭仪礼准则所引起的各种社会反应的分析，值得关注（高源 2006b）。

根据高源的研究，首先对于知识分子们而言，家庭仪礼属于个人隐私，对于制定“准则”这种做法，他们持批评的态度，或者反感。当时，朴正熙通过三选修宪强行取得长期执政的权力，在这样的政局危机中，导致人们对于准则的戒备心增加，准则的制定被认为具有干涉或侵犯私生活的危险性。在这样的氛围里，关于以法律的形式还是准则的形式来制定家庭仪礼准则，执政的共和党在政策审议会上也展开了艰难的论辩。结果，因为少壮派议员的反对，最后权且以折中方式处理，即整个准则以实在法的形式规定下来，但是没有引入处罚条款。

而就包括农民在内的普通民众而言，即便是无可奈何地延续着旧有的冠婚丧祭的习俗，他们对于改善旧习的必要性，还是存在强烈的共鸣。这是因为，当时的普通民众在家庭仪礼上承受着巨大的经济负担，再加上工业化和城市化的浪潮已经使得传统生活的面貌发生了蜕变。这里面也表明了，促成家庭仪礼准则的社会影响力占据绝对优势的背景因素，然而，其中存在的问题是这些成为了高速工业化过程中萌芽诞生的“新式虚礼”。新闻报道中评价为社会“领导层不遵守的家庭仪礼”（《朝鲜日报》1969年4月18日），或者“应该在领导层中间加以强化的家庭仪礼准则”等等。传统的前现代性遗习影响下的繁文缛节的风潮得到削弱，但反过来，工业化中壮大起来的新上流阶层主导的，带有夸示消费性质的繁文缛节抬头，成为社会问题。1973年维新体制建立之后，家庭仪礼准则关联法的修订可以说与此不无关系。

在新修订的家庭仪礼相关法律和准则中，强化了禁止繁文缛节的事项，添加了如果违反将受到强制处罚的条款，这是最大的变化。当然，没有很好地得到遵守和执行，是朴正熙政权修订和强化家庭仪礼准则的理由，可是除此以外，前面提及的上流阶层夸示消费欲造成的越轨行为，则是主要原因。尽管如此，政府不仅严禁夸示消费风潮，还把强制执行的范围扩大到一般民众的生活，这到底又是为什么呢？这大概是，把对上流阶层繁文缛节的社会反感为杠杆，强化家庭仪礼准这一管制大众的手段，此规范社会。这无异于为了维护维新体制的永久执政结构而对社会实行高压强制。

然而，带有强制力的这一新家庭仪礼准则，在以后的实施过程中却没能发挥出实效。这是由于，家庭仪礼相关法律的强制性处罚条款是一种偷巧的权宜之计，很容易失去效力。例如，禁止使用像

请牒状¹³ 或者讣告状之类的印刷品个别通知，而实际上发送带有亲密语气的信件，即所谓“自律书信”，还有口头联络，电话通知或者在报纸讣告栏上刊登消息等等，使规定变得可有可无。结果，和以前通过印刷品进行个别通知几乎一致，惯习得到了延续。更成问题的是，政府提出的违反家庭仪礼准则的基准，有很多不合理处。例如，如果不折不扣地执行家庭仪礼准则的强制规定，那么深冬时节为远道而来的吊丧客提供一顿简单的饭食，这也是不可以的。从农村的人情世故来看，不得不违反这样的规定，因为这是为人之道。于是，家庭仪礼准则的强制推行，诱发了与普通民众之间不必要的摩擦和冲突。如此一来，在实施的过程中，揭发违规事例的很多，而实际受到处罚的却很少见。结果，朴正熙政权打着抵制繁文缛节的旗号以整饬社会秩序的意图，在现实生活中几乎没有得以贯彻。

实际上，导致社会不调的温床，并不是修订法律中规定的禁止款项，而是没有受到禁令约束的夸示消费新潮流。举例来说，20世纪70年代，在高级酒店之类的豪华礼堂举行婚礼，这样的行为被放到了批判的砧板上。土地，私家车和高级公寓等，数以亿计的奢侈嫁妆的往来，此种结婚的潮流以上流社会为中心登场，之后逐渐向下面的阶层扩散开来。婚姻成了公开的资产交易手段，职业媒婆也在这个时期出现。另外，豪华版墓地也成为了一类社会问题，甚至出现了在坟墓内安装特殊冷冻设施的现象。与此相反，祭祀这类仪式则无论上下社会阶层都实行了精简，因为这里面没有夸示的诱因，于是朝着符合时代趋势的方向，进行了形式上的简化。

在这样的时代潮流漩涡中，上流阶层的夸示消费风潮越来越盛，扩散到了普通民众阶层中去。对于上流阶层的文化形态，普通民众一方面表现出隔阂感和排斥感，另一方面又从羡慕和体面意识出发主动模仿。这样，上流阶层的消费风潮作为一种所谓的象征资本，其社会影响力得到了扩大。在这个过程中，属于上流阶层的人利用家庭仪礼在法律和准则上存在的不合理性和盲点，借口用法令遏制传统和惯习是不正当的，使得朴正熙政权的家庭仪礼准则失去了效力。当时非常反常的是，从与传统的冲突当中，去寻找家庭仪礼准则没能顺利施行的原因和背景，这一倾向异常强烈，而这类社会论调的过度流布又为其提供了后盾。

整理一下上面的论述，朴正熙政权打着一扫繁文缛节的名义，在1969年引入家庭仪礼准则，这为韩国社会家庭仪礼的转变带来了契机，当时仍然沿袭传统的家庭仪礼风俗，可以藉此转变为西式的新家庭仪礼。而这个新式家庭仪礼准则深深地介入了民众的私生活领域，是一种企图管制家庭日常仪礼的国家主义的尝试。不过尽管如此，这个做法早期还是从一般大众那里得到了共鸣和响应。然而，准则实施带来的社会管制，很快面临了双重反抗，一个是与普通民众简朴生活方式的冲突，另一个是上流阶层资本主义性质的夸示消费欲求的企图，在这两重反抗当中，准则失去了效力。特别是，工业化当中壮大起来的上流阶层，他们利用了维新政府和一般大众的冲突，消解了政权社会管制的效力，通过所谓“制造差别(distinction)”，采用阶层上升的期待感以及上层阶层文化同化这类表达法，建立起了重构家庭仪礼的象征资本。最终，家庭仪礼准则导致了传统婚丧祭礼文化的解体，在构建起现代化的日常性方面取得了成功，而且也同时从现代性内部新的竞争者那里，经受了相当程度的变异和交融。这样的家庭仪礼准则展开过程，反映出的是一种反讽的现象，即在普通民众克勤克俭基础上，国家实现了压缩性成长的现代化，而发达后的国家却又遭遇了来自自身萌芽和培育成的阶层的打击和挫折。与此同时，20世纪80年代以后，强调发展的国家模式出现龟裂，新自由主义的市场理论没有受到什么特别的抵抗，就成为了韩国社会支配势力的新社会典范和支配性意识形态，家庭仪礼准则的展开过程也暗示出了这个接受得以实现的原因。

6. 新村运动和日常生活研究

到此为止, 本文以李升勋, 金兑豪和高源等人的研究成果为中心, 考察了20世纪70年代, 新村运动给韩国人日常生活带来变化的一个方面。其中高源的日常生活研究理论的观点和方法论明示出了几点, 特此说明如下。首先, 与其从公式化的意识形态角度去解释接近日常生活的社会, 不如尝试从生活在日常中的人们的主观认识角度去理解。这也是因为, 有关日常生活的研究基本上选择质的研究方法和微观的接近方法。不过, 如果说宏观结构的指标或者资料有助于理解人们的现实生活, 那么日常生活研究也应该积极加以利用。同时, 日常生活研究应该把注意倾斜到个人主观经验过度特权化的方式。原因是, 如同研究纳粹时代日常生活的波伊克特D. Peukert所指出的(波伊克特 2003:10-11), 日常史研究不能彷徨于枝节问题和微观画面中, 为此日常史的展望应该具备有关生活世界构造复合性的概念, 应该保持矢志不渝面向目标的分析观点(高源 2006b:196-197)。

另一方面有关③的问题, 高源从所谓“霸权权力战略”的视角对新村运动进行的分析值得关注。他所分析的点是, “想从贫困中解放出来的农民的日常欲望”和“从经济上动员农民, 同时要强化政权支持根基的国家强制力的作用”, 这两种互不相同的利害关系相接, 制造出了矛盾和渗透, 变容和挪用, 赞同和分裂等等, 是一种复杂的现代大众政治机制。在这一过程中, 新村运动是一种国家试图介入农民日常生活中特定生活规范的“农民生活的现代性规律化”运动。由此, 农民被称作“国民”, 这是一种朝向霸权主义的权力战略的转化(高源 2006a:178)。

这里重要的是, 在宏观上的“打造现代国民”上, 不是只有所谓上面的支配阵营通过赞成和说服赢得霸权, 下面的农民也在新村运动中采用故意拖延, 假装顺应, 以及牢骚和抱怨, 反击和抵抗等等各种各样的表情和行动, 来践行他们自身小小的“日常欲望”。农村社会和农民生活饶有意味的变化, 大概就是由这个宏观结构和微观实践的接轨开始的。再者, 两者的互动让以前“无所谓的日常生活”很快转换成了“变化的日常生活”。这次国际研讨会上我们要对象化的“日常生活”不是“日复一日的生活”, 或者东亚自古以来广为使用的“风俗”这类常用的意义。而是“作为现代经验和生活重组的领域, 是新的现代性历史所展开的”时空(Harootunian 2000:69-70)。

最近, 新村运动研究者所强调的“日常生活的视角”或者“日常生活研究的观点”, 正是指向这类政治性时空中所展开的, 主体的微观生活实践的研究。他们扬弃了历来主张的“能动性的国家和被动性的个人”这一新村运动论的大前提, 主张“结构的视角和日常生活各种事实之间不间断的对话”(李升勋 2006:237-238), 这是一种将“民众的生活世界和经验世界相接轨的新村运动”(金荣美 2009:11)历史化的尝试。这一日常生活研究主要以历史学和社会学为主导, 对政府和舆论媒体制造出来的各种文件和材料等进行了批判性的检讨, 不仅如此, 他们还到过去曾经展开新村运动的村庄进行实地田野作业。在这个过程中, 对新发现的农民们的笔记和日记进行分析研究, 同时采访新村运动的亲历者们, 这看上去和民俗学的实地研究没有大的区别。

有关这类日常生活研究的新观点, 尚局限于少数的研究者身上。再加上, 这些研究“优先分析国家对日常生活所造成影响”的立场非常强烈, 因此“没能进一步展开对日常生活自身的研究”(孔提郁 2008:4), 这种局限的存在也是事实。另外, 难得的采访资料停留在主要对文献资料的补充和完善, 这也是问题。更重要的是, 没有自觉意识到明确区分和再结构“体验的生平史”和“讲述的生平史”这类方法论(李熙英 2015:133-134), 而由此进行的资料化和解读的工作, 都存在巨大的问题, 但是, 近来这些以韩国民俗学原来置之不理的新村运动为对象, 展开新的日常生活的研究, 这令人想大加赞赏。庆幸的是, 明年2月, 韩国的实践民俗学会也拟定以“现代化和‘民俗’研究”为主题, 举办国际学术研讨会, 希望能推广和深化这次学术会议有关日常生活研究的成果。敬请期待。

注释

- 1 译注：韩文中一般表达为“近代化”。
- 2 1969年，韩国民俗学界以任东权为中心，结成了“韩国民俗学研究会”，同年12月创办并发行了学会刊物《韩国民俗学》。次年，研究会也更为“韩国民俗学会”，可是由于崔常寿已经在1954年主导创立了同名学会，因此不得不再改称“民俗学会”。以后，两个学会于2000年合并后，诞生了今天的“韩国民俗学会”。
- 3 译注：韩文中一般表达为“文化财”。
- 4 引文中[]内的内容和划线部分为笔者注，以下同此。
- 5 译注：“长牲”和“守郎堂”是韩国农村两种有关村落保护的传统信仰事项。
- 6 金泰坤任所长的圆光大学民俗学研究所从1971年到1973年之间，主办了一系列主题研讨会，主题依次是“民俗学的现代的方向”，“民俗学的转换的课题”，“民俗学的对象”和“民俗学的方法”等等。这些成果集结起来出版发行了《韩国民俗学：原论的对话》一书（圆光大学出版局，1973年）。
- 7 译注：农村支持执政党，城市支持在野党。
- 8 译注：长久急切期待解决的问题。
- 9 译注：韩国传统米酒。
- 10 译注：指日本帝国主义强制占领朝鲜半岛时期（1910年~1945年）。
- 11 译注：“越光”原为日语“コシヒカリ(koshihikari)”。
- 12 根据1998年朝鲜日报社和韩国盖洛普公司共同舆论调查的结果，韩国50年历史上最大的成就中，新村运动位列榜首，接下来占据2-4位的依次是举办汉城奥运会，建设京釜高速公路和光州民主化运动。2008年，为迎接政府成立60周年，进行了同样的舆论调查，结果第一位仍然是新村运动。具体内容请参考《朝鲜日报》1998年7月15日的报道，以及2008年3月15日的报道。
- 13 译注：即请柬。

参考文献

- 崔吉城，1974，《对破除迷信的一个考察》，《韩国民俗学》7，首尔：民俗学会。
- 德特莱夫·波伊克特，2003，金学颐译，《纳粹时代的日常史：顺应，抵抗，种族主义》，首尔：盖马高原。
- 丁海龟，1998，《朴正熙热的表现和性质》，《超越朴正熙：对朴正熙及其时代的批判性研究》，首尔：绿林。
- 都民宰，2002，《社会变化中祭礼的诸问题》，《儒教思想研究》16，首尔：韩国儒教会。
- 高原，2006a，《朴正熙政权时期农村新村运动和“打造现代国民”》，《经济和社会》69，首尔：批判社会学会。
- ，2006b，《有关朴正熙政权时期家庭礼仪礼准则和现代化变异，交融的研究》，《谈论201》9-3，首尔：韩国社会历史学会。
- 韩国农村经济研究院编，1989，《韩国农政40年史》，首尔：韩国农村经济研究院。
- 金兑豪，2009，《“统一稻”和增产体制的盛衰：从科学技术史角度认识20世纪70年代“绿色革命”》，《历史和现实》74，首尔：韩国历史研究会。
- ，2016，《制造统一稻的记忆和“国王米”的历史》，《史林》57，首尔：首善史学会。
- 金荣美，2009，《他们的新村运动》，首尔：青史。
- 金时德，2001，《家庭礼仪准则对现行丧礼的影响》，《历史民俗学》12，首尔：韩国历史民俗学会。
- 孔提郁编，2008，《国家和日常生活：朴正熙时代》，首尔：Hanul Academy。
- 李桓炳，2011，《模范农民和模范村庄的成长以及农村新村运动》，成均馆大学史学系博士学位论文。
- ，2012，《20世纪60年代的村庄开发和农村新村运动的早期发展成果》，《历史研究》23，首尔：历史学研究所。
- 李升勋，2006，《20世纪70年代农村住宅改良工程》，《精神文化研究》29-4，城南：韩国中央学研究院。
- 李熙英，2005，《社会学方法论下的生平史再结构：从行为理论的观点看理论的意义和方法论的原则》，《韩国社会学》39-3，首尔：韩国社会学会。
- 民俗学会编，1972，《民俗学全国大会讨论会》，《韩国民俗学》5，首尔：民俗学会。
- 南根祐，2003，《“民俗”的现代，脱现代的民俗学》，《韩国民俗学》38，首尔：韩国民俗学会。
- ，2013，《为谁，为何的“实用”？——对韩国民俗学实践性的再考量》，《民俗学研究》33，首尔：国立民俗博物馆。
- ，2015，《首尔高层集合住宅的发展和电梯公寓的坛坛罐罐》，《日常生活和文化》1，首尔：日常生活和文化研究会。
- 朴珍道，韩道铉，1999，《新村运动和维新体制：以朴正熙政权的农村新村运动为中心》，《历史批评》47，首尔：历史批评社。
- 吴在焕，2001，《韩国社会的“现代化”和仪礼文化的变化》，《社会调查研究》，釜山：釜山大学社会科学研究所。
- 新村研究会编，1980，《新村运动10年史》，内务府。
- Harootunian, Harry 2000, *Overcome by Modernity: History, Culture and Community in Interwar Japan*, Princeton University Press.

战后南予“无蚊蝇生活”活动的开展 ——从喜多郡旧五十崎町到宇和岛市石应

山中 健太
YAMANAKA Kennta
翻译：孙敏

序言

从保护生活，保护生命出发而开展的卫生改善活动，才是亟待解决的贴近生活的课题。因此人们积极努力，给生活带来了巨大的变化。

在历史上能显著看出这种改善的是战后的“无蚊蝇生活”活动。这一活动原本是以杜绝传染病的传染媒介鼠类昆虫为目的，在居民的规划参与下推进的环境卫生改善活动，但在积极推进此活动的地区，以这次环境卫生改善的成果为立足点，发展出各种各样的生活改善活动。此外，示范地区的“无蚊蝇生活”活动在向其他地区波及的时候，并不是单纯增加同样的活动，而是在研究出各个地区自身生活课题的基础上开展了与自身情况相符的各种活动。

那么，这种环境卫生改善活动是何种活动？它是以何种方法扩展开来的呢？本论文在这一意识的基础上，以“无蚊蝇生活”活动为例，尝试探究政策在实际生活中是如何发挥作用的。

第1章 所谓“无蚊蝇生活”活动

1. 观察“无蚊蝇生活”活动

所谓“无蚊蝇生活”是以消灭传染病的传染媒介鼠类昆虫等为目的的社会活动，这一活动是在战后尽量由居民主导并以民主的形式展开的。

同时，此项活动并不单单作为环境卫生活动包含在公共卫生的范畴中，而且它也是与改善生活紧密相关的活动，其中还包含着教育性的因素。关于“无蚊蝇生活”活动，在昭和30年（1955年）代，桥本正巳和须川丰从公共卫生学的立场，支持其与生活改善之间的积极关系[桥本1955，柴田·须川·加藤1957]。

2. 历史过程

关于“无蚊蝇生活”活动的开展，桥本正巳，须川丰，关直美¹ [2009]从公共卫生学的视角，泽田类² [2015]从文化资源学的视角进行了论述，在这里，我想梳理一下他们的论述中共同的历史认识。

一直到二战前为止，为了消灭以昆虫为传染媒介的传染病，根据明治30年（1897）4月制定的传染病预防法，规定要设立卫生联合会。联合会在警察的监督下，进行消灭鼠类昆虫的活动。不过，由于鼠疫的流行，日本修改了传染病预防法，消灭鼠类卫生害虫成为了市町村义务。二战后，国

家介入的强制性组织被撤销，各市町村开展的卫生活动也一时间消退了。

战后的保健行政由GHQ主导，在都道府县的保健所配置环境卫生监督员，整備卫生班。昭和21年(1946)召开了“鼠类昆虫传染病预防讲习会”，根据盟军的指示，要求在卫生科设置消灭鼠类昆虫的管理责任者，在县市町村设置鼠类昆虫消灭班[野村，川端 1947，金原编 1946]。直至昭和24年(1949)，这项事业被赋予了5亿日元的辅助金预算。但是，昭和25年(1950)，传染病预防法被部分修改，这一辅助金也被中止了。但是，另一方面，作为补充，以日本全国各地的农村地区为中心，居民开展了自主性的消灭鼠类昆虫的活动。在这一活动中，把积极开展活动的市町村指定为示范地区，活动一旦受到肯定，就进一步把活动推向县(译者注，日本的县相当于中国的省)里的其他地区。自昭和27年(1952)左右开始，“无蚊蝇生活”这项活动作为示范地区的事业渐渐被人们所了解。

“无蚊蝇生活”活动作为示范地区的事业出发，基于昭和30年(1955)6月的内阁会议的决定³，制定了具体的三年计划，谋求有计划的普及，从而确立了作为国民运动的地位。但是，从昭和35年(1960)左右开始出现了居民主体性欠缺的趋向。这项活动不再是解决问题的实践活动，出现了偏离目标的乱撒药，以及活动组织的形式化。而且，由于铝制窗框和纱窗的普及，这一问题也逐渐变成了各个家庭面对解决的问题。

3. 南予地区的“无蚊蝇生活”活动

下面我们来看一下日本爱媛县南予地区“无蚊蝇生活”活动开展的实际情况。

此次作为事例介绍两个地区，一个是喜多郡旧五十崎町，另一个是宇和岛市石应。活动的大小暂且不论，其根本目标都是实现“无蚊蝇生活”。为什么会举这两个地区的例子呢？因为这两个地区的活动都是效仿前述的示范事业发展成长起来的。旧五十崎町的活动，以提供技术支持的形式与石应密切相关着。旧五十崎町以长崎县为范本，旧五十崎町与石应的关系也是模范与模仿的关联。

第2章 五十崎町环境卫生实践会的活动

1. 地区概要

喜多郡旧五十崎町(现内子町)位于爱媛县南部的南予地区的内陆部分，以西是大洲市，以北是内子町，以南是旧肱川町(现大洲市)，东南边与旧河边村(现大洲市)相邻。肱川的一个支流小田川自北向南流过五十崎町的中心地区。这里是纯农村地区，也是稻作地区。昭和29年(1954)，旧五十崎町，天神村，御被村合并成为五十崎町。下面的活动是以前这三个村子举行的活动。

2. 活动过程

接下来，我们从《改订五十崎町志》和《馆报五十崎町缩印版》的记述来追溯活动的详细情况。

昭和18年(1943)和昭和21年(1946)发生了两次集体性痢疾，特别是在昭和21年(1946)，患者总数达到了121人，其中13人死亡。而且，还把小学的讲堂设立为临时隔离病房。由于发生了这种非常事态，居民对卫生的关心度高涨。因此，昭和28年(1953)，邀请了同町出身的长崎医科大学教授藤本薰喜⁴博士，召开了长崎县环境卫生活动方面的讲演会。昭和29年(1954)，町长以及町长以下共七名干部考察了环境卫生先进地区长崎县⁵。之后的昭和30年(1955)，大洲保健所发布指定“卫生示范町”的通知⁶，包含刚才提到的考察团共40余名相关人员召开了“环境卫生研究会”，制定了环境卫生实践会的方针。昭和30年(1955)1月25日，成立了“五十崎町环境卫生实践会”⁷。该实践会的目的在于推进“创建健康，明亮，富裕的町”，把消灭鼠类昆虫作为町政的第一标语，并把每年30

万日元的环境卫生费列入町行政的预算。

3. 活动内容

首先,活动的方针有以下五点。第一,本项事业采用长崎模式,将重点放在设施的改善方面。第二,在设施的改善方面,首先是修建厕所和水渠,然后是配备垃圾焚化炉并改善堆肥舍,畜舍等,改善厨房,设置简易自来水管等,最后是进行营养方面的改善。第三,因此,以旧町村为单位要为每个地区指定三个地区作为示范地区。第四,所需经费要在昭和29年(1954)进行预算更正。第五,为了推进此项事业,要广聚人才成立全町性的组织。也就是说,提出要效仿藤本薰喜提出的长崎模式,而且重要的是按照这种模式进行设施改善,并整备基础设施。

作为具体的活动,厕所改造的重点是彻底密闭便池,隔断其与外部的通气;下水道方面,提倡V字型的沟渠,这样就很容易用少量的水实现彻底清扫,并无污水残留。

4. 事业的发展 and 评价

本来计划五年间实现全体1870户一户不剩全部实现厕所,水渠的改造,但实际上从昭和29年(1954)到昭和35年(1960)这7年间完成了1862户。此项事业贯彻了指导方针,水泥,石灰等材料的七成由町负担,三成由地区负担。由执行班长等对整个地区进行巡视,并基于改造计划估算所需材料的数量。估算出的材料不是交给个人,而是作为整个地区集体的材料倍加爱惜的使用。而改造计划以外的改造,全部由个人负担。劳动力方面,大家共同商定,以地区居民无偿服务,共同作业的方式进行,不允许个人作业,对活动中的组织力做出了严格要求。这一改造活动与其说是个人活动,不如说是作为町行政进行的。在共同作业的情况下,整个地区相互融合,变得团结一致起来。在推进环境卫生的同时,道路问题,边界问题等多年悬置的问题也通过各自的努力解决了,促进了人与人之间的和谐。特别是对防止青少年不良化有积极的作用。山羊的羊腰麻痹病也极度减少,牛的增肥情况,鸡的产卵率也上升了大约2成左右(表1, 2)。

| | 苍蝇 | | | | | 蚊子 | | | | | 跳蚤 | | | | | 老鼠 | | | | |
|--------|----|-----|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|----|
| | 上村 | 上宿间 | 谷成内 | 合计 | % | 上村 | 上宿间 | 谷成内 | 合计 | % | 上村 | 上宿间 | 谷成内 | 合计 | % | 上村 | 上宿间 | 谷成内 | 合计 | % |
| 一点也没有了 | 1 | 0 | 2 | 3 | 2 | 2 | 3 | 6 | 11 | 8 | 12 | 28 | 27 | 67 | 46 | 10 | 4 | 13 | 27 | 19 |
| 几乎没有了 | 16 | 13 | 14 | 43 | 30 | 30 | 25 | 32 | 87 | 60 | 29 | 16 | 14 | 59 | 41 | 18 | 18 | 14 | 50 | 34 |
| 减少了一半 | 21 | 21 | 21 | 63 | 44 | 12 | 17 | 8 | 37 | 26 | 2 | 5 | 4 | 11 | 8 | 13 | 10 | 7 | 30 | 21 |
| 减少约两成 | 2 | 6 | 6 | 14 | 9 | 1 | 4 | 1 | 6 | 4 | 0 | 2 | 1 | 3 | 2 | 3 | 7 | 5 | 15 | 16 |
| 基本持平 | 6 | 12 | 4 | 22 | 15 | 1 | 3 | 0 | 4 | 2 | 3 | 1 | 1 | 5 | 3 | 2 | 13 | 8 | 23 | 16 |
| 总计 | 46 | 52 | 47 | 145 | | 46 | 52 | 47 | 145 | | 46 | 52 | 47 | 145 | | 46 | 52 | 47 | 145 | |

表1 鼠类昆虫的减少率(昭和30年(1955)8月1日)

| | 鸡的产卵率 | | | | 牛的增肥情况 | | | | 婴儿的发育 | | | | 家族疾病 | | | |
|----|-------|-----|-----|----|--------|-----|-----|----|-------|-----|-----|----|------|-----|-----|----|
| | 上村 | 上宿间 | 谷成内 | 合计 | 上村 | 上宿间 | 谷成内 | 合计 | 上村 | 上宿间 | 谷成内 | 合计 | 上村 | 上宿间 | 谷成内 | 合计 |
| 增加 | 9 | 6 | 8 | 23 | 2 | 12 | 6 | 20 | 4 | 6 | 3 | 13 | 5 | 2 | 1 | 8 |
| 不变 | 4 | 28 | 7 | 39 | 4 | 14 | 7 | 25 | 2 | 14 | 5 | 21 | 5 | 10 | 2 | 17 |
| 减少 | 0 | 2 | 1 | 3 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 20 | 15 | 35 |

表2 环境卫生的影响(昭和30年(1955)8月1日)

5. 后续

以此次活动为契机，展开了全町的环境卫生事业，具体表现在：对春季大扫除惯例进行指导，实施一年四次的消毒活动，每月灭鼠，处理墓前的供花器皿，整理竹林，拍蝇，举行消灭蛆虫的竞技会，实施町营洒水等。这些努力深受好评，昭和31年(1956)这里作为环境卫生町获得爱媛报社奖，昭和32年(1957)作为环境卫生示范町受到了每日新闻社及厚生大臣的表彰。

此外，指导此次活动的藤本薰喜还在本町实施了营养改善。由此，整个町的生活改善被激活，在《馆报五十崎町缩印版》中也记载了各种各样的努力措施。

特别是，从中可以看出从环境卫生的改善到饮食生活的改善，再发展为生活改善普及事业的脉络。

6. 小结

昭和30年(1955)，这里由大洲保健所指定为“环境卫生示范地区”，从这一经过可以看出，这项活动逐渐发展为提升町的整体生活的形式。

此外，长崎医科大学的藤本薰喜参加此次活动具有重大的意义。在长崎，在昭和30年(1955)阁议决定开展“无蚊蝇生活”活动之前，昭和26年(1951)7月，以“示范卫生市町村建设事业”为名，开始实施五年计划。其契机为，当时正在开展消灭鼠类昆虫以消除痢疾等传染病的活动，昭和26年(1951)5月西冈竹次郎知事就职，为了执行长崎县建设“卫生长崎”的政策，发出了严正指示，要求消灭蚊子，苍蝇，老鼠，创造健康宜居的生活环境[桥本 1955b]。也就是说，出身于旧五十崎町的藤本把他在长崎进行的实践活动引入到了旧五十崎町。

因此，此项活动不仅具有长崎模式的特点，即行政部门与当地居民之间有着强有力的组织关系，而且组织起来的活动和设施改造都是从整备基础设施开始的。在此基础上，组织引导当地居民。不过，单就昭和30年(1955)来说，其组织也并未在村落中得到彻底的贯彻。在《馆报五十崎町 第7号》⁸中记载的反思中也可以管窥到，其中有些部分是缺乏“协作精神”的。

第3章 宇和岛市石应的公民馆和地区卫生

1. 地域概要

宇和岛市石应位于市内西南部，是九岛对岸的半农半渔的村落，由观音，若宫，住吉，金比罗，和灵一区，和灵二区，邻护，白浦八个地区构成。村落从陡峭的山地面向大海向平地延伸，沿着海岸形成细长的形状。生业主要是渔业，珍珠养殖业，柑橘栽培业。昭和30年(1955)代，柑橘栽培还没有那么多，主要通过梯田来栽培小麦和红薯。渔业很兴盛，捕鱼方式主要是四手网和围网。昭和32年(1957)，人口情况是户数357户，人口1397人。

2. 活动过程

我们从《地区卫生的衍变》及幻灯片记录电影《改造臭水沟的公民馆》来记述一下活动过程。

昭和28年(1953)，随着石应公民馆的设置，青年团团团长此下七雄⁹被任命为公民馆的主事。关于有效利用公民馆，他对一个事实产生了疑问，即，公民馆并未成为与居民生活密切联系在一起的协商场所。因此此下七雄开始呼吁居民关心本地生活，并收集居民关心的生活事项¹⁰。从昭和28年(1953)开始的地区巡视，就渐渐变成了包括妇女学习班，妇女会¹¹，青年团在内的地区集会¹²(照片1)了。

昭和30年(1955)末,在某次地区集会中出现了“排水沟太臭了”“都是苍蝇无法忍受”等话题。此下七雄主事将其作为地区的生活课题,获得了宇和岛市社会教育科,宇和岛市保健所等指导机关的协助,组织了领导研究会,作为公民馆的年度计划开始尝试着改善地区卫生。在妇女会的组织下,以公民馆为立足点召开了环境卫生技术讲习会。从地区集会之中产生了石应地区环境卫生协议会。但是,当地的男性中也有这样的意见,说“渔民在意苍蝇的话还能生活吗”。在这些反对声中,妇女会,青年团向自治会申请下水道整备的资金,并让其作出预算。



照片1 地区集会的场景

昭和31年(1956),石应自治会就地区卫生相关问题进行商议,以此为契机,决定对地区下水道整备资金做出预算。之后,自治会的干部前往喜多郡旧五十崎町考察,提高了对下水道改善必要性的认识。同年11月19日开始,作为初期工程先从一个地区开始,并依次展开,预定3月的节日(译者注,3月的节日指3月3日的女儿节)时竣工。但工程开始后,其他地区也接二连三地申请改造为混凝土,于是工程就变成了整个地区的下水道改造工程。

3. 活动内容

昭和30年(1955),在地区集会上大家提出“蚊子滋生让人烦恼”的问题,于是决定实施下水道清扫活动。可是,当时的下水道底面凹凸不平,即使清除了污水和垃圾,也会立刻又形成水坑,反复滋生蚊虫。因此,有人提出用混凝土来固定下水道底面。七个地区集会中的一个地区以实际行动响应号召,开始了下水道的改造活动。30户的会员全身沾满污水,流着汗,垒起一块块石头,并浇灌上混凝土。妇女们的辛苦劳动也得到了青年团团员和一些男人的帮助。大家都说“昨天还是黑乎乎的臭水沟,今天就变成了反射着太阳光的水道”。之后的三个月里,地区协议会以公民馆为立脚点倾注全力,整个地区向这一地区学习,也分别进行了改造。

妇女学习班从保健所邀请了技师,举行环境卫生技术讲习会,自治会及青年团也参加进来。在地区集会中,他们和保健所在卫生教育方面进行合作,随着地区卫生基础地图的绘制,环境卫生的实际情况就在地区集会中逐渐呈现出来。

实践计划的资金筹集也是通过搜集地区集会的意见而决定的,即将每年妇女会主要预算来源红薯干的销售所得15000日元换成50袋水泥。这样,在地区集会的1年里,完成了对下水道的改造(照片2)。最初妇女会计划到3月3日女儿节时完成整个地区的工程,但从第2次作业开始,在全地区“除去臭水沟”的呼声不断高涨,由此产生了群策群力的下水道改造活动。总经费40万日元,妇女会的50袋水泥也增加到了300袋。



照片2 清理下水道的场景

4. 活动评价

宇和岛保健所卫生教育负责人稻叶峰雄评价说,石应地区的活动并不是政府指定实施的卫生示范地区和活动,而是居民将其作为生活课题完成的最好的实践。他还表示说,特别是公民馆培养出来的地区集会是这一活动真正的母体,这是最大的经验。

另外,在《改造臭水沟的公民馆》中,自治会长对访问该地区的社会教育科科长说:“想不弄脏

自己的手就除去村里的污秽是不可能的。以前，一说想干点什么村里的事，首先就是去拜托市里，拜托有能力的人，现在我们才明白，真正能依赖的其实是村子。首先是自己要行动起来。我们深切感受到，只要这样做了，别人就会追随过来。”由此可以看出，这次活动也发挥了改革思想意识的作用。

5. 后续

地区集会对居民来说也可以看作是生活合理化运动，下水道改造不过是其中一例。昭和33年(1958)，举行了生活合理化运动，首要问题便是生活电气化的问题。在4月的妇女学习班里，邀请了四国配电的工程师做为讲师，对洗衣机，电饭煲等厨房电气化的知识，购买手续等进行研究，紧接着3个月后，8台洗衣机和40个电饭煲等就引入到该地区的生活中。

生活合理化运动，如生活电气化，生活经济调查，农民簿记的记录等，总是需要进行意识改革。下水道的改造既是与生产活动相联系的意识改革，也在推进生活的协同性方面具有重大的意义。并且，记录也引起了人们的重视。昭和32年(1957)制作了地区卫生幻灯记录片《改造臭水沟的公民馆》，因为对活动进行了记录，所以提升了居民的活动意识。受此启发，举办了“私语箱”的活动，每月一次，把自己的想法和悄悄话用铅笔写在小纸条上。这些意见发布和讨论后，由公民馆进行记录并总结。

6. 小结

此次活动的契机是从居民间的对话中选出来的生活课题。“无蚊蝇生活”大体上可以说是从防疫问题演变而来的，但是，石应的生活改造活动是率先从居民的集体讨论发展起来的，这一点是值得大写特写的。

而且，这项活动发展为下水道改造活动的背后，能够管窥到促进生活合理化运动的妇女会的协作。这项活动的原动力是主妇们。地区集会也是由主妇们举办的。公民馆也能承担此项活动的统率作用，但此下七雄主张公民馆是听取居民生活意见的场所，认为提供后方支援是公民馆的职责。市行政也并没有参与此项活动。

第4章 从喜多郡旧五十崎町到宇和岛市石应

从喜多郡旧五十崎町和宇和岛市石应的例子可以看出，这两处活动的契机，背景，组织结构等都全然不同。不过，宇和岛市石应的事例中，在下水道改造活动以何种方式具体推进方面，以旧五十崎町为技术模范进行了考察。简言之，这两项活动虽然背景各不相同，但是在技术要点上是共通的。

这里，简单概括一下旧五十崎町与宇和岛市石应的共同点和不同点。共同点是，清除滋生蚊蝇的水坑，垃圾堆是很重要的。因此，在这两个地区，消除蚊蝇的发生源是一大课题。旧五十崎町开展了彻底的灭蚊运动。遵照长崎模式，将下水道改成易于泄水的样子，厕所和垃圾场用混凝土改造，减少苍蝇靠近。另一方面，石应受海面上波浪的影响，海里的垃圾逆流而上进入下水道是一个很大的问题，这是必须解决的。

那么，这两项活动的不同点又是什么呢？那就是居民们的定位问题。旧五十崎町采取了以町行政为主体，居民参与的形式。但是，石应全部都依靠居民。这与指导者藤本薰喜和此下七雄两个人的立场有关。藤本薰喜是长崎医科大学的教授，他从专家的立场支持了旧五十崎町的活动。因此产生了着眼于行政的居民策划。活动的推行方式是，以町长为首产生指挥系统，而从居民中选出劳动力，虽然其形式是居民参与策划，但只能被吸收进行行政的组织范围内，居民的发言权是很低的。而此下

七雄的着眼点与居民相同，他发现生活课题，唤起居民注意，并促使专家与居民间，居民与居民间实现协动。以地区集会为中心轴，自治会配合协动，而行政部门只以辅助的形式发挥作用。与前述的旧五十崎相比，行政色彩非常少，决定权在于居民的意志。如果说旧五十崎町是自上而下型的话，石应就是自下而上型。

南予的这两个地区的改善活动，虽然以互相学习技术联系在一起，但在面对各自的课题具体实施时，分别选择了行政方法和民主方法。

总结

南予的“无蚊蝇生活”使长崎的环境卫生改善活动成为了示范。这是由藤本薰喜首先在旧五十崎町开展的。旧五十崎町采取了藤本薰喜的意见推进改善活动，昭和30年(1955)在大洲保健所的推荐下被指定为示范地区。

在同一时期，宇和岛市的石应并没有把“无蚊蝇生活”作为其改善计划，而是要把公民馆发展成为居民生活中的场所，从这种社会教育的意义出发，此下七雄召开了地区集会。在地区集会中，下水道的改善活动由居民提出并提上日程。

那么，这两个地区在战后开展的“无蚊蝇生活”活动中有什么意义呢？第一，在活动的前景方面，旧五十崎町与石应有很大的不同。由居民主导推进的石应，改善活动发展为生活合理化活动成为可能，而在设施改善方面由行政主导的旧五十崎町没能摆脱行政的指示范围。第二，是对生活课题的应对。因为旧五十崎町在性质上是按照行政计划进行的活动，虽然会取得一定的成绩，却无法应对不断变化的生活状况。而在这一方面，石应有灵活的想象力和应对力，从下水道的改善活动开始不断开展了各种各样的活动。从这两点来说，生活课题由谁主导，如何定位，并以何种方式推进解决，答案不同，其后续的展开就会完全不同。“无蚊蝇生活”活动发生在昭和30年(1955)，因为还处于发展阶段，在摸索尝试中会有试行错误，所以情况非常混乱。有的地区是二战前式的自上而下型，以某种强权推进活动，也有的地区是战后式的自下而上型，贯彻反映了居民的民主意见。即使活动意图是希望居民参与策划，但活动的方向也会被主体参与生活课题的姿态所左右。因此，即使技术相同，在方法策略方面也会看到不同。

综上所述，问题就在于，向模范学习时，主体是如何理解模范的。如果理解为行政，则虑行政之虑，如果理解为居民，则思居民所思，活动也因此产生不同。石应的居民认为生活课题是自己的事情，因此在地区内广泛交换意见，达成协动，正因为如此，他们的活动才超越了行政的界限。而旧五十崎虽然依靠行政在形式上达成了一致，但没能深入贯彻到居民个体层面。

在环境卫生改善活动中，地区的生活课题必须明确化。居民自身必须认识到生活课题是自己的事情，并在地区内广泛交换意见的基础上达成协动化，只有这样活动才有意义。生活改善活动的推行状况，说到底取决于当地如何把生活课题当作自己的问题对待，如何通过不断的对话推进实践。

注释

- 1 译者注：音译，原文为“閔なおみ”。
- 2 译者注：音译，原文为“澤田るい”。
- 3 参阅：《资料一关于“无蚊蝇生活”实践运动》（《都市清扫》昭和30年第25号），《81亿日元预算推进 驱逐蚊蝇的运动》（《新闻月鉴》昭和30年第78号）。
- 4 昭和21年（1946）成为长崎医科大学教授，昭和42年（1972）退休，其间一直致力于卫生学，公共卫生学的教育和研究。从昭和29年（1954）开始致力于五十崎町的环境卫生指导，卫生思想的普及。引领了五十崎町的环境卫生示范事业（五十崎町志编撰委员会 1998）。
- 5 考察了长崎市立神町，长崎市东山手町，西被杵郡长浦村，被杵町4个地方。与旧五十崎町直接关联的是西被杵郡长浦村。为了预防传染病和消除寄生虫，改造了厕所，设置了尘埃焚烧炉，整备了藤本式下水道，可以看到，传染病全部消失，寄生虫大为减少（五十崎町中央公民馆 1990a）。
- 6 昭和30年（1955）1月12日大洲保健所所长向厚生负责人寄送了“关于爱媛县卫生示范地区的设置”的通牒，通牒的内容是，想把这里指定为“卫生示范地区”，但还是想知道町的意向（五十崎町中央公民馆 1990b）。
- 7 组织的执行机构包括会长（町长），副会长（助理），以下分为理事会（会议的决策机构），会计（经费），执行部，协作班4个部门。理事会有议会议长，副议长，秘书，厚生委员，教育委员，校长，公民馆馆长，妇女会会长，青年团团长，大久喜矿业所所长，学识经验者共计31名。执行部中的对策部设置厚生组长，作为办事人员有厚生负责人和公民馆主事（启蒙，宣传），他们为理事会制定计划。同样，执行部中的实行部设置厚生员长，由各区区长担任实行分部部长。协作班中设置学校协作班，妇女会协作班，青年团协作班（五十崎町中央公民馆 1990b）。
- 8 对指定为示范地区6个月后的情况进行了问卷调查，发现虽然在一定程度上是按照计划进行的，但是在“合作精神”方面却依然很难实现（五十崎町中央公民馆 1990c）。
- 9 此下七雄于昭和4年（1929）在石应出生。为人能干，体贴细心，受到大家的爱戴。昭和28年（1953）石应公民馆创立，他担任第一代公民馆主事。
- 10 此下七雄主事认为，“我是在官员，是指导者之前，首先是一个百姓，一个村民”，“我是这个村子的人，和大家一样都是普通百姓，所以我们大家一起开动脑筋吧。我不会模仿政府，上面的人，以及其他公民馆的主事们。我们一边工作一边生活，就在现场共同探讨。问题不是在村子外部而是应该在内部。”他认为公民馆不应该只是等待而应该积极地推动此项活动。
- 11 妇女会的入会原则是结了婚就要入会，但如果自己的婆婆在妇女会，儿媳妇就可以不必参与。妇女会在石应作为一个组织，被定位为宇和岛市的基层组织。妇女学习班是公民馆开设的讲座，许多妇女会的会员都会出席，没有固定的年龄限制。
- 12 地区集会是以前村落生活为母体而产生的妇女群体。始于昭和30年（1955）年末左右，从30人左右的集会开始通过实践逐渐成形。“集会的内容乍一看是闲聊，就像是聚在一起玩一样，但实际上是非常适合我们的学习活动。”妇女们互相发表自己在生活方面的意见，这是非常有意义的。

参考文献

- 五十崎町中央公民馆编 1990 《馆报五十崎町缩印版》
- 五十崎町志编撰委员会编 1998 《改订五十崎町志》
- 宇和岛市教育委员会，宇和岛市石应公民馆 1957 幻灯片记录电影《改造臭水沟的公民馆》
- 石应公民馆 1958 《地区卫生之路——石应公民馆事业概说》
- 金原一郎编 1946 《传染病媒介鼠类昆虫的消灭指针》日本医学杂志有限公司
- 泽田类 2015 《战后日本“无蚊蝇生活”实践运动的展开——对教育电影《一百位朝气蓬勃的主妇》进行分析》《文化资源学》13
- 柴田等，须川丰，加藤陆奥夫 1957 《为了无蚊蝇运动》《厚生》12（4）
- 《新闻月鉴》1955 《以81亿日元预算推进 消灭蚊蝇运动》《新闻月鉴》（78）
- 须川丰 1954 《消灭蚊蝇吧——环境卫生立法的背景》《当代法令》130
- 关直美 2009 《战后日本的“无蚊蝇生活实践活动”——从居民参与和国际协作的视点》《国际保健医疗》24（1）
- 《都市清扫》1955 《资料 关于“无蚊蝇生活”实践运动》《都市清扫》25
- 野村健一·川端爱义 1947 《老鼠与卫生害虫》北隆馆
- 桥本正巳 1953 《走在无蚊蝇之町》《厚生》8（7）
- 桥本正巳 1955 《消灭蚊蝇与蚋》《国立公园》66
- 桥本正巳 1955 《建设无蚊蝇村庄》《农业世界》50（8）
- 桥本正巳 1955 《关于广岛，长崎两县的环境卫生活动——全县普及“无蚊蝇生活”运动的先驱》《日本公共卫生杂志》2（3）

百年尴尬——当代中国的厕所革命¹

周星
ZHOU Xin

汉语在描述日常生活的琐碎和俗凡时，常使用“柴米油盐酱醋茶”，“衣食住行”或“吃喝拉撒睡”（上海话称“吃喝屙汰睡”）之类约定俗成的表述，这些词汇如实反映了人们对排泄，如厕和厕所问题的态度：通常漫不经心，但也承认它是日常生活回避不了的一部分。自清末民初以来，中国人的如厕行为和厕所状况一直被列国人士诟病，直到2010年代，这个中国的“老大难”问题才终于出现了真正的转机。

除一些田野报告偶尔会有片断报道外，中国的民俗学，文化人类学等，截至目前对如厕，厕所，厕所革命及相关问题，几乎没有像样的研究。有鉴于此，本文将概述当前在中国已经发生，局部地正在成为现实，眼下仍处于持续延展之中的厕所革命，并把它视为现代中国大规模“生活革命”的重要环节之一（周星 2017）。比起把排泄行为，排泄物及与厕所相关的问题视为“卫生”问题，本文更倾向于将它理解为当代中国具有复杂的综合性背景的社会及文化问题。本文使用的几个概念：“厕所文化”，指每个社会都存在的有关排泄物之处理和排泄行为之管理的规范与设施等；“厕所文明”指某一社会在约束和宣导排泄行为和处理排泄物方面达到的科技水平和社会治理高度；“厕所问题”指在当代中国围绕厕所而突显的诸多问题的总和；“厕所革命”指某一社会基于内在自发驱动或在外部刺激下，对其排泄行为管理，排泄物处理设施及相关系统进行大幅度改造的一系列举措的总和。显然，厕所革命内涵着人们如厕方式的改变，厕所文化的变迁以及厕所文明水准的提升，其指向是让所有人均能享有清洁，卫生，舒适，安全，有尊严，以及便捷的排泄环境。

农耕文明的“厕所文化”

不同文化的人们可能拥有不尽相同的如厕方式，以及各具特色的对排泄物的管控和处置方式。以中国之大，厕所及有关的如厕行为方式和文化形态，也是多种多样。草原，森林和山地的游牧，游猎，游耕的族群，往往不设厕所或没有固定厕所，这不说明他们对排泄行为没有规范或不卫生，只是说在其生存环境下，人畜粪尿通常不构成问题。西南一些经营山地农耕的少数民族，有拒绝使用人粪尿作肥料的例子，在他们看来，和汉人用人粪尿施肥相比，他们的土地比较干净。如和西方的冲水厕所相比，中国较多旱厕；具体到如厕方式，和西方人的坐式形成对照，东亚各国较多采用蹲式。不言而喻，中国各民族也和人类其他所有的民族一样，在儿童“社会化”过程中，促成其有关吃喝拉撒睡的文化规范，包括对排泄行为的自控，对排泄物的厌恶等等，事实上，人类所有社会均没有例外地需要掩饰人身体的此类自然属性（约翰·奥尼尔 2010:10；戴维·英格利斯 2010:31-

37)。

汉族作为典型的农耕民族，其农耕文明的突出特点之一，便是较多使用人和家畜的排泄物作为农作物的肥料，因此，人粪尿作为农家肥受到重视。在北方农村，农人有在冬闲季节，提着粪筐和粪铲，出门“拾粪”的传统。在河南省林县农村，冬天拾粪的一些老人，还把拾粪的经验编成小曲：“拾羊粪上山坡儿，人粪背脊晃儿；狗粪墙拐角儿；驴粪上下坡儿；牛粪到荒草滩儿”。各地农谚都有“庄稼一枝花，全靠肥当家”之类的说法，这可以说是农耕文明乡土知识体系的一部分。和农耕文明形态适应的厕所文化，除了“堆肥”，收集人粪尿并视之为珍贵资源等内涵之外，确实也有视之为寻常之事，即便它有些脏臭，一般也不觉得那有多么难堪或多么难以接受。这可以说是中国最为一般和传统的“厕所文化”。

厕所在中国同样有悠久的历史。《说文》：“厠，清也”，其反训之义为言污秽当清除之。秦汉时代的“溷”和“圊”字，有猪圈和厕所的两重含义，在出土的汉晋文物中有猪圈，厕所功能兼备，厕所与牲口圈栏合为一体的泥塑明器模型。这种形态的厕所在中国的北方，华南及日本冲绳等地，一直延续至近代。尽管有研究者热衷于讲述汉代厕所已重视隐私并有通风设计，唐朝设“司厠”官职，宋朝时汴梁已出现公厕并有专人管理，清朝嘉庆年间还出现了收费厕所等故事，但一个基本事实是，截至目前，在中国广大农村，现状依然是露天旱厕居多，使用人粪尿做肥料依然寻常可见。

美国社会学者葛学溥1925年出版了《华南的乡村生活》一书，他指出，凤凰村的人们“有限的卫生知识基于传统和迷信而非科学事实”，即便在较干净的房间，也随处可见垃圾，污水和一桶桶没盖的粪便；农民们每天都从便池舀起液体粪便，穿过村落挑到田间，给农作物施肥；人们在同一条凤凰溪打水和涮马桶(丹尼尔·哈里森·葛学溥 2006:53-54)。

杨懋春在对山东省台头村的民族志描述中，较多涉及到厕所及相关问题。“露天厕所对农民的健康是一大威胁。夏天厕所招来苍蝇，由于没有适当的办法把食物遮起来，苍蝇会再飞到食物上”。因此，“台头村的农民——其他许多村子的农民也这样——坚持所有饮用水都要煮沸，所有食物都要烧熟”(杨懋春 2001:42-43)。类似的情形在中国各地乡村绝非罕见。

许烺光曾于1942年在中国滇西北一个处于霍乱爆发危难之中的村镇(西城)，深入观察了当地旨在净化社区污染的打醮等仪式。他敏锐地指出，人们在面对疫病危机时采取的是宗教净化仪式和实际的清洁卫生相结合的方法，其中既包括投放预防霍乱的药物，药方，也包括规劝民众遵从道德劝戒。例如，当地警方有告示称：“严禁放养各类动物。严禁随地大小便，乱扔垃圾。违者格杀勿论”，与此同时，也有社区长者的劝告：“祈祷，禁欲，严禁污秽不堪”。人们把当地教会学校和医院在其厕所内外使用石灰粉消毒的方法(这种情形在1994-1996年代的中国颇为普遍)，引申到用石灰粉在住宅门前画出半圆形的线以抵御病魔的新尝试。通常，人们是不打扫街道的，就连自家门前也不清扫，但非常时期，却也能够接受包括乱扔垃圾，随地大小便之类的公共道德劝戒(许烺光 1997:35-43)。

在东亚各国近现代之前的京都，江户，汉城和开封，北京，广州等人口较多的都城，都曾有过城里居民的粪尿为周边农村所需求，郊区农民通过各种方法把城里人的排泄物拉回来做肥料的情形。日本是在二战结束后，1950年代，逐渐增多的化肥使人粪尿失去经济价值；1960年代，各地开始建立粪尿处理站，实行化学处理；1970-1980年代，下水道和水洗厕所遂逐渐普及开来(阿南透 2010: 405-421)。在中国，以北京为例，实际上直到20世纪末，才最终淘汰了“掏粪工”这一职业。

在江南水乡，直至不久前，曾普遍有以室内马桶作为便溺之器的习俗。早晨，主妇到小溪涮马桶，然后，把马桶晾晒在门口。马桶里的秽物一般直接倒进河溪里，对公共卫生有很大妨碍。现在，由于卫生科学知识的逐渐普及，即便在乡下，民宅也越来越多地采用新式抽水马桶，于是，传统的马桶就退出了日常生活，但它作为民间婚礼中的“子孙桶”仍是必不可少的陪嫁物。马桶在婚礼上当作生殖象征的隐喻，说明民间乡俗并不以为“秽”。在中国的民俗文化中虽也有“厕神”的存在，但

她却不管厕所，更不管厕所卫生，其职能主要是“能占众事”，“卜未来蚕桑”。

文明形态转换和来自“外部”世界的诟病

有理由将中国饱受列国人士诟病的“厕所问题”，理解为是中国社会从农耕文明朝工业文明，从乡土社会朝都市化社会转型的过程中出现的。以农耕文明为背景，传统的“厕所文化”以广大农村为“根据地”，但经由现代化进程带来的新文明形态，亦即工业文明，都市文明，导致中国出现文明形态的转换。正是在这个转换进程中，厕所在所难免地成为严重和深刻的“问题”。20世纪50年代以来，中国化肥工业迅速崛起，各种形态的化学肥料和农药一起大举进入乡村，不断弱化着农户对有机肥的依赖。

在中国农村，乡民们以农家肥料为依托，对化肥的进入半推半就，就短期效果而言，农家有机肥无法与化肥竞争，但各地流行的说法是化肥导致土地板结，需用有机肥去予以缓解，于是，就在化肥和有机肥之间形成相互参合的格局。与此同时，城镇和郊区农村之间曾经的人粪尿市场供需关系，很快发生变化。北京大约到1970-1980年代中期，郊区农村就不再需求，城里的排泄物必须全部由城市下水系统去处理。由于农村无法和城市一样在下水处理系统方面获得进步，因此，城乡差别在厕所和排泄物处理方面就显得更加突出了。

改革开放以来，伴随着中国都市化进程的拓展，厕所问题越来越突出。都市化带来城市人口的高度聚集，人口剧增导致人粪尿处理日益成为市政头疼的大问题；中国城市独特的流动人口，使得原本就已非常严峻的“公厕”问题更加雪上加霜。北京，上海，广州等大都会，外来人口和流动人口与日俱增，使有限的“公厕”完全无法满足基本需求。同时由于城市管理水平有限，“公厕”卫生状况陷入难以描述的状态。

如此的“厕所问题”，不仅涉及社会“发展”的阶段，具有作为社会经济发展总问题之一环的复杂属性，还同时涉及中国社会特有的结构，如城乡二元结构等更深层的根源。当代中国人口密集的城市，居民们一般需要两类设施，一是家庭居室内卫生间配备的冲水马桶，二是外出时需要的公共厕所，两种设施都需要有完备的下水排放或污物处理系统。现实的情形是实际使用公共厕所的人，往往就是都市社会的底层人群，如同居民，尚无稳定居所的新市民，流动人口和外来务工者等。媒体和一般公众对城市公共厕所卫生状况的指责，和对利用者欠缺“公德”的排泄行为的指责存在重叠关系，相对较少地指向于城市公共厕所的管理缺失。常见的解释是，在社会过渡转型期，人们的观念和(排泄)行为滞后于都市社会文明生活方式的要求。显然，和“私厕”(家厕)相比，“公厕”问题在中国有更为复杂的内涵(仲富兰 1990:201-208)。

当代中国的“厕所问题”，内涵着多层面的级差状态。它可能以城市对外地人或乡下人的拒斥表象出来，例如，大量的都市基础设施，甚至包括公共服务部门和政府机关，企事业单位的厕所，往往回避向公众开放的义务；它同时也是城乡差距的一个侧面，进而成为歧视和优越感建构的依据。更为大声地批评中国“厕所问题”的，还有列国来华人士及相关媒体。

1978年改革开放，海外观光客蜂涌而至，生活在现代都市或工业化社会的游客来到仍旧是农业国家的中国，从发达国家的立场观察属于第三世界的发展中国家，遭遇“厕所问题”或对中国厕所所有惊人“发现”，感到严重不适，并不奇怪。20世纪80-90年代，中国厕所屡屡成为外国记者的题材，据统计，截至1990年代初，批评过中国城市厕所问题的国内外新闻机构有几百家之多，报道文章数以万计²。虽然这些批评让中国读者汗颜，官方的《参考消息》依持续不断地做了很多翻译和介绍。这些批评直接或间接推动了中国改良厕所的努力。较早的努力是在全国所有旅游景点，旅游线路，

逐步设立相对较为体面的厕所，并对厕所进行评级。一个时期内，整个旅游系统的工作就是引导游客在一个相对封闭的系统内旅行，减少他们接触普通民众使用的那些不堪入目的厕所。

自上而下的厕所改良运动

由于厕所问题涉及中国政治精英看重的国家形象，因此，很多努力是自上而下的。1990年前后，借助北京举办第十一届亚运会的契机，北京市组织了市容整洁行动，增建，改建公共厕所并开展了整治工作。1984-1989年，北京市新建，改建公共厕所1300多座，改建贯通下水道的溢流粪井1000个，扩大公共厕所面积1.6万平方米，增加坑位3300个，并使6000多座公共厕所初步实现水冲。状况虽有些微改善，但依然捉襟见肘。截至1993年底，北京市约有公共厕所5.7万座，但其中仅6800多座由环卫部门管理；70%的公共厕所分布在胡同小巷，而主要街道和繁华区仅有200余座。按当时的国家标准，北京90%的公共厕所都极为简陋，属于第四类。这些无隔挡的厕所，其实就是一排蹲坑，卫生状况非常糟糕³。

在上述背景下，1990年代初，首次在中国媒体出现了“公厕革命”的讨论。1994年4月，娄晓琪牵头的首都文明工程课题组⁴，连续在《北京日报》发表“北京的公厕亟需一场革命”，“步履艰难的公厕革命”，“公厕革命的出路何在？”等评论，提出要开展全民动员的公厕革命。1994年7月，课题组制定了《首都城市公厕设计大赛方案》，截至11月中旬，共收到全国20多个省（区，市）和美国，澳大利亚的作品340多件；随后，还在天安门广场举办了获奖作品展，旗帜鲜明地倡导“公厕革命”，对当时北京市民的观念形成了一定冲击。随后，1995年北京举办第四届世界妇女大会，2008年北京奥运会，2010年上海世博会等，基于同样的维护和展现国家形象及首都威望的逻辑，北京和上海屡屡展开提升市民“文明”素质的活动，在这个过程中，城市公共厕所问题事实上成为最具压力的考验⁵。

2004年11月17日，世界厕所第四届峰会在北京举行，这在中国是首次。当时，北京市规划到2008年，“城区”新建，改建二类以上标准公共厕所3700余座，所占比例达90%，逐渐取消三类及以下卫生设施不达标的公厕；“近郊”二类以上公厕的比例达60%；“郊区城镇”二类以上厕所的比例达30%。上海市的公厕短缺比北京略强一些，但同样存在布局不合理，男女厕位失衡，市民“不文明”用厕行为等诸多问题，为此，上海提出建设现代化的公共厕所服务体系，致力于增加投资和强化管理，探索厕所市场化运营的机制。北京和上海陆续建立了一批收费厕所，其设施比较齐全，并有专职保洁员。中国有许多城市都采用公厕“市场化”，通过收费维持经营管理，但程度不等地存在“重收费，轻管理”的现象。但有关公厕经营模式的争论，焦点之一就是“市场化”还是“公益化”（免费）。

和“国家形象”类似的还有“地方形象”。不少地方城市也相继有过一些具体的改厕实践，其中较著名的有2000年桂林市长李金早在桂林推动的旅游厕所革命，2003年南京市长罗志军在南京倡导的公厕革命，以及2008年山西省临汾市建设局长宿青平推动的临汾公厕革命等。2001年，国家旅游局在桂林召开“新世纪旅游厕所建设与管理研讨会”，在中国这是第一次以厕所为主题的全国性会议，会上发表的《桂林共识》成为中国第一个关于推进“厕所革命”的共同宣言。《桂林共识》的基本内容是：没有旅游厕所管理水平的现代化，就没有真正意义上的旅游业的现代化。桂林旅游厕所革命的具体做法是“政府推动，以商建厕，以商养厕，以商管厕”，采取市场运作方式，在桂林城乡建设了849座旅游厕所，这使得城区和旅游景点平均每平方公里拥有5.7座旅游厕所，远远高出国家标准。极大地改变了桂林市旅游厕所建设与管理的落后面貌，改善了旅游环境，投资环境和市民生活环境。2000-2015年，桂林持续长达15年的努力，已经实现了旅游厕所的全域景点全覆盖，从而大幅度地改善了海内外游客的桂林印象。

2014年,李金早转任国家旅游局长,2015年初,国家旅游局开始在全国推动旅游厕所革命。李金早认为,旅游厕所虽小,却是游客对一个国家和民族的第一印象,体现着一个国家和地区的综合实力,也直接关系着旅游产业,旅游事业的进一步发展⁶。2015年4月1日,习近平专门就厕所革命和文明旅游作出批示,要求从小处着眼,从实处着手,不断提升旅游品质。因为有国家领导人的指示和政府部门的主导,“厕所革命”前所未有地成为国家的文明工程。2015-2017年,国家旅游局推动的厕所革命迅速具备了全国性规模,较短时期内,各级地方政府均成立了厕所革命领导小组。国家旅游局出台《关于实施全国旅游厕所革命的意见》,修订《旅游厕所质量等级的划分与评定》标准,提出“数量充足,卫生文明(干净无味),实用免费,管理有效”的具体要求,希望用3年时间,通过政策指导,资金调配和标准规范等多种途径,力争到2017年在全国新建厕所3.3万座,改扩建厕所2.4万座,最终实现旅游景区,旅游线路沿线,交通集散点,旅游餐馆,旅游娱乐场所,休闲步行区的厕所全部达到三星级标准⁷。2016年2月15日,国家旅游局颁布《关于表扬2015年“厕所革命”先进市的决定》,对青岛等101个先进市(区)推进“厕所革命”的突出成绩予以表扬。这场厕所革命目前正由旅游景点景区,旅游线路沿途,进一步朝重点旅游城市扩展,并经由“全域旅游”概念的中介,进一步向全国基层蔓延,成为自上而下,声势浩大的社会运动。

乡村的“改厕”实践

近代以来中国的厕所改良,其实可上溯至民国时期。当时除“平民教育协会”及一些大学知识分子的努力外,1928-1937年间的上海市卫生运动大会(鵬善民2007:135-140)和1930年代由蒋介石主导的“新生活运动”也值得一提。前者是地方性的,目的主要是维护街道清洁(不随地便溺,吐痰,不乱扔垃圾诸类);后者则是全国性的,目的是想制造出全新的国民,两者都是由政府主导,具有自上而下的强制性。新生活运动试图将传统的道德(“礼义廉耻”)与一般人民的“食衣住行”相结合,但由于时代的局限,它对普通国民生活的实际影响非常有限。不过,值得一提的是,这一运动提出的“新生活须知”对“清洁”较为重视,包括保持厕所卫生,不随地小便等具体要求。其在江西省的具体实施过程中,还确定了“公共厕所改造办法”;对一些项目的落实情况实施检查时,也涉及到公共厕所和屋内厕所的清洁问题,并敦促不达标者整改(深町英夫 2013:5,111,138;段瑞聪 2006:161)。新中国成立后,政府推动的很多旨在提高国民卫生科学素养和保障国民健康的工作,往往程度不等地和厕所改良有关。1950-70年代的“爱国卫生运动”,“灭四害”(苍蝇,蚊子,麻雀和老鼠)运动,治理血吸虫病的工作等,便是如此。爱国卫生运动有“两管五改”的提法,亦即“管水,管粪,改水井,改厕所,改畜圈,改炉灶,改造环境”。1990年代,农村改厕被纳入《中国儿童发展规划纲要》和中央政府《关于卫生改革与发展的决定》中,同时伴随着卫生乡镇县城的创建,农村也逐渐掀起了“厕所革命”。2002年,中国政府颁布《关于进一步加强农村卫生工作的决定》,要求在农村继续以改水,改厕为重点,整治环境卫生,预防和减少疾病的发生,促进文明村镇建设。2009年,政府将农村改厕纳入深化“医改”的重大公共卫生服务项目。2010年,启动了以农村改厕为重点的全国城乡环境卫生整洁行动,促使农村的卫生厕所普及率迅速提升。2004-2013年,中央政府累计投入82.7亿元以改造农村厕所,并实际改造2103万农户的厕所;全国农村卫生厕所普及率从1993年的7.5%提高到2013年底的74.1%。根据《全国城乡环境卫生整洁行动方案(2015—2020年)》的目标,农村卫生厕所的普及率在2015年达到75%,2020年达到85%。

2014年10月17日,全国爱卫会在河北省石家庄市正定县召开全国农村改厕工作现场推进会,会议认为农村改厕是全面建成小康社会的必然要求,也是提高人民健康水平的重要手段。2014年11

月5日，全国爱卫会发出了“关于进一步推进农村改厕工作的通知”。2014年12月，习近平在江苏调研时表示，解决好厕所问题在新农村建设中具有标志性意义，要因地制宜做好厕所下水道管网建设和农村污水处理，不断提高农民生活质量；2015年7月16日，习近平在吉林省延边朝鲜族自治州和龙市东城镇光东村农村调研时进一步指出，随着农业现代化步伐加快，新农村建设也要不断推进，要来个“厕所革命”，让农村群众用上卫生的厕所。因此，近年来各地农村的改厕（推广沼气厕所，改旱厕为抽水马桶等）时有进展的报道，每每见诸媒体。

江苏省的农村改厕被认为在全国具有典型性。2005年之前主要是试点，通过建设“改厕普及村”作为典型，再以点带面，全面推进。2006-2013年，江苏省逐年加大改厕资金投入，累计达56亿元。截至2013年底，全省累计改建农户卫生厕所822万座，卫生厕所普及率从56%提高到94%，其中无害化卫生厕所的普及率已达82%。改厕的成功使江苏农村的寄生虫病感染率和肠道类传染病的发病率，自2006年以来，分别下降51.8%和36.7%。实施改厕工作，通常是卫生计生部门，爱卫办主导，农林部门负责沼气池建设，住建部门负责农村新（翻）建住房配套无害化厕所。具体做法是在村里先做好几家改厕示范户，组织群众观摩，激发农户改厕的动机；同时也编印技术手册免费发放，培训改厕技术人员等。除了三格式，双瓮漏斗式，沼气式等粪尿处理模式，在条件具备的地方，则推广污水的相对集中处理。例如，在苏南一些人口相对密集的村庄，建设相对集中的小型生活污水处理设施；在一些重点集镇，则在乡镇卫生院及公路沿线加油站等建设无害化公厕等等。国家对农村家庭卫生厕所的定义是，有墙壁，屋顶和门窗，面积不低于2平方米，既可以是抽水厕所，也可以是旱厕，但必须设置地下沼气池，以便对粪便做无害化处理。全国各省、市、自治区均被要求彻底改造农村的未达标厕所，在这个过程中，各地也分别发展出各有特色的沼气厕所式样，例如，山东的“三通沼气式”，河南的“双瓮漏斗式”，辽宁的“四位一体六棚式”，宁夏的“双高式”，江苏的“三格式”厕所等等。这些样式大同小异，均以对排泄物的就地无害化处理为基本功能。由于中央和地方政府的强力主导和资金投入，举凡同意新建或改建卫生厕所的农户，均可得到一定的现金资助和技术指导，因此，农村改厕的进展较为顺利。

陕西省属于西北较为缺水干旱的地区，乡村厕所以旱厕为主，农村改厕面临的形势较为严峻⁸。全省农户总数约711万，截至2015年年底，完成了366万农户的厕所改造，卫生厕所的普及率达到52%。截至目前改厕已经使得肠道传染病发病率由2010年的30.25/10万下降到2014年的19.50/10万，但总体而言，陕西农村的改厕进程仍关中，陕北等地建设一座双瓮漏斗式卫生厕所，至少需要2000元，在陕南建成一座三瓮式卫生厕所，至少需要1800元，或建成一座三格式卫生厕所，至少需要2800元。尽管政府有一定的补助，农户仍需承担相当的费用。由于《陕西省农村改厕工作“十三五”（2016—2020）规划》所承诺的改厕目标，仍是要在“十三五”收官之年，亦即2020年，将农村卫生厕所普及率提高大85%以上，因此，省内各地各基层政府，均感受到极大的压力。

商洛市丹凤县在陕西省属于欠发达的山区，总人口约32万。2006-2010年，该县在棣花，铁峪铺，竹林关等地开展了以修建沼气式厕所为主的农村改厕试点；2010年，丹凤被列为省市“中央重大公共卫生农村改厕项目”县。经多方努力，截至目前全县已改厕5.1万户，清洁卫生厕所普及率达75%，乡村学校的卫生厕所普及率达87%。2017年7月，丹凤县获国家爱卫会命名为“国家卫生县城”，正是在创建“国家卫生县城”的过程中，全县城乡的卫生面貌发生了很大的改观。县城的公厕分布密度达3座/平方公里；垃圾填埋场，污水处理场，粪便无害化处理厂等运行良好，污水，垃圾和粪便处理均达国家标准。在农村，通过实施“改水，改厕，改灶，改圈”等工程，使广大乡民获得安全的饮用水，农村自来水普及率达92%；与此同时，90%的农户还用上了以电，沼气和太阳能为主的清洁能源⁹。丹凤县推进农村改厕的具体做法，除改厕资金专款专用，按时足额补助给项目农户外，还通过把改厕与“新农村建设”，“扶贫开发”，“小集镇建设”，“移民搬迁”，“美丽乡村建设”，

乡村旅游开发等其他各类项目结合起来，多方争取为乡民改厕提供较多资金支持。不仅免费提供便器，瓷片，管道，水泥等建筑材料，还对改厕户给予适当的误工补助。一方面，最大限度地尊重乡民意愿，对原有旱厕进行改造或新建时实施一户一策，一厕一法，另一方面，又坚持卫生厕所有围墙，有厕顶，有密闭式贮粪池；无蝇，无蛆，无臭，无害化的“三有四无”技术标准。由于改厕使大批乡民获得了显在的实惠，眼下已经逐渐由“要我改”慢慢地发展成为“我要改”。

比较而言，旅游景区和大中城市的公厕改革，主要是强化管理和增加投资，农村改厕却始终面临着很多乡民习以为常的观念和行为的阻滞，其中最常见的是认为没有必要。改厕进展比较顺利的地方，往往是经济和生活条件较好的农村，乡民们对改厕高度认同，积极参加或配合，改厕工程也使村落环境发生良性巨变，增强了人们的幸福感。在一些乡村还形成了新的择偶标准，如果男方家没有卫生厕所，姑娘就不倾向于同意这门亲事。但毋庸讳言，在不少地方，尤其是在较为贫困地区和边远的山区，改厕并非一帆风顺。除了居住分散，改厕难以形成集中连片的效应，“没人，没钱，没观念”则被指出是农村改厕的三个难点¹⁰。农村过疏化，青壮劳动力多外出打工不在家，但改厕需要动土，也需要技术，留守老人们多倾向于拖着；还有不少农民认为花钱费工夫改造旱厕不值当，这就属于观念问题¹¹。类似的还有认为厕所本该就是脏的，拉撒的地方不需要那么讲究；或因为冲水厕所要支付水费而烦恼，或不大习惯沼气厕所一年两次的清理作业。

发展，卫生和文明：支撑厕所革命的“言说”

当前中国社会的厕所革命，实际是由几个彼此关联，但又性质不尽相同的“板块”所构成：1，都市化进程中居民家庭室内卫生间抽水马桶的普及，2，观光景点景区提升厕所服务的“旅游厕所革命”，3，作为市政公共设施需要强化投资和管理的“公厕革命”，4，农村以旱厕改良和建设无害化卫生沼气厕所为主的“改厕”运动，5，尚未真正展开的机关企事业单位和公共服务设施的厕所向公众开放等等。

尽管不同“板块”的厕所革命各有特色，但中国社会的有关话语却大体上共享着一些颇为相同或类似的表述。首先是“发展”的话语，它是在社会经济发展的延长线上理解和定位厕所革命的。农村改厕的目标，到2020年把集中式供水人口比例和卫生厕所普及率提升至85%，这既是国内政治话语体系，亦即到2020年全面建成小康社会这一总目标的一部分，同时也是参照或援引联合国的“千年发展目标”之一，亦即在2015年之前将人与粪便卫生地隔开的设施的全球普及率提高到75%，中国在这方面绝不能拖后腿。借助联合国的项目和理念推动中国乡村厕所改良的实践，是非常合理的决断。对中国而言，有关发展的诸多理念，比起直接借鉴西方国家，更乐意透过联合国有关机制来导入。事实上，中国农村的改厕既有国内爱国卫生运动的轨迹可寻，也有对联合国儿童基金会提倡的全球厕所革命予以积极响应的背景。中国政府在和西方国家就“人权”等议题发生争执时，往往把“发展权”视为人权的最基本内容，因此，在涉及“发展”问题时，也最乐意和联合国合作¹²。

环顾当今世界，厕所状况依然是区分“发达”和“不发达”最为清晰的标准，而长期以来的中国内地厕所，响亮而清楚地呈现出自身作为“发展中国家”或地区的身份。不仅如此，厕所革命同时也是国内的重大“发展”问题之一。长期以来，中国始终面临严重的城乡发展差距，厕所环境可以说是城乡差距最为明显，直观和突出的表现，也因此，尽快改善农村厕所状况，彻底改变农村卫生面貌，缩小其和城市的距离，对于改善农民生活品质，提升农村幸福指数具有不言而喻的重要性。“小康不小康，厕所算一桩”，数十年来的农村发展虽然取得了巨大成就，但改厕却是进一步提升全面建成小康社会之底线的重要举措。农村的厕所革命其实也是农村城镇化进程难以绕开的必由之路，只

有改厕成功，农民才能过上和城里人差不多同样有尊严和体面的生活。对于已经成为世界第二经济大国的中国而言，旅游景点，景区的旅游厕所和城市街区的公共厕所固然重要，但在农村推广卫生厕所则更为重要。

中国厕所革命的第二套话语，是卫生科学的“言说”。尤其在农村，人畜排泄物的管理不善带来的卫生问题，被认为是必须改革的最大理由。长期以来，农村大约80%的传染病是由厕所粪便的污染和饮水不卫生引起的。由于厕所状况堪忧，人畜排泄物管理不善，上述状况一直难以彻底改变。在中国一般的农村，病原学，细菌学，防疫科学，流行病学等卫生科学基本知识的渗透依然非常有限。信奉“不干不净，吃了没病”或“眼不见为净”之类日常生活理念的乡民，依旧为数众多。直至21世纪初，在农村改厕运动获得重大进展之际，依然有在乡村开展卫生知识补课的需要。需要指出的是，改厕运动的卫生“言说”并不是突然形成的，它其实一直是中国基层卫生防疫系统长期以来的工作用语。

城乡厕所革命共享的第三套话语是“文明”。厕所革命被说成是一项“国家文明工程”，其目的是要提升中国“厕所文明”的水准，这是公共媒体和政府的基本言说。这方面较通俗的表现，如“物质文明看厨房，精神文明看茅房”；很多地方男厕的便池前方写有“向前一小步，文明一大步”，都是这个意思。官方的基本表述如新华社的报道，引用了世界厕所组织发起人的观点：“厕所是人类文明的尺度”。厕所虽小，却是全世界通用的嗅觉语言和视觉语言，是文明沟通中最短的直线，体现文明进化历程¹³。有关“文明”的言说，既有强调国家和民族层面的，也有强调个人层面的。前者把厕所视为国家文明程度的标志，有媒体甚至指出，“厕所文明”欠缺的国家，难以进入世界文明之列。后者是把“厕所文明”说成是公民素养问题，认为厕所好坏既事关国家形象，又体现国民文明修养。例如，陕西省商洛市对“文明市民”的要求有“十不准”之说：1.不准随地吐痰；2.不准随地便溺；3.不准乱扔乱倒；4.不准乱贴乱画；5.不准乱堆乱挂；6.不准乱搭乱建；7.不准乱摆乱放；8.不准乱穿马路，闯红灯；9.不准损坏市政设施；10.不准损毁公共绿地和绿化设施等。类似这样，各个城市均在推动的相关规范，眼下正在日益形成如德国学者诺贝特·埃利亚斯所说的那种“外部强制”，一旦它们内化为个人对自己行为的“自我监督”和“自我控制”，文明化的进程就会形成日趋严格及明确的走向（诺贝特·埃利亚斯 1998:251-252）。

但是，中国公共媒体和官方话语中还有另一套颇令国人自豪的“文明”言说，例如，中国是文明古国，数千年文明史一直没有中断，中华文明对人类作出了巨大贡献等。但每逢奥运会，世博会和中国需要向国际社会展示形象时，上述两种关于文明的言说有时就会相互抵触。此文明非彼文明也，一是古代文明，一是现代文明，古代中国文明的辉煌并不能掩饰当代中国社会现代（厕所）文明缺失的尴尬。中国古代文明体系，在厕所及排泄问题上，除了予以优雅地迂回或忌讳地表述之外，并没有留下多少值得夸耀的遗产。中国自诩自古以来为“礼仪之邦”，但因传统文化一向视厕所为不齿，不屑，从而无法认真对待它。虽然让富于民族自豪感的中国人，依照西方的（厕所）文明标准来规定自己的行为，似乎有些别扭（罗斯·乔治 2009:119），但如今，厕所成为关系到国计民生，国家形象的大问题，文明言说也成为国人自我激励以改变现状的动力。从中国传统的并不那么令人骄傲的厕所文化，经由厕所革命的洗礼，发展到现代的不再令国人尴尬的厕所文明，这是当代中国社会实现全面现代化或按照中国的说法，全面建成小康社会和实现中华民族伟大复兴的必由之路，舍此别无捷径。

笔者认为，在述几种基本“言说”之外，厕所革命还特别与现代国家之市民社会的“公共性”问题密切相关。作为市政工程体系的一部分，城市厕所和下水处理系统往往是社会公共体系中最基础的环节，城市的标准化公共厕所必须能够满足市民需求。显然，这样的“厕所文明”无法由个人单独建构，厕所问题从一开始就不是个人层面的问题，它必须是政府和社会公共体系的义务。政府与其抱怨市民的“方便”不够文明，不如检讨作为供给侧和管理侧的基本责任。在中国，厕所问题实际还是

更为复杂和深刻的社会结构性问题的一部分，除了城乡差距，屡屡被指出的“内部厕所”恰好可以反映这一点。早在1994年，上海市就要求沿街单位的厕所对外开放；但在南京市，直到最近，仍有民政局办公大楼拒绝前来办事的市民使用其厕所的情形¹⁴，遗憾的是，类似这样的情形绝非孤例。因此，各地的厕所革命往往就内涵有敦促“内部厕所”向市民开放的内容。欠缺公共性的“内部厕所”的存在，意味着中国社会的分层结构往往会以“内/外”区隔的逻辑突显出来。

注释

- 1 本文部分资料来自2017年8-9月在陕西省商洛市所做的相关调查，该调查得到和平中岛财团亚洲地域重点学术研究项目“日中韩·东亚的生活变化/生活改善运动的比较研究——旨在建构‘作为日常学的民俗学’”（平和中島財団アジア地域重点学术研究助成「日中韩・東アジアの生活变化/生活改善運動の比較研究—『日常学としての民俗学』構築のために」）的资助，谨此致谢！
- 2 参阅：姜晓琪：“我所亲历的‘所革命’”，《人民日报（海外版）》，2015年8月1日，第8版。
- 3 参阅：“中国‘厕所革命’的30年故事”，《人民日报（海外版）》·人民网，2015年8月1日。
- 4 当时，笔者也曾经一度是该课题组的成员。
- 5 参阅：沈嘉：“世界厕所峰会在京开幕 京沪承诺厕所发展规划”，中国新闻网2004年11月17日。单金良，陶颖：“北京将每年新建改造400座公厕 男女空间4比6”，《法制晚报》2004年11月17日。
- 6 参阅：李金早：“旅游要发展，厕所要革命”，中国经济网—《经济日报》2015年3月19日。
- 7 参阅：钱春弦，沈阳：“我国今年将开展旅游厕所革命”，新华网2015年1月15日。
- 8 参阅：梁锦：“农村‘如厕’难？陕西将掀起一场‘旱厕’革命”，人民网，2015年11月20日。
- 9 参阅：刘春荣：“丹凤实施五大工程改善生态环境”，《商洛日报》2017年5月5日。
- 10 参阅：史林静：“中国农村的‘厕所革命’”，新华每日电讯2015年7月27日。
- 11 参阅：葛欣鹏：“厕所革命，一场‘习惯’的较量”，半岛网·《半岛都市报》2015年8月19日。
- 12 参阅：刘莉莉：“世界厕所峰会代表称使用不洁厕所侵犯人权”，《新闻晨报》2007年11月5日。
- 13 参阅：钱春弦：“握紧‘文明尺度’，改造‘方便角落’——就‘旅游厕所革命’专访国家旅游局局长李金早”，新华网2015年3月18日。
- 14 参阅：“南京一民政大楼厕所装密码锁 回应称上厕所的太多”，中国广播网2014年11月6日。

参考文献

- 阿南透，2010，“民俗学视野中的消费”（赵晖译），王晓葵，何彬编：《现代日本民俗学的理论与方法》，学苑出版社，10月。
- 戴维·英格利斯，2010，《文化与日常生活》（张秋月，周雷亚译），中央编译出版社。
- 段瑞聪，『蒋介石と新生活運動』，第161頁，慶応義塾大学出版会。
- 丹尼尔·哈里森·葛学溥，2006，《华南的乡村生活——广东凤凰村的家族主义社会学研究》（周大鸣译），知识产权出版社。
- 罗斯·乔治，2009，《厕所决定健康——粪便，公共卫生与人类世界》（吴文忠，李丹莉译），中信出版社。
- 诺贝特·埃利亚斯，1998，《文明的进程——文明的社会起源和心理起源的研究》（袁志英译），第二卷 社会变迁 文明论纲，生活·读书·新知三联书店。
- 鹏善民，2007，《公共卫生与上海都市文明（1898-1949）》，上海人民出版社。
- 深町英夫，2013，『身体を躰ける政治—中国国民党的新生活運動』，第5頁，第111頁，第138頁，岩波書店。
- 许烺光，1997，《驱逐捣蛋者——魔法·科学与文化》（王芃，徐隆德，余伯权译），台湾南天书局有限公司。
- 杨懋春，2001，《一个中国村庄：山东台头（A Chinese Village—Taitou,Shangtung Province）》（张雄，沈炜，秦美珠译），江苏人民出版社。
- 约翰·奥尼尔，2010，《身体五态：重塑关系形貌》（李康译），北京大学出版社。

仲富兰，1990，《现代民俗流变》，上海三联书店。

周星，2017，“生活革命与中国民俗学的方向”，《民俗研究》2017年第1期。

我们以“生活”一词想说明什么，能说明什么 ——对第一天诸发表的点评

田村 和彦
TAMURA Kazuhiko
翻译：宗晓莲

1. “生活”的前景：以1900年前后出版的汉英辞典/英汉辞典为例

“生活的变化”和“生活改善”是日本民俗学会主办的本次“没被在意的日常/不断变化的日常”国际研讨会的研讨主题，也是主题演讲，问题设定，以及今天各发表的共同关键词。这里所使用的“生活”一词，有着怎样的内涵，民俗学积极使用这一概念可能开拓什么样的可能性？为了在思考这些问题的基础上对今天各位的发表作一粗浅的评述，笔者打算以有点绕弯的方式，从简单整理这一概念的内涵外延的变化过程开始，笔者认为这样可以更清晰地凸现诸发表以及本次研讨会的特点¹。

岩本已经指出了在日本“生活”一词的来源，变迁，以及此后对其内涵进行的有目的的变更。在中国，该词即使在近现代也并不包含今天我们马上能联想到的内容（岩本 2009，2011）。笔者打算从整理这一差异出发，开始今天的述评。

首先让我们从将汉语翻译为其他语言开始变得非常必要的1900年前后的汉英/英汉辞典着手，考察这一问题。

根据1892年发行的著名《Chinese-English Dictionary》，其编者是后来成为英国剑桥大学中国学教授的Herbert Allen Giles，汉语的“生”有着to bear; to bring forth; to produce; to beget; to be born等含义，在这一意义上与“灭”“没”，及“死”“克”等词形成反义词。另外，“生”还有着raw, fresh; barbarous; unfamiliar, unacquainted with等含义，在这一意义上与“熟”形成反义词。此外，作为to be alive; living; life之意也通常使用，列举的具体事例有“生理，生活，生业，生涯”等词，其对应的英语则列举了occupation及livelihood等词，特别是作为“生活”之意时，也有to make a living的含义（Giles 1892（1912））²。该辞典在指出该词有着我们今天所用之意相近的含义的同时，从总体上来说，“为了生存的手段”的语感很强。

对近现代中国出版印刷技术的发展作出了很大贡献的美华书馆（the American Presbyterian Mission Press），1905年发行了P.Poletti所著的《A Chinese and English Dictionary》。该辞典以对一个个汉字进行解释说明为中心，基本上没有列举成语或惯用语的例子。其对“生”的解释是to produce; to bear; life; unripe; new; unpolished; raw; to arise, to grow; to beget，能够让我们联想到今天的“生活”一词的life（这也有可能因为此前后出版的其他辞典的例文中，列举了“活着”一意）只是多项内含中的一项而已，在“生”所包含的多项含义中，并不是主要的，重要的含义（Poletti 1905）。

上述辞典主要是欧美人用以参考的，下面来看看中国学者翻译的辞典。1929年出版的《A Complete Chinese=English Dictionary》是由O.Z.Tsang（张鹏云）编纂的汉英辞典，张鹏云当

时在以有着“中国的哈佛大学”之称而著名，教会系大学之首，培养了众多知识分子的St. John's University任专职翻译教师。他所编纂的这一辞典中，“生活”一项被解释为“生活or生计or生涯”，其对应的英文则是living; livelihood; way of life; occupation (Tsang 1929)。乍看之下似乎包含了今天的“生活”一词相近的解释，然而如果用可以置换的词语进一步思考该词的含义，那么在“活着”，“生存”之外，“活下去的技能”，或者是作为其具体表现的职业才是该词的主要内含。该辞典中出现了“生活程度：the standard of living”，这一今天也使用的扩大了“生活”概念，然而从把biodynamics翻译为“生活机能学”可以看出，依然强调的是作为生物学意义上的生存的“生活”，也就是说作为说明“活的”“活着”样子的概念。

下面让我们反过来看看，可能翻译为今天的“生活”一词的来自于英语的概念又是如何汉语化的，并看看相关事例。

上文中提到在解释“生活”一词中，有可以认为是与今天用法相近的life及living，在1905年出版《English-Chinese Dictionary of standard Chinese Spoken Language and Handbook of Translation》中，是如此说明的(Hemeling 1916)：

Life被译为“性命，生，生命，命，活命，活着的时间，终身，一生，一辈子”，manner of living的翻译则有“过日子的方式，行为，举动，品性，世路，生平遭遇，力，气力，精力”。正如high life被译为“高等生活”；“生活，生机，生气”的对应词汇则是animation。在这一个项目中，与今天的“生活”一词最相近的译语应该是not a daily necessity of life的翻译“非民生日用所必需”的“民生”³。另外，作为standard of living的翻译语，使用的是“生活程度，生事程准，国民生计等级”等词语。有关这一翻译的学术背景，下文将论及陶孟和等人的研究。

相关词语也有着相似的翻译，livehood有“养廉，赡养，营生，生活之计，生计，养生之计，生涯”等词语与之相当，to get a livelihood被解释为“过日子，度日，糊口，生活，营生”，与其相似，living alive被解释为“活的，活着，活，生活”，living (livelihood)的含义则有“养廉，营生，生活之计，养生之计，生计，生涯”等。

该辞典也同样大致将“生活”解释为说明活着的状况，是与当时的“生理”及“生涯”同样范畴的词语，作为为了生存下去的收入，职业，及相关技术等含义而被使用的。

接着让我们以近年编纂的古语辞典为依据，检证一下1900年前后编纂的英语/汉语辞典中所收录的“生活”一词的内涵与今天该词的不一致之处。根据对古代汉语词汇进行解说的《现代汉语词典》，“生活”一词的含义有“工作，活计”及“物件，物品”，关于前者，列举了《独角牛》和《金瓶梅词话》中的用法，两者都是有关生计，生业的事例(许(主编) 1997)。以类似目的编纂的《汉字古今意合解字典》中，有关“生”的字义有“①成出，生长，②人的出生，生育，③产生，发生，④活着，生存，⑤生产，⑥生计，生活，⑦生命，⑧一生，终生”，第6个含义有“生活”，然而是与“生计”属于同一范畴的(许，陈 2002)。作为第7个含义的解说，该字典列举了《捕蛇者说》一文中“而乡邻之生日蹙，殫其地之出，竭其廬之入，号呼而转徙，饑渴而顿踣”，句中的“生”为例来说明。然而如果论及今天“生活”一词的内涵，笔者则认为同文后半句“故为之说，以俟夫观人风者得焉”中的“人风”更为相近。

上文以1900年前后编纂的英汉辞典和有关汉语古词语的辞典为依据进行了简单的考证，可以看出当时“生活”一词的含义与今天有差异。至少可以说，是作为与《The Oxford Chinese Dictionary》(2010)记述的以“生活”开头的18个翻译词语(例如生活必需品daily necessities，生活方式way of life，生活条件living conditions，生活作风conduct等)很不同的含义被使用的。笔者认为这一问题非常重要，然而即使是中国近现代以来外来语研究中极为著名的《现代汉语外来词研究》(高等 1958)一书，也忽略了该词。有可能是因为就在我们身边的“生活”过于理所当然，从而使得“生活”一词遭遇了这样的待遇。然而，这一点也正是笔者今天点评的立脚点。也就是说，我们是如何令此

概念发生变迁,某种意义上对此进行探索的,又是将什么作为研究对象进行考察的,对“生活”概念过于理所当然的接受,正印证了对这些问题进行再检讨的必要性。不过在经过以上的考证后,先让我们来看看“生活”概念用法的扩张,变迁是如何发生的。

2. “生活”概念的变迁

作为了解“生活”概念扩张,变迁的路径,这里以哈佛-燕京研究所所藏书的一本整理了中华民国时期书籍的资料,《美国哈佛大学哈佛燕京图书馆藏民国时期图书总目》(龍 2010)为依据。

该书中与民俗学,人类学,社会学关系很深的“社会科学类”中记载的书籍中,含有“生活”一词的著作有33本。如果按照时间顺序对此进行排列,可以看出很有意思的倾向。

最早的1928年出版的《马来半岛土人的生活》,《中国妇女生活史》,在某种意义上可以说与今天的“生活”部分含义相近的用法。然而这样的用法很快消失,从1930年至1932年,《北平生活费之分析》,《上海工人生活程度的一个研究》等书出版。这一变化倾向应该与后文将述及的陶孟和等人著作的出版有关。这一时期使用的“生活”一词,受到欧美理论,社会实践的影响,“生活”原本内含的与“生计”之意相近,同时在数量上可以把握的一面被强调。然而,1934年国民政府开始强调新生活运动后,“社会科学类”中所有包含了“生活”一词的书籍都转变为与该政治运动相关的内容,这一倾向一直持续到1939年。这一运动受到了日本的“生活”概念的影响是众所周知的,这一时期出版了,《农民的新生活》,《儿童的新生活》,《妇女的新生活》,《文艺家的新生活》等等,所有人都试图参与这一作为政治运动的新生活运动的样子可以想象。上述书籍的出版社是南京正中书局,再从著者或编者的履历来看,这里使用的“生活”一词正是新生活运动的生活概念,而不可能是其他含义。

同研究所藏书中,书名打头使用“生活”一词的,以1928年出版的生物学教科书《生活进化史ABC》为开端,1934年陶行知校订的《生活的书》(汪達之著)等作为社会运动,同时也是作为知识与实践相融合的重要书籍也出版了。然而,与新生活运动时期“社会科学类”书籍中包含“生活”一词的书籍急增不同,之后到1940年为止,总体出版量不多。到了40年代,1941年林语堂的《生活的艺术》翻译出版(原著为The Importance of Living (1937),阪本胜翻译为日语时,译为《生活の发现》(1952),现在的日语版标题为《人生いかに生きるか》)。从这一时期起,如何度过理想的人生的指南类书籍开始增多。燕京研究所藏书目录可以看到的林语堂的该书中文版是由黄嘉德译,西风社出版的,几乎是同一时期不同译者的中文版也出现了。有趣的是,虽然译者不同,但是在品味推敲Art的翻译词时,由于位处同一时代的中国知识分子的人文背景下,都采用了令人联想到周作人提倡的“生活之艺术”的《生活的艺术》这一译语。

总而言之,这一时期的“生活”一词,是作为与“智慧”,“思想”,“体验”,“幸福”等连接的词语被普及的,此内含的深意可以推测为,上文1900年前后编纂的汉英辞典中的相关词语内涵的进一步发展,继续下去的“生存”,“生涯”更进一步扩展为“人生”,乃至如何以更理想的方式度过这一“人生”。以对林语堂产生过很大影响而闻名的民俗学者周作人早在1920年代就在这一意义上讨论了“生活”。从这一意义上说,民俗学比其他学科更早地具有了将该词作为学科的关键概念进行深入探究的条件,然而却错过了这一机会,这样说也并不为过。

3. “生活”和“社会调查”——作为改善对象的“生活”

点评的预备工作的最后，笔者还打算探讨一下中华民国时期出现的具有了新内含的“生活”，与此进行调查的视角之间的关系问题。在中国社会学中，首次系统的社会调查是1914年实施的《关于北京302个人力车夫生活情形》，也就是说，社会学的最早研究就已经将“生活”确立为对象。这一调查以基督教会大学为中心，当时作为解决社会问题的学问而输入的社会学在大学相继开设，其指导者是社会学教员John S. Burgess，实施者是Student Social Service Club（社会实进会）。陶孟和参加了该调查，后来又留学英国，与梁宇皋一起采用了与当时英国社会学中很盛行的都市贫困层研究相叠合的方式，以中国农村和都市的“生活”为论题撰写了博士论文(Leong, Y, K& Tao, L. K《Village and Town Life in China》(1915),《中国的乡村与城镇生活》)。陶孟和归国后担任社会调查所的所长，参与了多次调查。这一作为调查对象的“生活”，很多情况下都是都市中新诞生的下层劳动者的收入与支出为中心的。具体来说，有陶孟和本人撰写的《北平生活费之分析》(1926)，同是社会调查所的杨西孟撰写的《上海工人生活程度的一个研究》(1930)，上海市社会局出版的由刘宝衡撰写的《上海市人力车夫生活状况调查报告调查报告书》(1934)，金陵大学农学院的杨蔚撰写的《成都市生活费之研究》(1940)。这一关注“生活”的眼光，也影响了统管人们的各种组织，出现了如下的调查报告：《全国工人生活及工业生产调查统计报告书》(工商部 1929)，《全国工人生活及工业生产调查统计总报告》(工商部 1930)，袁昂，吴永成撰写的《中大工人生活调查》(1931年)，贾铭撰写的《铁路工人生活调查》(1933)等。近年，这些调查报告的一部分被再收编出版了(李文海等 2004)。

这一时期的中国社会学中，关注“生活”的，还有另一重要人物，Sidney Gamble。与Burgess一样，Gamble是通过基督教会大学向中国引入社会学的另一重要人物。在这里，可以看到同样的从某一特定视角进行的“生活”与“调查”的亲密关系(有关该时期在中国进行的社会学调查活动，閻 2004更为详细)。Gamble主要是组织了在北京的调查，作为Burgess的助手，在the Princeton University Center和the Peking Young Men's Christian Association的援助下进行了Peking: A Social Survey (Gamble 1921)，使用了恩格尔系数等当时的最新理论出版了《二十五年来北京之物价工资及生活程度》(孟天培，Gamble 1925, 1926年。平野正雄将此翻译到日文，《北京に於ける二十五箇年(自1900年至1924年)の物価・工資・生活程度》，1942年)，《Peking Wages》(1929)。有意思的是，Gamble的代表性著作《How Chinese families live in Peiping: a study of the income and expenditure of 283 Chinese families receiving from \$8 to \$550 silver per month》，在中国或者被直译为《北平的家庭是怎么过活的》，或者被译为《北平的中国家庭是怎么生活的》，这正体现了不断变迁的“生活”概念的摇摆。该书于1940年由福武直翻译到日语《北京の支那家族生活》，虽然书的一部分包含了有关冠婚葬祭及衣装等的记述，然而主要内容则是正如副标题所示，是对北京的283户人家的收入，支出和储蓄的基于经济关心的调查分析，并不是今天的囊括一切的“生活”⁴。这里也体现了“生活”概念的摇摆性。

总而言之，20世纪20年代至30年代汉语中使用的“生活”概念的含义之一是，当时被视为社会“问题”的(这里可以回想起当时社会学研究主题之一是犯罪)，以都市为中心的社会下层劳动者们的经济状况的问题，正如当时流行的生活费调查，陶孟和与Gamble的调查报告所显示的，他们所关心的是今天应该称为“生计”的问题。而这一时期“生活”的一个侧面，正如在试图建设中国自己的社会学的过程中，形成了独特的社会调查形式的吴文藻所曾指出的，“社会调查本可以追溯到法国Frederic le Play在当时实地考察工人生活所作的许多家庭帐簿研究”(吴 1935)。中国这一时期的社会调查正是在此延长线上的。

这里讨论的“生活”概念与本次研讨会所论及的“生活”，虽然在有必要改善这一点上有一致之处，然而，在“生活”本身应如何把握方面还有很多不同之处。其最大理由是，上文述及的扩张了的“生活”概念，以在数量上可以把握的具体内容为对象，而今天诺发表所论及的有着一定共通关系的“生活”，可以说显示出的是对那些无法计量的对象的关心。换句话说，我们今天关心的是，在对过去的无数可能的应有状态进行有意识无意识地不断选择的同时，依然受到过去的影响；从与有着各种可能性的未来相联接，然而又必然转眼即逝的现在这一地平，我们以什么为对象，如何感觉/思考，并处理它们与自己的关系，对它们形成自己的看法。也就是说，其实就是面向的是“现在活着的”还是“过去活着的”的问题。为了解决这些问题，我们参照史料，同时将记忆，口述和身体技法等各种方法置于方法论的中心位置。总而言之，上文以中国的情况为案例，对“生活”这一乍看似似乎不言自明的概念，实际上在各个时期，随着各位论述者的关心不同，不断发生着变化，转换的情况进行了简要描述。简单概括地说，“生活”概念从“生存”，“活着”，演进到活下去的食粮，为了糊口的手段/职业。从这里一部分发展为以收入支出为中心的可以进行数值化计测的对象，另一部分则从活下去这一含义出发，发展为人生指导，以及过日子方法的启蒙等。此外，某一特定时期还出现府指导，介入人们的日常起居，礼仪，交际，以及新时代的时间和金钱使用方法等。如此这般，“生活”概念可以理解为不断变迁，摇摆，在某一时期形成的某种观点，看法。

4. 围绕“生活”的改善，向上运动： 行政的片段化，运动的主体，以及个人化

本次研讨会的主题是有关“生活”改善的运动，因此作为各位老师发表的共通内容，可列举以下相互有关系的几点：1) 由行政方面发起的运动带来“生活”的片断化，2) 运动的主体性，3) “生活”的个人化，这些关心点超越了对作为近过去现象的生活改善的相关研究，也是展望今后的民俗学时的重要问题点。

首先，从行政方面试图改善“生活”时，由于将具体对象问题化，也就是说由于有必要确认改善措施和改善成果，通常将“生活”片段化。正如田中老师在主题演讲中提及的，新生活运动时期所谓的“生活”改善，指的是具体的炉灶，厨房，浴室的改善，以及苍蝇，蚊子的驱除；南老师的发表也提到，虽然建设新农村运动包括生活的全部，然而也存在着住宅改良，修整下水沟，和设置共同堆肥场等几个典型的具体焦点。这些问题是改善“生活”，或者是过上“新的生活”时切切实实的必要措施，然而运动的具体对象不再是“生活”本身，也就是说，“生活”与具体对象之间是一种举喻关系。这样的对部分内容进行的“生活”改良，毫无疑问规定了当今我们的生活状态。然而，运动中被改良的这些片断和生活，不再是部分和全体的关系。因为即使把改善的所有项目都合在一起也不能再建构今天我们所论及的“生活”。为了把握“生活”，不仅仅是列举这些被细分的片断化的项目，它还要求包括主观感觉在内的着眼关系性的意识转换。然而，正如上文对“生活”概念的回顾，检讨所显示的，这一概念本身是在以某一问题为对象进行探讨中，不断变化而来的，我们忘却或是忽略了这一点，从而没能将“生活”提炼为民俗学的重要概念。也正是这一思考空白，使得除了极少数研究之外（例如田中 2011等），民俗学对这一就在我们眼前展开，极大地改变了我们的生活的运动并没有进行深入研究。其结果是虽然对这一由行政体系发起的作为运动的“生活”改善活动进行了系列评论，然而没能充分发挥它可以不断唤起以田野调查为基础的有关总体性“生活”的讨论，研究的可能性。

上文确认了行政方面有关作为运动开展的“生活”的眼光，在现实的“生活”现场，总体性被分解，细分为具体的需要“改善”的项目而被实施。今天诺发表的第二个共通问题是有关运动的主体性问题。

正如南老师的论文尖锐指出的，着眼主体性，可以为理解目标是刷新“生活”的诸运动提供极为重要的观点⁵。

虽然诸位发表对主体性概念的注目程度有所不同，但是都有论及。例如田中老师在讲演指出，生活改善普及员发动地方上的年轻主妇们的力量，由住民们自己发现需要改善的问题，生活改善普及员（行政方面）只是完善解决问题的条件。通过这一采用协助，支援的方法，战后的新生活运动取得了比之前历次由政府主导进行的类似运动都更大的成果，这也反映的是主体性问题。小岛老师的发表中提及的通过行政记录《广报志》对运动的分析结果，与通过对运动的参加者为对象的narrative所显示出的差异；另外，南老师的发表中提及的新农村运动初期配发水泥的事例；周老师的论文中当政者对观光，体面，国民生活的提高等有关说法，与人们自身的都市生活体验等复杂作用下有关主体性的议论等，也是有着相同背景的。不过，山中老师的发表最为正面地论述了这一问题。山中老师以一直保持着交流关系然而不同的两个地方为事例，即使是同样的“没有蚊子和苍蝇”运动，由于对生活中的问题由“谁”，以什么样的方法解决的不同，此后的发展也完全不一样。把从这里可以推论的见解，与上文中总结出的将生活作为运动处理带来的生活片断化相联接，可以得出以下的结论：行政主导的以运动形式展开的生活改善，参加主体作为程度不同的代理施行者参与活动，当片断化了的该项目得到改善，运动也就结束了；而由当地人发起，以改善自己的生活为目的，以行动主体身份参加的生活改善活动会一直持续，没有完结之时。对于这一主体性的应有形式等问题，民俗学该如何提携合作？对于这一问题群，有必要超越具体的研究对象进行探讨，而作为本次研讨会主题的“生活”，由于其内含的涉及面之广（以及其内含的可变性），应该可以具有极强的召唤力。

今天除了周老师的论文，其他诸位的发表基本上论及的或是过去发生的对“生活”的改善活动，或者是创造“新生活”的运动。然而，现在诸如生活改善运动，新农村运动那样的席卷全体国民的大规模运动已经很少了，至少在日本，韩国，有关提高“生活”的努力呈现出委任给个人的倾向。如果确实如此，民俗学又该如何把握，分析这种个人化的提高生活的实践？

正如周老师的论文的厕所革命事例所显示的，即使是厕所这样乍看之下完全是个人现象的问题，也是在与相关的基础设施的建设，专门设备的配备之类的条件，环境，以及技术等互相关联的复杂前提下才成为可能的。详细地考察这样的形成我们的生存环境的“世界”，找出内省的起点之类的方向性的探索是非常重要的。此时需要强调的是民俗学的重要研究方法，也就是通过narrative的方法了解被访谈者所认知的主观性事实，从他们的认知出发重新思考所考察的现象。通过这样的方法，可以得出与行政性的片断化后所理解的“生活”，以及上述的“调查者”与“被调查者”截然分开为潜在前提的“社会调查”所把握的“生活”不同的新见解。

另外，即使“生活”的继续构建已经成为个人的事，然而，所有的一切都依靠个人的创造性也是不可能的。如果是这样，那么不管是自上而下型，还是自下而上型，为了继续构建“生活”，就需要相关的模范，知识，经验，确保解释的回路。这样的个人化，并要求个体成为行动主体的同时，需要模范，知识，以及经验的状况，看起来自相矛盾，然而这就要求人们的再次“联接”。在这里，为了更好的未来，或者是为了解决当下的问题，有必要解开变迁的关键点这样的从当今出发的需求，作为人们之间的连接点之一，过去的生活“感觉”经验所积累的成果，以及现在进行的田野调查的成果可以作为某种资源库进行活用。即使是以过去的运动为核心的资源库，由于它可以再次联接个人化了的人们的功能，也能对同一时代产生水平方向的影响。因为为了利用此资源库聚集而来的人们，是在现在这一时间点上活动的。不管是民俗学一直重视的面对面式关系，还是近年来得到快速发展的以SNS为代表的非面对面式关系，个人化了的人们为了提高自身生活的质量，作为伸长了的枝干上的一个核心，如果可以这样在有关“生活”的资料库中找到一个自身的位置，那么人们就不应是孤立的片断，而应在有着一定柔软性，可以变化的网络中被慢慢回收，同时也可能成为形成网络的一

个重要枝杈。可以说,对诸如此类从现在看来什么时候也有伸枝发芽可能性的知识和实践的连接点如何进行社会性的配置,显示了今后的民俗学应该怎样与社会相关联这一问题系的一个方向。

5 结语

上文对虽然时代,对象各不相同,然而都以“生活”及其改善为主题的诸发表中可能发现的问题进行了阐述。最后确认以下几点来结束本次的点评。

本文指出各发表所共通的“生活”这一概念所包含的内容,是经历了历史性变迁而来的,进一步探讨了不同时代,不同知识背景下,人们出于什么目的使用此概念。很难说民俗学对“生活”概念进行了充分的探讨,也很难说对有关“生”的提高,改善运动积累了充分的研究成果,在这样的背景下,今天的诸发表提醒我们,需要通过面对自己的田野调查经验,思考生活改善运动改变了什么,如何将人们席卷其中,并对我们今天的生活产生影响,诸如此类的问题我们一直没有重视,然而毫无疑问正是我们的“生活”立足点。如果是这样,那么对这一不断发生着变化,然而一直显示着其存在感的概念,今天的民俗学该如何把握?为此,又该如何展开有关此概念的研究?这是今天的民俗学需要回答的问题。

注释

- 1 本稿是日本民俗学会国际研讨会“没被在意的日常/不断变化的日常”的第一部“对象:生活变化与生活改善”的点评稿的修正稿。
- 2 当时汉语中的“生理”一词,有着与“职业”相近的含义。
- 3 研讨会上,也是当天发表者的周星老师指出,今天的汉语中,与“生活”一词相当的词汇应该是“民生”。特笔以示感谢。有关本文论及的在中国“生活”概念的变迁过程的更为详细的分析,包括受日本的影响,燕京大学田野调查实验区的成果等,都置于当时社会学的调查背景下的详细分析将在别稿中述及。
- 4 由于是翻译语的问题,福武的译书按照当时的原样。
- 5 研讨会的讨论中,伊藤亚人老师指出,在“生活”改善运动被论及,以及具体实施时,活动的主体通常都暧昧地不被正面地提及,因此被命令需要改善的对象都成了泛指“人们”。在感谢伊藤老师的指摘的同时,笔者还想补充说明,这也正好可以与近年来中国民俗学一直讨论的问题系,也就是说,“民俗”的“民”究竟指的是谁的问题相衔接。

参考文献

- 岩本通弥 2009 「生活」から「民俗」へ—日本における民衆運動と民俗学」東国大学校文化学術院日本学研究所(編)『日本学』第29輯、東国大学校文化学術院日本学研究所
- 岩本通弥 2011 「家族をめぐる二つの生活改善運動 民力涵養運動と新生活運動」田中宣一(編著)『暮らしの革命:戦後農村運動の生活改善運動と新生活運動』、農山漁村文化協会
- 閻明 2004 『一門学科與一個時代:社会学在中国』、清華大学出版社
- 許威漢・陳秋祥(主編) 2002 『漢字古今義合解字典』、上海世紀出版社
- 許少峰(主編) 1997 『近代漢語詞典』、團結出版社

- 呉文藻 1935(1990) 「西方社区研究的近今趨勢」『呉文藻人類学社会学研究文集』、民族出版社
- 高名凱・劉正燊 1958 『現代漢語外来詞研究』、文字改革出版社
- 田中宣一 2011 「生活改善諸活動について」『暮らしの革命:戦後農村運動の生活改善運動と新生活運動』、農山漁村文化協会
- 孟天培・Gamble, S. D. 1925・1926 「二十五来北京之物価工資及生活程度」李景漢訳（平野正雄訳、1942『北京に於ける二十五箇年(自1900年至1924年)の物価・工資・生活程度』）
- 李文海ほか(編) 2004 『民国時期社会調査叢編・城市(劳工)生活卷』、福建教育出版社
- 龍向洋 2010 『美国哈佛大学燕京図書館蔵民国時期図書総目』、広西師範大学出版社
- 林語堂 1937(1952) 『生活の発見』、創元社（阪本勝訳、1952『人生をいかに生きるか』上下、講談社）、(原著：Yutang, Lin “The Importance of Living”, New York, John Day)
- H. Giles, 1892(1912 second ed), “A Chinese-English Dictionary”, Revised & Enlarged, in Shanghai, London.
- K.Hemeling, 1916, “English-Chinese Dictionary of standard Chinese Spoken Language<官 話> and Handbook of Translation”, Shanghai: statistical department of the inspectorate general of customs.
- O.Z.Tsang, 1929, “A Complete Chinese=English Dictionary”, Shanghai : The Republican Press.
- P.Poletti, 1905, “A Chinese and English Dictionary”, Shanghai: the American Presbyterian Mission Press.
- S.D.Gamble, 1921, “Peking:A Social Survey”, New York : George H.Doran.
- S.D.Gamble, (field work in charge of Wang Ho-Chen and Liang Jen-ho), 1933, “How Chinese families live in Peiping: a study of the income and expenditure of 283 Chinese families receiving from \$8 to \$550 silver per month”, New York : Funk & Wagnalls. (福武直訳、1940『北京の支那家族生活』、生活出版社)

[문제제기] 생활·일상·세상(世相) 변화를 파악하기 위하여

이와모토 미치야

번역: 김 현정

들어가는 말: 문제의 구조

이 글에서는 이틀 동안 개최되는 한중일 국제심포지엄 『무심한 일상/변해가는 일상: 어쩌서 고민하고 어떻게 포착하며 어떤 방법으로 기록할 것인가?』에서 다룰 몇 가지 문제들을 부감하고 그 연구의 틀을 설정해 보도록 하겠다.

미국의 일본사상사 연구의 태두 해리 하르투니언은 그의 저서 『역사의 요동: 근대성, 문화 그리고 일상생활』(일본어 번역서는 2011년[こぶし書房], 한국어 번역서는 2006년[휴머니스트]에 각각 간행)에서 전쟁이 이어지던 기간 동안 많은 나라에서 일상성(Everydayness)에 관한 의문이 부상했던 의미를 천착하였다.

하르투니언에 따르면 제1차 세계대전과 제2차 세계대전이 연이어 일어났던 1920년대~1940년대에는 독일, 러시아를 비롯한 서구 국가와 일본에서 사회 편성을 교란시키고 변혁을 가져오는 일상성이라는 물음(개념 및 사상)이 절실한 의미를 가지게 되었고 이에 맞서려는 학자들이 동시다발적으로 속출했다. 자본주의적 근대화의 전개 속에서 소비문화가 무르익으려던 시대이자 다른 한쪽에서는 볼셰비키 혁명이 일어나 대중은 스스로 일상성의 역사를 구축하고 표현하는 능동성=에이전시(agency)를 소유할 수 있음을 증명한 시대이기도 하였다[ハルトゥーニアン, 2011: 5]. 하르투니언은 ‘일상이라는 신비’를 밝히고자 했던 발터 벤야민, 게오르크 짐멜, 보리스 알바토프, 마르틴 하이데거 등보다는 약간 늦었지만, 일본에서도 곧 와지로의 고헌학과 도사카 준의 『풍속과 사상』(三笠書房, 1936년)이 등장했음을 지적했다. 그리고 지그프리트 크라카우어의 『샬러리맨』(1930년)[크라카우어 1979]과 대비되듯이 아오노 스에키치의 『샬러리맨 공황시대』(先進社, 1930년)가 저술되어 화이트칼라 계급의 곤경이 민족지적으로 발표되었던 일들[ハルトゥーニアン, 2011: 54~55]이 글로벌 자본주의와 모더니티가 전개되면서 나타난 한 단면이었음을 논하였다. 야나기타 구니오² 등에 의한 민속학이라는 학문도 같은 흐름 속에서 탄생한 것이었으며, 이는 연관된 사상사의 조류 속에서 파악되었다.

하르투니언에 의하면 다양한 조류들의 공통점은 “잊혀진 질적 시간을 구해 내고 과학과 자본에 의해 손상된 직접적인 주체적 경험을 삶의 형태로 복원시키고자 한 노력”에 있었다[ハルトゥーニアン, 2011: 6]. 근대 자본주의의 이데올로기를 특징지은 것은 벤야민의 “균질하고 공허한 시간”[ベンヤミ

ン, 2015: 61]('역사의 개념에 대해', 1940년)이었다. 서양 이외의 지역에서의 모더니티(근대³)를 일 본을 사례로 분석한 하르투니언이 벤야민의 이해를 넘어서 역설한 것은 균질이 아니라, 근대 자본주 의의 중심과 주변 사이의 불균등을 내포한 글로벌한 동시대적 시스템이었다. 이러한 인식은 거시적 구조론⁴이라기보다 산업화, 도시화가 진전된 미시적 장면에서의 생활 경험과 담론, 그리고 불균등한 발전 속에서 자본주의가 체험한 경험[樹本, 2011: 276]에 대한 관심에 기초해 있었으며 하르투니언 은 이를 '일상성'이라고 이름붙였다. 이러한 일상성에 대한 관심은 일본뿐만 아니라 다른 비서양 국가 에서도 등장하고 있다.

1. '생활': 대상으로서의 생활 변화와 생활 개선

(1) 비교사적 관점에서 본 생활개선운동

이 심포지엄의 제 I부 '생활'에서는 생활 변화와 생활 개선이 논의의 대상이다. 1920~30년대 한중 일에서 거의 동시에 배태되고 전후 개별적으로 전개된 생활개선운동·신생활운동을 오키나와⁵· 타이완⁶을 포함한 동아시아의 비교를 통해 그 동시대성과 이질성을 시야에 넣어 전후 일상사적 생활변화 를 상대적으로 살펴보고자 한다.

일반적으로 일본의 이러한 운동들은 전후 GHQ(연합군 최고사령부)의 지도로 시작되어 농업개발보 급원이나 생활개발보급원⁷이 매개자가 되어 이뤄졌다.⁸ 그러나 1934년 장개석이 제창한 신생활운동이 의식주의 개혁에서 강국화를 목적으로 삼게 되고 내지에서 선구적으로 생활상태조사⁹가 실시된 식민 지 조선에서는 총독부의 교화정책에 대항하여 조선일보사 주도로 1929년에 생활개신운동¹⁰이 일어났 다. 비교대조사적 관점을 통해 이러한 운동들을 보다 조감적·다면적으로 논하는 것도 가능하다.

신변적 일상을 개혁하는 움직임은 한국의 경우 새마을 운동의 저류를 이루어 갔지만, 일본의 경우 에는 1941년의 『국민예법』이 사람들의 기거동작을 세세히 규제하였다. 서로 다른 점도 분명히 있지 만 병행되는 경향성은 충분히 짐작할 수 있다. 보잘 것 없는 신변의 세세한 '생활'에 초점을 맞춘 이 러한 운동은 사람들의 일상을 교란시킬 수 있는, 적어도 그 대상이 된 일상에 혁명적인 영향을 끼친 것만은 분명하다.

(2) 다영역의 생활개선운동에의 주목

오늘날 생활개선운동·신생활운동에 대해서는 민속학뿐만 아니라 여러 학문분야에서 연구가 축적 되어 있다. 우리 연구 그룹의 기초하는 다나카 센이치 편 『생활 혁명: 전후 농촌의 생활개선사업과 신생활운동』(農文協, 2011) 외에도 거의 비슷한 시기에 출판된 일본 근현대사 오카도 마사카쓰 편 『신 생활운동과 일본의 전후: 패전 이후 1970년대』(日本經濟評論社, 2012)를 비롯하여 중국 근대사에 대 해서도 후카마치 히데오의 『신체를 길들이는 정치: 중국 국민당의 신생활운동』(岩波書店, 2013)이 간 행되었다. 이 연구 성과는 단서총의 『장개석과 신생활운동』(慶應義塾大学出版会, 2006) 이래 중요한 업적으로 평가되고 있다.¹¹

일본의 생활개선운동·신생활운동은 전후 농촌을 대상으로 이루어진 사업과 운동을 말한다. 다만, 1934년의 장개석에 의한 신생활운동을 1955년 하토야마 이치로 수상이 주창한 신생활운동이라고 같 은 명칭만을 가지고 오해하는 일이 종종 있어 유감스럽다. 중국, 한국, 일제강점기의 조선·타이완에 서의 생활개선운동과 전후 오키나와의 그것을 종합적으로 볼 때, 이들은 동아시아 근대에 공통된 모더니제이션의 일련의 동향이었다고 할 수 있겠다. 이 심포지엄의 특색은 각 운동을 개별적으로 다루 지 않고 동아시아의 근현대 속에서 상대화시키는 점에 있다. 일반적으로 일본의 생활개선운동이란 총

리부 계통의 신생활운동과, GHQ의 농촌개혁의 일환으로 농촌 민주화를 위해 1948년에 시작된 농림성 계통의 생활개선보급사업의 두 가지를 말한다(다만 현장에서는 이 두 가지를 구별하지는 않는다).

하지만 전쟁 중에 이루어진 문부성의 생활개선사업을 포함시키거나 유사한 사업을 전개한 내무성의 민력함양운동, 1932년 이후의 농상무성의 농산어촌 경제개생운동을 포함시키기도 한다. 여기서는 보통 문부성의 외곽단체로 1920년에 설립된 생활개선동맹회가 그 기점으로 인식된다. 복장, 식사, 주택에서 사교의례에 이르기까지 생활 전반에 관한 개선과 합리화를 의도한 운동이었는데, 여기에서는 도시 중류층(신중간층)의 주거 생활의 개선이 주된 대상이 되었다. 따라서 전술한 두 권의 책에서 다루어진 전후 농촌의 그것과는 별개의 것으로 인식되기도 한다.

한편 산업조합중앙회 등과 같은 관제 단체도 유사한 사업을 전개했다. 또 부현과 시정촌이 직접적으로 개선사업에 관여했고 생활개선을 위한 반관반민의 단체를 조직하는 일도 많았다. 경제학자 모리모토 고키치가 1922년에 설립한 문화보급회처럼 생활개선운동을 민간에서 행하는 사례도 많았다[久井, online]. 또 생활개선동맹회 이전에 있었던 근검역행, 허례폐지 등을 주창한 보덕사 운동, 정촌시조사운동·지방개량운동을 같은 경향의 운동으로 보는 것도 불가능한 일은 아니다. 사실 생활개선운동의 ‘외연’을 정하는 것은 쉬운 일이 아니다. 이 글에서는 life, leben과 같은 서구어의 번역어로서 근대 일본어로 등장한 ‘생활’이라는 말²⁾의 본질을 함의하는 것으로 보겠다.

(3) ‘생활’에 대한 주목과 ‘보통 사람들’의 일상적 변혁

기본적 의미에서의 ‘생활’이란 생존해서 활동하는 것, 살기 위해 행하는 다양한 활동들을 가리킨다. 인간 생존이 당연한 것이 되었어도 그 ‘삶’의 질에 관심을 갖은 후에야 쓰이게 된 개념이 ‘생활’이었다[森本, 1921: 4; 中寫, 1975]. 비슷한 근세어로는 「도세(渡世)」, 「생업(生業)」, 「활계(活計)」 등이 있었지만, 이들은 살아남기 위한 생계의 식량, 수단, 탄생에서 죽음에 이르는 인간의 생애를 ‘선(線)’으로 이해하는 개념에 지나지 않는다.

제1차 세계대전 이후에 내무성이 주도한 민력함양운동³⁾은 5대 요강 중 하나로 ‘근검을 역행하고 미풍을 작흥하며 생산 자금을 늘려서 생활 안정을 꾀할 것’(방점은 필자)을 들었다. 지방개량운동에서도 강조된 유교 덕목인 ‘근검 역행’뿐만 아니라 ‘생활’이라는 단어를 사용한 점이 주목된다. 이전의 관념론으로서가 아니라, 현실의 사람들의 삶을 직시하고 개량 가능한 객체로 인식하기 시작했을 때 비로소 실체적인 모습이 나타나게 되었다. 다시 말해 세계대전 이후의 본격적인 공업화와 도시인구의 급증으로 ‘생활난’이 문제가 된 대도시에 사는 신중간층, 이른바 봉급만으로 생활하는 봉급생활자의 등장이 ‘생활’이라는 새로운 개념을 출현시켰다[岩本, 2011]. 가계조사나 국제조사 등 ‘생활’을 계량적으로 파악하는 기술을 적용하는 한편, 그와는 대조적으로 ‘생활’을 통째로 파악하려는 학문, 즉 민속학이 여러 나라에서 탄생했다[バウジンガー, 2005: 95]. 야나기타의 3부 분류가 ‘생활 외형·생활 해설·생활 심의’이며 『명치대정사세상편』(이하, 『세상편』)의 마지막 장이 ‘생활 개선의 목표’라는 점은 시사적이다. 이 심포지엄은 학문의 초창기에 이러한 의문을 가지고 출발했던 민속학의 의의를 중시하고 있다.

‘보통 사람들’의 ‘삶’을 향상시키고자 한 위와 같은 움직임에서 중요한 점은 민중 스스로 여기에 주체적으로 참여하여 일상적 실천을 반복했다는 사실이다. 일제강점기 조선에서 총독부의 교화 정책에 대항한 조선일보사 주도의 생활개신운동이나 동아일보사의 브나로도 운동 등이 그 전형인데, 위로부터의 시책만으로는 사람들의 생활은 쉽게 변하지 않음을 알 수 있다. 러일전쟁 이후의 지방개량운동은 풍속을 개량하고자 했고 허례와 음력의 폐지, 위생관념의 보급 등을 주장했지만, 그다지 성공적이지 못했으며 다음 시대로 넘겨졌다. 즉 ‘보통 사람들,’ 즉 주민들에 의한 창의력과 양식을 갖춘 주체적인 생활실천운동이라는 점이 중요하다. 시대를 앞선 소비지향성을 촉진하는 형태로 비로소 변혁이

실현되는 것이다. 농림성의 농업개량보급원, 생활개량보급원은 어디까지나 매개자에 지나지 않았다. 전후 일본의 생활개선운동을 ‘참가형 개발’의 모범적 모델로 보는 개발 경제학이나 개발 인류학에서 개발도상국의 농촌개발에 응용하여 성공한 사례를 보더라도 중요한 것은 어디까지나 ‘주민’의 내발적 실천이다. 고도경제성장을 이룩한 한중일 발전에 기초를 마련한 것은 ‘보통 사람들’의 능동적이고 버 내쿨러한 실천이었음을 간과해서는 안 될 것이다.

(4) 어쩌서 일상습관의 개선이었는가?

GHQ는 전쟁 직후 재결성된 청년회, 부인회에서 국방부인회의 어용단체적 성격을 제거하고 지도 자에게 맹종하지 않는 자주적으로 ‘생각하는 농민’의 육성을 중시했다. 전기세탁기, 청소기, 텔레비전, 전기밥솥, 냉장고 등의 보급을 가전 기업의 발명과 마케팅의 측면에서 논함으로써 고도경제성장기의 역사를 살펴보는 연구는 앞으로 늘어나겠지만, 고도경제성장 뒤에 묻혀버리기 쉬운 ‘보통 사람들’의 생활 실천을 적어도 우리 민속학자들은 생활자의 시점에서 보고 듣고 있다.

하지만 상술한 운동을 짚어졌던 세대는 현재 고령화했고 지금이 당사자들로부터 이야기를 듣고 과 제회할 수 있는 마지막 기회가 되어 버렸다. 그들이 스스로를 농촌 민주화의 주인공이라 여기고 적극 적으로 신변의 생활을 개선한 것은 1950년대 전후부터 1960년대 전반에 한정된다. 한국의 경우에도 광복 이전의 운동을 계승한 1970년대의 새마을 운동을 긍정적으로 경험한 세대가 급감하고 있고, 국 민당의 타이완 이전 후에도 인민공사가 생활 개혁을 담당했던 중국에서도 1978년에 생산책임제를 도 입한 후 1983년 사이에 인민공사는 해체되었다. 그 이후의 슬로건이 없는 시대에 ‘보통 사람들’은 어 떻게 생활에 질서를 부여해왔는지도 중요한 연구과제이다.¹⁴ 이 심포지엄에서는 ‘지금 여기’에도 영향 을 끼치고 있는 문제, 즉 후카마치가 지적한 것처럼 국가가 심각한 내우외환에 직면했을 때에 어쩌서 행동거지 등의 일상 습관의 개선이라는 피상적이고 사소하게 보이는 운동이 시작되어 많은 대중들이 동원되는 전국적인 운동으로 발전했는지[深町, 2013: 7~8]의 문제에 대해 구체적으로 검토해보고자 한다.

간이수도의 설치, 파리, 모기, 쥐와 같은 가정 해충의 구제, 개량 부뚜막을 비롯한 부엌 개량 및 요리강습회, 육식, 변소, 배수의 개량이라는 보건위생사업, 시간업수, 기거동작의 개량, 관혼상제의 간 락화, 인습 타파, 출산조정, 피임방법의 지도강습회 등 활동내용은 다양하다. 농림성의 생활개량보급 원과 농업개량보급원, 후생성의 보건부와 같은 다양한 주체들과의 관계성도 여전히 밝혀지고 있지 않 다. 이들이 어떤 과정 및 메커니즘을 통해 각 지역과 가정에 도입·소비되었는지, 한중일의 비교 대 조를 통해 무엇이 유사하고 다르기에 유의하면서 ‘보통 사람들’의 생활 경험을 두텁고 깊이 있게 기술 해 나가야겠다. 한국의 새마을 운동, 일본의 모기와 파리가 없는 생활 운동, 중국의 화장실 혁명들과 는 시기나 맥락이 다르기는 하지만, ‘보통 사람들’이 스스로의 ‘삶’을 고양시키고자 하는 운동으로서 평범한 행동거지와 같은 당연한 일상적 ‘생활’이라는 영역을 자각하고 자신의 ‘삶’을 활성화시키고자 하는 움직임이었다는 점은 주목해야 할 동시대적 예폭이었다.

2. 개념으로서의 ‘일상’: 각각의 수용과 전개

이들째 오전 중의 제Ⅱ부에서는 ‘일상’ 개념의 한중일 각국에서의 수용과 전개, 발전에 대해 살펴 볼 것이다. 이 프로젝트는 지금까지 ‘일상’이라는 개념에 대해 명확한 정의를 내리지 않은 채 진행되 었다. 왜냐면 하르투니언이 일대 파노라마와 같은 연구를 실천한 것처럼 일상 연구에 대해서도 다양 한 접근법이 있을 수 있어 그에 제한을 두지 않기 위해서였다. 그러나 그 뒤에는 독일 민속학의 ‘일

상' 개념이 있었던 것은 사실이다[李, 2015].

1970년 팔켄슈타인 원칙 이후 1980년대 말에 걸쳐 '일상'(alltag)이라는 혁신적인 개념이 전개되었고, 캐롤 립[Lipp, 1993]이 논한 바와 같이 사회학, 역사학의 경계에서 일상문화연구가 늘어났다. '노동자 문화'(Arbeiterkultur)라는 일본에서는 생소한 영역에 대한 연구가 '일상' 개념에 영향을 끼쳤다는 점도 지적되었다. 이렇듯 각국의 실정이 일상 연구의 전개에 미치는 영향은 클 것이다.

한국의 국립역사민속박물관의 살림살이 연구와 아카이브에 대해서는 이미 소개[岩本, 2015; 金, 2016]했기에 여기서는 생략하기로 하고 서울시립역사박물관의 연구를 소개해 보겠다. 2014년부터 2017년까지의 특별전을 보면 이전 심포지엄의 테마이기도 했던 적층형 집합주택을 다룬 '아파트 인생'을 비롯하여 '서울의 푸줏간', '응답하라 1994, 그 후 20년', '신림동 청춘: 고시촌의 일상', '세상을 찍어내는 인현동 인쇄골목', '아파트 숲이 된 북서울', '남대문시장'과 같은 대담한 기획이 줄줄이 개최되었다. 일상 혹은 일상사적 기획전시가 매년 거의 정기적으로 다수 열리고 있으며 한글판 홈페이지에서는 각 전시의 카탈로그(e-book)를 무료로 입수할 수도 있다. 그중에서도 고시생과 그들의 하숙집에서의 일상을 그린 신림동 청춘이라는 민족지는 매우 뛰어나다.

그럼 민속학에서 '일상'이란 무엇인지 간단히 독일 민속학의 게르트가 쓴 입문서를 통해 살펴보겠다. "민속학은 폭넓은 주민 집단의 일상생활을 다루는 학문이다. 그 시선은 과거 및 현재의 문화 표출에 맞춰진다. 민속학이 묻는 것은 많은 사람들이 당연한 것으로 여기는 일들이 어째서 당연한 것으로 여겨지게 되었는지에 대해서이다. 즉 우리들과 생활 공간·경험 공간을 공유하는 사람들이 스스로의 존재를 현재 어떤 형태로 만들어가고 있는지, 또 과거에는 어떤 형태로 만들었는지를 묻는 일이기도 하다"[Gerndt, 1997: 25].

단순히 일상생활을 묻는 것이 아니라 당연해지는 과정(일상화)을 대상화하는 시선이 내포되어 있다. 이 심포지엄에서는 알브레히트 레만의 '일상 이야기'에 대해서도 발표될 예정이다.¹⁵ '보통 사람들'의 평범한 생활이라는 (연구) 대상으로서의 일상뿐만 아니라 (일상에 매몰된) 당연한 것을 어떻게 파악할 것인가라는 방법으로서의 일상이라는 물음도 내포된다. 독일의 일상도 각국의 민속학에서 수용하는 방법은 다르다. 이 심포지엄에서는 그 수용의 문제에 대해서도 상호간의 조정이 이루어지길 기대하는 바이다.

3. 방법으로서의 '세상': 변화하는 일상을 어떻게 파악·기록할 것인가?

이들째 오후 제Ⅲ부는 '세상'이라고 명명하고 그 방법으로서 변화하는 일상을 어떻게 파악하고 기록할 것인지에 대해 검토한다. 위에서 인용한 게르트의 설명을 통해서도 알 수 있듯이 당연해지는 과정이라는 변화를 포함한 접근법이 핵심이 된다. 문제는 '지금 여기'를 아무리 민족지적으로 기술하더라도 이들은 눈 깜짝할 사이에 '과거 저기'로 변질되어 버린다는 점이다.

한편, '세상'이란 야나기타의 세상편의 '세상'이다. 『元祿世相志』(齊藤隆三, 1905, 博文館)에서 만들어진 조어이기 때문에 한국이나 중국에서는 이 한자어가 통하지 않는다. 한자어권에서 통용되는 비슷한 말로 '세대'가 있다. '세상'은 시대정신, 사회상황, 풍속에 공통되는 시대적 특징이나 전체적인 '相'을 표현하는 신조어이다[岩本, 2002]. 야나기타도 세상편을 "세상의 변화, 즉 풍속에 관한 책으로 쓴 것"[柳田, 1954: 3]이라고 말했는데, 항상 변하는 일상의 추이에 초점을 맞춘 용어라고 할 수 있겠다.

'지금 여기'라는 즉시적이고 지나가는 일상과 "눈앞의 새로운 현상으로 이어지는 과정을 규명하는 것"[柳田, 1993: 19]이라는 세상사적 일상을 어떻게 하면 연관지을 수 있을까? 전자의 일상 연구를

시간이 불특정하고 현주소·소재지가 불분명한 내용의 민족지로 만들지 않기 위해서라도 이에 대한 논의가 필요할 것이다.

일본 측 등단자를 제외하면 일상의 변화나 세상에 대한 언급은 그리 많지 않을 것이다. 하지만 거기서 논의되는 ‘생활세계’나 ‘생세계,’ ‘공간적 실천’이라는 표현은 개인에게만 닫혀져 있는 세계가 아니다. 외부와의 연결 없이는 생활이 성립될 수 없기 때문에 각각의 고찰은 개인뿐만 아니라 개인과 연결된 인간관계나 사회까지도 비추어준다. ‘생활세계’란 판단 이전의 개인의 지각적·직관적 환경일 뿐만 아니라 주관이 타자와 함께 살아 있는 상호주관적이며 간주관적인 커뮤니케이션이 만들어내는, 문화가 침전된, 매일 매일의 일상 실천이 누적된 역사적인 세계이기도 하다.

나오는 말

이번 논의만으로 모든 것이 다 해결되지는 않을 것이다. 그러나 ‘지금 여기’에 족적을 남기는 것이 하르투니언이 강조한 ‘일상성’(Everydayness) 그 자체이며 우리들의 미래를 다시 쓰는 체험된 경험 입에 틀림없다.

하르투니언은 “도시의 일상성이 생산한 다양한 기호는 체험된 현재의 개별적 경험과 역사적 차이의 특징으로서 하나의 ‘잔상,’ 과거에 구현화(actualize)되었던 흔적—그 속에서는 현재가 새로이 다르게 배치되며 구현화된다—으로 이해될 필요가 있다고 지적한다[ハルトゥーニアン, 2011: 54]. ‘잔상’이란 “과거에 구현화되었던 흔적”이다. 그리고 이를 현 시점에서 다르게 배치하여 구현화하는 것이 문화¹⁶를 버내쿨러(vernacular)한 형태로 재배치해가는 생활 실천이라 바꾸어 말할 수 있겠다.

그리고 하르투니언에 의하면 “일상성이 의미한 것은 현재의 내부에서 대기하고 있는 과거를 ‘지금’이 구현화시키는 방식이었다. 하이데거가 말하는 ‘기재성’(既在性)이 아니라, ‘잊혀졌지만 잊을 수 없는 것’이었다”[ハルトゥーニアン, 2011: 55].¹⁷ 다시 말해, “현재의 내부에서 대기하고 있는 과거를 ‘지금’이 구현화시키는 방식”이란 항상 과거, 즉 문화를 참조 기준으로 삼으면서 현재의 ‘지금 여기’를 살아가는 사람들의 일상 실천이나 액추얼리티를 말한다. 과거를 망령으로 만들지 않기 위해서라도 일상성의 ‘지금 여기’가 기점이 되지 않으면 안 된다.

注

- 1 영문 원본은 똑같이 2000년에 간행된 『근대의 초극: 전간기 일본의 역사·문화·공동체』[ハルトゥーニアン, 2007]이 보다 구체적이며 자세하게 쓰여졌다. 사상으로서의 일상성이 갖는 세계사적 동시대성을 거시적으로 주제화한 『역사의 요동』과는 한 쌍을 이루는 연구서이다.
- 2 야나기타에 관해서는 『역사의 요동』보다 「국민 이야기, 망령의 출현: 근대 일본의 국민적 주체의 형성」[ハルトゥーニアン, 2010]이 보다 상세하며 야나기타와 민속학이 중점적으로 논의되었다. 『도시와 농촌』, 『정치대정사세상편』을 높이 평가했지만, 주4와 같은 의미에서 민속학 자체는 오리구치 시노부에 대해 기술한 맥락 속에서 ‘망령의 출현’으로 평가되었다.
- 3 하르투니언과 역자는 모더니티를 ‘근대’와 구별해 사용했다. ‘근대의 초극’을 주제로 논한 『근대에 의한 초극』에서는 “근대라는 용어가 예술, 문화, 정치 체제의 고유성을 은폐”한다고 지적하였다[ハルトゥーニアン, 2007: 4].
- 4 하르투니언에 의하면 자본주의적 분단과 단편화된 생활 속에서 “일체화를 재획득할 수 있을 것 같은 거짓 약속을 하는 담론도 생겨나고 있다. ‘영원성’이라는 이념에 대한 충동은 공업화가 진행되던 1920년대와 30년대에 나치즘과 같은 영속적 민족 공동체에 대한 확신, 혹은 역사를 초월한 이념이나 가치의 능력을 신봉하는 관념론 철학에 나타나는 ‘숭고한 자기 기만’(막스 호르크하이머)으로 구체화되었다”[ハルトゥーニアン,

- 2011: 7].
- 5 전후 미군 USCER 지배 하 오키나와에서 이루어진 생활개선보급사업은 가가야에 따르면 대학을 보급사업의 거점으로 하는 등 미국형 Home Living Improvement Research and Extension Program의 영향이 컸다 [加賀谷, 2017]. 일본 본토의 경우 전전 독일을 비롯한 제1차 세계대전 이후 유럽의 생활합리화운동을 모델로 한 생활개선운동[藤原, 2016; 中野, 2008; 久井, online]이 기반이 되어 전후 농림성의 생활개선보급사업과 총무성의 신생활운동으로 이어져 전개되었다.
 - 6 일본 식민지 시대의 타이완 원주민에 대한 생활개선운동에 대해서는 [山路, 2004]를 참고할 것.
 - 7 GHQ의 지도 아래 농가 생활의 합리화를 목적으로 1948년 농업개발조장법(법률 제165호)이 시행되고 농림성에 의해 전국적으로 전개되었다는 설명이 가장 일반적이다.
 - 8 이러한 모델은 최근 개발인류학적으로 응용되었다. 이렇게 해서 동남아시아, 아프리카 등 세계 각자의 개발 현장에서 '개선'이 이뤄지게 되었다[太田, 2004].
 - 9 조선총독부 『생활상태조사』의 지역편은 1929년 수원군 이후로 7권이 간행되었다. 이 보고서들은 계량적 지역 분석이 그 내용을 이룬다. 타이완에서도 본토의 국제조사에 앞서 1904년에 '임시 타이완 호구조사'가 시작되었다.
 - 10 일제시대 운동은 1932년 이후 조선총독부 우가키 가즈시게에 의해 추진된 농산어촌진흥운동의 영향을 받았다. 1929년에 조선일보사가 시행한 '생활개신운동'과 1931년에 시작된 동아일보의 브나로드 운동과 같은 계몽적 운동의 영향을 받은 민중운동도 중요하다. 전자에서는 건강증진·소비절약·허례철폐·일찍 일어나기·색의단발·상식보급의 여섯 항목이 강조되었으나 이후 글자보급운동으로 변화했다. 후자도 글자와 숫자에 대한 계몽이 중심이었지만 둘 다 총독부의 압력으로 중단되었다[松本, 1996; 宮本, 1998]. 또 이 시기의 1934년에 총독부 중추원이 가정의 유교식 관혼상제를 정리하여 규정한 '의례준칙'이 1973년에 박정희 정권이 제정한 '가정의례준칙'(대통령령 제6680호)으로 계승[丁, 2014]되어 오늘날 한국인들의 생활에도 영향을 주었음은 주목할 만하다.
 - 11 사회 디자인학 분야에서는 전업주부에 의한 '개선'에 초점을 맞춘 연구가 있다[小関, 2015]. 사회교육학 분야에서는 선행연구인 [久井, 2008]이 대상의 외연을 설정하는 데 참고가 된다. 또 건축학 분야에서는 다이쇼 후기의 생활개선운동이 도시 신중산층의 생활의 '모범'을 제시하는 형태로 진행되었음이 논의되었다. 그리고 곧 와지로에 관한 연구도 있다[黒石, 2015].
 - 12 생활에 초점을 맞춘 논의는 생활 개선에 관한 선구적 연구인 [中郷, 1974] 이후, 그다지 활발하지 않다. 오제키 다카코(小関孝子)에 의하면, 생활합리화라는 말이 유행한 것은 1930년 이후이며, 문화적인 생활을 위해서라면 소비나 오락까지도 장려했던 생활개선운동은 관동대진재 이후 생활의 간소화를 주장하는 논조로 변해갔다[小関, 2015: 89, 64].
 - 13 민력합양운동은 1919년 3월에 도쿄나미 다케지로 내상이 각 부현지사에게 내린 훈령을 계기로 시작되었고 5대 요강을 기축으로 한 전후 경영사업의 총칭이기도 하다. 자세한 내용에 대해서는 즐고[岩本, 2008]를 참고할 것.
 - 14 중국 인민공사로의 연속성과 이후의 슬로건 부재의 생활개량 실천이라는 과제에 대해서는 다무라 가즈히코 씨로부터 조언을 얻었다.
 - 15 레만에 대해서는 [レーマン, 2010; 岩本・法橋・及川編, 2011] 등을 참고할 것.
 - 16 하르투니언에 따르면 "체험된 경험의 조건을 만들어가는 사물의 세부"가 중요하며 이러한 세부적인 것들이 "일상생활에 깊숙이 파고들어 있다"[ハルトゥーニアン, 2011: 54].
 - 17 이어서 하르투니언은 "일상성이란 불온한 형식이며 공중에 매달린 순간이다. 이는 새로운 현재이며 전통을 폭력적으로 중단시키고 과거가 그리는 흐름이나 운동을 공중에 매다는 '역사적 상황'이다"[ハルトゥーニアン, 2011: 55]라고 말했다.

참고문헌

- 李相賢, 『ドイツ民俗学と日常研究—ドイツチュービンゲン大学民俗学研究所の村についての日常研究を中心に』, 『日常と文化』 1号, 中村和代・訳, 2015.
- 岩本通弥, 『世相』, 小松和彦・関一敏編, 『新しい民俗学—野の学問のためのレッスン』 26, せりか書房, 2002.
- _____, 『可視化される習俗—民力涵養運動期における『国民儀礼』の創出』, 『国立歴史民俗博物館研究報告』 141号, 2008.
- _____, 『家族をめぐる二つの生活改善運動—民力涵養運動と新生活運動』, 田中宣一編, 『戦後農村の生活改善事業と新生活運動』, 農文協, 2011.
- 岩本通弥・法橋量・及川祥平編, 『オーラルヒストリーと<語り>のアーカイブ化に向けて』, 成城大学グローバル研究センター, 2011.
- _____, 『“当たり前”と“生活疑問”と“日常”』, 『日常と文化』 1号, 2015.
- 太田美帆, 『生活改良普及員に学ぶファシリテーターのあり方—戦後日本の経験からの教訓』, 独立行政法人国際協力機構国際協力総合研修所, 2004.

- 小関孝子,『生活合理化と家庭の近代—全国友の会による「カイゼン」と『婦人之友』』,勁草書房,2015.
- 加賀谷真梨,『沖縄における生活改善普及事業の展開と受容』,生活変化/改善研究会、2017年4月15日発表,2017.
- 金賢貞,『韓国民俗学は『当たり前』を捉えうるか—韓国国立民俗博物館の2つの民族誌(2007~14年)を中心に』,『日常と文化』2号,2016.
- 樹本健,『訳者あとがき』,ハリー・ハルトゥーニアン,『歴史の不穏』,こぶし書房(樹本健・訳),2011.
- ジークフリート・クラカウアー,『サラリーマン—ワイマル共和国の黄昏』,法政大学出版局(神崎巖・訳),1979.
- 黒石いずみ,『東北震災復興と今和次郎:ものづくり・くらしづくりの知恵』,平凡社,2015.
- 丁世絃,『近代期の韓国における儒教儀礼の変化』,『東アジア文化交渉研究』,7号,2014.
- 中野邦,『大正期における『生活改善運動』』,『史艸』15号,1974.
- _____,『大正期の生活論』,和歌森太郎先生還暦記念論文編集委員会編,『明治国家の展開と民衆生活』,弘文堂,1975.
- ヘルマン・パウジンガー,『科学技術世界のなかの民俗文化』,文楯堂(河野眞・訳),2005.
- ハリー・ハルトゥーニアン,『近代における超克—戦間期日本の歴史・文化・共同体』上・下,岩波書店(梅森直之・訳),2007.
- _____,『国民の物語、亡霊の出現—近代日本における国民的主体の形成』,キャロル・グラクホカ,『日本の歴史25日本は何処へ行くのか』,講談社学術文庫(樹本健・訳),2010.
- _____,『歴史の不穏—近代、文化的実践、日常生活という問題』,こぶし書房(樹本健・訳),2011.
- 久井英輔,『大正後期・昭和初期の生活改善運動における<都市>と<農村>』,『東京大学大学院教育学部紀要』44巻,2004.
- _____,『戦前生活改善運動史研究に関する再検討と展望—運動を支えた組織・団体をめぐる論点を中心に』,『兵庫教育大学研究紀要』32巻,2008.
- _____,『大正期の生活改善における<中流>観の動向とその背景』,『広島大学大学院教育学研究科紀要』61号,2012.
- 久井英輔 online『大正・昭和初期における生活改善運動の概観』,『生涯学習研究 e 事典』,最終アクセス日:2017年4月20日:
<http://ejiten.javea.or.jp/content.php?c=TWpRk5qTXo%3D>
- 深町英夫,『身体を躰ける政治—中国国民党の新生活運動』,岩波書店,2013.
- ヴァルター・ベンヤミン著・鹿島徹二訳・評注,『[新訳・評注]歴史の概念について』,未來社、2015年.
- 松本武祝,『1930年代朝鮮における農村振興運動—植民地権力による農民の組織化過程』,『商経論叢』32巻3号,神奈川大学,1996.
- 宮本正明,『植民地朝鮮における「生活改善」問題の位相』,『史観』139号,早稲田大学,1998.
- 森本厚吉,『呪ふべき二つの生活』,『文化生活』1巻3号,1921.
- 柳田國男,『総説』柳田國男編『明治文化史—風俗』,洋々社,1954.
- _____,『明治大正史世相篇』,講談社学術文庫,1993(初出:1931,朝日新聞社).
- 山路勝彦,『『文明化』への使命と『内地化』』,『台湾の植民地統治』,学術出版会,2004.
- アルブレヒト・レーマン,『意識分析—民俗学の方法』,『日本民俗学』263号(及川祥平・訳),2010.
- Helge Gerndt, *Studienskript Volkskunde*, Waxmann, 1997(ヘルゲ・ゲルント,『民俗学研究法』,1997).
- Carola Lipp, Alltagskulturforchung im Grenzbereich von Volkskunde, *Soziologie und Geschichte*. Aufstieg und Niedergang eines interdisziplinären Forschungskonzepts. Zeitschrift für Volkskunde, 89.Jg., 1993(カローラ・リップ,『民俗学、社会学、歴史の境界領域としての日常文化研究—学際的な概念の上昇と下降』,『民俗学雑誌』89巻,1993).

전승과 누습이라는 인식

다나카 셴이치

번역: 김 현정

1. 일상 · 비일상 · 반일상

우리들의 무심한 일상을 뒤받침하고 있는 것은 전승이다. 전승은 인간사회가 만들어졌을 때부터 있었던 문화이며 사회가 지속되는 한 앞으로도 존재할 것이다. 일상 중심으로 전개되는 생활에는 비교적 규칙적으로 비일상이 관여하며 갑작스레 반일상이 끼어드는 식으로 변해할 것이라고 생각해도 되겠다. 일반적으로 성과 속의 대립을 참고로 하여 우리의 생활을 일상과 비일상의 이항대립적 구도로 인식하려 하지만, 실생활을 이해하기 위해서는 반일상을 염두에 둘 필요가 있다.

일상이란 하루하루의 움직임, 음식, 사람과의 교류, 노동과 같은 것들이 영위되는 날이며 하루하루의 삶은 거의 이러한 날의 반복이다. 비일상이란 일정한 월일, 계절이 다가오거나 사람 혹은 집단의 성장 변화의 때마다 정해진 의례, 행사, 의식을 행하는 일이다. 이 또한 반복되는 것이기는 하나 매일 반복되지는 않으므로 이러한 일들이 이루어지는 때를 비일상이라고 할 수 있겠다. 반일상이란 불규칙적으로 갑자기 일어나는 여러 재해, 사고와 같은 일들이며 전쟁 또한 물론 반일상적 일이다. 생활이 일상 · 비일상으로만 움직인다면 평온해서 좋겠지만 반일상이 끼어드는 것을 피할 수 없다는 점은 유감스럽게도 역사적 사실이다.

2. 전승과 전승문화 연구

전승이란 무엇인가? 내 생각은 다음과 같다.

많은 사람들에게 반복적으로 구두로 전해지는 것들(이야기, 노래, 규범, 윤리관 등), 구두 혹은 신체 행동을 통해 전해지는 몸짓, 기술, 상호협동의 방식, 그리고 이심전심으로 계승되는 모든 관념

그리고 전해지는 내용뿐만 아니라 전해지고 계승되는 행위 자체를 포함하는 것이 전승이라는 문화

라고 생각한다.

이러한 전승은 앞에서 말한 일상과 비일상의 시공간 모두에서 널리 나타나며 집단적·유형적·지속적이라는 특징을 지닌다. 반일상에서도 전승적 행동이 취해지는 일이 있으나 돌발적으로 일어나는 반일상에서의 행동은 그때그때의 적절한 판단에 따라 이루어지며 전승에 의지하기란 어렵다.

위에서 전승이라 유형적·지속적이라고 했지만, 오랜 세월 속에서 주위의 상황에 따라 적절히 개변되거나 무의식중에 변화하거나 그중에는 소멸하는 것도 있다. 또 집단적으로 전해진다고도 했는데, 전승을 담당하는 집단에는 크고 작음이 있기에 그 집단 자체가 성쇠함으로써 전승은 지속되는 성질과 함께 오랜 기간 중에 변화해가는 것이기도 하다.

이러한 전승을 연구 대상으로 삼거나 연구 재료로 이용하기 위해서는 전승의 내용을 문자로 기록하거나 영상, 회화, 도상 등에 담아둘 필요가 있다.

그러나 인간사회가 성립된 때부터 존재하였고 조금씩 변화해왔을 전승의 내용은 너무도 당연한 것이었기에 오랫동안 전승에 대한 사람들의 인식은 미약한 것이었다. 뿐만 아니라 이를 연구대상으로 하여 체계적으로 이해하고자 하는 움직임도 좀처럼 없었다. 따라서 일상·비일상의 영위가 반복적으로 이루어져 왔지만 전승문화를 문자로 기록하는 일은 없었으며 그림으로 정착시키는 일도 이루어지지 않았다.

다만 전혀 기록되지 않았던 것은 아니다. 방대한 전승문화 중 구우일모에 지나지 않겠지만, 일본 고대의 경우 나라의 성립에 대한 전승이 『고사기』에 정리되었고 각지의 상황은 『풍토기』로 기록되었다. 이후 공가(公家)와 같은 관리의 일기, 기행문에도 일부 기록되어 남겨졌다. 또 시대의 필요에 따라 편찬되어온 유직고실서, 법령서에도 당시의 관습법적으로 전승되던 일들이 다수 포함되어 있다고 생각한다.

시대를 좀 더 거슬러 내려와 에도 시대, 즉 17, 18, 19세기에 이르면 모토오리 노리나가와 같은 국학자들이 지방의 전승문화에서 적극적인 의미를 찾고자 하였으며, 막부의 관리였던 야시로 히로가 타는 『제국풍속문상』이라는 일종의 앙케이트 조사를 실시해 각지의 제사축제, 연중행사를 비교하고자 했다. 즉, 전승되어온 것에서 의미를 발견하고자 하는 기운이 싹트고 있었다고 볼 수 있다. 시대가 비교적 안정되어 있었기 때문인지 스가에 마스미, 후루카와 고쇼켄처럼 각지를 여행하고 거기서 보고 들은 일상생활을 자세하게 기록으로 남긴 사람도 있었다. 이러한 문헌들은 기록된 전승문화로서 귀중하다.

메이지 시대가 되자 연구자들은 『인류학 잡지』(『도쿄인류학잡지』)를 간행하여 유럽의 연구 상황을 소개하였다. 또 각지의 출토유물과 함께 전승도 적극적으로 소개되어 전승문화는 점차 연구 대상이 되어 갔다. 그러나 여전히 그러한 전승을 기이한 습속으로 보는 생각에서 벗어나기 어려웠고 지역 생활의 지극히 평범한 일상에 의미를 부여하지는 못했다고 생각한다.

일본에서 전승이 내포하는 문화적 풍요로움이 분명히 인식된 것은 메이지 41(1908)년에 야나기타 구니오가 규슈 미야자키 현 시바무라 마을을 방문하여 그곳의 일상생활 등의 전승을 접한 후 문화를 연구하는 데 전승이 지니는 중요성을 깨달은 다음부터이다. 이후 야나기타는 많은 문헌을 섭렵하고 거기에 기술된 전승문화를 찾아내어 연구의 재료로 삼았으며 관심을 갖게 된 문제에 대해서는 연구하였다.

그러나 상술한 바와 같이 야나기타 이전에는 전승의 풍요로움이 충분히 인식되지 못했었기 때문에 기록된 전승자료는 적었다. 따라서 야나기타는 그의 생각에 자극을 받은 동지들과 함께 각지에서 다양한 형태로 전승되고 있는 것들을 적극적으로 찾아내어 기록하고 이를 비교함으로써 연구를 진행했다. 그리고 쇼와 10(1935)년 전후에는 글자로 기록한 전승을 분류하여 전승문화의 전체상을 밝히고자 했으며 연구 방법을 확립시키고자 했다. 일본에서 문화연구의 일익을 담당하고자 했던 새로운 민

속학이 이렇게 탄생하였다.

민속학자들은 각지를 방문하여 많은 전승문화를 조사했고 글로 기록하여 연구자 공통의 연구자료로 삼음으로써 조사 과정의 다양한 문제를 발견하고 연구하게 되었다.

3. 오랜 전승을 찾아가는 조사

필자는 쇼와 30년대, 즉 1960년 전후에 대학에 입학한 후 민속학에 관심을 갖고 국내 각지를 다니게 되었다.

이 시기에는 민속학이 기존의 학문들과 비교해 새로운 학문으로 일컬어졌다. 때문에 아직 자료의 축적이 충분치 않았고 따라서 각지에 직접 가서 많은 전승자료를 찾아야 한다고 여겨졌다. 또 조사를 통해 현지에서 전승을 실감해야 한다고도 배웠다. 그래서 여러 지역을 방문하게 되었고 그 지역에서 당시까지 기록되지 않았던 자치의 형태, 생업, 제사의례·연중행사, 통과례 등을 조사했다. 그러나 실제로 그 이상으로 열심히 찾고자 했던 것은 당시에는 이미 사라져 버렸거나 변해버렸던 그 이전의 모습에 대해서였다. 현재의 전승보다 메이지 시대, 다이쇼 시대, 쇼와 전전기, 즉 1880~1940년 정도의 모습을 찾아다녔다.

민속학에서는 현재의 의문에 답하기 위해 그 이전의 경위, 변천의 양상을 가능한 과거로 거슬러 올라가 밝혀야만 하며 그렇게 함으로써 올바른 답을 찾아낼 수 있다고 설명되어졌기에 필자는 그러한 민속학의 인식을 따랐던 것이다.

따라서 방문한 지역에서는 이미 생업의 일선에서 물러나 있더라도 한 시대 이전의 일을 경험한 노인을 찾아가 당시의 일보다는 그들이 청장년이었던 시절에 대해 듣고 그들의 경험한 내용을 배우고자 했다. 고로가 이야기 하는 한 시대 전의 일 중에는 그보다 더 이전의 일도 포함되어 있을 것이라는 전제를 하고 조금이라도 더 오래된 시대의 이야기를 듣고자 했다. 고로의 입을 통해 지금은 변해버린 옛날의 사실들을 듣는 것은 미지의 세계에 들어가는 듯한 즐거움이 있었고 그러한 방식으로 과거 사실을 기록하고 축적하는 데 의미를 두었다. 당시에는 많은 민속학자들이 그렇지 않았을까 생각한다. 이러한 방법은 틀린 것은 아니었으며 앞으로도 계속해 나가야 할 작업이라고 생각한다.

그러나 차츰 이런 작업만 해도 괜찮은가라는 생각이 들기 시작했다. 현재의 의문에 답한다는 목적으로 옛것을 알고자 했던 것이 언제부터인가 현재는 차치하고 옛것을, 그것도 한 시대 이전의 것을 알고자 하는 일이 목적이 되어버렸다는 생각이 들었기 때문이다. 한 시대 이전의 것, 거기서 더 이전의 것을 찾아내고자 하는 일은 한없이 이어질 수밖에 없으며 노인의 기억 또한 종종 막연하다. 잘못 기억하는 것은 아닌가라고 의심되는 경우도 있다. 이러한 동안에 중요한 현재 실태를 파악하는 일을 소홀히 해서는 안 된다고 생각하게 되었다.

4. 현재의 전승 변화를 직시

눈앞의 다양한 일들은 시시각각 변화하고 있기 때문에 이에 좀 더 주의를 기울여야 한다고 생각하기에 이르렀다. 당시, 즉 쇼와 30년대 후반부터 40년대(1960~1975년 경)까지의 일본은 고도경제성장의 중심에 있었으며 기계화로 인해 농작업 방식은 변화했고 수전도작 농업에 기초해 이뤄졌던 제사의례나 연중행사도 변하고 있었다. 원유의 수입증가에 따른 에너지 혁명으로 인해 신탄 생산이 정제되었고 농가의 '이로리'라는 화로가 자취를 감추었다. 혼인, 출산 의례도 변하고 있었다.

이러한 현재적 변화를 좀 더 직시하고 정확히 기록하고 그 요인을 찾아낼 필요가 있다고 인식하게 된 것이다. 또 여러 변화 속에서도 전혀 변하지 않거나 변하기 어려운 것은 어떤 전승인지를 밝혀내는 것, 그리고 그 이유에 대해서도 고민했어야 했다.

5. 「산촌조사」의 추적조사

쇼와 51(1976)년에 나는 세조 대학에 취직했다. 대학의 상황을 어느 정도 파악할 수 있게 되었을 때 이 대학에 「산촌조사」의 노트가 보관되어 있음을 알게 되었다.

「산촌조사」란 쇼와 9(1934)년부터 3년 동안 야나기타 구니오를 중심으로 한 향토생활연구소의 동인들이 분담하여 전국 60개 정도의 농산촌에 직접 가서 그곳의 전승 생활을 조사하여 기록한 프로젝트였다.

참가자 모두가 100개 항목의 질문을 인쇄한 노트를 가지고 각각의 지역에 가서 당시까지 거의 기록되지 않았던 그 지역의 전승을 조사하여 기록했다. 같은 시대에 같은 항목으로 조사한 기록이 대학의 ‘야나기타 문고’에, 당시는 거의 아무도 이용하지 않은 채 소중히 보관되어 있었다. 읽어보면 치밀한 정도의 차이는 있지만 매우 내실 있는 내용의 것들이 많이 있다. 그래서 필자는 이 성과들을 그냥 내버려둔다는 것이 너무도 안타까워 어떻게든 활용해야겠다고 생각했다.

그리고 선배 연구자들과 상의하여 동료 교원, 대학원 학생들과 협력하여 추적조사를 실시하기로 했다. 이는 쇼와 59(1984)년부터 3년 동안 이뤄졌다. 쇼와 59년은 「산촌조사」가 이루어진 쇼와 9년부터 딱 50년이 지난 해였다. 이 50년 동안 전쟁도 있었고 전후 혼란기도 있었으며 이후 고도경제성장기도 경험하였다. 즉 일본의 격동의 시대였던 것이다. 이 50년이 지난 후 노트에 기록된 일들이 그 지역에서 현재 어떻게 전승되고 있는지, 혹은 어떻게 변화했는지를 조사하고자 했다. 명확한 기록을 근거로 50년 전을 제로 포인트로 설정하고 이후의 변화를 규명코자 했다.

6. 추적조사의 성과

「산촌조사」의 성과에 대해서는 이미 발표되어 있기 때문에 시간 관계상 여기서는 생략하기로 한다. 다만 예상한 일이지는 했지만 이 조사를 통해 알게 된 것은 거의 대부분의 요소들이 격변했다는 사실을 발견했다는 점이다. 또 변화의 요인에 대해서도 여러 모로 분석하였는데 자세한 내용에 대해서는 발표된 성과를 참고해주길 바란다.

여기서는 여러 요인들 중 한 가지, 즉 전후 일본 정부가 중심이 되어 기획하고 이에 전국의 자치체와 지역들이 호응하여 실시한 생활개선의 모든 활동들, 다시 말해 생활개선보급사업과 신생활운동 등에 대해 간단히 설명하기로 한다. 사실 이 부분에 대해서는 필자도 예상하지 못했었다.

당시까지 민속학은 나라의 정치 동향이나 정부의 정책에는 그다지 관심을 보이지 않았었다. 정치와는 거리를 둔 채 지역의 생업에 대해 조사하고 제사축제·연중행사를 기록하며 혼인 등을 추적하고 민간신앙 등에 관심을 기울였다. 그러나 그 지역들의 전승은 추적조사를 통해 정부 정책의 영향을 받아 점차 변화했음을 알게 되었다.

7. 생활개선운동

생활개선운동이란 정신·물질의 양쪽 측면에서 국민 생활의 개선을 목적으로 정부가 추진한 정책 이면서 이에 계발된 자치체와 지역 단체들, 가정들이 스스로의 생활 개선을 목표로 창의와 노력을 기울인 사업이었다. ‘관’의 기획·계몽과 함께 그 대상인 ‘민’의 의사·고안·실천까지를 포함시킨 활동이기도 했다. 여기서 개선의 ‘선’이 무엇인지에 대해서는 각자의 생각이 있겠지만, 어쨌거나 생활개선은 관과 민이 함께 참여한 활동이었다.

생활개선은 근대 이후 각 시기마다의 사회 상황 속에서 다양한 방법으로 이루어져 왔는데 가장 열심히 진행되고 성과를 올렸다고 평가되는 것은 제2차 세계대전 이후의 십 수년 간의 활동이었다. 왜냐하면 패전으로 사람들의 정신은 황폐해졌고 물질적으로 매우 피폐했으며 어쨌든 이 혼란 속에서 생활을 재건하고자 하는 국민 모든 사람들의 의지는 필사적이었기 때문이다.

이 시기의 활동은 다음과 같은 네 가지 축으로 이루어졌다.

(1) 농림수산성이 주도한 생활개선보급사업

농업기술의 향상 및 경영의 합리화를 통한 농업 생산력의 향상은 중요한 일이지만, 이것만으로는 농산촌의 생활은 좋아지지 않는다는 생각 아래 이루어진 사업이 이것이다. 어업에 대해서도 비슷하다. 농산촌에서 종래 강조되었던 생산력 향상의 도모와는 별도로 농산촌 주민 개개인의 건강, 농가의 소비생활을 독립된 문제로 인식하는 새로운 사상에 기초한 실천적 활동이었다.

이를 위해 쇼와 23(1948)년에 농림수산성 내 생활개선과가 신설되었고 그 안에 주생활, 식생활, 주생활, 가정관리, 보건육아 등의 계가 설치되었다. 생활개선과가 중심이 되어 당시까지 그다지 고려되지 않았던 농가 등의 의식주 개선, 가게 운영, 가정 내 여성의 지위 향상, 가족의 건강, 특히 영유아의 건전한 발육 향상 등을 계획하여 종합적으로 농산어촌의 생활 향상이 도모되었다.

정부 내에서 이러한 체제가 정비된 한편, 실제로 지역에 들어가 생활개선에 대해 계몽하고 보급하는 인력은 시험을 통해 생활개량보급원이라는 이름으로 채용하고 양성했다. 생활개량보급원은 모두 여성(많을 때는 전국에 2천 명 이상 있었음)이었고 이들은 지역을 순회하며 강습회, 좌담회를 열어 생활개선 그룹을 조직하고자 했으며 주민들이 주체적으로 개선해야 할 문제를 발견하고 논의하여 스스로의 힘으로 문제를 해결할 수 있도록 조건을 정비, 지원했다. 즉, 구호뿐만 아니라 지역에서 실천 활동을 육성하고자 했던 것이다.

그 결과 차츰 다음과 같은 점에서 성과가 있었다는 보고가 이뤄졌다.

부뚜막의 개량, 부엌·급수설비의 개량, 목욕탕의 개량, 보존식·분식 요리의 고안, 소가축가금(염소, 닭)의 사육(사육하여 젖과 달걀을 이용하고자 한 것), 농번기 협동취사의 실시 및 임시보육소의 개설(가정 내 여성의 부담이 감소), 작업복의 개량, 파리·모기의 공동구제

이렇게 사람들의 영양, 위생 면에서의 개선이 이루어지고 내실이 갖춰지게 되었다. 또 부뚜막과 부엌이 개량됨으로써 여성이 가사일의 중노동에서 어느 정도 해방되었다고 평가되었다.

이러한 개선활동이 성공을 거두면서 여성들에게는 자신감이 생겼고 지역 내 여성에 대한 평가도 조금씩 높아졌던 것으로 보인다.

(2) 신생활운동

생활개선보급운동이 당시 뒤쳐졌다고 여겨지던 농산어촌 지역의 생활 개선 및 여성의 가사 노동의 합리화 등을 도모했다면, 신생활운동은 도시 지역과 회사에까지 운동을 확대시키고자 한 전 국민 대상의 주로 정신적인 측면에 중점을 둔 개선 활동이었다.

실제 운동을 담당한 것은 쇼와 30(1955)년에 설립된 정부 기관인 신생활운동협회이다. 신생활운동협회는 국민들의 합리적·민주적인 생활습관을 확립시키고자 설립되었다. 즉 국민들에게 근로를 소중히 여기고 낭비나 사치를 자중하여 저축을 장려하고 오랜 봉건적 인간관계나 관습을 타파하고 양풍선행에 힘쓰며 의식주 생활을 개선하고자 한 운동이다. 이러한 내용은 전혀 새로운 것이 아니었으며 근대 이후 정부 주도로 몇 번씩이나 시도되던 것이었지만 충분한 성과를 거두지는 못했다.

그러나 이 운동에서는 실시 방법이 새롭게 고안되었다. 즉 정부가 전면에서 나서서 운동을 주도하는 것이 아니라 지역 조직, 민간단체, 직장 등과 충분한 연락을 취하여 지역 운동을 지원하고 추진하는 방식으로 이뤄졌다. 그리고 지역, 민간단체 등이 중심이 되어 개선해야 할 문제점을 찾아내고 자주적으로 개선하고자 하는 자세를 존중했다. 또 정부기관인 신생활운동협회는 강사를 파견하여 문제 발견을 계몽 지도하거나 지역이나 단체에 다른 지역, 다른 단체의 활동 정보를 제공하고 다양한 홍보 활동을 실시하며 재정적으로 원조를 하는 방식으로 운동을 지원하였다.

각지에서 이루어진 내용은 매우 다양한데, 필자 나름대로 분류해보면 다음과 같다.

- A. 공중도덕의 고양, 서로 돕기 운동, 건전오락의 진흥
- B. 관혼상제의 간소화, 생활 낭비의 배제, 저축과 가계의 합리화, 시간 엄수
- C. 생활행사·관습의 개선, 미신 인습의 타파
- D. 의식주 개선, 보건위생 개선, 모기와 파리를 없애는 운동
- E. 가족계획

D는 생활개선보급사업이나 밑에서 언급할 보건소의 활동과 같지만, 다른 내용들은 신생활운동의 특징이라고 해도 되겠다. 후술하는 (4)의 공민관 활동과 연계하여 이루어진 것이 많았다. 다만 바로 효과가 나타나는 내용은 아니었지만, 지역 전승에 차츰 영향을 주었다.

(3) 보건소 활동

후생성은 특히 국민 보건위생을 중심으로 개선 활동을 펼쳤으며 각 지역에서는 보건소가 담당했다. 결핵 대책, 전염병 예방, 모자 보건, 영양 개선, 식품 위생, 공중 위생상의 제 문제에 관여했다.

그러나 생활양식, 생활환경이 개선되지 않으면 이러한 개선들도 이뤄질 수 없다고 보고 생활개선에 도 적극적으로 힘썼다. 농산어촌의 보건·육아의 개선은 각 대상 지역에서 생활개선보급사업과 관련된 것으로 인식되었고 모기와 파리가 없는 환경의 실현은 신생활운동 등과 밀접히 연관되어 있었다. 건강의 유지·향상, 지역의 보건위생 등에 기여한 보건소 활동의 의미는 크다.

(4) 공민관 활동

공민관은 문부성 관할의 사회교육 시설이다. 여기에서는 민주주의의 계몽 및 보급을 위해 봉건적 사고를 배제하고 공민 교육을 적극적으로 추진하거나 지역의 교육문화 활동을 전개하였다. 그러나 이러한 경우에도 생활 그 자체가 개선되지 않으면 충분한 성과를 거둘 수 없다는 판단 하에 처음에는 위생 활동, 영유아 검진, 공중목욕탕, 공동취사, 공민관 결혼식, 보육활동 등 생활복지에 관한 활동도 적극적으로 실시했다. 따라서 개선의 대상인 지역 주민들은 앞에서 설명한 생활개선보급사업이나 신

생활운동, 보건소 활동과 유사한 것으로 인식하였다.

봉건적 사고가 남아 있던 지역에서는 공민관 활동이 지역 주민의 생활 해방, 지역 민주화에 크게 기여했다. 그리고 결혼식의 간소화에 기여하고자 했던 공민관의 결혼식 사업도 무시할 수 없다.

‘관’에 의한 생활개선활동은 이상의 (1)에서 (4)의 네 가지 축으로 이루어졌다고 할 수 있다.

그러나 각각의 목적을 받아들여 실천하는 지역 주민들은 이들을 구별하지 않고 같은 생활 개선 활동으로 인식했다.

그 결과 소기의 목적은 일단 달성되었으며 지금은 농림수산성 내 생활개선과는 사라졌다. 신생활운동협회는 명칭을 바꾸어 새로운 활동에 관여하고 있다. 보건소, 공민관은 지역의 소중한 시설로 계속 남아 있지만 생활개선을 중요한 목표로 하는 활동이 이루어지고 있는 것은 아니다.

8. 개선활동에서 누습이라는 인식

인간사회가 성립된 때부터 존재했을 전승이라는 문화는 사회의 형성과 유지에 불가결한 것이다. 비범한 사상과 대발견·대사건에 비교하면 창조성이나 세상을 이끌어가는 에너지는 작지만, 사회를 안정적으로 유지키기는 큰 힘을 숨기고 있다. 차츰 변해가는 것도 사실이지만 좀처럼 변하기 어려운 성질도 있다.

앞에서 설명한 생활개선과 연관된 정부의 정책들은 지역의 긴 전승 생활에 이른바 손을 집어넣어 휘젓고 지역의 많은 전승들을 정부가 ‘선’이라고 생각하는 방향으로 바꾸고자 하는 시도였다. 활동 내용을 보면 정부가 선이라고 생각한 것은 위생적이고 건강한 생활환경, 금전적·물질적 안정, 상호협동의 정신, 합리적인 사고와 같은 것들로, 사람들의 생활을 이러한 방향으로 이끌고자 하는 시도였다. 이는 물론 보편적인 것들이기에 어느 정도는 납득할 수 있다.

그러나 이들을 선이라고 한다면 예를 들어 다음과 같은 각지의 전승은 어떻게 생각해야 할까? 제사축제나 연중행사 때의 낭비나 의례적인 도둑질, 마을 회의 때의 긴 이야기·잡담, 절·신사예의 과도한 소원빌기, 각종 액막이 의례, 출산 직후의 의례, 혼례·장례 때의 증답관행 등. 개선 활동의 입장에서 보면 모두 개선되어야 할 대상이겠지만, 이들을 일률적으로 악습, 누습이라고 단정 짓고 무리하게 개선시키고자 한다면 지역 주민들의 생활은 무미건조한 것으로 여겨지게 될 것이다. 하지만 지역 밖의 사람들 눈에는 쓸데없고 비합리적으로 보일지 몰라도 지역 주민들에게는 그들의 생활을 영위하는 데 꼭 필요한 것들일 수 있다. 그러한 지역의 논리, 오랫동안 전승에 익숙했었던 사람들의 마음에 스며든 관습에 대해서도 관심을 가져야 할 것이다. 물론 어려운 부분이다.

그리고 선이라는 가치를 들고 이러한 전승을 무리하게 개선하려고 한다면 사람들은 분명 동요할 것이다. 지역사회의 안정적 유지도 곤란할 수 있다. 민속학은 이러한 상황을 어떻게 이해해야 할지 고민해볼 필요가 있겠다.

다만 이러한 문제들에 대해 고민할 때에도 무엇이 선이며 무엇이 그렇지 않은지에 대한 절대적인 기준은 어디에도 없기에 민속학이 제정하거나 어떤 방향을 제시하기란 불가능에 가깝다. 자신들의 전승문화가 누습으로 여겨져 개선하도록 지도받는 사람들 각각이 정신적, 육체적, 물질적으로 진정으로 풍요로운 삶을 영위하기 위해 어떤 것을 받아들이고 어떤 것은 거부하는지, 그리고 어떤 부분을 바꾸고자 하는지를 관찰하고 분석함으로써 지역 주민들의 생활 방향을 올바르게 이해하고자 노력해야 할 것이다.

도쿄 도 다마 지역의 생활개선운동에 대해

다치카와 시의 사례를 중심으로

고지마 다카오

번역: 김 현정

들어가는 말

우리들이 ‘일상생활’이라고 부르는 현상들은 우리가 ‘당연’하다고 여기는 일들이라고 할 수 있다. 이 ‘당연’한 것이 언제 어떻게 일상화되었는지를 이해함으로써 ‘일상생활’의 성립과 변화를 객관적으로 파악할 수 있게 된다.

현재 ‘당연’한 일들의 기점이 된 것 중 하나는 제2차 세계대전 이후에 전개된 생활개선활동이라는 시책이다. 본래 해당 사회에서 ‘당연’하다고 여겨지는 것들은 그 지역의 소여의 환경을 배경으로 만들어지는 것이다. 한편, 1920년대부터 30년대에 걸쳐 한중일 세 나라에서 공명하듯 이루어진 생활개선 활동들은 현재 우리들이 ‘당연’한 것으로 공유하고 있는 일들을 전국적으로 정착시켜 나갔다.

필자가 속한 생활개선/변화 연구회 그룹은 일본의 생활개선활동들이 현재 ‘당연’하다고 여기는 의식의 성립에 어떤 영향을 끼쳤는지 검증하는 작업을 수행하고 있다. 이 글에서는 그 성과의 일부분을 소개하고 일본의 생활개선활동들에 관한 연구 과제와 가능성에 대해 검토해보고자 한다.

1. 어째서 생각하는가?: 일본 생활개선활동들의 역사적 의의

제2차 세계대전 이후의 민주화 정책의 일환으로 전개된 생활개선활동들은 시책의 형태로 전국에 보급되었다. 하지만 지역사회에서 일상생활을 영위하는 사람들은 해당 지역사회에서 안정적인 삶을 유지하기 위해 계승해온 의식이나 가치관을 공유하고 있기 때문에 평준화된 ‘생활개선’ 시책은 결코 쉽게 수용되지 않았다. 즉, 시책에 대한 반발이나 대항과 같은 과도기적 기간을 거쳐 수용되는 일이 적지 않았다.

일본의 생활개선활동들은 오늘날 일상생활의 바탕이 된 생활상을 지역 주민들이 자율적으로 모색하고자 한 활동이었으며 쇼와 30년대 경부터 전개된 일본의 고도경제성장의 복선이 되기도 했다. 생활개선을 전제로 전개된 당시 농림성 등이 추진한 생활개선보급사업과 신생활운동협회가 주도한 신생활운동에 의한 활동들은 사람들의 의식과 가치관을 전환시키는 계기가 되었으며 지금의 일상생활 형

성에 큰 영향을 끼쳤다. 그러나 그 수용과정 등에 관한 검증은 충분히 이루어지지 않았으며, 이후 급속히 전개된 고도경제성장이라는 일본 사회의 대전환 속에 매몰되어 민속학이나 역사학 등의 연구대상으로 거의 주목받지 못했다.

고도경제성장이라는 일본 사회의 대전환은 돌연히 일어난 것이 아니었으며, 이전의 사회적 기반을 유연히 분해해가는 과정이 존재했다. 이러한 분해와 창출 과정으로서 검증되어야 할 생활개선활동에 대한 사람들의 수용과 대항 과정이야말로 지금 우리들이 ‘당연’한 것으로 여기는 일상생활에 이르는 모색이었다고 볼 수 있다.

2. 어떻게 파악할 것인가?: 세조 대학 생활개선 제 활동 연구

위와 같은 연구를 민속학의 입장에서 시도한 것이 다나카 센이치가 펴낸 『생활 혁명: 전후 농촌의 생활개선운동과 신생활운동』이며, 역사학의 입장에서 시도한 것이 오카도 마사카즈가 펴낸 『신생활운동과 일본의 전후: 패전에서 1970년대』였다. 이 책들은 우연히도 거의 같은 시기에 간행되었는데, 생활개선운동들에 대한 검증 작업의 필요성이 민속학과 역사학에서 공유되고 있었음을 시사해준다. 한편 이 두 권을 읽어보면, 같은 문제의식이 기저에 있음에도 불구하고 민속학이 연구대상으로 삼은 것은 시책을 수용 혹은 대항한 사람들의 실천과 그에 대한 기억이었으나, 역사학에서는 주로 시책에 관한 기록을 분석했다는 차이를 발견할 수 있다. 또 조사연구 대상지역의 경우, 전자는 주로 농산어촌, 후자는 도시라는 차이도 있어서 연구 성과를 직접 연결시키기에는 어려움이 있다. 두 권의 책이 간행됨으로써 생활개선운동들의 전체상을 파악하기 위한 기초 문헌은 공유할 수 있게 되었지만, 각각의 관점 등을 통합시키는 작업이 필요하다는 점도 깨닫게 되었다. 따라서 생활개선/변화 연구회는 전자의 관점과 연구 성과를 계승하면서 행정 쪽의 활동에도 주목하는 방식을 검토하게 되었다.

전자의 개요는 다음과 같다. 이 책은 세조 대학에 재직했던 다나카 센이치 명예교수를 중심으로 민속학 연구자와 농림성의 생활개선보급사업을 대상으로 한 연구자들이 협업한 성과물이다. 2004년부터 5년 동안 연구회를 통해 각지의 사례를 보고함으로써 생활개선활동들의 전개가 실증적으로 검토되었다. 이렇게 출판물로서 소개된 이외에도 국립민속박물관의 현대 전시 구상에도 그 내용이 반영되어 박물관 전시에서 생활개선활동의 역사적 의의를 소개하는 효시가 되었다. 다나카를 중심으로 한 연구 활동은 출판 이후 잠시 쉬게 되었으나, 우리 연구회에 참여했던 이와모토 미치야가 주도하는 ‘동아시아 <일상학>로서의 민속학’ 구축을 향해: 한중일과 독일의 연구협업망 형성에 세조 대학 그룹도 생활변화/개선 연구회로서 참여하게 되어 다나카와 오카도의 연구 성과를 바탕으로 각지의 생활개선활동들의 데이터베이스화를 시작하였다. 생활개선활동들의 전국적인 전개와 차이를 검증하기 위해 2014년부터 지금까지 자치단체가 발행해온 홍보지 등의 기사를 자료로 하여 생활개선활동들의 전개를 데이터베이스화하는 작업과 그 성과를 검증하기 위한 연구회를 개최해왔다. 대상 지역은 다나카와 오카도의 연구 성과를 연결시킬 의도와 자료의 소재 확인 등의 편의를 고려하여 주 대상을 다마 지구의 자치단체로 하기로 했다. 구체적으로는 기요세 시, 고쿠분지 시, 쇼후 시이다. 또 전자의 연구대상으로서 충분한 분석이 이루어지지 않았던 신생활운동협회의 활동 실태를 파악하기 위해 이 협회의 활동 기록에 대해서도 데이터베이스화하는 작업을 시작했다.

3. 어떻게 기록할 것인가?: 다치가와 시 스나가와에서의 인터뷰 사례

생활개선활동들의 실태를 이해하기 위한 방법으로 어째서 데이터베이스 작성을 선택했는지에 대해 먼저 이야기해두고 싶다. 필자 자신 또한 생활개선활동들에 관한 조사를 자치단체지와 관련된 조사를 수행할 때 간헐적으로 시도해본 경험이 있다. 주로 사이타마 현 내 자치단체였는데 헤세 10년대 조사 시점에서 관련 자료들은 거의 폐기되어 있었고 생활개선활동들이 이루어지던 시기에 행정기관에 근무했던 분들도 정년퇴직하여 관계자들을 통한 자료 수집이나 인터뷰가 곤란한 상황에 처했다. 따라서 지역사회 안에서 인터뷰를 할 수밖에 없었다. 생활개선활동들을 실천한 세대는 쇼와 10년대에서 20년대에 결혼적령기를 맞이한 세대였으며 다이쇼 시대에서 쇼와 시대 한 자릿수 세대에 해당되었다. 당시에 이 세대에 대한 인터뷰 조사는 어려워져 있었고 생활개선활동들에 대한 데이터를 입수할 수 있는 기회는 한정된 상황이었다. 따라서 이후에 제보자를 찾는 일은 더욱 힘든 일이었다. 다나카 쉐이치가 펴낸 『생활 혁명: 전후 농촌의 생활개선운동과 신생활운동』의 기술 내용도 비슷한 상황 속에서 얻어진 것으로 제보자로부터 이야기를 듣는 일은 곤란하다는 의식이 전제되어 있었다.

데이터베이스 작성은 관련 정부기관과 각 자치단체의 활동 전개를 시계열적으로 파악하기 위한 기초 작업에 해당되었다. 하지만 생활개선활동들이 소기의 목적을 달성하고 완료된 경우, 행정에서는 관련 문서를 폐기해 버리기 때문에 중앙정부, 도도부현, 시정촌이 보관하는 당시 문서들을 자료로 삼는 것은 어려운 일이었다. 그 대체 자료로 선택한 것이 각 자치단체가 발행한 홍보지였다. 헤세의 대합병을 앞두고 합병 대상인 자치단체에서는 시정촌지의 간행, 기념 홍보지를 간행하는 사업이 시작되었고 이러한 자료들은 비교적 입수하기 쉬웠다. 다만, 홍보지에 실린 기사이기 때문에 각 사업들의 예고나 보고와 같은 정보밖에 확인할 수 없다는 한계는 있었지만, 각 자치단체의 사업 내용을 확인할 수 있는 기초 자료로 활용하는 의의는 충분이 있다고 판단하였다. 정기적인 연구회 개최에 맞춰 작성한 데이터베이스의 내용과 배경을 연구회 멤버들의 조사 내용 보고와 토론 등을 통해 보필하기 시작했다.

한편, 이러한 작업과 함께 당시 활동들에 관여했던 분들로부터 직접 이야기를 듣는 작업 또한 중요한 과제라는 지적이 연구 그룹 내에서 들려왔다. 이 즈음에 다치가와 시 스나가와 지구를 대상으로 생활개선운동을 조사하던 마스다 쇼코 씨로부터 청년 시절부터 청년단 활동을 통해 생활개선활동에 관여했던 도요이즈미 기이치 씨(쇼와 5년생)를 소개받아 간헐적으로 인터뷰 조사를 할 수 있게 되었다. 마스다 씨가 수집한 ‘쇼와 27년 스나가와무라 마을 청년단에 관한 모음 스나가와무라 마을 사무소 교육계’의 복사본에 따르면 도요이즈미 씨는 쇼와 27년에 총무부 서무, 쇼와 28년에 산업부장을 역임하고 쇼와 31년에 청년단장을 지냈다(쇼와 29년과 30년에도 연공서열식으로 어떤 역할을 하였을 것으로 추측되지만 아직 미확인 상태이다).

도요이즈미 씨로부터 들은 이야기는 의외였다. 구 스나가와무라 마을에서 전개된 생활개선운동은 기요세 시, 고쿠분지 시, 초후 시 등의 대상 지역에서 보았던 전개와는 전혀 다른 양상을 나타냈다. 다치가와 시 스나가와 지구는 근세 초기에 개발된 신전 집락으로 발농사를 통한 환금작물의 재배로 특화된 곳이었다. 구 스나가와무라 마을이 형성된 무사시노 대지 서부 지역은 고다마가와 강에 의해 퇴적된 자갈층 위쪽에 두꺼운 립층이 퇴적된 지형으로 투수성이 높고 보수성이 현저히 낮은 펄수 지대이다. 후발 신전 집락이었기 때문에 이러한 장소에 마을을 형성할 수밖에 없었을 것이다. 이곳에 살던 선인들은 대소비지인 에도를 염두에 두고 야채 등을 주로 생산했으며 스나가와 지구에서는 전통적으로 환금작물의 재배가 이뤄졌다. 양잠이 성해지자 뽕나무 묘의 꺾꽂이 생산을 했고 양잠이 시들해지자 고구마 생산으로 전환했다. 지금은 고구마를 보존하기 위해 판 움막을 이용해 땅두릅을 활발히 재배하고 있다. 이러한 생산이 가능해진 배경에는 두껍게 퇴적된 립층의 존재가 있었다. 스나가와

지구 주민들은 마을이 형성된 때부터 수전 경작에 의존하지 않는 환금작물의 재배를 통해 생계를 유지해 온 것이다.

다이쇼 11년에 개설된 육군비행 제5연대 비행장의 인근 지역에 관련 공장들이 건설되어 도시화가 진행되었다. 따라서 생산뿐만 아니라 소비 활동도 활발했다고 한다. 쇼와 30년경에는 이미 가옥이 재건축되기 시작했기 때문에 부엌을 개선할 필요가 없었다. 또 같은 해에 시작된 다치가와 기지 확장 반대투쟁은 지역을 이분하는 계획에 대한 마을 주민들의 반대 운동이었는데, 생활개선운동의 핵이었던 청년단과 부인회도 이 투쟁에 참여했다고 한다. 도요이즈미 씨는 이 시기에 청년단의 중추부에 있었다. 소비가 정착된 생활상과 다치가와 기지 확장 반대투쟁으로 인해 같은 다마 지구에 속하기는 했지만, 다른 지역의 생활개선운동과는 전혀 다르게 전개되었다. 도요이즈미 씨로부터 들은 스나가와 지구의 생활개선운동의 실태는 데이터베이스 작성을 위한 주요 자료로 쓰였던 홍보지라는 기록물로부터는 파악할 수 없었던 지역 고유의 일상생활의 형태와 지역사회 내 생활개선활동들의 역할과 의의를 총체적으로 검증할 수 있는 기회가 되었다.

홍보지 등의 기사는 생활개선활동들에 관한 자치단체 측의 고지나 보고의 기록이다. 하지만 해당 사업에 관여했던 사람들의 수용과 대항의 실태를 이해하기 위해서는 경험자로부터 직접 이야기를 듣는 작업은 불가결하다. 도요이즈미 씨와의 만남은 그간 거의 포기하고 있었던 관계자에 대한 인터뷰의 의의와 필요성을 재인식시켜주는 계기가 되었다. 또 개인의 생활사를 기초 자료로 하는 민속학의 시점을 간과해버릴 수도 있었던 데이터 입력 작업의 도달점을 재확인시켜 주었다.

4. 생활개선활동 연구의 과제와 전망

올해부터 새로이 ‘생활변화/생활개선/생활세계의 민속학적 연구: 한중일을 축으로 한 동아시아의 비교를 통해’가 시작되었다. 이 연구에서는 지금까지 세조 대학에서 진행한 데이터베이스 작성이 동일본 지역의 사례에 편중되었다는 점에 대한 반성에서 새로이 서일본 지역의 사례를 데이터베이스화할 수 있도록 그 거점으로 후쿠오카 대학이 추가되었다.

또 생활개선활동들에 관여했던 관계자들에 대한 인터뷰 조사를 적극적으로 수행할 것을 최우선 과제로 삼으려고 하고 있다. 필자 자신도 관계자에 대한 인터뷰 조사를 시도해 왔지만, 많은 사람들이 작고했거나 병상에 있었기 때문에 거의 포기했던 방법이었다. 그러나 도요이즈미 씨와의 만남은 아직은 인터뷰 조사가 가능함을 깨닫게 해주었다. 또 데이터베이스화는 활동들이 해당 지역에서 어떤 역할을 했는지 검증하기 위해서는 생활개선활동에 관여한 사람들과 그 대상이 되었던 사람들로부터 검증받을 필요가 있음을 통감했다. 일상생활에서 일어나는 변화는 시책의 영향을 많이 받지만, 수용하는 쪽의 사회적 배경이나 역사적 배경에 따라 그 수용 방식은 달라진다. 개인의 일상생활을 기초자료로 하는 민속학의 초지로 돌아가 일본 각지에서 전개된 생활개선활동들의 실태를 보다 명확히 밝혀가고자 한다.

일본의 생활개선활동들의 전개를 살펴봄에 있어 데이터베이스 작업을 통해 실감할 수 있었던 것 중 하나가 이 활동들의 전제가 된 쇼와 22년 시행 민법의 영향을 반드시 고려해야 한다는 점이다. 일본은 포츠담 선언의 취지에 따라 민주화를 위한 시책을 전개해 나가게 되는데, 예를 들어 가족상에 대해서도 새로 제정된 일본국 헌법 24조에 명시된 개인의 존엄과 남녀평등의 원칙에 따라 가족의 이념형이 봉건적인 이에(집) 제도에서 혼인 가족 제도로 바뀌었다. 이 취지에 따라 메이지 민법의 가족법은 근본적으로 개정되었고 현행 가족법이 성립되었다. 여성이 남편 집으로 시집가는 기존 방식에서 혼인에 의해 새로운 가족이 만들어진다는 변화였다. 이러한 변화로 인해 그때까지 당연시되던 이에의

영속이라는 전제가 민법 개정을 통해 와해되어 갔으며, 자유로운 개인으로서의 젊은 세대가 생활개선 활동을 수용했을 것으로 여겨진다. 이 세대가 이후 고도경제성장기의 중핵적인 존재가 되었다. 이러한 실정 또한 제보자의 개인사나 가족사를 통해 밝혀져야 할 것이다.

나가는 말

생활개선활동 데이터베이스 작성 작업은 전후 민법의 시행을 그 기점으로 삼아 고도경제성장기를 거쳐 현재에 이르는 일상생활의 창출 과정을 규명할 수 있을 것으로 기대된다.

또 일본에서의 통시적인 전개에 대한 이해와 함께 동시대에 일본 주변에서 전개된 유사한 활동들을 검토하는 일의 의의도 확인되어 왔다. 2017년도 ‘생활변화/개선 연구회’ 제1회 연구회에서 가가야 마리 씨가 보고한 ‘오키나와의 생활개선보급사업의 전개와 수용’에서는 복귀 전의 류큐 농림성 지도 하에 실시된 생활개선보급사업에 하와이 대학 사업부 Genevieve Feagin 씨의 제언이 반영되었음이 시사되었다. 하와이 대학에는 관련 자료가 보존되어 있을 것으로 기대된다. 오키나와에서의 생활개선 보급사업의 전개를 분석함으로써 내지의 생활개선활동들의 기저에 있던 미국에 의한 일본의 민주화 정책의 시점 등도 검증할 수 있길 기대해본다.

이번 연구 프로젝트의 연구성과로서 동아시아권의 생활변화/생활개선/생활세계의 형성과 변화를 비교 검토할 수 있다면 동시대적인 특징과 일본의 생활개선활동들 고유의 특징을 밝혀낼 수 있을 것이다.

참고문헌

-
- 大門正克編, 『新生活運動と日本の戦後—敗戦から1970年代』, 日本経済評論社, 2012.
 田中宣一編, 『暮らしの革命—戦後農村の生活改善運動と新生活運動』, 農山漁村文化協会, 2011.
 豊泉喜一, 「砂川基地拡張反対闘争の光と影」, 立川民俗の会編, 『立川民俗』第19号, 2014.
 宮崎光一, 「砂川における青年団活動」, 立川民俗の会編, 『立川民俗』第19号, 2014.

한국의 새마을운동과 생활변화

남근우

1. 새마을운동과 未發의 ‘현재학’

전후의 한국민속학사에서 1970년대의 새마을운동보다 더 큰 충격을 준 사건은 아마 없을 것이다. 박정희 군사정권이 추진한 이 근대화 프로젝트는 농촌사회의 구조변동뿐만 아니라 그곳에서 일상을 영위해온 농민들의 생활세계에도 다대한 변화를 초래했기 때문이다. 그간 민속의 전승모체로 시골의 마을을 중시해온 민속학자들에게 있어, 그 조사 현장의 구조변동과 생활변화는 민속학의 존립과 실천을 다시 물어야 하는 중대한 국면이었을 것이다. 1972년 한국의 민속학회가 ‘제1회 민속학 전국대회’를 주최하여, 「민속학의 역할」과 「문화재의 보존과 전수」를 주제로 열띤 토론회를 펼친 까닭도 이와 무관하지 않겠다. 당시 민속학회장으로 사회를 맡은 임동권은 그 배경과 취지를 다음과 같이 말하고 있다.

우리나라가 지금 근대화작업이 한창이고 그러한 와중에 오랜 전통 속에 전승되어온 민속자료들이 인멸되어 가고 있습니다. 그 중에는 의도적으로 파괴되고 [있는 경우도] 있어서 이러한 시점에서 민속자료의 보존은 매우 위급한 상태에 있고 여기에 대해서 마땅히 민속학회로서도 무슨 발언이 있어야 할 것입니다. ... 토론에 나타난 문제점들은 정리해서 학회의 의견으로서 문화재정책의 행정자료로 참고토록 제출할 예정입니다.(민속학회 편, 1972: 106. 인용문 안의 []은 필자의 주, 밑줄 역시 필자, 이하 같음.)

밑줄부분에 보이는 ‘민속자료의 의도적 파괴’란, 박정희 정권이 미신타파를 명분으로 행정력을 동원하여 전국 방방곡곡의 장승과 서낭당 등을 강압적으로 훼손, 철거한 것을 말한다. 60년대 말의 ‘신생활운동’과 70년대 초의 ‘새마을 가꾸기 사업’의 시행 과정에서 자행된 일로, 이에 대해 마을 주민들의 반발과 저항이 빈발하자 급기야 내무부는 ‘장승 보호령’을 발표하고 장승의 특별보호 지시를 내린다. (자료1, 2) 또 서낭당의 경우도 “민족적 단결을 촉진하는 민속으로 발전시켜 국민총화의 중추로 삼아야 한다는 문화재 전문위원들의 건의를 받아들여 [당국이] 신중한 검토”(『동아일보』, 1972년 5월 6일)를 하게 되는데, 이미 서낭당과 같은 마을의 수호신을 모시는 제당은 “전국에서 3분의 2 정도가 파괴”(최길성, 1974: 40)된 상황이었다.



장승서낭당保護令

자료1(左): 「장승」 보호령(『조선일보』 1972년 4월 28일)
 자료2(右): 「장승서낭당 보호령」(『동아일보』 1972년 5월 6일)

이처럼 ‘민속자료의 보존[이] 매우 위급한 상태’에서 「민속학의 역할」을 긴급히 논의해보자는 게 위 토론회의 취지다. 요컨대 민속의 가치와 의의 등을 재음미, 제고함으로써 그 구제의 필요성과 보존의 당위성을 설파하고, 그러한 토론 결과를 정리하여 ‘문화재정책의 행정자료로 참고토록 제출’하자는 것이다. 이 취지에 부응이라도 하듯이 동 토론회에서는 기층의 민족문화론에 기초한 민속의 구제·보존론이 대세를 이룬다. 다만 황폐강과 김태곤만이 그러한 구제(salvage) ‘민속학의 역할’ 제시에 이견을 보이는데, 여기서 잠시 후자의 발언을 한 대목 들어보자.

민속이 인멸된다는 이야기는 성립이 되지 않겠습니다. 인멸 대신에 민속은 변화한다. 그렇기 때문에 변화하는 과정까지도 대상으로 할 때에 민속학의 분야는 현재의 학으로서 현재적이고 현실적인 넓은 토대를 갖지 않을까, ... 민속학이 해야 할 일은 민중의 생활 그 자체, 민중을 둘러싸고 있는 입체적인 생활 모드를 지[칭]하는 문화, 이것을 대상으로 해야 된다고 봅니다. 그렇기 때문에 민속학은 우선 과거의 개념에서 과감하게 탈피 내지는 수정할 수 있는 이런 용기를 가져야 하겠고 ... 민중에 대한 보다 더 적극적인 연구가 되어야 하리라고 보는 것입니다.(민속학회 편, 1972: 109~110)

밑줄부분에서 알 수 있듯이 민속학은, 이른바 ‘인멸’의 내러티브와 과거의 잔존문화 연구에서 ‘민중의 생활 그 자체’를 탐구하는 ‘현재학’으로, ‘과감하게 탈피’해야 한다. 이러한 김태곤의 주장은 70년대 전반 한국민속학의 방법론을 둘러싼 일련의 학술회의에서도 되풀이된다.² 그 학사적 의의에 대해서는拙藁(남근우, 2003)를 참조하기 바라며, 여기서 우리가 짚고 넘어가야 할 것은 그가 강조한 ‘현재학’의 구현 여부이겠다. 결론부터 말하면, 內觀的(emic) 접근을 통한 민중의 실생활 탐구라는 방법론의 전환 촉구가 무색하게도, 當節의 한국민속학은 새마을운동의 소용돌이에 휩싸인 마을 공동체와 그 성원들의 ‘현실적인’ 삶에 대해 별로 관심이 없었다. 문제의 장승제나 서낭당 제사 혹은 무속신앙 등을 ‘민속문화제’나 ‘전통문화’로 본질화하여, 근대에 대항하는 내셔널리즘의 교두보로서 그 원형적 민족문화의 수집과 보존에 힘을 기울였을 뿐, 바로 눈앞의 ‘새마을’ 만들기과 그에 따른 일상의 생활변화는 모두 눈을 감고 말았다.

결과적으로 농촌의 생활자들이 새마을운동이라는 급격한 사회변동 과정을 어떻게 ‘주체적으로’ 경험하고 있었는지? 그리고 그 강압적인 국가동원체제로 말미암아 농촌사회의 권력과 사회관계가 어떻게 재편되고, 또 그곳 주민들의 의식주를 비롯한 생업, 의례, 관행 등의 일상의 ‘입체적 생활’이 어떻게 변모해 갔는지? 이에 대한 물음이나 연구실천이 뒤따르지 않음으로써, 민속학은 농촌사회의 근대

화 과정을 미시적으로 천착할 수 있는 소중한 기회를 잃게 되었다. 한국민속학이 맞이한 작금의 위기는 실은 이 ‘주체 없는 민속 연구’가 자초한 부분이 작지 않다고 보인다.(남근우, 2013: 195~199) 늦게나마 그 未發의 ‘현재학’을 지향하는 새마을운동의 연구실천이 필요한 까닭이다.

이에 본고에서는 새마을운동의 일상과 생활 영역을 고찰한 최근의 연구, 구체적으로 역사학의 민중사나 일상사 연구, 그리고 일상생활의 사회학 등에서 추구한 새로운 성과를 몇 가지 거론해보겠다. 그것들은 새마을운동이라는 일상의 동원과 생활의 지배에 대해 마을의 생활자들이 피한 다양한 반응과 저항을 대상화하고 있어, 민속학의 일상연구에 하나의 타산지석이 될 수도 있을 것이기 때문이다. 이하, 일본과 중국 독자들의 이해에 편의를 꾀하기 위해 먼저 새마을운동의 배경과 전개를 간단히 개관하겠다. 이어, 그 역점사업이었던 농촌의 주택개량과 ‘통일벼’ 증산, ‘가정의례준칙’의 시행 및 그것들에 따른 생활변화의 연구 성과를 살펴보겠다. 그리고 이 삼자를 바탕으로, 결론을 같음하여 민속학적 일상연구의 가능성을 생각해보겠다.

2. 새마을운동의 배경과 전개

1961년 5월 16일의 군사정변으로 집권한 박정희는 ‘조국근대화’를 기치로 수출주도형 공업화 정책을 저돌적으로 추진했다. 이 공업입국의 불균형성장 전략은 필연적으로 농촌의 소외와 피해를 초래할 수밖에 없었다. 이윽고 농민층의 상대적 박탈감과 좌절감이 커지면서 60년대 후반 ‘이촌향도’의 탈농이 급증했고, 당연히 기왕의 ‘여촌야도’ 투표성향에도 변화가 일어났다. 1971년의 총선거 결과가 그것을 잘 보여준다. 집권 여당의 공화당에 대해 농촌지역의 지지율이 크게 하락한 것이다. 그렇지 않아도 바로 직전의 대통령선거에서 김대중의 대야진에 위협을 느낀 박정희로서는 여당의 득표율 급락을 심각한 정치적 위기로 받아들이지 않을 수 없었다.

이러한 위기인식은 이듬해인 1972년 ‘10월 유신’의 단행이라는 초헌법적 비상조치와 독재체제의 구축으로 이어졌다. 그 과정에서 박정희 정권은 도시의 지식인과 야당을 중심으로 한 강력한 반대세력의 저항에 직면하자, 대중에게 직접 호소하거나 그들을 동원하는 방식으로 저항세력을 약화시켜, 장기집권의 유신체제를 정당화하고 자신의 지지기반을 확대하고자 했다(박진도·한도현, 1999: 43~46). 새마을운동은 이러한 정치사회적 필요에 의해 펼쳐진바, 그것은 농촌을 강력한 정치적 보루로 재건하여 도시의 저항세력을 포위하기 위한(고원, 2006a: 186~187) 농촌사회개발이자 헤게모니적 통치 전략이었다.



사진1(左): 경상북도 청도군 신도 1리 입구에 있는 신거 역과 광장의 박정희 동상(1969년 8월 4일 경상남도 수해지역 시찰을 위해 전용열차로 경부선을 지나다, 깨끗한 마을의 모습과 제방 복구에 맘 홀리는 주민들을 보고 이 역에 멈춰섰다고 한다. 역사 오른쪽에 당시 박정희 일행이 탔던 열차의 모형이 전시되어 있다. 2017년 10월 촬영)

사진2(右): 신거 驛舍의 내부(이듬해 4월 22일 한해대책 지방장관회의에서 “경북 청도 같은 데를 한번 보십시오. 같은 농촌인데 왜 이렇게 달라지겠습니까?” “전국 농촌이 신도 1리 만큼 되었으면 좋겠다.”고 말하며 새마을운동을 제창했다고 보인다. 2017년 10월 촬영)

새마을운동의 출발은 농촌의 '새마을 가꾸기 사업'에서 찾는 게 일반적이다. 이 사업은 1970년 4월 한해 대책을 위한 전국 지방장관회의에서 박정희에 의해 제창되었다. 그 무렵 공화당 재정위원장이자 쌍용시멘트 대표였던 김성근이 시멘트 업계의 불황을 들먹이며 정부의 지원을 호소하자, 박정희는 그 과잉재고를 해소하기 위한 방안 마련을 지시했다(이환병, 2012: 98~101). 그해 가을 내무부는 약 3만 5천에 이르는 전국의 모든 행정마을에 시멘트 335포대씩을 무상으로 배포했다. 단, 이 시멘트를 개별적으로 나눌 것이 아니라, 반드시 마을의 공동사업을 일으키는 데 써야 한다는 조건을 달았다. 그리고 그 예시로 마을로 들어오는 길 넓히기, 마을 앞의 작은 하천 정비하기, 공동우물 만들기, 공동빨래터 만들기과 같은 10대 사업내역을 들면서, 그중에서 마을 실정에 맞는 것을 선별, 추진하도록 주민들의 '자율적인' 결정에 맡겼다.

그런데 위의 10대 사업은 그 대부분이 평소 농촌 주민들이 간절히 바라던 것들이었다. 결과적으로 이 '마을 가꾸기 사업'은 상당한 반향을 불러일으켰고, 약 1만 6천개의 마을에서 기대 이상의 큰 성과를 거뒀다. 이에 내무부는 제2차년도의 사업으로 이듬해 그 '우수 마을'들에 한해, 추가적으로 시멘트 5백 포대와 철근 1톤씩을 '기본자재'로 각 마을에 제공했다. 나아가 마을의 환경개선에 국한되었던 '새마을 가꾸기 사업'을 확대하여, 농촌의 소득증대와 함께 농민의 정신계발을 포괄하는 '새마을운동'으로 그 방향을 전환하기 시작했다.

이듬해인 1972년 그 추진기구로 내무부장관과 관련부처의 차관들로 구성되는 새마을운동중앙협의회가 설치되었다. 그 밑에 각 도, 시·군, 면 단위에서도 도지사와 군수, 면장을 각각 위원장으로 하는 새마을추진협의회가 만들어졌고, 각 마을에는 마을개발위원회가 구성되어 새마을지도자를 도왔다. 그리하여 새마을운동은 중앙에서 지방행정을 거쳐 말단의 마을로 이어지는 일사불란한 위계적 추진체계를 갖추게 되었다. 동시에 전국의 모든 마을을 주민의 참여도와 사업실적에 따라 '기초마을', '자조마을', '자립마을'로 3분류하고 그에 따른 차별적인 지원책과 승급제도를 통해 마을간 경쟁을 유도했다. 박정희 정권은 최종적으로 모든 마을을 '자립마을'로 만들겠다는 원대한 포부 아래, 1971년부터 73년까지를 기반조성단계, 74~76년의 생산기반시설 확충단계, 그리고 77~81년의 소득기반완비단계를 설정하고, 근면·자조·협동이라는 새마을정신의 전국민화와 전국 촌락의 '자립마을'화를 추진했다.(새마을연구회 편, 1980: 205~237)



사진3: 신도 1리의 새마을운동 테마 파크에 건립된 '새마을운동 발상지 기념관'(2017년 10월 촬영)



사진4: 새마을운동 발상지 기념관 2층에 걸린 박정희의 휘호 「근면 자조 협동」(2017년 10월 촬영)

이처럼 새마을운동은 처음에는 농촌사회의 숙원사업에 중점을 두면서 농민의 자발적 참여를 유도하는 방식으로 전개되었지만, 1972년 10월 유신체제의 성립과 함께 농촌사회개발운동에서 정치적 국민운동으로 점차 그 성격이 바뀌게 되었다. 이듬해 11월 제1차 전국새마을지도자대회에서 박정희가 한마디로 정리한 말이 그것을 웅변한다. 즉, '새마을운동이 10월 유신이고, 10월 유신이 새마을운동'이라는 선언이다. 결국 새마을운동은 관 주도의 정치적 성격을 강하게 띤 까닭에, 사업이 단행될수록

초기의 활력은 사라졌고, 70년대 후반에 이르면 사업의 강압적 추진에 따른 농민들의 불만이 고조되어 비판의 목소리가 점점 거세져갔다. 그리고 1979년 10월 박정희의 사망에 따른 유신체제의 종언과 함께 새마을운동은 급격히 그 동력을 잃게 되었다.

3. 주택개량사업과 생활환경의 변화

1970년대 새마을운동이 한국의 농촌사회에 끼친 영향은 이루 말로 다 표현할 수가 없겠다. ‘새마을운동 아닌 것이 없다’고 할 정도로, 일상생활의 거의 모든 게 새마을 만들기로 회수되던 시절이었기 때문이다. 새벽잠을 깨우는 종소리와 함께 매일 전국의 모든 마을에 울려 퍼진 ‘새마을노래’가 그것을 상징적으로 보여준다. 박정희가 작사한 이 운동가에는 “초가집도 없애고 마을길도 넓히고”라는 구절이 보이는데, 이 가사처럼 새마을운동의 초기 사업은 마을의 환경개선에 그 무게중심이 놓여 있었다. 예컨대 마을의 안길과 농로 넓히기, 소하천과 하수구 정비, 공동퇴비장 설치, 마을 숲 조림, 주택개량, 전기보급과 간이급수시설 설치, 취락구조 개선 사업 등이다.

이 중에서 농촌의 풍경과 주생활을 일신한 주택개량사업을 살펴보면, 이 사업은 두 단계로 나뉘어 펼쳐졌다. 하나는 70년대 전반에 치중된 ‘초가집’의 부분개량이고, 또 하나는 중후반에 추진한 도시형 양옥의 신축이다. 우선 전자에서는 주로 지붕과 부엌을 개량의 대상으로 삼았다. 지면의 제약으로 지붕의 경우만을 살펴보면, 벗짚으로 올린 재래의 지붕을 슬레이트나 합석, 혹은 기와지붕으로 교체하는 게 主 내용이었다. ‘초가집’의 지붕같이 드는 노동력과 비용을 절감할 수 있고, 또 벗짚을 새끼줄과 같은 糞工의 재료나 연료, 퇴비 등에 유용하게 쓸 수도 있다는 이유에서였다. 하지만 농가로서는 워낙 큰돈이 들기 때문에 선뜻 수용하기가 쉽지 않았다. 이에 정부에서는 약간의 금융지원과 함께 강력한 행정력을 동원하여 지붕개량사업에 착수했다. 그 결과 72년부터 78년까지 도합 260만 동의 지붕개량이 이루어졌고, 마을의 ‘초가집’이 전국적으로 완전히 사라지게 되었다. ‘가난하고 낙후한 농촌’을 ‘경제적이고 근대화한 농촌’으로 탈바꿈시킨 선도적 사업으로서(새마을연구회 편, 1980: 483~485), 박정희 정권이 그 가시적 효과를 적극 활용했음은 말할 나위도 없겠다.



자료3(左): 초가지붕의 개량작업(전라북도 부안, 1972년), 국가기록원(<http://www.archives.go.kr>)에서 전제

자료4(中): 슬레이트지붕(『뉴시스』 2011년 5월 25일 「슬레이트지붕 건물」기사에서 전제)

사진5(右): 좌측 후면의 기와지붕과 우측 전면의 합석지붕(전라북도 순창, 2017년 6월 촬영)

그러면 위와 같은 지붕개량사업에 대해 마을 주민들의 반응은 어떠했는가? ‘일상생활의 시각’에서 이 문제에 접근한 이승훈의 연구가 주목에 값한다. 그에 따르면, 처음엔 지붕개량의 필요성을 인정하지 않는 주민들이 많았지만, 막상 ‘해놓고 보니 보기 좋았다’는 쪽으로 점차 생각이 바뀌어 갔다. 물

론 그 과정에서 불평불만을 흘리거나 비판적 언행을 보이는 경우도 없지 않았다. 사업 자체에 대한 근본적인 저항이라기보다는 그 추진방식의 강제성을 비롯한 주택 자체의 불량과 부실공사, 하지 않아도 될 ‘불필요한’ 지붕개량에 대한 경제적 부담, ‘겨울에는 춥고 여름에는 더운’ 슬레이트지붕과 합석 지붕에 대한 반감 등이었다(이승훈, 2006: 244~247). 특히 지방의 공무원들이 멋대로 남의 초가지붕에 올라가 갈고리로 지붕을 해집는 등, 수단과 방법을 가리지 않고 지붕개량을 밀어붙이는 경우도 가끔 있었는데, 자신의 실적을 쌓기 위한 그러한 강압이나 과도한 독려는 마을주민들의 반감을 사기 일쑤였다(이환병, 2011: 192~194).



사진6(左): 개량형 평면도에 의해 1980년대의 농촌주택(전라북도 순창, 2017년 6월 촬영)

사진7(右): 유리 미닫이문을 이용한 마루의 내부공간화(경상북도 신도 1리, 2017년 10월 촬영)

다음, 농촌주택의 근본적 개선을 목표로 1976년부터 79년까지 후자의 도시형 양육 건립이 추진되었다. 정부가 제공한 몇 가지 표준설계도에 따라 이른바 ‘문화주택’이 4년에 걸쳐 총 18만 5천 동 지어졌다. 이 수치는 당시 농촌의 전체 주택 가운데 약 7%에 불과한 것이었지만, 거기에 사용된 ‘표준주택 평면’은 80년대 이후의 ‘개량형 평면’의 근간이 되어, 오늘의 농촌주택의 모습을 결정지었다고 할 만큼 그 영향력이 컸다. 이승훈은 재래식 주택과 이 문화주택의 차이를 다음의 세 가지로 정리하고 있다. 즉, 재래의 홑집에서 겹집으로 살림집의 형태 변화, 전통적인 좌식생활의 부분적 입식화, 마루의 내부공간화와 각 방들을 연결하는 매개공간으로의 역할 전화이며, 이 삼자는 전형적인 도시형 주택으로의 변화에 다름 아니었다(이승훈, 2006: 247~250).

하지만 이 새로운 농촌주택개량사업의 추진성과는 정책적인 면에서 볼 때 미흡했다. 농민들의 의식 개혁, 소득증대, 도농격차 해소, 이농현상 억제 등과 같은 정책적 목표들이 그다지 달성되지 않았기 때문이다. 더욱이 농촌의 살림살이나 생활방식과 잘 어울리지 않는 도시형 문화주택에 대한 불평과 불만도 적지 않았다. 그럼에도 불구하고 이승훈이 인터뷰한 사람들은 거의 모두가 이 사업을 성공적인 것으로 평가하고 있었다. 이처럼 정책적 목표와는 전혀 다른 마을주민의 그 수용방식을, 그는 ‘도시적 삶’을 향한 농민의 ‘과시적 효과’에서 찾고 있다. 즉 근대화 과정에서 배제된 농민의 소외감, 도시에 대한 동경과 열등감을, 도시형 문화주택을 소유했다는 상징적 이미지로 극복하려는 욕구가 그 밑바탕에 깔려 있다는 것이다. 근년 농촌에서 늘고 있는 ‘논두렁·밭두렁 아파트’(남근우, 2015: 255) 역시 그 연장선상에서 이해되는바, 문화주택의 소유라는 주관적 성취감이 농촌주택개량사업을 성공으로 인식하게 된 주요인이라고 주장하고 있다(이승훈, 2006: 256~261).

4. '통일벼'의 기억과 그 수용의 지역차

70년대 당시 새마을운동은 흔히 '잘 살기 운동'이라 일컬어졌다. 앞서 언급한 새마을운동가에도 "소득증대 힘써서 부자마을 만드세"라는 구절이 보인다. 실제 이 '부자마을'을 향한 소득증대 사업이 다양하게 펼쳐졌는데, 그 대표적인 보기로 통일벼의 증산정책을 들 수 있겠다. '통일벼'란, 농학자 허문회가 필리핀의 국제도작연구소에서 육성한 벼의 신품종 '통일'(IR667)과 그 후예들을 말한다. 인디카(Indica) 계열의 다수확 품종을 한국 풍토에 맞게 개발한 것으로, 한국에서 재배된 기왕의 것들보다 월등한 수확고를 올려, 한때 '기적의 벼씨'로도 불렸다.

박정희 정권은 1971년부터 정부조직을 총동원하여 그 종자 보급과 증산에 박차를 가해 나갔다. 그 결과 통일벼 재배는 해마다 급증하여 1978년에는 전체 논 면적의 76%에 이르렀다(한국농촌경제연구원 편, 1989: 431). 이와 함께 전국의 쌀 수확량도 비약적으로 늘어났고, 1976년 늦가을 유신정부는 주곡인 쌀의 자급을 선언했다. 그 '녹색혁명의 성취'를 축하하자는 뜻에서인지, 이듬해에는 14년 만에 쌀 막걸리의 제조도 허용되었다. 하지만 통일벼는 아직 인디카의 특성도 지니고 있어, 고래로 자포니카(Japonica) 계의 찰진 쌀을 선호해온 한국의 소비자들에게는 사랑을 받지 못했다. 무엇보다 맛이 없었기 때문이다. 당연히 통일벼의 시장가격은 낮았고, 그 때문에 재배를 꺼리는 농민들도 많았다. 이에 정부는 이중곡가, 추곡수매와 같은 제도적 장치를 마련하며, 통일벼 위주의 증산정책을 강력히 밀어붙였다. 그럼에도 불구하고 1978년부터 1980년까지 도열병의 만연과 냉해로 내리 3년이나 큰 피해를 입자, 농민들은 통일벼를 강제하는 정부 정책에 본격적으로 반발하기 시작했다. 결국 유신체제를 이어받은 전두환 신군부는 그에 따른 정치적 부담을 벗어나, 통일벼의 증산정책을 폐기하지 않을 수 없었다. 정부의 강제와 후원이 사라지자 통일벼의 재배 면적은 이내 반 토막이 났고, 1992년 추곡수매의 중단과 함께 통일벼는 완전히 자취를 감추게 되었다(김태호, 2009).



자료5: 「앞당긴 '쌀 자급'에 드높은 풍년가: 통일벼로 사상 최고 3,242만섬」(『경향신문』 1975년 11월 12일)
 자료6: 「녹색혁명의 中核 벼씨 개량 12年: 기적의 '통일'서 한숨의 '노풍'까지」(『동아일보』 1978년 9월 11일)

이처럼 통일벼의 짧지만 강렬한 성취, 그리고 그것에 얽힌 수많은 사건과 이야기는 약 40년이 지난 지금도 한국인의 뇌리에 선명히 남아있다. 적어도 50대 이상의 시골 출신들의 경우, 그 증산체제의 동원 과정에서 겪은 희로애락의 다양한 경험과 관련 기억들을 결코 잊을 수가 없을 것이다. 그 '통일벼 이야기'를 거칠게 정리하면, 유신시대를 바라보는 정치적 입장에 따라 다음의 두 가지로 대별할 수 있겠다. 하나는 보릿고개의 굶주림을 해결한 '녹색혁명'의 성공신화이며, 다른 하나는 유신정권이 자행한 강압농정의 재앙으로 기억하는 내러티브다.

그런데 김태호의 최근 연구에 따르면, 이 양자 모두 간과하고 있는 것이 하나 있다. 통일벼가 중부 지방에서는 끝내 자리를 잡지 못한 반면, 남부지방에서는 아주 빠른 속도로 받아들여졌고, 80년대 중 후반까지도 상당한 규모(전체 벼 재배면적의 약 20~30%)로 재배되었다는 점이다. 이것은 앞서 언급한 성공신화와 농정재앙의 그 어떤 내러티브로도 충분히 설명하지 못하는 사실이다. 김태호는 이 양자가 놓치고 있는 통일벼 수용의 지역적 차이를 천착하고, 나아가 '통일벼 이야기'가 그 후 한국사회에 어떤 영향을 미치고 있는지를 고찰하고 있어 주목된다. 그 요점을 간추리면 다음과 같다.

통일벼는 남부지방에서는 압도적인 우세종이었지만, 중부지방에서는 최 전성기인 70년대 후반의 두세 해를 빼고는, 자포니카 계의 대표종이었던 '아키바리(秋晴)'에 비해 확연히 열세였다. 그러면, 그 수용양상의 지역차는 왜 발생한 것일까? 우선 통일벼는 인디카 계의 아열대 품종의 출계였던 까닭에, 계절에 따른 한랭의 차이가 큰 한반도에서 그것을 재배하려면, '보온못자리'를 비롯한 많은 기술과 노력이 더 필요했다. 상대적으로 봄과 가을의 기온이 높은 남부지방에서는 그나마 통일벼가 큰 문제없이 안착할 수 있었으나, 그렇지 못한 중부지방으로의 보급은 순탄하지 않았다.

이러한 생태환경적 요인 못지않게 중요한 것은 경제지리적 요인이었다. 앞서 언급했듯이 한국의 소비자들은 통일벼를 좋아하지 않았고, 따라서 '통일쌀'은 시장에서 자포니카 계의 쌀, 통상 '일반미'라 불리는 것에 비해 현저히 낮은 가격에 거래되었다. 이처럼 시장에서 통일벼가 외면당할 위기에 빠지자, 정부는 통일벼 재배를 유도하기 위해 추곡수매제도를 동원했다. 추곡을 사들일 때 통일벼를 우선 매입하고, 수매 등급도 올려주는 등의 여러 우대조치를 취한 것이다. 그 결과 1970년대 중후반의 추곡수매는 거의 전량 통일벼로 충당되었다. 사실상 농민들이 국가를 상대로 통일벼를 계약 재배하는 것과 별로 다르지 않았다.

그러나 이러한 일종의 계약재배를 모든 농민이 환영했던 것은 아니다. 추곡수매 외에 다른 판로를 확보할 수 있다면, 굳이 정부의 추곡수매에 목을 맬 필요가 없었기 때문이다. 가령 남부의 호남지방과 같은 곡창지대의 경우, 큰 소비시장이 주변에 없었고 또 일제시대 이래 쌀의 품질이 낮게 평가되어 왔기 때문에, 멀리 있는 시장보다는 가까워서 각종 우대조치를 해주는 국가의 행정기구에 의존하는 게 여러 모로 합리적인 선택이었다. 이에 비해, 중부의 경기 지역의 경우는 서울이라는 가장 큰 소비시장에 인접해 있었고, 이미 고급미의 산지로 명성을 얻고 있었기 때문에, '일반미' 재배를 억제하는 정부보다는 아카바리에 높은 값을 쳐 주는 민간 도매상과 거래하는 편이 이득이었다. 특히 경제성장과 함께 고급 쌀에 대한 수요가 급증한 70년대 말에는, 일부 대도시 미곡 도매상이 이른바 입도선 때 등을 통해 정부의 추곡수매보다도 유리한 조건으로 아카바리 재배를 유도하기도 했다. 중부지방에서 통일벼가 안착하지 못한 것은 이러한 경제지리적 요인이 컸다고 보인다.

그런데 위와 같은 통일벼 수용의 지역차는 당연히 그 기억에도 차이를 초래한다. 경기도의 경우, 한마디로 그것은 '통일벼에 시달렸지만, 결국 살아남아 융성한 아카바리'로 정리할 수 있겠다. 그리고 이 기억은 이후 소비자들의 쌀 선택에도 큰 영향을 미쳤다. 가령 80년대 한국에선 소득수준이 높아진 대도시 소비자를 중심으로 일반미에 대한 수요가 폭발적으로 늘어났다. 그 일반미의 으뜸은 단연 아카바리였다. 이 아카바리는 앞서 보았듯이 특히 경기도에서 널리 재배되고 있었던 까닭에, 소비자의 일반미 선호는 이내 경기미에 대한 뜨거운 관심으로 이어졌다.

흥미로운 것은, 이 '경기미 열풍'이 80년대 당시 아카바리라는 품종 자체가 다른 종류에 비해 뛰어났기 때문에 생겨난 게 아니라는 점이다. 그것은 가까운 과거의 기억에다 먼 과거의 이야기가 버무려진 의외의 결과였다. 여기서 '가까운 과거의 기억'이란, 물론 통일벼를 앞세운 증산체제에의 강압과 그것을 이겨낸 아카바리의 생존과 관련한다. 정부의 온갖 탄압에도 불구하고 농민들이 기어이 아카바리를 심으려 들었다는 이야기는, 소비자들에게는 그 자체로 아카바리의 우수함을 보증해주는 훈장이 되었던 것이다. 거기에서 이천과 여주의 이른바 '紫彩쌀'의 진상이라는 먼 과거 기록의 한줄기 光輝가

덧씌워져, 아키바리는 ‘임금님께 올린 경기미’라는 이름으로 그 입지를 급속히 넓혀갔다. 1995년 한국 최초의 브랜드 쌀이 시장에 나오는데, 그것이 ‘임금님 쌀’의 라벨을 붙인 경기도 이천산의 아키바리였음은 결코 우연한 일이 아니다. 오늘날에도 아키바리와 그 개량종인 ‘새 秋晴’은 가장 인기 있는 쌀 중의 하나다.

한편, 경기미의 열풍이 거세질수록 남부의 호남미는 그 인기가 떨어져 갔다. 도시 소비자들이 ‘호남미는 통일쌀’이라는 생각을 갖게 되면서, 통일벼가 퇴장한 뒤에도 호남산 쌀은 시장에서 평가 절하되는 의도치 않은 손해를 입어야 했다. 실은 강압농정이 철폐된 80년대 이후, 전라도의 호남은 경기도 다음으로 아키바리를 널리 재배하는 지역이기도 했다. 하지만 호남미에 대한 편견 때문에 호남산 아키바리는 제값을 받지 못했다. 호남의 농민들이 90년대 초까지 통일벼를 계속 심었던 까닭은 이와 같은 호남 지역관 ‘통일벼의 기억’을 염두에 두어야 제대로 이해할 수 있다. 요컨대, 통일벼는 남부의 호남 곡창지대에서 상대적으로 안정적인 다수확을 올려주었다. 하지만 호남은 지리적으로 서울의 대도시에서 멀리 떨어져 있을 뿐 아니라, 시장 역시 조선총독부의 산미증산계획 이래 줄곧 호남미의 가치를 인정해주지 않았다. 그래서 호남의 농민들은 시장보다는 추곡수매라는 틀을 유지하는 국가에 의지할 수밖에 없었다. 결과적으로 그 불가피한 선택이 ‘호남미=통일쌀’이라는 편견과 제약을 낳았던 것이다.

덧붙여, 쌀 시장이 품종보다는 브랜드 중심으로 재편된 현재, 그 브랜드화의 방향은 호남미와 경기미의 서로 다른 처지를 반영하고 있다. 우선 전자의 경우 호남 산임을 전면에 내거는 경우가 아주 드물다. 산지에 관한 정보를 가급적 줄이거나, ‘땅끝 마을’과 같이 모호하고 낭만적인 표현을 쓰는 경우가 많다. 혹은 ‘히토메보레’와 같이 일본에서 이미 성공한 품종을 들여와, 산지보다는 품종의 명성에 기대 브랜드화를 피하기도 한다. 호남산 브랜드 쌀 중에서 시장에 고가로 안착한 ‘한눈에 반한 쌀’이 그 좋은 보기다. 이에 비해 후자의 경기미는 브랜드 품종을 들여오는 경우에도 경기도산임을 강조한다. 가령 2007년에 출시한 ‘농심 고시히카리 쌀밥’은 즉석밥 시장에서 후발의 불리함을 극복하기 위해, ‘경기도산 고시히카리 쌀’을 전면에 내세우는 승부수를 띄웠다. 광고의 논란에도 불구하고, 이 제품은 ‘임금님 쌀의 본고장인 경기도’와 ‘일본 최고의 고시히카리’라는 두 브랜드에 힘입어, 시장진입에 대성공을 거뒀다.

이처럼 통일벼 이야기는 유신정부의 농정에 대한 평가에만 머무는 문제가 아니다. 통일벼가 퇴장하고 한 세대가 지난 오늘날에도 도시 소비자의 쌀에 대한 선호의 기원을 추적하다 보면, 그것이 그 증산체제에의 동원 및 기억과 결부되어 있음을 알 수 있다. 통일벼의 기억은 과거사에 대한 정치적 입장을 구성하는 재료에 불과한 것이 아니라, 오늘날의 일상생활에도 직간접적인 영향을 미치고 있는 살아 있는 이야기인 것이다(김태호, 2016).

5. 가정의례의 재편과 균열

1970년 ‘새마을 가꾸기 사업’에서 시작된 새마을운동은 1972년 유신체제의 성립 이후 다음의 삼대사업을 중심으로 본격적으로 펼쳐졌다. 즉 농촌의 ① 환경개선사업과 ② 소득증대사업, 그리고 ③ 농민의 정신계발사업이다. 앞서 살펴본 주택개량과 통일벼의 증산은 각각 ①과 ②의 대표적 정책으로, 양자 모두 농촌의 생활변화에 가시적인 성과를 크게 거둔 사업으로 알려져 있다. 아직도 새마을운동이 많은 한국인들에게 ‘박정희 신드롬’(정해구, 1998: 60~70)과 함께 성공한 ‘신화’로 인식되고 있는³ 것은, 특히 이 두 사업에 대한 강렬한 경험과 선명한 기억이 작동한 결과이겠다. 양자의 강압적인 추진으로 말미암아 농촌의 ‘낙후한 초가집’과 보릿고개의 굶주림이 사라진 것은 부정할 수 없는 사

실이기 때문이다.

한편 ③과 관련하여 거론하고 싶은 게 ‘가정의례준칙’이다. ‘가정의례’란 글자 그대로 가정에서 행하는 의례, 이른바 관혼상제를 말한다. 그중 ‘혼상제’의 세 의례 절차의 간소화와 허례허식의 일소를 목적으로 1969년 그 기준과 형식 등을 법률로 규정, 반포한 게 가정의례준칙이다. 이 ‘준칙’의 규범적 통제와 법적 강제에 따른 ‘가정의례’의 재편에 관해선 종래 여러 연구 성과가 제시되었다. 가령 정책론의 관점에서 가정의례의 실태와 문제점, 개선방안 등을 제시하거나, 문화론의 관점에서 동 준칙이 지향하는 사회문화적 특징과 의미체계 분석, 그리고 그로 인한 가정의례와 사회의식의 변화를 추구한 성과들이 있었다. 후자의 경우 대개 전통과 근대의 대립, 즉 전통적인 의례전승과 국가에 의한 법률적 통제 사이의 갈등이라는 구도에서 접근하는 게 일반적이었다(김시덕, 2001; 오재환, 2001; 도민재, 2002). 이에 비해 고원의 경우, 전통과 근대의 대립뿐만 아니라 근대적인 것의 내부에서 일어난 충돌을 대상화하고 있어 흥미롭다. 특히 가정의례준칙에 대한 다양한 사회적 반응을 분석하고 있어 주목에 값한다(고원, 2006b).

그것에 따르면, 우선 지식인들의 경우 사사로운 가정의례의 ‘준칙’ 제정에 대해 비판적 시각이나 반감이 많았다. 당시 박정희가 3선 개헌으로 장기집권을 밀어붙이던 ‘위기’ 상황에서, 사생활의 간섭이나 침해의 위험성이 많은 동 준칙에 대해 경계심이 증폭된 결과로 보인다. 이런 분위기 속에서 가정의례준칙을 법으로 하느냐, 준칙으로 하느냐를 놓고 여당의 공화당 정책심의회에서도 논란이 벌어졌는데, 결국 소장과 의원들의 반발로 인해 동 준칙을 실행법으로 규정하되 처벌조항을 도입하지는 않는 선에서 일단 절충적인 처리를 하게 된다.

다음, 농민들을 비롯한 일반 서민의 경우, 구래의 관혼상제 관행을 어쩔 수 없이 지속하고 있었다 하더라도 그것을 개선해야 할 필요성에 대해서는 공감하는 분위기가 강했다. 당시의 서민 대중들은 가정의례의 경제적 부담을 크게 받고 있었고, 게다가 산업화, 도시화의 물결 속에서 이미 전통적 생활상으로부터 탈피하고 있었기 때문이다. 가정의례준칙의 사회적 영향력이 헤게모니적 우위를 점유해 나갈 수 있었던 배경은 여기에 있었다고 보이는데, 문제는 급속한 산업화 과정에서 배태된 ‘신식 허례’였다. 사회 “지도층이 잘 안 지키는 가정의례”(『조선일보』 1969년 4월 18일), “지도층에 강조되어야 할 가정의례준칙”(『조선일보』 1973년 6월 18일) 등의 신문기사에서 헤아릴 수 있듯이, 전통적인 전근대성의 유습으로 인한 허례허식 풍조는 줄어든 반면, 산업화로 성장한 새로운 상위계층이 주도하는 과시적 소비의 허례허식이 사회문제로 대두한 것이다. 1973년 유신체제의 성립 직후 가정의례준칙과 관련법의 개정이 이루어진 것도 이와 무관하지 않겠다.

새로 개정된 가정의례에 관한 법률과 준칙에서는 허례허식의 금지사항을 강화하고, 이를 위반할 경우 강제적 처벌조항을 도입한 게 가장 큰 변화였다. 이처럼 박 정권이 가정의례준칙을 개정, 강화한 것은 물론 그것이 잘 지켜지지 않고 있다는 이유 때문이었지만, 앞서 언급했듯이 상위계층의 과시 소비욕에 의한 일탈행위에 주원인이 있었다. 그럼에도 불구하고 이 과시소비 풍조를 엄단하는 수준을 넘어서서, 일반 서민들의 생활에까지 직접 강제력의 집행 범위를 확장한 것은 무엇 때문일까? 그것은 결국 상류계층의 허례허식에 대한 사회적 반감을 지렛대로 가정의례준칙이라는 대중의 통제수단을 강화시켜 사회를 규율하기 위해서였다. 유신체제의 영구집권 구축을 위한 사회의 억압 강화에 다른 아니었다.

하지만 강제력을 장착한 이 새로운 가정의례준칙은 그 후 시행 과정에서 실효를 거둘 수 없었다. 가정의례에 관한 법률의 강제적 처벌조항은 교묘한 편법으로 무력화하기 일쑤였기 때문이다. 가령 청첩장이나 부고장과 같은 인쇄물에 의한 개별통지 금지는 친밀한 어투의 편지글, 곧 이른바 ‘자율서신’이나 구두연락, 전화통지, 신문 부고난 등의 전용으로 있으나 마나 한 규정이 되고 말았다. 결과적으로 인쇄물에 의한 개별통지와 거의 동일한 관행이 지속되었다. 더욱 문제인 것은 정부가 제시한 가정

의례준칙의 위반 기준에 불합리한 것이 많았다는 점이다. 가령 가정의례준칙의 강제규정을 끝이곧대로 적용할 경우 한 겨울 먼 시골까지 조문하러 온 문상객에게 간단한 음식물 한 그릇조차 대접을 할 수 없었다. 농촌의 인정상 이를 위반할 수밖에 없는 게 사람의 도리일 것이며, 결국 가정의례준칙의 강제는 일반 서민들과의 불필요한 마찰과 갈등만을 유발했다. 그리하여 그 시행 과정에서 위반사례의 적발은 많았지만 실제 처벌한 경우는 드물었다. 결과적으로 박 정권이 허례허식 배격을 명분으로 사회를 규율하고자 했던 의도는 현실적으로 거의 관철될 수 없었다.

정작 사회 부조리의 온상이 된 것은 개정 법률에서 규정한 금지조항이 아니라 그 금지 규정을 받지 않는 새로운 과시소비의 풍조였다. 예를 들어 1970년대에는 고급호텔과 같은 럭셔리한 혼례식장을 이용한 결혼식이 비판의 도마 위에 올랐고, 역대를 넘는 토지와 자가용, 맨션 등의 호화 혼수가 오가는 결혼풍조가 상류층을 중심으로 등장해 점차 그 밑의 계층으로 확산되어 갔다. 결혼이 공공연한 자산의 거래수단이 되고 직업적 투쟁이가 등장한 것도 이 무렵이었다. 또 호화판 묘지가 사회문제로 등장했는데, 심지어는 무덤 안에 특수냉동시설을 하는 등의 현상까지 나타났다. 반면에 제사와 같은 것은 사회계층의 상하를 막론하고 간소화했는데, 이는 과시유인이 없었기 때문에 시대의 추세에 맞춰 간편한 형식을 따른 것으로 보인다.

그런 와중에 상위계층의 과시소비풍조는 더욱 확산되어 서민층으로까지 퍼져나갔다. 서민들은 상위계층의 문화행태에 대해 한편으로는 위화감이나 거부감을 보이면서도 다른 한편으로 부러움과 체면의식에서 그들의 문화를 모방하고자 했다. 상위계층의 소비풍조가 이른바 상징자본으로서 사회적 영향력을 확장해나간 것이다. 그 과정에서 상위계층에 속하는 사람들은, 가정의례의 법률과 준칙이 갖고 있는 불합리와 맹점을 빌미로, 전통과 관습을 법령으로 막는 행위의 부당함을 명분삼아, 박 정권의 가정의례준칙을 무력화해 나갔던 것으로 보인다. 당시 가정의례준칙이 제대로 실천되지 않는 상황의 요인이나 배경을 이상하리만큼 전통과의 갈등에서 찾고자 하는 경향이 강했던바, 그러한 사회담론의 과잉된 유포 양상이 그것을 뒷받침하고 있었다.

정리하면, 박 정권이 허례허식 일소를 명분으로 1969년에 도입한 가정의례준칙은 한국 사회에서 그 당시까지도 전래되어오던 전통적 가정의례 풍속을 서양식의 신식 가정의례로 변화시킨 계기가 되었다. 이 가정의례준칙은 국민들의 사생활 영역에 깊이 개입하여 가정의 일상적 의례를 통제하려는 국가주의의 시도였음에도 불구하고, 초기에는 일반 서민 대중들로부터 일정한 공감과 호응을 얻을 수 있었다. 하지만 동 준칙을 통한 사회통제는 이윽고 서민들의 소박한 생활양식과의 갈등, 상위계층의 자본주의적 과시소비욕구에 의한 일탈이라는 이중의 저항 속에서 힘을 잃어가게 되었다. 특히 산업화로 성장한 상위계층은 유신정부와 일반대중의 갈등을 활용하면서 정권의 사회통제를 무력화하며, 이른바 ‘구별 짓기’를 통해 계급적 상승에의 기대감, 상층계급문화에의 동화의 표현으로서 가정의례를 재구성하는 상징자본을 구축해갔다고 보인다.

결과적으로 가정의례준칙은 전통적인 혼상제례문화를 해체하여 근대적 일상성을 구성하는 데는 성공을 거두었으나, 동시에 근대성 내부의 새로운 경쟁자에 의해 상당한 변용을 겪게 되었다. 이러한 가정의례준칙의 전개 과정은 서민 대중의 내핍과 근면을 바탕으로 압축성장의 근대화를 이룩한 발전 국가가 스스로 배태하고 육성한 계급집단에 의해 굴절되는 아이러니를 보여준다 하겠다. 아울러 80년대 이후 발전주의 국가모델이 균열을 일으키면서, 신자유주의적 시장논리가 별다른 저항을 받지 않고 한국 사회 지배세력의 새로운 사회모델 및 지배 이데올로기로 수용될 수 있었던 까닭을 시사해주는 것이기도 하다(고원, 2006b).

6. 새마을운동과 일상연구

지금까지 이승훈과 김태호, 고원 등의 연구 성과를 중심으로 1970년대의 새마을운동에 따른 한국인의 일상과 생활변화의 일단을 살펴보았다. 그중에서 고원의 경우 일상생활 연구의 이론적 관점과 방법론을 몇 가지 명시하고 있어 특기할 만하다. 우선 하나는, 일상생활에의 접근이 사회를 공식 이데올로기로부터 해석하기보다는, 일상을 살아가는 사람들의 주관적인 인식으로부터 이해하려는 시도라는 점이다. 일상생활에 대한 연구가 기본적으로 질적 연구방법과 미시적 접근 방법을 택하는 까닭이기도 하다. 하지만 일상생활 연구는 거시구조적 지표나 자료들이 사람들의 현실적 삶을 이해하는데 도움이 된다면 이를 적극적으로 활용해야 한다. 동시에 일상생활 연구는 개인의 주관적 경험을 지나치게 특권화하는 방식에 주의를 기울여야 한다. 나치 시대의 일상을 탐구한 포이케르트의 지적(D. Peukert, 2003: 10~11)처럼, 일상사 연구가 지엽적인 문제와 미시적인 그림 속에서 방황하지 않기 위해서는, 일상사의 전망이 생활세계적인 구조들의 복잡성에 대한 개념을 보유하고, 초지일관하는 목적지향의 분석적 관심을 가져야 하기 때문이다(고원, 2006b: 196~197).

또 하나, 고원은 ‘헤게모니적 권력전략’이라는 시각에서 새마을운동을 분석하고 있어 주목을 요한다. 그의 분석 지점은, ‘가난에서 해방되고 싶은 농민의 일상적 욕망’과 ‘농민을 경제적으로 동원하고 동시에 정권의 지지기반을 강화하려는 국가 강제력의 작용’, 이 서로 다른 두 가지 이해관계가 맞물리면서 갈등과 침투, 변용과 유용, 동의와 균열을 창출해 가는 복잡한 근대적 대중정치 메커니즘이다. 이러한 과정을 통과하면서 새마을운동은, 국가가 농민의 일상 속에 특정한 생활규범을 침투시키고자 한 ‘농민생활의 근대적 규율화’ 운동이자, 그것을 통해 농민을 ‘국민’으로 호명하고자 한 헤게모니적 권력전략으로 전화된다는 것이다(고원, 2006a: 178).

여기서 중요한 것은, 거시적인 그 ‘근대적 국민 만들기’에서 위의 지배 블록만이 동의와 설득을 통해 헤게모니를 획득해 내는 게 아니라는 점이다. 아래의 농민들 역시 새마을운동 과정에서 짐짓 지연과 거짓 순응, 불평과 불만, 반발과 저항 등과 같은 다양한 표정과 몸짓으로 자신들의 작은 ‘일상적 욕망’을 실천해 간다는 점이다. 농촌사회와 농민생활의 유의미한 변환란, 대개 이 거시적인 구조와 미시적인 실천의 접합에서 시작되는 법이다. 그리고 이 양자의 상호작용에 의해 기왕의 ‘아무렇지도 않은 일상’은 이윽고 ‘변해가는 일상’으로 전환되게 마련이다. 이번 국제심포지엄에서 우리가 대상화하려는 이 일상은 물론 ‘날마다 되풀이되는 생활’이나 동아시아에서 고래로부터 널리 사용해진 ‘풍속’과 같은 통상의 의미가 아닐 것이다. 그것은 “근대의 경험과 생활을 재조직하는 영역으로, 새로운 근대성의 역사가 펼쳐지는”(Harootunian, 2000: 69~70) 시공간에 다름 아니다.

최근의 새마을운동 연구가 강조하고 있는 ‘일상생활의 시각’이나 ‘일상연구의 관점’은 바로 그러한 정치적 시공간에서 펼쳐진 주체들의 미시적인 생활실천의 탐구를 지향한다. 종래의 “능동적 국가와 수동적 개인”이라는 새마을운동론의 대전제를 지양하고, “구조적 시각과 일상의 다양한 사실들 사이의 끊임없는 대화”(이승훈, 2006: 237~238)를 추구함으로써, “민중들의 생활세계와 경험세계에 접맥되는 새마을운동”(김영미, 2009: 11)을 역사화하려는 시도다. 주로 역사학과 사회학이 주도하고 있는 이 일상연구에서는 정부나 언론매체가 생산한 각종 문서나 자료 등에 대한 비판적 검토는 물론, 과거 새마을운동이 펼쳐졌던 마을 현장의 필드 워크도 행해지고 있다. 그 과정에서 새로이 발굴된 농민들의 수기나 일기 등의 분석과 함께 새마을운동의 경험자들에 대한 인터뷰도 병행되고 있어, 그 점 민속학의 현장연구와 크게 달라 보이지는 않는다.

이러한 일상연구에 대한 새로운 관심은 아직 소수의 연구자들에 국한되어 있다. 게다가 그것은 “일상에 미친 국가의 영향을 우선적으로” 분석하려는 입장이 강하며, 따라서 “일상 자체의 연구로 나아가지 못[한]”(공제욱 편, 2008: 4) 한계를 가지고 있는 것도 사실이다. 또한 모처럼의 인터뷰 자료가

주로 문헌자료를 보완하는 데 그치고 있어 문제다. 무엇보다 ‘체험된 생애사’와 ‘이야기된 생애사’의 명확한 구분과 재구성이라는 방법론(이희영, 2015: 133~143)의 자각 없이, 그 자료화와 해석 작업이 이루어지고 있다는 게 큰 문제이지만, 그간 한국민속학이 도외시해 온 새마을운동을 대상으로 새로운 일상 연구를 실행하고 있는 점은 정말로 높이 평가하고 싶다. 다행히도 내년 2월 한국 실천민속학회에서도 「근대화와 ‘민속’ 연구」를 기획주제로 국제 심포지엄을 준비하고 있는바, 이번 학술회의의 일상 연구 성과가 확산, 심화되기를 삼가 바라마지 않는다.

注

- 1 1969년에 임동권이 중심이 되어 ‘한국민속학연구회’를 결성하고 그 해 12월 기관지 『한국민속학』을 창간한다. 그리고 이듬해에 동 연구회의 이름을 바꾸는데, 최상수의 주도 아래 1954년에 창립된 ‘한국민속학회’가 이미 존재하고 있어 불가피하게 ‘민속학회’로 개칭한다. 이 두 학회를 2000년에 통합한 게 오늘의 ‘한국민속학회’다.
- 2 김태곤이 소장을 맡은 원광대학교 민속학연구소가 1971년부터 73년 사이에 주최한 것으로 「민속학의 현대적 방향」과 「민속학의 전환적 과제」, 「민속학의 대상」, 「민속학의 방법」을 차례대로 주제로 삼았다. 그 성과를 엮어낸 게 『한국민속학: 원론적 대화』(원광대학교 출판국, 1973년)이다.
- 3 가령 1998년 조선일보사와 한국갤럽이 공동으로 행한 여론조사에 의하면, 대한민국 50년 역사상 가장 큰 업적은 새마을운동이었으며, 그 뒤를 이어 서울올림픽 개최, 경부고속도로 건설, 광주 민주화운동이 2·4위를 차지했다. 2008년에도 정부수립 60주년을 맞이하여 동일한 여론조사를 했는데, 1위는 역시 새마을운동이었다. 자세한 것은 『조선일보』 1998년 7월 15일자와 2008년 3월 15일자 참조.

참고문헌

- 고원, 「박정희 정권 시기 농촌 새마을운동과 ‘근대적 국민 만들기」, 『경제와 사회』 69, 비판사회학회, 2006a.
- _____, 「박정희정권 시기 가정의례준칙과 근대화의 변용에 관한 연구」, 『담론』 201 9-3, 한국사회역사학회, 2006b.
- 공제욱 편, 『국가와 일상: 박정희 시대』, 한울, 2008.
- 김시덕, 「가정의례준칙이 현행 상례에 미친 영향」, 『역사민속학』 12, 한국역사민속학회, 2001.
- 김영미, 『그들의 새마을운동』, 푸른역사, 2009.
- 김태호, 「‘통일벼’와 증산체계의 성쇠: 1970년대 ‘녹색혁명’에 대한 과학기술사적 접근」, 『역사와 현실』 74, 한국역사연구회, 2009.
- _____, 「통일벼의 기억과 ‘임금님 쌀’의 역사 만들기」, 『사람』 57, 수선사학회, 2016.
- 남근우, 「‘민속’의 근대, 탈근대의 민속학」, 『한국민속학』 38, 한국민속학회, 2003.
- _____, 「누구의 무엇을 위한 ‘실용’인가?: 한국민속학의 실천성 재고」, 『민속학연구』 33, 국립민속박물관, 2013.
- _____, 「서울 고층집합주택의 전개와 아파트 살림살이」, 『일상과 문화』 1, 일상과 문화 연구회, 2015.
- 도민재, 「사회 변화에 따른 제례의 제 문제」, 『유교사상연구』 16, 한국유교학회, 2002.
- 민속학회 편, 「민속학 전국대회 토론회」, 『한국민속학』 5, 민속학회, 1972.
- 박진도·한도현, 「새마을운동과 유신체제: 박정희 정권의 농촌 새마을운동을 중심으로」, 『역사비평』 47, 역사비평사, 1999.
- 새마을연구회 편, 『새마을운동 10년사』, 내무부, 1980.
- 오재환, 「한국사회의 ‘근대화’와 의례문화의 변화」, 『사회조사연구』 16, 부산대학교사회과학연구소, 2001.
- 이승훈, 「1970년대 농촌주택개발사업」, 『정신문화연구』 29-4, 한국학중앙연구원, 2006.
- 이환병, 「모범농민·마을의 성장과 농촌 새마을운동」, 성균관대학교 사학과 박사학위 논문, 2011.
- _____, 「1960년대 마을 개발과 농촌 새마을운동의 초기 전개과정」, 『역사연구』 23, 역사학연구소, 2012.
- 이희영, 「사회학 방법론으로서의 생애사 재구성: 행위이론의 관점에서 본 이론적 의의와 방법론적 원칙」, 『한국사회학』 39-3, 한국사회학회, 2005.
- 정해구, 「박정희 신드롬의 양상과 성격」, 『박정희를 넘어서: 박정희와 그 시대에 대한 비판적 연구』, 푸른숲, 1998.

최길성, 『미신타파에 대한 일고찰』, 『한국민속학』 7, 민속학회, 1974.

포이케르트(Detlev Peukert), 김학이 역, 『나치시대의 일상사: 순응, 저항, 인종주의』, 개마고원, 2003.

한국농촌경제연구원 편, 『한국농정40년사』, 한국농촌경제연구원, 1989.

Harootunian, Harry, *Overcome by Modernity: History, Culture and Community in Interwar Japan*, Princeton University Press, 2000.

전후 난요 지역의 ‘모기와 파리가 없는 생활’의 전개

기타군 구 이카자키초 및 우와지마시 고쿠보

야마나카 겐타

번역: 김 현정

들어가는 말

생명, 생활을 지키는 일인 위생의 개선이야말로 긴급하면서도 일상적인 생활 과제였다. 때문에 적극적인 조치가 취해졌고 생활을 변화시키는데도 큰 영향을 끼쳤다.

이 개선 활동이 역사적으로 현저히 나타난 것은 전후 ‘모기와 파리가 없는 생활’이었다. 원래 감염증을 매개하는 서족곤충의 근절을 목적으로 주민들이 참여하여 이루어진 환경위생개선 운동이었는데, 활동이 열심히 이루어진 지역에서는 환경위생개선 운동의 성과를 발판으로 하여 다양한 생활 개선이 도모되었다. 또 ‘모기와 파리가 없는 생활’의 모델 지구는 다른 지역으로 파급될 때 단순히 똑같은 활동을 이어가는 것이 아니라 각 지역의 생활과제를 끄집어낸 다음 그 상황에 맞는 활동으로 전개되었다.

그렇다면 이러한 환경위생개선은 어떤 내용이었으며 어떤 방법으로 파급되었을까? 이 글은 이러한 점을 염두에 두고 ‘모기와 파리가 없는 생활’이라는 정책이 현지에서 어떻게 작용했는지 알아보고자 한다.

1. ‘모기와 파리가 없는 생활’이란

(1) ‘모기와 파리가 없는 생활’에 대해

‘모기와 파리가 없는 생활’이란 감염증을 매개로 한 서족곤충 구제를 목적으로 전개된 운동이다. 전후 주민 주도의 민주적인 방식으로 이루어졌다.

또 이 활동은 단순한 환경 위생으로서 공중위생의 범주 안에 포함되지 않으며 생활 개선과 밀접한 관련을 맺는 활동으로 교육적인 요소도 포함되었다. 하시모토 마사미,¹ 스가와 유타카² 등의 공중위생 학자들도 쇼와 30년대 당시 ‘모기와 파리가 없는 생활’에 대해 생활개선과의 적극적인 관계성을 지지하였다.

(2) 역사적 경과

‘모기와 파리가 없는 생활’의 전개에 대한 공중위생학의 하시모토 마사미, 스가와 유타카, 세키 나 오미³의 주장과 문화자원학의 사와다 루이⁴의 주장에서 보이는 공통된 역사 인식을 먼저 살펴보자.

전쟁 이전까지는 곤충매개질환의 박멸을 목적으로 메이지 30년 4월에 제정된 전염병 예방법에 의해 위생조합 설립이 규정되었고, 조합은 경찰의 감독 하에 서족곤충을 구제하고자 했다. 다만 페스트가 유행하면서 전염병 예방법이 개정되어 서족위생해충구제가 시정촌에 의무화되었다. 전후에는 국가의 개입에 의한 강제적인 조직은 사라졌고 각 시정촌에서 실시하던 위생활동 또한 일시적으로 수그러 들었다.

전후의 보건행정은 GHQ의 주도로 도도부현 보건소에 환경위생감시원을 배치하고 위생반을 정비했다. 쇼와 21년에는 ‘서족곤충에 의한 전염병 예방강습회’가 개최되었다. 그리고 위생과에 서족곤충 구제 관리 담당책임자를 두고 현시정촌에 서족곤충 구제반을 설치하도록 하는 연합군의 지시가 있었다.⁵ 이 사업에는 쇼와 24년까지 5억 엔 규모의 보조금 예산이 편성되었다. 그러나 쇼와 25년에 전염병 예방법이 일부 개정되면서 이 보조금은 중지되었다. 한편 이를 메우듯이 전국 각지의 농촌을 중심으로 주민들의 자주적인 구제 활동이 이루어졌다. 이 활동은 시정촌이 현에 활발한 활동 지구를 모델 지구로 지정할 것을 요청하면서 높은 평가를 받게 되었고 현 내 다른 지구로 확대되었다. 쇼와 27년경부터 모델 지구 사업으로서 ‘모기와 파리가 없는 생활’ 운동이 인지되기에 이른다.

모델 지구 사업으로 시작된 ‘모기와 파리가 없는 생활’ 운동은 쇼와 30년 6월 각의 결정⁶에 기초하여 3개년 계획을 구체적으로 수립함으로써 계획적으로 보급해 나갔고 국민운동으로서의 지위를 확립했다. 그러나 쇼와 35년경부터 주민 주체성의 결여가 지적되기 시작했다. 활동이 문제 해결을 위한 실천 활동이 아니라 목적과 어긋난 약 뿌리기, 조직의 유명무실화가 드러났다. 또 알루미늄 새시, 방충망의 보급으로 각 가정이 대처해야 할 문제로 변화했다.

(3) ‘모기와 파리가 없는 생활’의 난요 지역에서의 도입

여기에서는 에히메 현 난요 지역의 ‘모기와 파리가 없는 생활’을 살펴보기로 하겠다.

사례 지역은 두 군데인데, 한 곳은 기타 군 구 이카자키초이고 또 한 곳은 우와지마 시 고쿠보이다. 활동의 크고 작음의 차이는 있지만, 두 군데 모두 ‘모기와 파리가 없는 생활’의 지향이 그 근간을 이루었다는 점에서 공통된다. 이 두 지구를 사례로 하는 이유는 두 지역 모두 이전의 모델 사업을 모방함으로써 성장했기 때문이다. 구 이카자키초의 활동은 고쿠보에 기술을 제공하는 형태로 이어졌다. 구 이카자키초 또한 나가사키 현을 모델로 삼고 있으며 구 이카자키초와 고쿠보의 관계는 모델의 모방이라는 점에서 연결되어 있다.

2. 이카자키초 환경 위생 실천회 활동

(1) 지역 개요

기타 군 구 이카자키초(현재 우치코초)는 에히메 현의 남쪽, 난요 지방의 내륙에 속하며 서쪽은 오즈 시, 북쪽은 우치코 시, 남쪽은 히지카와초, 남동쪽은 가와베무라와 접해 있다. 히지카와 강의 지류인 오다가와 강이 마을 중심부의 북쪽에서 남쪽 방향으로 흐르고 있다. 순수 농촌지역이며 벼농사가 이루어진다. 쇼와 29년에 구 이카자키초, 텐진무라, 미소기무라가 합병하여 이카자키초가 되었다. 아래 운동은 구 세 곳의 마을들이 중심이 된 활동이다.

(2) 활동 경위

다음으로 『개정 五十崎町誌』와 『관보 이카자키 축쇄판』을 통해 활동 내용을 살펴보자.

쇼와 18년과 21년 두 번에 걸쳐 적리가 집단 발생하여 특히 쇼와 21년에는 총 환자 수 121명, 이 중 13명이 사망했다. 또 소학교 강당이 가설 격리병동으로 사용될 정도의 비상사태가 발생하자 지역 주민의 위생에 대한 관심이 높아졌다. 쇼와 28년에 같은 마을 출신이자 나가사키 의과대학 교수인 우지모토 시게키 박사를 초청하여 나가사키 현 환경위생활동에 대한 강연회를 개최했다. 그리고 이듬해인 29년에 마을 대표 정장(町長) 이하 7명이 환경위생 선진지역인 나가사키 현을 시찰했다. 이후 쇼와 30년에 오즈 보건소로부터 '위생 모델 마을'로 지정받고,⁹ 시찰단을 포함한 관계자 40여명이 '환경위생연구회'를 개최하여 환경위생실천회의 방침을 정했다. 쇼와 30년 1월 25일 '이카자키초 환경위생실천회'¹⁰를 발족했는데 목적은 '건강하고 밝으며 풍요로운 마을만들기'를 추진하기 위한 서쪽 곤촌 구제에 두고 연간 30만 엔의 환경위생비가 마을 행정 예산에 계상되었다.

(3) 활동내용

먼저 활동지침은 다섯 가지로 정리할 수 있다. 사업은 어디까지나 나가사키 식을 채용하고 시설 개선에 중점을 둘 것. 시설 개선에 대해서는 우선 변소와 도랑, 진애소각로 설치, 퇴비사, 축사 등의 개선, 부역의 개선, 간이수도 설치 등이며 마지막으로 영양 개선이다. 이를 위해 구 정촌을 단위로 하여 1지구 당 3지구를 모델 지구로 지정할 것. 이에 필요한 경비는 쇼와 29년에 경정 예산을 짤 것. 이 사업을 추진하기 위해 널리 인재를 모아 마을 전체의 조직을 만들 것. 즉 후지모토 시게키의 나가사키 실천방식을 모방하도록 하고 있으며 이에 따라 시설 개선, 인프라 정비를 하는 것이 중요하다고 강조했다.

구체적인 활동의 경우, 변소 개선은 변을 모으는 곳을 완전 밀폐하여 외부와의 출입을 차단하고 하수구는 적은 물로 철저히 청소할 수 있어야 하며 오수가 남지 않는 V자형 도랑을 장려했다.

(4) 사업 추이와 평가

5년 동안 1870세대 모두 변소, 도랑을 개선하고자 했으나 쇼와 29년에서 35년 사이의 7년 동안 1862호만 완성이었다. 사업에는 철저한 지도방침이 있어서 자재 시멘트, 석회의 경우, 70%를 마을이, 30%를 지구가 부담하고 전 지구를 실행반장 등이 순회하여 개선계획을 기초로 자재 수량을 산정하고 산정한 자재는 개인이 아닌 지구 전체의 자재로 소중히 사용하도록 했다. 개선 계획 외의 개선에 대해서는 모두 개인 부담이나 지구 주민들의 무료 봉사를 통한 공동작업 방식으로 행하고 개인 작업은 허락하지 않는 등의 규칙이 있어 조직적 활동이 강조되었다. 따라서 개개인의 활동이라기보다 마을 행정의 개선활동이라 보는 편이 낫겠다. 마을 주민의 반응은 전체적으로 위생 의식이 매우 높아져 청소를 깨끗이 하고 공동작업을 통해 지구 전체 주민들의 융합이 이루어졌으며 환경위생뿐만 아니라 도로, 마을 경계 문제 등 오랜 현안들도 각각의 노력을 통해 해결되었고 특히 청소년의 불량화 방지에도 도움이 되었으며 염소의 요마비(腰麻痺)가 많이 감소했고 소의 발육, 닭의 산란율도 약 20% 이상 개선되었다(표 1, 2).

| | 파리 | | | | | 모기 | | | | | 벼룩 | | | | | 쥐 | | | | |
|-------------|----|-----|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|----|
| | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | % | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | % | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | % | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | % |
| 완전히 사라졌다 | 1 | 0 | 2 | 3 | 2 | 2 | 3 | 6 | 11 | 8 | 12 | 28 | 27 | 67 | 46 | 10 | 4 | 13 | 27 | 19 |
| 거의 사라졌다 | 16 | 13 | 14 | 43 | 30 | 30 | 25 | 32 | 87 | 60 | 29 | 16 | 14 | 59 | 41 | 18 | 18 | 14 | 50 | 34 |
| 반 정도 사라졌다 | 21 | 21 | 21 | 63 | 44 | 12 | 17 | 8 | 37 | 26 | 2 | 5 | 4 | 11 | 8 | 13 | 10 | 7 | 30 | 21 |
| 20% 정도 사라졌다 | 2 | 6 | 6 | 14 | 9 | 1 | 4 | 1 | 6 | 4 | 0 | 2 | 1 | 3 | 2 | 3 | 7 | 5 | 15 | 16 |
| 똑같다 | 6 | 12 | 4 | 22 | 15 | 1 | 3 | 0 | 4 | 2 | 3 | 1 | 1 | 5 | 3 | 2 | 13 | 8 | 23 | 16 |
| 計 | 46 | 52 | 47 | 145 | | 46 | 52 | 47 | 145 | | 46 | 52 | 47 | 145 | | 46 | 52 | 47 | 145 | |

표1 서쪽근층류의 감소를 (쇼와 30년 8월 1일)

| | 닭 산란율 | | | | 소 발육 | | | | 유아 발육 | | | | 가족의 병 | | | |
|------|-------|-----|-----|----|------|-----|-----|----|-------|-----|-----|----|-------|-----|-----|----|
| | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 | 上村 | 上宿間 | 谷成内 | 計 |
| 증가 | 9 | 6 | 8 | 23 | 2 | 12 | 6 | 20 | 4 | 6 | 3 | 13 | 5 | 2 | 1 | 8 |
| 변함없음 | 4 | 28 | 7 | 39 | 4 | 14 | 7 | 25 | 2 | 14 | 5 | 21 | 5 | 10 | 2 | 17 |
| 감소 | 0 | 2 | 1 | 3 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 20 | 15 | 35 |

표2 환경위생의 영향 (쇼와 30년 8월 1일)

(5) 이후

이 활동을 계기로 마을 전체의 환경위생사업이 전개되어 구체적으로는 정례 춘계 대청소 지도, 1년에 4번 소독사업, 쥐 박멸의 달 실시, 묘소의 꽃꽂이 처리 및 대나무숲 처리, 파리잡기운동, 구더기잡기 콩쿠르 개최, 마을이 운영하는 물뿌리기 등이 이루어졌다. 이러한 활동들은 높이 평가되어 쇼와 31년 환경 위생 마을로서 애히메 신문사 상 수상, 쇼와 32년 환경위생모범마을로 마이니치 신문사 및 후생대신으로부터 표창을 받았다.

이러한 활동을 지도한 후지모토 시게키는 영양 개선을 같은 마을에서 실시했다. 이로 인해 마을 전체의 생활 개선이 활발해져 『관보 이카자키 축쇄판』에서도 다양한 활동들이 전해졌다. 특히 환경위생 개선이 식생활 개선으로 이어졌는데 여기서 생활개선보급 사업과의 연결점을 찾아볼 수 있었다.

(6) 소괄

쇼와 30년에 오즈 보건소로부터 ‘환경위생 모델지구’로 지정받은 경위부터 이 사업이 마을 전체의 생활 향상에 기여했음을 이상에서 알 수 있었다.

또 나가사키 의과대학의 후지모토 시게키가 이 활동에 참여한 의의는 크다. 나가사키에서는 ‘모기와 파리가 없는 생활’이 각의 결정된 쇼와 30년 이전인 쇼와 26년 7월 이후 ‘모델 위생 시정촌 건설 사업’이라고 명명한 5개년 계획이 시작되었다. 그 계기는 적리 등의 감염증을 매개로 한 서쪽근층을 구제하는 사업이 전개되면서 쇼와 26년 5월에 니시오카 다케지로 지사가 취임함과 동시에 현의 시책으로서 위생 나가사키 현 건설을 목표로 모기, 파리, 쥐를 구제하여 건강하고 쾌적한 생활환경을 만들어야 한다고 강조된 것과 관련이 있다.¹¹ 즉, 구 이카자키쵸 출신인 후지모토가 나가사키에서 실천한 활동을 가지고 온 것이다.

이 때문에 이 활동은 나가사키 식 행정과 주민의 강한 조직 관계에 특징이 있었고 통솔된 활동 및 시설 개선은 인프라 정비에서 시작되었다. 이후에 주민의 참여를 유도했을 것으로 생각한다. 다만 쇼

와 30년 만을 본다면 아직 조직 자체가 마을에 제대로 알려지지지는 않았었다. 『관보 이카자키 제7호』¹²에 기록된 반성 내용을 보면 ‘협력정신’의 결여가 지적되었다.

3. 우와지마 시 고쿠보 공민관과 지구 위생

(1) 지역 개요

우와지마 시 고쿠보는 시내 남서부에 위치하며 구시마 건너편의 반농반어의 마을이다. 觀音、若宮、住吉、金比羅、和靈 1구、和靈 2구、隣護、白浦의 8개 지구로 이루어져 있다. 마을은 험준한 산에서 바다로 이르는 평지에 위치하며 연안을 따라 길고 가느다란 형태이다. 생업은 주로 어업과 진주 양식업, 굴 재배이다. 쇼와 30년대에는 굴 재배가 그다지 많지 않았고 주로 보리, 감자를 다랭이논에서 재배했다. 어업도 활발하여 뜰망, 선망을 이용한 고기잡이가 이루어졌다. 쇼와 32년 당시 인구는 357세대, 1397명이었다.

(2) 활동 경위

『지구 위생의 발자취』 및 기록 슬라이드 영화 『시궁창과 싸운 공민관』을 살펴보자.

쇼와 28년에 고쿠보 공민관이 설치되면서 주사로 임명된 청년단 단장 차하칠웅(此下七雄)¹³은 공민관의 활용에 대해 사람들의 생활과 직결된 회의의 장소로 이용되지 않고 있던 점에 의문을 가졌다. 차하는 지역생활에 대해 관심을 갖기 위해 주민들의 목소리를 모았다.¹⁴ 쇼와 28년부터 시작된 이 지구로의 순회는 부인 학급, 부인회,¹⁵ 청년단을 둘러싼 지구 집회(사진1)¹⁶라고 불리게 되었다.



사진1 지구 집회 풍경

쇼와 30년 말, 어느 지구 집회에서 ‘도랑 냄새가 지독해서 참을 수가 없다,’ ‘파리가 너무 심하게 들끓는다’는 불만의 이야기가 화제가 되었다. 주사는 이를 지구 생활의 문제라 여기고 우와지마 시 사회교육과, 우와지마 시 보건소 등의 지도기관의 협력을 얻어 지도자 연구회를 열고 공민관의 연차 계획을 통해 지구 위생을 시정하고자 했다. 부인회 조직과 공민관을 발판으로 하여 환경위생기술 강습회를 열었다. 지구 집회에서 고쿠보 지구 환경위생협의회가 만들어졌다. 그러나 지구의 남성들 중에는 ‘어부가 파리에 신경 쓰면 어디 살겠냐’라고 말하는 사람도 있었다. 이런 반발 속에서도 부인회, 청년회는 하수구 정비 자금을 자치회에 요청하여 예산을 만들고자 했다.

쇼와 31년 고쿠보 자치회는 지구 위생과 관련된 문제를 논의한 것이 계기가 되어 지구의 하수구

정비에 예산을 만들기로 했다. 이후 자치회 간부는 기타 군 구 이카자키쵸로 시찰을 갔고 하수구 개선의 필요성을 더 절실히 느끼게 되었다. 11월 19일에 초기 공사가 1지구에서 시작되어 3월 명절 준공을 목표로 차례대로 이루어졌다. 이것이 자극이 되어 다른 지구에서도 콘크리트로의 개선 신청이 줄지었고 최종적으로는 모든 지구의 하수구 공사가 이루어졌다.

(3) 활동내용

쇼와 30년 지구 집회에서 ‘모기가 들끓어서 힘들다’는 이야기가 나왔고 이를 계기로 하수구 청소가 실시되었다. 하지만 당시의 하수구는 바닥이 울퉁불퉁하여 오수나 쓰레기를 치워도 물이 다시 모이게 되어 금새 모기가 발생하는 일이 반복되었다. 이 때문에 하수구를 콘크리트로 메우자는 의견이 나왔다. 7곳의 지구 집회 중 1곳의 지구가 실행에 옮겨 하수구 개선을 시도했다. 30세대 회원 모두가 오물을 뒤집어쓰고 땀을 흘리며 자갈을 쌓아 콘크리트를 덮었다. 여성들의 고생을 보다 못한 청년 단원들과 몇몇 남성들이 협조했다. 그리고 이후 3개월 동안 지구 협의회는 공민관을 중심으로 전력을 다해 공사했고 모든 부락에서 이루어졌다.

부인 학급은 보건소에서 기사를 모셔와 환경위생기술 강습회를 열고 자치회, 청년단도 여기에 참석했다. 각 지구 집회에서는 보건소의 위생 교육과 협력하여 지구 위생의 기초지도를 작성함과 동시에 환경 위생의 실태가 지구 집회에서 논의되었다.

실시 계획의 자금 조달도 지구 집회의 결집된 의견에 따라 매년 부인회 예산의 주요 재원인 감자를 썰어 말린 것을 판매한 수입 15000엔을 50가마니의 시멘트 값으로 썼다. 이렇게 1년 동안의 지구 집회는 하수구 개선의 실천으로 이어졌다(사진2). 당시 부인회의 계획에 따르면 모든 지구의 완공 목표는 3월 명절로 설정되었지만, 2번째 작업 때부터 모든 지구에서 ‘구정물을 없애자’는 의견이 다수 출현하여 집중적인 하수구 개선이 이루어졌다. 총 경비 40만 엔, 부인회의 시멘트 50가마니는 300가마니 이상이 되었다.



사진 2 하수구 공사의 한 장면

(4) 활동의 평가

우와지마 보건소 위생교육계 도엽봉웅(稻葉峯雄)은 고쿠보 지구의 활동에 대해 관이 지정해서 실행하는 위생 모델지구 활동이 아니라 주민들이 생활 과제로서 대처한 가장 모범적인 실천이었다고 평

가했다. 특히 공민관이 육성한 지구 집회가 진정한 모체가 된 점은 가장 큰 교훈이었다고 한다.

또 『시궁창과 싸운 공민관』에서는 지구를 방문한 사회교육과장에게 자치회장이 ‘내 손을 더럽히지 않고 부락의 더러움을 치울 수는 없었습니다. 지금까지 부락 일로 무언가 하려고 할 때마다 바로 시에 의존하거나 높은 분께 부탁했습니다만, 이번에 처음으로 진정으로 의지할 수 있는 것은 부락이라는 점을 깨달았습니다. 우리가 먼저 움직여야 합니다. 그렇게 하면 다른 사람도 그에 따라온다는 점을 새삼 알게 되었습니다’라고 말했는데, 의식개혁으로서의 기능도 했음을 알 수 있다.

(5) 이후

지역 주민들은 지구 집회를 생활 합리화 운동으로 생각하며, 하수구 개선은 그 일환에 지나지 않는다고 보았다. 쇼와 33년에 생활 합리화 운동이 행해졌다. 그 첫 번째는 생활 전기화의 문제였다. 4월 부인 학급에 시코쿠 배전의 기사를 강사로 모시고 전기세탁기, 전기밥솥 등 부역의 전기화에 대한 지식, 구입 방법 등을 연구하고 그 3개월 후 지구에는 8대의 세탁기와 40개의 전기밥솥 등이 들어왔다.

생활 합리화 운동은 생활 전기화, 생활 경제의 조사, 농가 부기의 기입 등 항상 의식 개혁을 필요로 했다. 하수구 개선은 생산과 연결된 의식 개혁이기도 했으며 생활의 협동화가 이루어졌다는 점에서 중요한 의미를 지닌다. 또 의식 개혁은 기록에도 관심을 갖게 했다. 쇼와 32년에 작성된 지구 위생의 기록 슬라이드 『시궁창과 싸운 공민관』은 그들의 활동을 기록함으로써 주민의 활동 의식을 높였다. 이에 자극을 받은 듯이 한 달에 한 번 자신의 생각이나 개인적인 이야기를 적는 ‘속닥속닥 상자’와 같은 활동도 이루어졌다. 의견은 발표 토론되었고 공민관에서 기록으로 정리했다.

(6) 소괄

이 활동의 계기는 주민들 사이에서 오고간 이야기 중에서 문제를 발견한 일이었다. ‘모기와 파리가 없는 생활’의 대부분이 방역상의 문제에서 시작되었지만, 고쿠보의 경우 주민들의 집단 토론이 선행되었음은 주목할 만하다.

또 이 활동이 하수구 개선으로 이어진 배경에는 생활 합리화 운동을 촉진한 부인회와의 연계도 있었다. 이 활동의 원동력은 주부들이었다. 지구 집회도 주부들이 열었다. 이 통솔 부분을 공민관이 담당했다고도 할 수 있겠다. 차하는 공민관을 생활 의견을 수합하는 장소라고도 이야기하는데, 후방 지원이 공민관의 역할이었다고 할 수 있겠다. 시 행정도 이 활동에 대해 간섭하는 일은 없었다.

4. 기타 군 구 이카자키초에서 우와지마 시 고쿠보로

기타 군 구 이카자키 초와 우와지마 시 고쿠보의 사례를 통해 알 수 있듯이 두 곳의 계기, 배경, 조직 구성도 전혀 다르다. 다만 우와지마 시 고쿠보의 하수구 개선은 구체적으로는 기술적인 모델로서 구 이카자키초를 시찰하였다. 즉 이 두 활동은 배경이 전혀 다르지만, 기술적인 측면에서는 공통된 인식이 있었다고 생각된다.

여기서 구 이카자키초와 우와지마 시 고쿠보의 공통점과 차이점에 대해 간단히 정리해 두겠다. 공통점은 모기와 파리의 발생원인 물웅덩이, 쓰레기더미를 없애는 것이 중요했고 이를 위해 두 곳 모두 그 발생원을 없애고자 했다는 점이다. 구 이카자키초에서는 철저한 모기의 박멸 운동이 전개되었고 나가사키 방식에 따라 하수구를 물이 잘 빠지는 것으로 교체하고 변소, 쓰레기장은 콘크리트로 덮는 등 파리가 접근할 수 없도록 했다. 한편 고쿠보에서는 연안 파도의 영향으로 하수구에 바다로부터와 쓰레기가 역류해 온다는 점이 큰 문제였고 이를 해소해야 했다.

차이점은 주민들의 역할에 있다. 구 이카자키쵸에서는 행정이 주체가 되었고 주민들이 참여하는 형식이었다. 그러나 고쿠보에서는 모두 주민들의 손으로 이루어졌다. 여기에는 지도자인 후지모토 시게키와 차하칠웅 두 사람의 존재가 개입되어 있다. 후지모토는 나가사키 의과대학의 교수로서 전문가의 입장에 서서 구 이카자키쵸의 활동을 도왔다. 이것이 행정적 측면에서의 주민 참여를 가져왔다. 마을의 장(이장과 유사)이 필두가 되어 지시 계통이 나뉘어졌으며 주민들의 노동력을 모아 활동이 이루어졌다. 다만 ‘참여’라고는 해도 행정적 조직 틀 안으로 분류되어 주민들의 발언권은 적었다. 생활 과제를 찾아내어 주민들이 이에 깨닫게 하였고 전문가와 주민들의 협동, 주민들 사이의 협동을 실현시켰다. 지구 집회를 중심축으로 하여 협동 대상 집단에 자치회가 만들어졌고 행정은 이를 보조하는 형태로 개입했다. 앞서 말한 이카자키와 비교하면 행정적 색깔을 적었고 주민들의 의사 결정권도 있었다. 구 이카자키쵸가 위에서 아래로의 하향식이라면 고쿠보는 아래에서 위로의 상향식이다.

난요 지역의 두 지구의 활동은 서로 기술의 습득이라는 부분에서 연결되어 있지만 그 방식은 행정적, 민주적 측면에서 각각의 과제에 대한 각자의 적합한 방법이 채택되었다.

나오는 말

난요 지역의 ‘모기와 파리가 없는 생활’의 모델은 나가사키의 환경위생개선 활동이었다. 이는 후지모토 시게키를 통해 먼저 구 이카자키쵸에 도입되었다. 구 이카자키쵸에서는 후지모토의 의견을 받아들여 개선 활동이 시작되었고 쇼와 30년에 오즈 보건소의 추천으로 모델 지구로 지정되었다.

우와지마 시 고쿠보에서는 ‘모기와 파리가 없는 생활’로서의 개선 계획에서가 아니라, 공민관을 친근한 곳으로 만들고자 한 사회교육적 의미에서 차하칠웅이 시작한 지구 집회가 출발점이 되었다. 그리고 주민들 스스로가 하수구 개선을 결정했다.

그럼 전후의 ‘모기와 파리가 없는 생활’ 운동에서 이 두 지역은 어떤 의미를 지니는 것일까? 첫째로 이 활동 이후의 차이이다. 주민 주도로 이루어진 고쿠보는 개선 활동을 생활 합리화로 이어갈 수 있지만, 관 주도인 구 이카자키에서는 행정의 지시 범위에서 벗어날 수 없다. 둘째로 생활 과제에 대한 대응이다. 구 이카자키는 행정 계획에 따라 이루어졌기 때문에 일정한 결과는 얻을 수 있지만, 변칙적인 생활 상황에는 대응할 수 없다. 그러나 고쿠보는 유연한 발상과 대응력을 가지고 있기에 하수구 개선에서 다른 활동으로의 전개가 가능하다. 즉, 생활 과제를 누가 어떻게 인식하고 이를 어떤 방법으로 해결할 것인가에 따라 이후의 전개도 전혀 달라진다는 것이다. 쇼와 30년의 ‘모기와 파리가 없는 생활’은 아직 충분히 발달되지 못했고 시행착오도 있었기에 혼란스러웠다. 전쟁 이전부터 있던 강권적 하향식 방식을 취한 지역도 있었고 전후의 민주적인 주민 의견의 반영으로서 상향식 방식을 취한 지역도 있었다. 주민 참여라는 의도는 있었지만 그 방향성은 당사자의 생활 과제에 대한 자세에 따라 좌우된다. 때문에 기술은 같더라도 방법은 달라졌던 것이다.

정리하자면 모델의 파급은 그 모델을 당사자들이 어떻게 이해하느냐에 달려 있다. 행정이라면 행정이 어떻게 진행시킬 것인가, 주민이라면 주민들이 어떻게 생각하는지에 따라 활동이 달라진다. 고쿠보의 경우, 주민이 생활 과제를 스스로의 문제로 인식하고 지역 내에서 활발한 의견 교환이 이루어져 협동에 대한 합의가 있었기에 행정의 틀을 넘어선 활동으로 발전했다. 구 이카자키는 행정이 주도하였기에 형식적인 합의 형성은 가능했지만 주민들 개개인에 이르는 정도의 철저함은 없었다.

환경위생개선은 지역의 생활 과제를 명확히 해야만 한다. 주민들 스스로가 생활 과제를 자신의 문제로 인식하고 지역 내에서 활발한 의견 교환이 이루어져야만 협동에 대한 합의가 형성된다. 이것이야말로 큰 의미를 지닌다. 생활 개선의 실체는 결국 현지에서 생활 과제를 주민들 스스로가 어떻게

그들 본인의 문제로 인식하고 대화를 계속해 나가는가라는 실천에서 찾아볼 수 있다.

注

- 1 橋本正巳 「모기와 파리가 없는 마을 만들기」(『農業世界』 8월호, 쇼와30년).
- 2 須川豊 「모기와 파리를 없애는 운동을 위해」(『厚生』 4월호, 쇼와 32년).
- 3 関なおみ 「전후 일본의 '모기와 파리가 없는 생활' 실천 운동—주민참회와 국제협력의 시점에서」(『国際保健医療』 제24권 제1호, 헤세21년).
- 4 澤田るい 「전후 일본에서 '모기와 파리가 없는 생활' 실천운동의 전개—교육영화 『백 명의 쾌활한 주부들』 분석에서—」(『文化資源学』 제13권, 헤세27년).
- 5 野村健一・川端愛義, 『귀와 위생해충』, 北隆館, 쇼와 22년, 金原一郎 편, 『전염병을 매개하는 서족곤충 박멸지침』, 일본의학잡지 주식회사, 쇼와21년.
- 6 「자료 『모기와 파리가 없는 생활』 실천운동에 관한 건」(『도시청소』 제25호, 쇼와 30년), 「예산 81억엔으로 추진 모기와 파리 추방운동」(『新聞月鑑』 제78호, 쇼와 30년).
- 7 쇼와 21년 나가사키 의과대학 교수가 되어 쇼와 42년 정년퇴임까지 위생학, 공중위생학의 교육과 연구를 했다. 쇼와 29년부터 이카자키초 환경위생 지도 및 위생 사상의 보급에 노력했다. 이카자키초의 환경위생모델 사업을 전인했다(五十崎町誌編纂委員会編, 『改訂五十崎町誌』, 1998).
- 8 나가사키 시 다테가미초, 히가시야마테마치, 니시소노기 군 나가우라무라, 소노기마치 네 군데를 시찰. 구 이카자키초와 직접 관련되는 곳은 니시노소기 군 나가우라무라. 동기는 전염병 예방과 기생충 구제이며 변소 개선, 진애소각로 설치, 후지모토 식 배수로 정비가 이루어졌고 전염병 소멸, 기생충은 감소했다(『公民館報』 第2号 昭和30年1月25日, 五十崎町中央公民館編, 『館報いかざき縮刷版』, 1990).
- 9 쇼와 30년 1월 12일에 오즈 보건소장으로부터 '에히메 현 모델 위생지구 설치에 관해'라는 통첩이 후생계로 전달되었다. 내용은 '모델 위생지구'로 지정받고 싶은 데 마을의 의향을 알고 싶다는 것이었다(『五十崎町公民館報』 第3号 昭和30年3月25日, 五十崎町中央公民館編, 『館報いかざき縮刷版』, 1990).
- 10 조직은 집행기관으로 회장(정장), 부회장(조역), 이화 이사회(회의 의사결정기관), 회계(경비), 집행부, 협력반의 4가지로 나뉜다. 이사회는 의회의장, 부의장, 문, 후생위원, 교육위원, 학교장, 공민관장, 부인회장, 청년 회장, 大久喜광업소 소장, 학식경험자의 총 31명. 집행부 중 대책부에 후생계장, 계에 후생계와 공민관주사(계몽, 선전)가 있어서 계획을 이사회에 붙인다. 집행부 안에 속하는 실행부는 후생원장, 각 구장이 실행지 부장이 된다. 협력반은 학교협력반, 부인회협력반, 청년단협력반이 있다(『五十崎町公民館報』 第3号 昭和30年3月25日, 五十崎町中央公民館編, 『館報いかざき縮刷版』, 1990).
- 11 橋本正巳 「広島・長崎両県における環境委衛生活動について—蚊とはえのいない生活運動の全県的普及の先駆—」(『日本公衆衛生雑誌』 第2巻第3号, 昭和30年).
- 12 모델 지정 6개월 후의 상태를 조사한 앙케이트 조사 결과를 보면 계획은 어느 정도 예정대로 진행되었으나 '협력정신'이 아직 부족하다고 쓰여 있다(『館報いかざき』 第7号 昭和30年10月25日, 五十崎町中央公民館編, 『館報いかざき縮刷版』, 1990).
- 13 차하칠웅은 쇼와 4년 고쿠보에서 태어났다. 부지런하고 다른 사람의 일도 잘 돌본다고 하여 존경을 받았고 쇼와 28년에 고쿠보 공민관이 만들어졌을 때 초대 공민관 주사를 맡았다.
- 14 차하 주사는 '공무원이자 지도자이기 이전에 백성의 한 사람이자 부락의 주민'임을 인식하고 '난 이 부락의 주민이고 백성이니까 모두와 함께 생각해보자. 이제 공무원이나 윗사람, 외부의 공민관 주사 흉내를 내는 것은 관두자. 일하면서 생활하면서 그곳에서 이야기하자. 문제는 부락 밖이 아니라 안에 있을 것이'라고 생각하여 공민관이 단순히 기다리는 곳이 아니라 적극적으로 움직여야 한다고 보았다.
- 15 부인회는 시집오면 가입하는 것이 기본이지만, 시어머니가 부인회에 남아 있을 때에는 가입하지 않았다. 부인회는 고쿠보에 하나 있었으며 우와지마 시 말단조직으로 위치지워졌다. 부인 학급은 공민관 강좌로 부인회 회원들 다수가 출석했으며 정해진 연령 제한은 없었다.
- 16 지구 집회는 이 부락 내 생활의 모체로 만들어진 여성 단체이다. 쇼와 30년 말경부터 시작되어 30명 정도가 모여 활동을 통해 차츰 단체로서의 모양이 만들어졌다. '집회 내용은 그냥 보면 잡담이나 노는 게 목적인 것 같지만, 실제로는 우리들 나름대로의 학습 활동이었다고 한다. 각 여성들이 생활에 대한 의견을 피력하는데 의의가 있었다.

참고문헌

- 金原一郎編, 『伝染病を媒介する 鼠族昆虫撲滅指針』, 日本医学雑誌株式会社, 昭和21年.
- 野村健一・川端愛義著, 『鼠と衛生害虫』, 北隆館, 昭和22年.
- 橋本正巳, 『蚊とハエのいない町を行く』, 『厚生』 第8巻第7号, 昭和28年.
- 須川豊, 『蚊や蠅をいなくしよう—環境衛生立法の背景—』, 『時の法令』 第130号, 昭和29年.
- 橋本正巳, 『蚊とハエとブユの駆除』, 『国立公園』 第66号, 昭和30年.
- 『資料 『蚊とはえのいない生活』の実践運動に関する件』, 『都市清掃』 第25号, 昭和30年.
- 『予算八十一億円で推進 蚊とハエの追放運動』, 『新聞月鑑』 第78号, 昭和30年.
- 橋本正巳, 『蚊とハエのいない村づくり』, 『農業世界』 8月号, 昭和30年.
- _____, 『広島・長崎両県における環境委衛生活動について—蚊とはえのいない生活運動の全県的普及の先駆—』, 『日本公衆衛生雑誌』 第2巻第3号, 昭和30年.
- 石応公民館蔵 記録スライド映画, 『どぶととりくんだ公民館』, 昭和32年.
- 石応公民館, 『地区衛生のあゆみ—石応公民館事業概説—』, 昭和33年.
- 五十崎町中央公民館編, 『館報いかざき縮刷版』, 平成2年.
- 五十崎町誌編纂委員会編, 『改訂五十崎町誌』, 平成10年.
- 関なおみ, 『戦後日本の「蚊とはえのいない生活実践運動」—住民参画と国際協力の視点から』, 『国際保健医療』 第24巻第1号. 平成21年.
- 澤田るい, 『戦後日本における「蚊とはえのいない生活」実践運動の展開—教育映画『百人の陽気な女房たち』の分析から—』, 『文化資源学』 第13巻, 平成27年.

백년 난감: 현대 중국의 화장실¹ 혁명²

저우싱

중국어에서 일상생활의 소쇄(小瑣)함과 범속(凡俗)함을 묘사할 때, 흔히 “빨나무, 쌀, 기름, 소금, 간장, 식초, 차(柴米油鹽醬醋茶)”³, “의식주행(衣食住行)”, 혹은 “먹고, 마시고, (똥오줌을) 누고, 싸고, 잠자고(吃喝拉撒睡)”(상하이에서는 “吃喝屙汰睡”라고 한다.) 등과 같이 언어적으로 약속된 표현을 사용한다. 이러한 어휘는 사람들의 배설, 화장실을 사용하는 것, 화장실 문제에 대한 태도를 여실히 보여주고 있다. 즉 통상적으로 소홀히 하지만, 일상생활에서 회피할 수 없는 일부분임을 인정하고 있다. 청대 말기에서 중화민국 초기⁴ 이래, 중국인이 화장실을 사용하는 행위와 화장실 상황은 줄곧 여러 나라 사람들이 지적하는 대상이 되었고, 중국의 이 ‘오랜 난제(難題)’는 2010년대에 이르러서야 비로소 진정한转机(轉機)가 마련되었다.

일부 현지조사보고서에서 간혹 단편적으로 보도하는 것 외에, 중국의 민속학과 문화인류학 등에서 지금까지 화장실에 가는 것(如廁), 화장실, 화장실 혁명 및 관련 문제에 대해 제대로 연구한 것은 거의 없다. 이러한 점을 고려하여, 이 글은 현재 중국에서 이미 발생했고, 일부 현실이 되어가고 있으며, 목하(目下) 여전히 지속적으로 전개되고 있는 화장실 혁명을 개괄적으로 서술하고, 그것을 현대 중국의 대규모 ‘생활혁명’의 중요한 일환으로 보고자 한다. 배설행위와 배설물, 그리고 화장실과 관련된 문제를 ‘위생’ 문제로 보는 것에 비해, 이 글은 현대 중국이 갖고 있는 복잡한 종합적 배경 하의 사회와 문화 문제로서 이해하고자 한다.⁵

이 글에서 사용하고 있는 몇 가지 개념은 다음과 같다. ‘화장실 문화’는 사회마다 모두 존재하는 배설물의 처리 및 배설행위의 관리 규범과 시설 등을 말한다. ‘화장실 문명’은 한 사회에서 배설행위를 규제하고 계도하는 것, 그리고 배설물을 처리하는 기술 수준과 사회적 관리 수준을 말한다. ‘화장실 문제’는 화장실과 관련되어 현대 중국이 갖고 있는 두드러진 제 문제의 총화(總和)를 말한다. ‘화장실 혁명’은 어떤 사회가 내재적 동력이나 외부 자극을 통해 배설행위의 관리, 배설물 처리 시설과 관련 시스템에 대한 대폭적인 개선을 추진하는 관련 조치의 총화를 말한다. 화장실 혁명은 사람들의 화장실 사용방식의 개변(改變), 화장실 문화의 변천 및 화장실 문명 수준의 제고 등을 포함하고 있으며, 그 지향점은 모든 사람들이 청결하고, 위생적이고, 편안하고, 안전하고, 존엄이 있으며, 편리한 배설 환경을 향유하는 것에 있다.

1. 농경문명의 ‘화장실 문화’

문화에 따라 사람들은 저마다 서로 다른 화장실 사용방식을 갖고 있고, 각각의 특색 있는 배설물의 관리 통제와 처리방식이 있다. 드넓은 국토의 중국에서 화장실 및 화장실 사용 행위방식과 문화형태는 또한 아주 다양하다. 초원과 삼림 및 산지에서 유목하고, 유렵(遊獵)하고, 유경(遊耕)하는 민족은 대개 화장실을 만들지 않거나 고정된 화장실이 없다. 그렇다고 이것이 그들의 배설행위가 규범이 없고 비위생적이라는 것은 아니며, 단지 그러한 생존환경에서는 사람과 가축의 분노가 어떤 문제가 되지 않음을 말할 뿐이다. 서남 지역의 일부 산지 농경을 하는 소수민족에서는 사람의 분노를 퇴비로 사용하는 것을 거부하는 사례가 있다. 그들이 볼 때, 한족들이 사람의 분노로 시비를 하는 것과 비교하면 그들의 땅은 더 깨끗하다. 한족은 전형적인 농경민족이며, 그 농경문명의 뚜렷한 특징 중의 하나가 바로 사람과 가축의 배설물을 농작물의 퇴비로 잘 사용한다는 점이다. 그래서 사람의 분노는 농가의 퇴비로서 중요하게 여겨진다. 이것이 중국에서 가장 일반적이고 전통적인 화장실 문화라고 말할 수 있다. 서양의 수세식 화장실과 비교해서, 중국은 대부분 한축(旱廁, dry closet)⁶이다. 구체적으로 화장실 사용방식에서도 서양인의 좌식과 대조를 이뤄, 동아시아 각국은 대개 쪼그리고 앉는 스타일이다. 그러나 중국의 각 민족들도 인류의 기타 여러 민족들과 마찬가지로 어린이의 사회화 과정 중에 먹고, 마시고, 싸고, 누고, 잠자는 것을 축성(促成)하는 문화규범이 있다. 즉 배설행위의 자기 조절, 배설물에 대한 혐오 등, 사실 상 인류의 모든 사회는 어디나 예외 없이 사람 신체의 이러한 자연 속성을 감추는 것을 필요로 한다.⁷

중국에서 화장실(廁所)은 유구한 역사를 갖고 있다. 『설문해자(說文解字)』에서 “축은 깨끗함이다(廁, 淸也)”라고 하였는데, 반대말로 뜻풀이⁸를 한 것은 더러운 것은 응당 깨끗이 제거해야 한다는 것을 말하고 있다. 진한(秦漢) 시대의 ‘혼(溷)’과 ‘훈(園)’은 돼지우리와 뒷간의 두 가지 의미가 있었다. 출토된 한진(漢晉, 한대와 위진 남북조) 시기의 유물 중에 돼지우리와 뒷간의 기능이 겸비된, 뒷간과 가축우리 울타리가 일체가 된 점토 명기(明器) 모형이 있다. 이러한 형태의 뒷간은 중국의 북방과 화남(華南) 지역, 일본의 오키나와 등지에 있는데, 근대까지도 계속 존재하였다. 연구자들 중에는 한대(漢代)의 뒷간에서 이미 프라이버시를 중시하고 통풍(通風) 설계를 하였으며, 당나라 때는 ‘사축(司廁)’이란 관직이 있었고, 송나라 때 벤량(汴梁)에 공공 화장실(公廁)이 있어 이를 전문적으로 관리하는 사람이 있었으며, 청나라 가경(嘉慶) 연간에는 돈을 받는 뒷간이 있었다는 이야기를 열심히 한다. 하지만, 한 가지 기본 사실은 현재까지도 중국의 광대한 농촌에서는 노천 뒷간이 많이 있고, 사람의 분노를 퇴비로 쓰는 것을 흔하게 볼 수 있다는 것이다.

미국학자 Daniel H.Kulp(1888~1980)는 1925년 『화남(華南)의 향촌 생활』이란 책을 출판하였다. 그는 평항마을(鳳凰村) 사람들의 “제한적인 위생 지식은 과학적인 사실이 아니라 전통과 미신에 기초해 있다. 비교적 깨끗한 방일지라도 곳곳에 쓰레기와 오수(污水) 및 분변(糞便)이 담겨 있는 덮개 없는 통들을 볼 수 있다. 농민들은 매일 변소에서 액체 분변을 떠내어 마을을 지나 농지까지 지고 가서 농작물에 시비를 한다. 사람들은 한 시냇물(鳳凰溪)에서 물을 길고 또 마통(馬桶, 이동식 변기)도 씻는다.”고 지적하고 있다.⁹

양마오춘(楊懋春)은 산둥(山東省) 타이터우(台頭) 마을 민속지에서 화장실과 관련된 문제를 비교적 많이 언급하고 있다. “노천 화장실은 농민의 건강에 심각한 위협을 준다. 여름에는 화장실이 파리를 끌어들이고, 음식물을 가릴만한 적당한 방법이 없기 때문에, 파리가 다시 음식물에 날아올 수 있다.” “타이터우 마을의 농민-기타 많은 마을들의 농민도 역시 마찬가지로 모든 음용수는 끓이고, 모든 음식은 다 가열하여 익히는 것을 고수하고 있다.”¹⁰ 이와 유사한 상황이 중국 각지의 농촌에서 결코 드문 일이 아니다. 북방지역 농촌에서는 농민이 겨울철 농한기에 광주리와 삽을 들고 나가서 “똥을

줍는” 전통이 있다. 허난(河南省)의 농촌에서는 겨울철 똥을 줍는 노인들이 그 경험을 악곡[小曲]으로 만든 것이 있다. “양똥은 산자락에서 줍고, 사람똥은 구석진 곳에서, 개똥은 담모퉁이에서, 나귀똥은 내리막에서, 소똥은 황량한 풀밭에서 줍는다.” 각지의 농업에 관한 속담에도 이러한 내용이 있다. 예를 들면, “농작물의 꽃 하나는, 퇴비를 주는 것에 달려있다.” 이것은 농경문명의 향토(또는 지역) 지식 체계의 일부이다. 농경문명 형태에 적응한 화장실 문화에서는 ‘퇴비’와 인분을 수집하고, 아울러 그것을 소중한 자원으로 보며, 한편으로는 아주 평범한 일로 여겨, 비록 더럽고 냄새가 나는 것일지라도 특별히 그렇게 난감하거나 받아들이기 어렵다고 느끼지는 않았다.

쉬랑광(許煒光)은 1942년 중국 윈난(雲南)성 서북지역의 콜레라가 발병한 위험지역의 마을[西城]에서 지역사회 오염을 정화시키고자 하는 도교 의례를 심도 있게 관찰하였다. 그는 사람들이 역병 위기에 처해 취한 행동이 종교적 정화의식과, 실제로 위생을 청결히 하는 방법을 결합하고 있음을 예리하게 지적하였다. 그중에는 콜레라를 예방하는 약물과 처방을 하면서, 또한 민중들로 하여금 도덕적 계율을 따르도록 권고하기도 하였다. 예를 들어, 현지 경찰은 다음과 같은 공고문을 올렸다. “각종 동물을 놓아기르는 행위를 엄금한다. 아무 데나 마음대로 대소변을 보거나 함부로 쓰레기 버리는 것을 엄금한다. 위반하는 자는 가차 없이 사살한다.” 이와 동시에 한 지역공동체의 존장(尊長)은 “기도하고 금욕하며, 심히 불결함을 엄금한다.”고 권고하기도 하였다. 사람들은 현지 교회학교와 병원의 화장실 안팎을 석회분을 사용하여 소독하던 것을(이러한 상황은 1940~1960년대의 중국에서 상당히 보편적이었다.), 주택 앞에 석회분으로 반원형의 선을 그려 병마를 억제하는 새로운 시도를 하기도 하였다. 통상적으로 사람들은 길거리를 빗자루로 쓸지 않고, 심지어는 자기 집 앞도 청소하지 않는다. 그러나 비상 시기에는 오히려 쓰레기를 함부로 버리거나 아무데나 대소변을 하는 행위를 금지하는 공공 도덕의 권계(勸戒)를 능히 받아들이기도 한다.¹¹

동아시아 각국이 근현대화 되기 이전의 교토(京都), 에도(江戸), 서울과 카이펑(開封), 베이징(北京), 광저우(廣州) 등 인구가 비교적 많은 도성에서도 역시 도시 주민의 분노를 주변 농촌에서 필요로 하였으며, 근교 농민들은 각종 방법을 통해 도시사람들의 배설물을 가져와 퇴비를 만들었던 정황이 있었다. 일본은 2차 대전이 끝난 후, 1950년대에는 점점 증가한 화학비료가 인분노로 하여금 경제적 가치를 잃게 하였고, 1960년대에는 각지에 분노 처리시설을 건립하여 화학 처리를 하였으며, 1970~80년대에는 하수도와 수세식 화장실이 점차 보편화되었다.¹² 중국에서는 베이징을 예로 들면, 실제로 20세기말에 이르러서야 비로소 ‘분노를 푸는 사람’이란 직업이 도태되었다.

중국 강남지역의 수향(水鄉)에서는 보편적으로 실내에 마통(馬桶)을 두어 대소변을 보는 도구로 사용하였었다. 아침에 주부가 시냇가에 가서 마통을 씻고, 연후에 문 입구에 마통을 놓아 말렸다. 마통 속의 오물은 일반적으로 냇물에 그대로 쏟아버리는데, 이것은 공공위생에 아주 방해요소였다. 현재는 위생과학적 지식이 점차 보편화되어, 비록 농촌일지라도 주택에서 신식 수세식 변기를 놓는 집이 갈수록 많아지고 있고, 그래서 전통적인 마통은 일상생활에서 퇴출되었다. 그러나 민간 혼례에서는 ‘자손통(子孫桶)’으로서 여전히 필수불가결한 혼수품 중의 하나다. 마통은 혼례에서 번식[生殖]을 은유하는 상징으로서, 민간 풍속에서는 결코 ‘더럽다고 여기지 않았다. 중국의 민속문화 중에는 ‘뒷간신(廁神)’이 존재하지만, 뒷간을 관할하지는 않고, 뒷간 위생은 더더욱 관할하지 않는다. 그의 주요 직능(職能)은 “여러 일들을 집치고”, “미래의 양잠(養蠶)을 집치는” 것이다.

2. 문명 형태로의 전환과 ‘외부’ 세계로부터의 지탄

중국이 세계 각국의 사람들로부터 지탄을 받는 ‘화장실 문제’는 중국사회가 농경문명에서 산업문명

으로, 향토사회에서 도시사회로 바뀌는 과정에서 출현한 것으로 이해할 필요가 있다. 농경문명을 배경으로 하는 전통적인 ‘화장실 문화’는 광대한 농촌을 ‘근거지’로 한다. 하지만 현대화 과정이 가져온 새로운 문명형태인 산업문명과 도시문명은 중국에서 문명형태의 전환을 가져왔다. 바로 이 전환 과정에서 화장실은 엄중하고 심각한 ‘문제’가 되지 않을 수 없었다. 1950년대 이래, 중국의 화학비료공업은 신속하게 흥기하였고, 각종 형태의 화학비료와 농약이 농촌에 대거 유입되면서, 농민들의 유기질 비료에 대한 의존을 부단히 약화시켰다.

중국 농촌에서 농민은 농가비료에 의지하였고, 화학비료의 유입에 대해서는 반신반의였다. 단기적인 효과를 두고 말한다면, 농가의 유기(有機)비료는 화학비료와 경쟁이 되지 않았다. 하지만 각지에 유행하는 말에 의하면, 화학비료가 토지를 딱딱하게 하기 때문에 유기비료로 완화시킬 필요가 있다는 것이다. 그래서 화학비료와 유기비료를 병용하는 구도가 형성되었다. 이와 동시에 도시와 근교 농촌 사이에 있었던 인분뇨(人糞尿) 시장의 공급과 수요관계는 빠르게 변화하였다. 베이징은 대략 1970~80년대 중기에 이르러서는 근교 농촌에서 더 이상 도시 인분뇨를 필요로 하지 않았고, 도시의 배설물은 전부가 반드시 도시 하수도 시스템을 통해 처리해야 했다. 농촌은 도시 같은 하수도 처리 시스템을 갖출 방법이 없었고, 그래서 도농(都農) 차이는 화장실과 배설물 처리 분야에서 더욱 두드러져 보였다.

개혁개방¹³ 이래, 중국 도시화의 확장과 더불어 화장실 문제는 갈수록 두드러졌다. 도시화는 도시인구의 고도 밀집화를 가져왔고, 인구의 급증은 인분뇨 처리가 시정(市政)에 있어서 낱알이 더욱 골치 아픈 큰 문제가 되게 하였다. 중국 도시 특유의 유동인구는 본래 이미 아주 심각했던 ‘공공 화장실’ 문제를 설상가상이 되게 하였다. 베이징, 상하이, 광저우 등 대도시의 외래인구와 유동인구는 날로 급증하였고, 제한적인 ‘공공 화장실’로는 기본적인 수요마저 만족시킬 수 없었다. 동시에 도시 관리 수준도 한계가 있어, ‘공공 화장실’의 위생 상황은 도저히 어떻게 형언할 수 없는 상태에 빠졌다.

이와 같은 ‘화장실 문제’는 사회 ‘발전’의 단계와 연관이 있어 사회경제발전 총 문제의 일환으로서 복잡한 속성을 갖는다. 뿐만 아니라 동시에 중국사회 특유의 구조, 예를 들면 도농 이원구조 등 더욱 심층적인 근원과도 연관이 있다. 현대 중국의 인구가 밀집된 도시에서 주민들은 일반적으로 두 가지 시설을 필요로 한다. 첫째는 가정 내 화장실에 갖추어진 수세식 변기이며, 둘째는 외출할 때 필요한 공공 화장실이다. 두 가지 시설은 모두 완비된 하수도 배관 혹은 오물 처리 시스템을 필요로 한다. 현실 상황에서 실제로 공공 화장실을 이용하는 사람은 대개 도시사회의 하층민들이다. 예를 들면 후통(胡同, 주택가의 골목)의 주민, 아직 안정적 주거가 없는 신 시민(新市民), 유동인구와 외래 노동자 등이다. 대중매체와 일반 대중의 도시 공공 화장실 위생 상황에 대한 지적과, 이용자의 ‘공중도덕’이 결여된 배설 행위에 대한 지적은 중첩적인 관계가 있다. 그런데 도시 공공 화장실의 관리 부족에 대한 지적은 상대적으로 적은 편이다. 흔한 해석은 사회의 과도 전환기에 사람들의 관념과 배설 행위는 도시사회 문명생활 방식의 요구에 뒤처진다는 것이다. 분명, ‘개인 화장실’(가정 내 화장실)과 비교할 때, ‘공공 화장실’ 문제는 중국에서 더욱 복잡한 함의를 내포하고 있다.¹⁴

현대 중국의 ‘화장실 문제’는 다층면적인 등급차(等級差) 상태를 내포하고 있다. 그것은 아마 도시가 외지인이나 농촌사람에 대해 배척하는 것으로 나타났을 것이다. 예를 들면, 대량의 도시 기초시설, 심지어는 공공 서비스 부문과 정부기관, 기업의 화장실을 포괄하는 대부분은 대중에게 개방하는 의무를 회피하고 있다. 그것은 동시에 도농 차이의 한 측면으로서, 무시와 우월감을 갖는 근거가 되기도 한다. 더욱 큰 목소리로 중국의 ‘화장실 문제’를 비판하는 곳은 중국에 온 세계 각국의 인사(人士)들과 관련 대중매체이다.

1978년 개혁개방 이후, 해외 관광객이 별떼처럼 몰려들었고, 현대적 도시와 산업화 사회에서 살고 있는 여행객이 아직도 농업국가인 중국에 오면서, 선진국의 입장에서 제3세계에 속한 개발도상국을 관찰하며, ‘화장실 문제’를 마주하거나 혹은 중국 화장실에 대해 놀랄만한 ‘발견’을 하였을 경우, 상당

한 불편함을 느끼는 것이 결코 이상하지 않다. 1980~90년대, 중국 화장실은 누차 외국 기자의 기사 거리가 되었다. 통계에 의하면, 1990년대 초까지 중국 도시의 화장실 문제에 대해 비판하는 국내외 뉴스 매체는 몇 백에 달할 정도이고, 보도 기사는 만 단위로 셀 정도로 많다.¹⁵ 비록 이러한 비판이 중국 독자로 하여금 부끄러워 진땀이 나게 할 정도지만, 정부의 「참고소식」¹⁶도 부단히 수많은 번역과 소개를 하였다. 이러한 비판은 직접적으로 혹은 간접적으로 중국이 화장실을 개량하려는 노력을 하도록 이끌었다. 비교적 이른 시기의 노력은 전국의 모든 관광지과 관광노선에 대한 것이었으며, 점차적으로 비교적 체면이 서는 화장실을 만들고, 아울러 화장실을 평가하여 등급을 매겼다. 한 시기 내에 전체 관광 시스템의 업무는 관광객을 상대적으로 폐쇄적인 시스템 내에서 여행을 하도록 인도하는 것이었기에, 관광객들로 하여금 일반인들이 사용하는, 눈으로 차마 볼 수 없는 그런 화장실과 접촉하는 것을 줄였다.

3. 위에서부터 아래로의 화장실 개량 운동

화장실 문제는 중국의 정치 엘리트가 중요하게 생각하는 국가 이미지와도 연관되기 때문에 수많은 노력은 위에서부터 아래로였다. 1990년 전후, 베이징에서 제11회 아시안게임을 개최하는 계기를 빌어, 베이징 시는 도시 면모의 단정과 청결 행동을 조직하여, 공공 화장실 증축과 개축 및 가꾸기 사업을 벌였다. 1984~1989년, 베이징에서 신축하거나 개축한 공공 화장실은 1,300여 곳이고, 하수도 와 통하는 일류식(溢流式) 정화조 1,000개를 개축하였으며, 공공 화장실의 면적을 16,000평방미터 확장하고, 갱위(坑位, 용변을 볼 수 있는 변기)를 3,300개 증가시켰고, 6,000여 공공 화장실에 수세 식을 초보적으로 실현하였다. 상황이 비록 조금 개선되긴 하였으나 아직도 여전히 구차스러운 실정이다. 1993년 말에 이르러, 베이징 시는 약 57,000여 개의 공공 화장실을 갖추었지만, 그중에서 겨우 6,800여 개만 환경위생 부문에서 관리하고 있고, 70%의 공공 화장실은 후통(胡同, 골목)에 분포하며, 주요 거리와 변화가에는 겨우 200여 개밖에 없다. 당시의 국가 표준에 근거하면, 베이징의 90%의 공공 화장실은 아주 보잘것없는 4류에 속하였다. 이들 칸막이가 없는 화장실은 사실 죽 열을 지어 쪼그리고 앉는 것이었고, 위생 상황이 아주 엉망이었다.¹⁷

상술한 배경 하에 1990년대 초, 중국 매체에서 처음으로 ‘공공 화장실 혁명’에 대한 토론이 등장하였다. 1994년 4월, 러우샤오치(婁曉琪)가 이끄는 수도(首都) 문명공정 프로젝트조(文明工程課題組)¹⁸는 『베이징일보(北京日報)』에 연속해서 “베이징의 공공 화장실 혁명 시급”, “걸음을 내딛기가 쉽지 않은 공공 화장실 혁명”, “공공 화장실 혁명의 출구는 어디에?” 등의 평론을 발표하여, 전 국민이 동원되는 공공 화장실 혁명을 벌여야 한다고 주장하였다. 1994년 7월, 프로젝트조는 「수도 도시 공공 화장실 설계 대회 방안」을 만들었고, 11월 중순에 이르기까지 전국 20여개 성(또는 자치구와 시)과 미국, 오스트레일리아에서 제출한 340여 개의 작품을 접수하였다. 그 후, 천안문(天安門) 광장에서 입선 작품전을 열었고, 선명한 기치(旗幟)를 내걸고 ‘공공 화장실’ 혁명을 제창하여, 당시 베이징 시민의 사고관념에 신선한 충격을 던져 주었다. 1995년 베이징에서 제4회 세계여성의 날 행사, 2008년 베이징 올림픽, 2010년 상하이 엑스포 등을 개최하면서, 국가 이미지와 수도로서의 명성을 지키고 보여주어야 한다는 논리 하에, 베이징과 상하이에서는 누차 시민 ‘문명’ 소양을 제고(提高)하는 행사를 열었고, 이 과정에서 도시 공공 화장실 문제는 사실상 가장 부담스런 검증대상이 되었다.¹⁹

2004년 11월 17일, 제4회 세계 화장실 정상회의가 베이징에서 개최되었는데, 이것은 중국에서는 처음이었다. 당시 베이징 시는 2008년까지 ‘도시 구역’에 2급²⁰ 이상 수준의 공공 화장실 3,700여 곳을 신축 또는 개축하기로 계획을 세웠는데, 이것은 전체의 약 90%에 해당된다. 그리고 3급 및 그 이

하의 위생 시설에서 기준에 못 미치는 공공 화장실은 점차 취소하였다. ‘근교’의 2급 이상 공공화장실의 비율은 60%에 이르고, ‘근교 읍(소도시)’의 2급 이상 화장실의 비율은 30%에 이른다. 상하이의 공공 화장실 부족은 베이징에 비해서 조금 나은 편이다. 하지만 배치가 불합리하거나, 남녀 화장실 자릿수가 불균형적이거나, 시민들의 ‘교양 없는’ 화장실 이용행위 등과 같은 제반 문제점들은 마찬가지로 존재한다. 그래서 상하이는 현대화된 공공 화장실 서비스 시스템 건설을 제시하고, 투자 증대와 관리 강화에 힘쓰며, 화장실 시장화 운영 기제를 탐색하고 있다. 베이징과 상하이는 유료 화장실을 계속 건립하였는데, 그 시설은 비교적 완비되어 있고, 청결과 관리를 담당하는 전임자도 두고 있다. 중국의 많은 도시는 공공 화장실 ‘시장화’를 채택하고 있다. 유료로 경영관리를 유지하지만, “요금을 과하게 징수하고, 관리는 소홀한” 현상도 정도만 다를 뿐 여전히 존재하고 있다. 공공 화장실 모델 논쟁의 초점 중의 하나는 ‘시장화’인가 아니면 ‘공익화’(무료)인가다.

‘국가 이미지’와 유사한 것으로 ‘지방 이미지’도 있다. 적지 않은 지방의 도시에서 구체적인 화장실 개혁 실천이 있었고, 그중에 비교적 유명한 것은 2000년 구이린(桂林) 시장 리진자오(李金早)가 구이린에서 추진한 관광 화장실 혁명, 2003년 난징(南京) 시장 뤼즈권(羅志軍)이 난징에서 주창한 공공 화장실 혁명, 2008년 산시(山西省) 린펀시(臨汾市) 건설국장 쑤칭평(宿青平)이 추진한 린펀 공공 화장실 혁명 등이 있다. 2001년, 국가여유국(國家旅遊局)은 구이린에서 “신세기 관광 화장실 건설과 관리 심포지엄”을 개최하였다. 이것은 중국에서 화장실을 주제로 한 전국 규모의 회의로는 첫 번째였다. 심포지엄에서 발표한 「구이린 합의」는 중국에서 ‘화장실 혁명’을 추진하는 것에 관한 첫 번째 공동선언이었다. 「구이린 합의」의 기본 내용은 다음과 같다. 관광 화장실 관리 수준의 현대화 없이는 진정한 의미에 있어서의 관광 현대화는 없다. 구이린 관광 화장실 혁명의 구체적인 방법은 “정부가 추진하고, 업체가 화장실을 건설하고 정비하고 관리하는 것”으로, 시장경제방식을 채택하여 구이린 도시와 농촌에 849개의 관광 화장실을 건설하고, 도시와 관광지에 평방킬로미터 당 평균 5.7개의 관광 화장실을 보유함으로써 국가 기준보다 훨씬 더 높고, 구이린 관광 화장실 건설과 관리의 낙후상황을 크게 변화시켜, 관광 환경과 투자 환경, 시민생활 환경을 개선하였다. 2000~2015년 구이린은 장장 15년에 걸친 노력을 기울여 이미 전 지역 관광지에 관광 화장실 100% 커버율을 실현하였고, 이로써 국내외 관광객의 구이린에 대한 이미지를 대폭 개선하였다.

2014년 리진자오는 국가여유국(國家旅遊局) 국장으로 영전하였고, 2015년 초 국가여유국은 전국적으로 관광 화장실 혁명 추진을 개시하였다. 리진자오는 “관광 화장실은 비록 작지만, 오히려 관광객의 한 나라와 민족에 대한 첫 번째 인상으로서, 한 나라와 지역의 종합적 실력을 보여주는 것으로, 관광 산업과 관광 사업의 진일보한 발전과 직접적인 관계가 있다.”고 말했다.²¹ 2015년 4월 1일, 시진핑(習近平)은 화장실 혁명과 문명 관광에 대해 “작은 곳에 눈을 돌리고, 필요한 곳에서 착수하여 관광 품질을 부단히 제고해야 한다.”고 지시를 내렸다. 국가 지도자의 지시와 정부의 주도로 인해 ‘화장실 혁명’은 전례 없이 국가의 문명공정이 되었다. 2015~2017년 국가여유국이 추진한 화장실 혁명은 신속히 전국적인 규모를 갖추었고, 비교적 짧은 시간에 각급 지방정부는 화장실 혁명 영도소조(領導小組)를 만들었다. 국가여유국은 「전국 관광 화장실 혁명을 실시하는 것에 관한 의견」을 발표하고, 「관광 화장실 품질 등급의 구분과 평가」 기준을 수정하여, “수량을 충족하고, 위생적이고 문명적이며(깨끗하고 냄새 없는), 실용적이고 무료이며, 관리가 효과적인” 구체적 요구사항을 제시하였다. 즉 3년 시간을 이용하여, 정책 지도와 자금 조달, 표준규범 등의 여러 경로를 통해, 2017년 전국에 화장실 3만 3천 개를 신설하고, 2만 4천 개를 확장하여, 최종적으로 관광지, 관광 노선 인접지역, 교통 허브, 관광지 식당, 관광지 오락시설, 휴양 보행지역의 화장실 전부를 3성급 기준에 미칠 수 있도록 실현하는 것이다.²² 2016년 2월 15일 국가여유국은 「2015년 화장실 혁명 선진 도시를 표창하는 것에 관한 결정」을 반포하여, 칭다오 등 101개 선진시(구)에서 추진한 화장실 혁명의 혁혁한 성과에 대

해 표창을 하였다. 화장실 혁명은 현재 관광지외와 관광 노선 연도(沿道)에서, 더 나아가 중점 관광도시로 확장되고 있으며, 아울러 ‘전 지역 관광’ 개념의 매개를 거쳐 진일보하게 전국 기층(基層)으로 퍼져, 위에서 아래로의 기세등등한 사회운동이 되었다.

4. 농촌의 ‘화장실 개량’ 실천

근대 이래 중국의 화장실 개량은 사실 중화민국시기까지 거슬러 올라간다. 당시에 ‘평민교육협회’와 대학 지식인들의 노력 외에, 1928~1937년 사이의 상하이위생운동대회²³와 1930년대 장제스(蔣介石)가 주도한 ‘신생활운동’을 사례로 들 수 있다. 전자는 지역성을 띤 활동이었고, 목적은 주로 도로 청결(함부로 소변을 보거나 침을 뱉고, 쓰레기 같은 것들을 버리는 행위를 하지 않는 것)을 유지하기 위함이었다. 후자는 전국성을 띤 활동으로 목적은 완전히 새로운 국민으로 만드는 것이었다. 양자는 모두 정부에서 주도적으로 추진한 것이고, 위로부터 아래로의 강제성을 띠었다. 신생활운동은 전통적인 도덕(예의염치)과 일반인의 ‘의식주행’을 서로 결합하는 걸 시도하였다. 하지만 시대적 한계로 인해 보통 국민의 생활에 대해 미친 실제적 영향은 아주 제한적이었다. 그런데 주목할 만한 점은, 이 운동이 제시한 “신생활에서 필수로 알아야 할 것”에서 ‘청결’에 대해 상당히 중시하고 있으며, 이를 위해 화장실 위생을 유지하고, 아무데서나 소변을 보는 행위를 하지 말 것을 구체적으로 요구하고 있다. 장시(江西省)에서의 구체적인 실시과정에서는 “공공화장실 개조 방법”을 확정하였고, 일부 항목의 실행 상황에 대한 검사를 실시할 때도 역시 공공화장실과 가내 화장실의 청결문제를 다루고 있으며, 아울러 기준에 미치지 못하는 곳에는 개량을 독촉하고 있다.²⁴

신중국이 성립한 후, 정부가 추진한 수많은 국민 위생과학 소양 제고와 국민 건강보장 사업은 정도는 달랐지만 종종 화장실 개량과 관련이 있었다. 1950~70년대의 ‘애국위생운동’, ‘사해(四害, 파리·모기·참새·쥐) 박멸운동’, 주혈흡충병(Schistosomiasis) 퇴치 사업 등이 이와 같다. 애국위생운동은 “2관(管) 5개(改)”를 제창하였다. 즉 “물을 관리하고, 분변을 관리하고, 우물을 개량하고, 화장실을 개량하고, 가축우리를 개량하고, 아궁이를 개량하고, 환경을 개조”하는 것이다. 1990년대 농촌 화장실 개량은 「중국 어린이 발전기획 요강」과 중앙정부의 「위생 개혁과 발전에 관한 결정」에 포함되었다. 동시에 위생 농촌(鄉鎮縣城)의 건설과 함께 하며, 농촌 또한 점점 ‘화장실 혁명’의 바람이 불었다. 2002년 중국정부는 「농촌위생 사업을 진일보 강화하는 것에 관한 결정」을 반포하여, 농촌이 계속적으로 수질 개량과 화장실 개량을 중점으로 삼아, 환경위생을 정비하고, 질병의 발생을 예방하고 감소시키며, 문명 농촌의 건설을 촉진할 것을 요구하였다. 2009년 정부는 농촌 화장실 개량을 ‘의료 개혁’의 중대한 공공위생 서비스 항목에 포함시켜 심화시켰다. 2010년 농촌 화장실 개량을 중점으로 하는 전국 도농 환경위생 청결행동을 시작하여, 농촌의 위생 화장실 보급률을 신속하게 제고시켰다. 2004~2013년 중앙정부는 누적 금액 82.7억 위안(한화 약 1조 3,500억여 원)을 농촌 화장실 개량에 투입하였고, 실제로 2103만 가구의 화장실을 개량하여, 전국 농촌의 위생 화장실 보급률은 1993년의 7.5%에서 2013년 말 74.1%로 높아졌다. 「전국 도농 환경위생 청결행동방안(2015~2020년)」의 목표에 근거하면, 농촌 위생 화장실의 보급률은 2015년에 75%에 달하고, 2020년에는 85%에 달할 예정이다.

2014년 10월 17일 전국 애국위생운동위원회는 허베이(河北省) 스자좡(石家莊市) 정딩(正定縣)에서 전국 농촌 화장실 개량사업 현장 추진회를 개최하였다. 회의에서는 농촌 화장실 개량이 전면적인 중산층 사회[小康社會]를 건설하기 위한 필연적 요구이며, 국민 건강 수준을 높이는 중요한 수단이라는 인식을 함께 하였다. 2014년 11월 5일 전국 애국위생운동위원회는 “농촌 화장실 개량 사업을 진

일보 추진하는 것에 관한 통지”를 내렸다. 2014년 12월 시진핑은 장쑤(江蘇省) 조사연구 시에 화장실 문제를 잘 해결하는 것은 신 농촌건설에 있어서 상징적 의미를 가지며, 지역실정에 맞게 화장실 하수도관망 건설과 농촌 오수처리를 함으로써 농민생활의 질을 부단히 제고해야 한다고 표명하였다. 2015년 7월 16일 시진핑은 지린(吉林省) 연변 조선족자치주 화룡시(和龍市) 동성진(東城鎮) 광동마을(光東村) 조사 연구 시에 농업현대화의 발걸음이 빨라지면서 신 농촌건설 또한 부단히 추진하여야 하며, ‘화장실 혁명’을 통해 농민들로 하여금 위생적인 화장실을 사용할 수 있게 해야 한다고 진일보한 의견을 제시하였다. 그리하여 최근 몇 년간 각지 농촌의 화장실 개량(메탄가스 화장실 보급, 전통 화장실을 수세식 변기가 있는 화장실로 개량)이 진전되었다는 보도가 여러 매체에서 자주 보인다.

장쑤의 농촌화장실 개량은 전국적으로 전형성을 지닌다고 평가받고 있다. 2005년 이전에는 주로 시범장소였지만, ‘화장실 개량 보급촌’ 건설을 모범으로 삼아, 다시 점(點)에서 면(面)으로 확산하고, 전면적으로 추진하였다. 2006~2013년 장쑤는 화장실 개량 자금의 투입을 해마다 늘려서, 누적 금액이 56억 위안(한화 9100억여 원)에 달하고 있다. 2013년 말 기준, 성 전체에서 농촌 위생화장실로 개량한 집이 822만 호에 달하며, 위생화장실의 보급률을 56%에서 94%로 높였으며, 그중에서 무해화 위생화장실²⁵⁾의 보급률은 이미 82%에 달하고 있다. 화장실 개량의 성공은 2006년 이래, 장쑤 농촌의 기생충병 감염률과 장 기관(대장, 소장) 전염병의 발병률을 각각 51.8%와 36.7%로 낮추었다. 화장실 개량 사업을 실시하는 것은 통상 위생과 계획생육 부문, 애국위생운동위원회에서 주도하고, 농림 부문에서 메탄가스탱크를 설치하고, 주택건설 부문에서 농촌 신축(또는 개축) 주택의 무해화 화장실 설치를 맡고 있다.

구체적인 방법은 마을에서 몇몇 농가가 화장실 개량 시범을 보이고, 사람들을 조직하여 참관함으로써 농가로 하여금 화장실 개량의 동기를 부여한다. 동시에 기술요강을 인쇄하여 무료로 배포하고, 화장실 개량 기술자를 교육하는 것 등이다. 삼격식(三格式),²⁶⁾ 쌍항아리 깔때기식, 메탄가스식 등 분뇨처리 모델 외에도, 조건이 구비된 지역에서는 오수(污水)의 상대적 집중 처리를 확대하고 있다. 예를 들면, 장쑤 남쪽 지역의 인구가 비교적 밀집된 마을에서는 상대적으로 집중적인 소형 생활오수 처리시설을 건설하고, 일부 중요 읍내에서는 농촌(鄉鎮) 위생원(衛生院)과 도로 연선(沿線)의 주유소 등에 무해화 공공 화장실 등등을 건설하는 것이다. 국가의 농촌 가정 위생 화장실에 대한 정의는 벽과 지붕과 창문을 포괄하고 있으며, 면적은 2평방미터 이상이며, 수세식 화장실이나 일반 화장실이 다 가능한데, 단 지하에 메탄가스 탱크를 반드시 설치하여 분변에 대한 무해화 처리를 할 수 있어야 한다.

전국 각 성과 시, 자치구는 농촌의 기준 미달 화장실을 철저히 개조할 것을 요구받고 있으며, 각지 또한 자기 특색이 있는 메탄가스 화장실 모델을 발전시키고 있다. 예를 들면, 산둥(山東)의 ‘삼통(三通) 메탄가스식’, 허난(河南)의 ‘쌍항아리 깔때기식’, 랴오닝(遼寧)의 ‘사위일체 육책식(四位一體 六柵式)’, 닝샤(寧夏)의 ‘쌍고식(雙高式)’, 장쑤(江蘇)의 ‘삼격식(三格式)’ 화장실 등이 있다. 이러한 양식은 대동소이하고, 모두가 배설물에 대한 현장 무해화 처리를 기본 기능으로 하고 있다. 중앙과 지방정부의 강력한 주도과 자금 투입으로 인해 위생 화장실을 신축하거나 개축하는 데 동의하는 농가는 모두 일정한 현금 보조와 기술 지도를 받을 수 있다. 그러므로 농촌의 화장실 개량의 진전은 비교적 순조로운 편이다.

산시(陝西省)는 서북 지역의 물이 부족한 건조지역에 속하고, 농촌 화장실도 대부분 한축(旱廁)이라서, 농촌 화장실 개량이 직면한 현실이 녹록치 않은 곳이다.²⁷⁾ 성 전체의 농가 총 호수는 약 711만 호이고, 2015년 연말을 기준으로 366만 농가의 화장실 개량을 완료하여, 위생 화장실의 보급률은 52%에 달하고 있다. 현재까지 장(腸) 전염병 발병률은 2010년의 10만 명 당 30.25명에서 2014년에는 10만 명 당 19.50명으로 감소하였다. 하지만 전체적으로 보았을 때 산시 농촌의 화장실 개량 진도는 아직도 관중(關中)과 산시 북부 지역에서 쌍항아리 깔때기식 위생 화장실을 설치하려면 적어

도 2,000위안(元)을 필요로 하고, 산시 남부에서 삼瓮식(三瓮式) 위생 화장실을 설치하려면 적어도 1,800위안이 들며, 혹은 삼격식 위생 화장실을 설치하는 데는 적어도 2,800위안이 든다. 비록 정부에서 일정한 보조를 해준다고 하지만, 농가에서 여전히 상당한 비용을 부담해야 한다. <산시 농촌 화장실 개량 사업 ‘십삼오(十三五, 2016~2020)’ 계획>에서 화장실 개량 목표를 밝혔는데, 여전히 ‘십삼오(十三五)’가 끝나는 2020년에 가서야, 농촌 위생 화장실의 보급률을 85%까지 끌어올릴 수 있다. 그러므로 성내 각계각층 정부는 아주 큰 부담을 안고 있다.

상뤄(商洛市) 단평(丹鳳縣)은 산시에서 발전이 더딘 산지 지역으로, 총인구가 약 32만 명이다. 2006~2010년 이 지역의 디화(棣花), 테위푸(鐵峪舖), 주린관(竹林關) 등 지역에서 메탄가스식 화장실을 위주로 한 농촌 화장실 개량 시범지역을 추진하였다. 2010년 단평은 “중앙 중대 공공위생 농촌 화장실 개량 프로젝트”현으로 지정되었다. 다방면의 노력을 거쳐, 현재 현 전체의 화장실 개량 호수는 5.1만호이고, 청결 위생 화장실의 보급률은 75%에 달하며, 농촌 학교의 위생 화장실 보급률은 87%에 달한다. 2017년 7월 단평은 국가 애국위생운동위원회에서 “국가 위생 현성(縣城)”으로 명명되었고, 현재 “국가 위생 현성”을 만들고 있는 과정 중에 있으며, 현 전체의 도시와 농촌의 위생 현황에 있어 아주 큰 변화가 일어났다. 현성(縣城)의 공공 화장실 분포밀도는 평방킬로미터 당 3곳이며, 쓰레기 매립장, 오수 처리장, 분노 무해화 처리장 등이 양호하게 운행되고 있어, 오수와 쓰레기 및 분노 처리 모두 국가 기준에 부합하고 있다. 농촌에서 “수도 개량, 화장실 개량, 부엌 개량, 축사 개량” 등의 공정을 통해 전체 농민이 안전한 음용수를 확보하였고, 농촌의 수도 보급률은 92%에 달하고 있다. 이와 동시에 90%의 농가가 전기와 메탄가스 및 태양에너지를 위주로 하는 청정 에너지를 사용하게 되었다.²⁸ 단평에서 농촌 화장실 개량을 추진하는 구체적인 방법은 화장실 개량 자금을 이용(專用)하여 때에 맞춰 농가에 보조해주는 것 외에도, 화장실 개량을 ‘신 농촌 건설’, ‘빈곤 구제 개발’, ‘작은 집진(集鎮)²⁹의 건설’, ‘농민 이주’, ‘아름다운 농촌 건설’, 농촌 관광개발 등의 각종 항목과 결합하여, 다방면으로 농민의 화장실 개량을 위한 자금을 지원하였기 때문이다. 변기, 타일, 파이프, 시멘트 등 건축 재료를 무료로 지원할 뿐만 아니라, 화장실 개량 농가에 공사로 인한 농사일 손실 비용을 보조하기도 하였다. 한편으로는 농민의 의향을 최대한 존중하여 본래의 한층을 개조하거나 신축할 경우 일호일책(一戶一策, 한 농가에 한 책략), 일층일법(一層一法, 하나의 화장실에 한 가지 방법)을 실시하였다. 다른 한편으로는 위생 화장실에 벽과 지붕 및 밀폐식 정화조를 갖추게 하고, 파리, 모기, 냄새, 해(害)가 없는 “삼유사무(三有四無)”의 기술 표준을 고수하였다. 화장실 개량으로 인해 대다수 농민이 눈에 보이는 혜택이 있자, 현재는 이미 “나로 하여금 (화장실을) 개량하게 하다”에서 점점 “나는 (화장실을) 개량하고자 한다”로 발전하였다.

비교해서 볼 때, 관광지와 대·중(大中) 도시의 공공 화장실 개혁은 주로 관리의 강화와 투자의 증대이며, 농촌의 화장실 개량은 오히려 시종일관 농민의 습관화된 관념과 행위에 따른 저항에 맞닥뜨리고 있고, 그중 가장 흔히 보이는 것은 필요가 없다고 여기는 것이다. 화장실 개량이 비교적 순조로운 곳은 대개가 경제와 생활 조건이 비교적 좋은 농촌으로, 농민들의 화장실 개량에 대한 높은 찬성과 적극적 참가와 호응으로 화장실 개량공정이 마을환경에 좋은 쪽으로 큰 변화를 가져오고, 사람들의 행복감을 증진시키고 있다. 일부 농촌에서는 배우자 선택의 새로운 기준이 생기기도 하였다. 만약 남자 쪽 집에 위생 화장실이 없으면, 여자 쪽에서는 혼담에 동의하지 않으려 하는 경향이 있다. 하지만 솔직하게 말해서, 적지 않은 지역에서, 특히 비교적 빈곤한 지역과 멀리 떨어진 산지에서는 화장실 개혁이 결코 순조롭게 진행되지 못하고 있다. 거주지역이 분산되어 있는 것 외에도, 화장실 개혁이 집중적이고 연속적인 효과와 반응을 얻기가 쉽지 않고, “사람이 없고, 돈도 없고, 생각도 없는” 것이 농촌 화장실 개혁의 3대 난제로 지적되고 있다.³⁰ 농촌 과소화(undercrowding)와, 청장년 노동력이 타지 노동으로 인해 집에 없는데, 화장실 개혁은 땅을 파야 하고, 기술이 있어야 한다. 하지

만 남아 있는 노인들은 대개 미루는 경향이 있고, 그리고 적지 않은 농민이 돈과 힘을 들여 화장실을 개량하는 것이 그럴만한 가치가 없다고 여기고 있는데, 이것이 바로 관념의 문제이다.³¹ 유사한 것으로 화장실은 본래 더러워야 하고, 대소변을 싸는 곳은 그렇게 공들일 필요가 없다고 여기는 것이다. 혹은 수세식 화장실은 물 값을 내야 하기에 골치가 아프고, 1년에 2회 정리 작업을 하는 메탄가스 화장실에 적응이 별로 안 되는 점도 있다.

5. 발전, 위생과 문명: 화장실 혁명을 뒷받침하는 ‘언설(言說)’

오늘날 중국사회의 화장실 혁명은 실체는 몇몇 피차 연관된, 하지만 성질은 서로 다른 ‘관’으로 구성되어 있다. 1. 도시화 과정 중 주민 가정의 실내 화장실 수세식 변기의 보급, 2. 관광지 명소의 화장실 서비스 향상의 ‘관광 화장실 혁명’, 3. 시정 공공시설로서 투자와 관리의 강화가 필요한 ‘공공 화장실 혁명’, 4. 농촌의 재래식 화장실 개량과 무해화 위생 메탄가스 화장실 건설 위주의 ‘화장실 개량 운동’, 5. 아직 진정으로 시작하지 못한, 기관과 기업 및 공공 서비스 시설 화장실의 대중을 위한 개방 등등이다.

비록 서로 다른 ‘관’의 화장실 혁명이 각각의 특색이 있을지라도, 중국사회의 관련 담론은 오히려 대체적으로 꽤 동일하거나 유사한 표현을 함께 나누고 있다. 우선은 ‘발전’의 담론으로서, 이것은 사회경제발전의 연장선상에서 화장실 혁명을 이해하고 정립하려는 것이다. 농촌 화장실 개량의 목표는 2020년 집중식 급수 인구 비율과 위생 화장실 보급률을 85%까지 끌어올리는 것으로, 이미 국내정치의 담론 체계로서 2020년 전면적인 소강사회(moderately prosperous society) 건설이라는 총 목표의 일부분이다. 동시에 유네스코의 ‘밀레니엄 발전목표’의 하나를 참조하고 인용한 것으로 2015년 이전 사람과 분변 위생지를 떼어놓는 것으로, 2015년 이전까지 사람과 분변시설의 글로벌 보급률을 75%까지 높이는 것으로서, 중국은 이 방면에 있어서 결코 뒤처져서는 안 된다. 유네스코의 항목과 이념을 빌어 중국 농촌 화장실 개량의 실천을 추진하는 것은 아주 합리적인 결단이다. 중국에 대해서 말한다면, 발전과 관련된 제반 이념은 직접적으로 서방국가를 본받는 것보다, 유네스코의 관련 기제를 투과하여 도입하는 것을 더 원한다. 사실상 중국 농촌의 화장실 개량은 국내 애국위생운동의 궤적에서 찾아볼 수 있고, 유네스코 어린이 기금회가 제창한 글로벌 화장실 혁명에 대해서도 적극적으로 호응한 배경이 있다. 중국 정부는 서방 국가와 함께 ‘인권’ 등의 의제를 놓고 쟁론이 있을 때, 종종 ‘발전권’을 인권의 가장 기본적 내용으로 보았다. 그러므로 ‘발전’ 문제를 언급할 때, 유네스코와 협력하기를 가장 원한다.³²

현금(現今)의 세계를 돌아보면, 화장실 상황은 여전히 ‘선진’과 ‘저개발’을 구분하는 가장 뚜렷한 기준이다. 그런데 오랫동안 중국 내륙 지역의 화장실은 자신이 ‘개발도상국’ 혹은 지역이라는 처지를 우렁차고도 뚜렷하게 보여주고 있었다. 이뿐만 아니라, 화장실 혁명은 동시에 국내의 중대한 ‘발전’ 문제의 하나다. 오랫동안 중국은 시종 심각한 도농 발전 차이에 처해 있었으며, 화장실 환경은 도농 차이가 가장 뚜렷하고, 직관적이고, 두드러지게 드러나는 것이었다. 그래서 농촌 화장실 상황을 하루 속히 개선하고, 농촌의 위생 상황을 철저히 바꾸고, 도시와의 간극을 좁히는 것은 농민 생활수준을 개선하고, 농촌행복지수를 높이는 데 있어서 말할 필요도 없는 중요성을 지니고 있다. “소강이나 아니냐는, 화장실을 첫 번째로 친다.” 수십 년 간의 농촌 발전이 비록 거대한 성취를 이루었을지라도, 화장실 개량은 전면적인 소강사회의 최저선을 진일보하게 제고하는 중요한 조치였다. 농촌의 화장실 혁명은 기실 농촌의 도시화 과정 중 피할 수 없이 반드시 거쳐야 하는 길이기도 하다. 화장실 개량의 성공이 있어야, 농민은 도시사람들과 별반 다르지 않게 존엄과 체면 있는 생활을 영위할 수 있다. 이미 세계

제2 경제대국이 된 중국에 대해서 말하면, 관광명소와 관광지구의 관광 화장실 및 도시 가두의 공공 화장실도 물론 중요하지만, 농촌 지역에 위생 화장실을 보급하는 것이 더욱 중요하하다 하겠다.

중국 화장실 혁명의 두 번째 담론은 위생과학의 ‘언설’이다. 특히 농촌에서 사람과 가축의 배설물 관리 소홀이 가져온 위생 문제는 반드시 개혁해야 할 가장 큰 이유라고 인식되고 있다. 오랜 기간 대략 80%의 농촌 전염병이 화장실 분변의 오염과 마시는 물의 비 위생으로 인해 발생한 것이다. 화장실 상황이 심히 우려되고, 사람과 가축의 배설물 관리가 나빠, 상술한 상황은 줄곧 철저한 변화가 어려웠다. 중국의 일반적인 농촌에서 병원학(病原學), 세균학, 방역과학, 유행병학 등 위생과학적 기본 지식의 침투는 여전히 아주 제한적이다. “깨끗하지 않아도, 먹어서 병나지 않는다”, 혹은 “눈으로 보이지 않으면 깨끗하다” 등과 같은 일상생활이념을 신봉하는 농민은 아직도 여전히 많다. 21세기 초에 이르러, 농촌 화장실 개량 운동이 중대한 진전을 보일 때에도 여전히 농촌에서 위생지식 수업을 전개해야 할 필요가 있다. 한 가지 밝힐 것은, 화장실 개량 운동의 위생 ‘언설’은 결코 갑자기 형성된 것이 아니다. 사실 그것은 줄곧 중국의 기층 위생방역 시스템에서 오랫동안 사용해 온 업무 용어였다.

도농 화장실 혁명이 공유하는 세 번째 담론은 ‘문명’이다. 화장실 혁명은 ‘국가 문명공정’이라고도 불린다. 그 목적은 중국 ‘화장실 문명(교양)’의 수준을 높이고자 하는 것이다. 이것은 공공 매체와 정부의 기본 언설이기도 하다. 이 방면으로 비교적 통속적인 표현은, 예를 들면 “물질문명은 주방을 보고, 정신문명은 화장실을 본다.”가 있다. 많은 곳에서 남자 화장실의 소변기 앞에 “앞으로 내디딘 작은 한 걸음은 문명의 큰 걸음이다.”라고 쓰여 있는데, 이것이 바로 그 뜻이다. 정부 측의 기본적인 표현으로 신화사(新華社)의 보도를 보면, 세계 화장실 조직 발기인의 “화장실은 인류 문명의 척도다.”라는 관점을 인용하였다. 화장실은 비록 작을지라도 전 세계 통용의 후각 언어와 시각 언어이며, 문명 소통에서 가장 짧은 직선으로서, 문명진화의 여정을 보여준다.³³ ‘문명’에 관한 언설은 국가와 민족의 측면을 강조하기도 하고, 개인 측면을 강조하기도 한다. 전자는 화장실을 국가 문명수준의 상징으로 보고, 어떤 매체에서는 심지어 ‘화장실 문명’이 결핍된 국가는 세계 문명의 대열에 진입하기가 힘들다고 이야기한다. 후자는 ‘화장실 문명’을 시민의 소양 문제로 이야기한다. 화장실의 좋고 나쁨은 국가의 이미지와도 관련되며, 국민의 문명 교양을 나타내기도 한다. 예를 들어, 산시 상위의 ‘문명 시민’에 대한 요구에는 ‘십불준(十不準, 열 가지 불허)’을 이야기하고 있다. 1. 아무 데서나 침 빨는 것 불허 2. 아무 데서나 방뇨하는 것 불허 3. 함부로 버리거나 쏟는 것 불허 4. 함부로 붙이거나 그리는 것 불허 5. 함부로 쌓아놓거나 거는 것 불허 6. 함부로 (건물을) 달아내거나 짓는 것 불허 7. 함부로 늘어놓는 것 불허 8. 함부로 길을 건너거나 적색등일 때 돌진하는 것 불허 9. 지정 시설물을 파괴하는 것 불허 10. 공공녹지와 녹화 시설을 훼손하는 것 불허. 이러한 것과 유사하게 각 도시마다 추진하는 관련 규범이 현재 날이 갈수록, 독일학자 Norbert Elias가 말한 소위 ‘외부 강제’를 형성하고, 일단 내재화되어 개인의 자신의 행위에 대한 ‘자아 감독’과 ‘자아 조절’까지 이르게 되면, 문명화의 과정은 곧 갈수록 엄격하고 명확한 방향을 갖게 될 것이다.³⁴

그러나 중국 공공 매체와 정부 측의 담론 중에는 국민으로 하여금 자부심을 느끼게 하는 ‘문명’ 언설이 더 있다. 예를 들면, 중국은 문명 고국(古國)으로 수천 년 문명사가 줄곧 계속되어 중단된 적이 없다. 중화 문명은 인류에 거대한 공헌을 미쳤다. 그러나 매번 올림픽, 세계 박람회 및 중국이 국제사회에 이미지를 보여주려고 할 때, 상술한 문명에 관한 두 가지 언설은 어떤 경우에는 상호 저촉되기도 한다. 이 문명은 저 문명이 아니며, 하나는 고대문명이고, 하나는 현대문명이다. 고대 중국문명의 휘황찬란함이 결코 현대 중국사회 화장실 문명 결핍의 난감함을 가려줄 수는 없다. 중국 고대문명체계는 화장실과 배설물 문제에 있어 우아하게 우회하거나 기피하는 서술 외에 다소 가치 있고 자랑할 만한 유산을 남겨주지 않았다. 중국은 자고이래 ‘예의지국’이라 자랑하지만, 전통문화는 줄곧 화장실에 대해 말하기 싫어하고 하찮게 여김으로써, 이 문제를 진지하게 대할 수가 없었다. 민족 자부심이 강

한 중국인이지만, 서양의 화장실 문명 기준에 따라 자신의 행위를 규정하는 것은 다소 어색한 감이 없지 않다.³⁵ 하지만 지금 화장실이 국가경제와 국민생활, 국가 이미지와 관계되는 큰 문제가 되었기 때문에, 문명에 관한 언설 또한 국민이 자신을 격려하여 현상을 바꿀 수 있게 하는 원동력이 되었다. 중국 전통의 그리 자랑할 만하지 않은 화장실문화로부터, 화장실 혁명의 세례를 거쳐, 현대에 더 이상은 국민으로 하여금 난감하지 않는 화장실 문명의 발전에 이르기까지, 이것은 현대 중국의 사회현실이 전면적으로 현대화하고, 혹은 중국에서 이야기하는 바와 같이 전면적으로 중산층 사회를 건설하고, 중화민족의 위대한 부흥을 실현하기 위해서 반드시 거쳐야 할 길이며, 이 외의 다른 지름길은 없다.

필자가 보기에, 상술한 몇 가지 기본 ‘언설’ 외에도, 화장실 혁명은 현대국가 시민사회의 ‘공공성’ 문제와 더 특별히 밀접한 관련이 있다. 시정(市政) 공공체계의 일부로서, 도시 화장실과 하수처리 시스템은 종종 사회 공공체계 중의 가장 기초적인 부분이기도 하다. 도시의 표준화된 공공 화장실은 반드시 시민의 수요를 충분히 만족시켜 주어야 한다. 명백하게도, 이러한 ‘화장실 문명’은 개인이 단독으로 이룰 수 없고, 화장실 문제는 시작부터 개인 측면의 문제는 아니다. 그것은 반드시 정부와 사회 공공체계의 의무다. 정부가 시민의 ‘용변행위’를 문명적이지 않다고 원망하는 것은 공급 측과 관리 측의 기본책임이라 반성하는 것만 못하다. 중국에서 화장실 문제는 실제로 더욱 복잡하고 심각한 사회 구조성 문제의 일부분이다. 도농 차이 외에도 누누이 지적되는 ‘내부 화장실’은 바로 이 점을 잘 반영하고 있다. 1994년에 상하이에서는 도로에 연접한 기관의 화장실을 대외적으로 개방할 것을 요구하였다. 그러나 난징에서는 최근에 이르기까지 민정국(民政局) 청사에 일을 보러 온 시민들의 화장실 사용을 여전히 거절하고 있는 상황을 볼 수 있다.³⁶ 유감스런 것은 이러한 상황과 유사한 것이 결코 적지 않다는 점이다. 그래서 각지의 화장실 혁명은 종종 ‘내부 화장실’을 시민을 위해 개방하는 내용을 내포하고 있다. 공공성을 결여한 ‘내부 화장실’의 존재는 중국 사회의 분층(分層) 구조가 왕왕 ‘내/외’ 구분의 논리로 나타나는 것을 의미하고 있다.

注

- 1 중국말 ‘축소(廁所)’의 우리말은 ‘뒷간, ‘화장실, ‘변소’ 등이 있다. 번역문에서는 통일성을 기하기 위해 주로 ‘화장실’로 표기하고, 일부는 상황에 따라 다른 말도 사용하고자 한다.(역자 주)
- 2 이 글의 일부 자료는 2017년 8~9월, 산시(陝西省)상뤄(商洛市)에서 추진했던 관련 조사의 자료를 사용하였다. 이 조사는 和平中島 재단의 아시아 지역 중점 학술연구 프로젝트 “한중일, 동아시아의 생활 변화/생활개선운동의 비교 연구—‘일상학’으로서의 민속학”을 정립하기 위하여”의 지원을 받았다. 이에 삼가 감사를 드린다.
- 3 일상생활에 반드시 있어야 할 7가지 물건으로, ‘開門七件事’라고도 한다.(역자 주)
- 4 ‘清末民初’는 서구열강의 정치경제적 침략과 아울러 서구의 사상, 문화, 생활 등의 유입으로 중국의 전통적인 사회생활에 큰 변화를 가져온 시기다.(역자 주)
- 5 周星, “生活革命与中国民俗学的方向”, 《民俗研究》2017年第1期.
- 6 용변 후 물을 사용하여 변을 배출하는 시설이 없는 화장실을 말한다.(역자 주)
- 7 [加]约翰·奥尼尔:《身体五态:重塑关系形貌》(李康译), 第10页, 北京大学出版社, 2010年1月. [英]戴维·英格利斯(David Inglis):《文化与日常生活》(张秋月、周雷亚译), 第31-37页, 中央编译出版社, 2010年6月.
- 8 ‘反訓’은 훈고학의 용어로서, 반대말로 낱말의 뜻을 해석하는 것을 말한다.(역자 주)
- 9) [美]丹尼尔·哈里森·葛学溥:《华南的乡村生活—广东凤凰村的家族主义社会学研究》(周大鸣译), 第53~54页, 知识产权出版社, 2006年11月.
- 10 杨懋春:《一个中国村庄:山东台头(A Chinese Village—Taitou, Shangtung Province)》(张雄、沈炜、秦美珠译), 第42~43页, 江苏人民出版社, 2001年8月.
- 11 许烺光:《驱逐捣蛋者——魔法·科学与文化》(王芃、徐隆德、余伯权译), 第35~43页, 台湾南天书局有限公司, 1997年1月.
- 12 [日]阿南透:“民俗学视野中的消费”(赵晖译), 王晓葵、何彬编:《现代日本民俗学的理论与方法》, 第405~421页, 学苑出版社, 2010年10月.

- 13 1978년 12월, 중국은 제11회 삼중전회(三中全會)에서 대내적 개혁과 대외적 개방의 정책을 실행하기로 결정하였다.(역자 주)
- 14 仲富兰:《现代民俗流变》, 第201~208页, 上海三联书店, 1990年9月。
- 15 娄晓琪:“我所亲历的‘厕所革命’”,《人民日报(海外版)》, 2015年8月1日, 第8版。
- 16 신화통신사(新華通社)에서 주관하는 일보(日報)로서, 중국을 비롯한 세계 각지의 주요 소식을 싣고 있다. 하루 평균 340만부를 발행하고 있다.(역자 주)
- 17 “中国‘厕所革命’的30年故事”,《人民日报(海外版)》-人民网, 2015年8月1日。
- 18 당시, 필자 또한 한 때는 이 프로젝트조의 구성원이었다.
- 19 沈嘉:“世界厕所峰会在京开幕 京沪承诺厕所发展规划”,中国新闻网2004年11月17日。单金良、陶颖:“北京将每年新建改造400座公厕 男女空间4比6”,《法制晚报》2004年11月17日。
- 20 『도시 공공화장실 기획 및 설계 기준(城市公共厕所规划和设计标准)』에서 다음과 같이 규정하고 있다. 도시 공공화장실의 건축 기준은 설치 장소의 중요성에 따라 3가지로 나뉜다. 1종은 대외적으로 개방된 관광지 및 변화가에 설치되며, 독립식 대소변기와 난방시설, 화장지 절이, 절수기(mechanism saver of water)를 갖추어야 하며, 1.8미터 높이의 독립실 등을 설치해야 하고, 지면과 벽면 장식의 기준도 높다. 2종은 주요 거리(街道)에 건립하며, 독립식 변기가 있는 단칸을 설치하거나, 통조식(대소변을 보는 변기가 별개로 독립되어 있지 않고 통으로 되어 있는 형식) 변기를 설치하거나 타일 형식의 소변기를 채택하기도 한다. 3종은 일반 거리에 설치하고, 통조식 대소변기를 채택하고, 내장 설비의 기준도 상응하여 좀 떨어진다.(역자 주)
- 21 李金早:“旅游要发展, 厕所要革命”,中国经济网—《经济日报》2015年3月19日。
- 22 钱春弦、沈阳:“我国今年将开展旅游厕所革命”,新华网2015年1月15日。
- 23 鹏善民:《公共卫生与上海都市文明(1898~1949)》, 第135~140页, 上海人民出版社, 2007年12月。
- 24 深町英夫:『身体を躰ける政治—中国国民党的新生活運動』、第5頁、第111頁、第138頁、岩波書店、2013年5月。段瑞聡:『蒋介石と新生活運動』、第161頁、慶応義塾大学出版会、2006年11月。
- 25 무해화(無害化) 위생화장실은 벽과 지붕이 있고, 분변 구덩이도 (오수가 땅속으로) 스며들거나 새지 않고 밀폐되어 덮개가 있는 화장실이다. 화장실이 청결하고, 구덩이도 없으며 거의 냄새가 나지 않는다. 분변도 반드시 규정에 의해 처리해야 한다. (역자 주)
- 26 삼격식(三格式)은 하나의 분뇨 탱크에 2개의 칸막이를 설치하여 3칸으로 나눈 형식을 말한다. 각 칸은 서로 통하도록 설계되어 있어, 분변이 첫 번째 칸에서 순차적으로 세 번째 칸으로 흐르도록 설계되어 있다.(역자 주)
- 27 梁锦:“农村‘如厕’难? 陕西将掀起一场‘旱厕’革命”, 人民网, 2015年11月20日。
- 28 刘春荣:“丹凤实施五大工程改善生态环境”,《商洛日报》2017年5月5日。
- 29 ‘集鎮(market town)’은 농촌에서 시장이 서는 곳이 발전하여 형성된 경제와 문화 및 생활의 중심지를 말한다. 농촌과 도시의 중간적인 형태를 띤다.(www.baidu.com 참조)(역자 주)
- 30 史林静:“中国农村的‘厕所革命’”, 新华每日电讯 2015年7月27日。
- 31 葛欣鹏:“厕所革命, 一场习惯的较量”, 半岛网·《半岛都市报》2015年8月19日。
- 32 刘莉莉:“世界厕所峰会代表称使用不洁厕所侵犯人权”,《新闻晨报》2007年11月5日。
- 33 钱春弦:“握紧‘文明尺度’、改造‘方便角落’—就‘旅游厕所革命’专访国家旅游局局长李金早”, 新华网2015年3月18日。
- 34 [德]诺贝特·埃利亚斯:《文明的进程——文明的社会起源和心理起源的研究》(袁志英译), 第二卷 社会变迁 文明论纲, 第251~252页, 生活·读书·新知三联书店, 1998年4月。
- 35 [英]罗斯·乔治:《厕所决定健康——粪便、公共卫生与人类世界》(吴文忠、李丹莉译), 第119页, 中信出版社, 2009年7月。
- 36 “南京一民政大楼厕所装密码锁 回应称上厕所的太多”, 中国广播网2014年11月6日。

「생활」이라는 말로 우리는 무엇을 파악하고자 하며 파악할 수 있는가?

첫날 각 발표에 대한 토론

다무라 가즈히코

번역: 김 현정

1. 「생활」의 전경: 1900년 전후의 화영/영화 사전을 사례로

일본민속학회가 주최한 국제심포지엄 ‘평범한 일상/변해가는 일상’ 첫날의 테마이자 기조강연, 문제 설정, 각 발표에 공통된 핵심어는 생활 변화와 생활 개선이었다. 여기서 ‘생활’이란 어떤 내용을 지니며 민속학이 이 개념을 적극적으로 사용함으로써 어떠한 가능성을 열 수 있게 되는가? 이 문제를 통해 각 발표에 대해 토론하기 전에 좀 돌아가는 방법이기는 하지만 먼저 이 개념의 역사를 간단히 정리하는 작업에서부터 시작해 보고자 한다. 이 방법을 통해 오늘 이루어진 발표들뿐만 아니라 심포지엄의 성격 또한 보다 명확해질 수 있을 것이라고 생각하기 때문이다.¹

일본에서의 ‘생활’이라는 단어의 발생과 전개, 그리고 거기서 의도된 질적 파악으로의 전환에 관해서는 이와모토 씨가 이미 지적한 바 있는데, 이 어휘는 중국에서도 근대 이전의 언어 공간에서 오늘날 우리가 즉시적으로 상상하는 듯한 내용을 자명한 것으로 포함하는 말이 아니었다[岩本, 2009 · 2011]. 먼저 그 부정함에 대해 소묘해 보겠다.

중국어가 다른 언어로 활발히 번역될 필요가 있었던 1900년 전후의 화영/영화 사전을 살펴보자.

1892년에 간행된 Herbert Allen Giles(이후 캠브리지 대학 중국학 교수)에 의한 저명한 『Chinese-English Dictionary』에 따르면, 중국어 ‘생’이란 To bear; to bring forth; to produce; to beget. To be born이며, 이런 의미에서 「滅」 「沒」 「死」 「薨」의 반대말이 된다. 또 Raw, fresh; Barbarous; unfamiliar, unacquainted with라는 의미도 있는데 「熟」이 그 반대말이다. 이 외에도 to be alive; living; life라는 의미로도 쓰여지는데, 그 예로 「生理、生活、生業、生涯」를 들 수 있으며 이러한 중국어에 대응하는 의미로 Occupation, livelihood가 있다. 특히 두 번째, 즉 「生活」은 to make a living도 의미한다고 해설되었다[Giles, 1892(1912)].² 오늘날의 「生活」의 의미와 가까운 내용도 있다고 지적되기는 하나 전체적으로는 「살기 위한 수단」이라는 뉘앙스가 강하다.

근현대 중국의 인쇄출판기술 발전에 크게 공헌한 the American Presbyterian Mission Press (美華書館)가 1905년에 발행한 P. Poletti 저 『A Chinese and English Dictionary』는 한자 한자마다 설명이 이루어져 속어의 용례는 거의 없지만, 「生」은 to produce; to bear; life; unripe; new; unpolished; raw; to arise, to grow, to beget라고 해설되어 오늘날 「生活」을 상기시키는

life(이 또한 전후해서 출판된 사전의 용례에서는 「살아 있는 것」을 가리키는지도 모르겠지만)는 극히 일부에 지나지 않고 다양한 「生」의 내포된 의미들 중에서 우위를 점하는 것은 결코 아니었다 [Poletti, 1905].

위 사전들은 서구인에 의해 만들어졌다. 그렇다면 다음으로 중국학자들에 의한 번역 사례를 살펴보자. 1929년에 출판된 『A Complete Chinese=English Dictionary』는 O.Z.Tsang이 편찬한 화영 사전이다. Tsang은 당시 ‘중국의 하버드대학’으로 알려졌던 크리스천 계열 대학의 유력 학교였으며 많은 지식인들을 배출한 St. Jhon’s University(성 요한 대학)의 정규 번역 교원이었다. 그가 편찬한 이 사전에서도 「生活」에 관한 항목은 「生活or生計or生涯」이며 이에 대한 번역어는 「Living; livelihood; Way of life; occupation」이라고 되어 있다[Tsang, 1929]. 언뜻 보기에는 오늘날의 ‘생활’과 유사한 설명이 포함되어 있는 것처럼 보이지만 치환 가능한 어휘에서 알 수 있는 것처럼 여기에서는 「살아 있는 것」 「生存」 외에 「살아가는 기술」 혹은 그 구체적인 표현(직업)이 중심된 의미였다. 이 사전에서는 일부이기는 하지만 「生活程度: the standard of living」과 같이 오늘날에도 통용되는 ‘생활’ 개념의 확대를 찾아볼 수 있으나, 「Biodynamics」의 번역어로 「生活機能學」이 제시되는 등 아직까지 생물학적 생존으로서의 ‘생활’ 즉 「生」 「活」의 양태를 가리키는 개념으로 정의되기도 했다.

그렇다면 반대로 지금의 ‘생활’로 번역할 수 있을 듯한 영어에 의한 개념을 어떻게 중국어화하였는지 살펴보기로 하자.

위 검토에서 드러난 ‘생활’에 대한 설명 중 현재 용법과 비슷하다고 보여지는 life 및 living에 주목해보면 1905년에 만들어진 『English-Chinese Dictionary of standard Chinese Spoken Language <官話> and Handbook of Translation』에서는 아래와 같은 설명을 하고 있다 [Hemeling, 1916].

Life란 「性命、生、生命、命、活命、在世之時間、終身、一生、一輩子」이며 「Manner of living」으로서 「過日子的樣式、行為、舉動、品行、世路、平生的境遇、力、氣力、精力」을 들었다. High life의 번역어로 「高等生活」이 보이지만 기본적으로 「生活、生機、生氣」로 번역할 수 있는 단어는 「Animation」이며 이 항목에서 오늘날 ‘생활’과 가장 가까운 번역어는 Not a daily necessity of life의 번역어 「非民生日用所必需」의 「民生」이라고 할 수 있겠다.³ 한편 Standard of living의 번역어로 「生活程度、生事程準、國民生計階級」이 보인다. 이 번역어를 둘러싼 지적 배경은 후술하는 타오 멩허(陶孟和) 등의 연구로 전개되어 갔다.

관련 어구도 비슷하여 Livelihood의 의미로 「養廉、養贍、營生、生活之計、生計、養生之計、生涯」와 같은 뜻이 부여되어 to get a livelihood는 「過日子、度日、糊口、生活、營生」으로 설명되었다. 또 Living alive는 「活的、活著、活、生活」이며 Living(livelihood)의 의미로는 「養廉、營生、生活之計、養生之計、生計、生涯」가 해당된다고 여겨졌다.

이 사전에서도 ‘생활’이라는 단어는 일반적으로 살아가는 상황을 지시하며 당시의 의미로 보아 「生理」, 「生涯」와 동일한 범주의 단어였다. 즉, 살아가기 위한 수입과 직업, 그 기술과 같은 의미가 부여되었다고 볼 수 있겠다.

다음으로 1900년 전후의 영어/중국어 사전에 나타난 뜻과 현대적 의미 사이의 불일치를 최근에 편찬된 고어사전을 통해 검증해 보겠다. 고전 시대 어휘의 의미를 해설한 『近代漢語詞典』에 따르면 ‘생활’이란 「工作、活計」 「物件、物品」을 뜻하며, 전자에 대해서는 『獨角牛』, 『金瓶梅詞話』의 사례가 언급되었다. 이들은 모두 생계, 생업에 관한 사례이다[許少峰, 1997]. 유사한 취지로 편찬된 『漢字古今義合解字典』에서는 「生」의 자의에 대해 「①成出、生長、②人的出生、生育、③產生、發生、④活著、生存、⑤生產、⑥生計、生活、⑦生命、⑧一生、卒生」이라고 제시하였다. 여섯 번째에 ‘생활’이라는 단어가 보이는데, 이는 ‘생계’와 같은 범주에 있다[許威漢·陳秋祥, 2002]. 실제로 7번의 용법

해설로 『捕蛇者說』의 『而鄉隣之生日蹙、殫其地之出、竭其廬之入、号呼而轉徙、饑渴而頓踣』의 ‘생’이 해당된다고 하지만, 현재적 ‘생활’의 의미로서는 같은 텍스트 중에서도 후반의 『故為之說、以俟夫觀人風者得焉』의 『人風』이 더 가까운 것으로 보인다.

이상에서 1900년 전후의 영화 사진 및 고전 중국어에 관한 사전을 가지고 간단히 검토해보았다. 이상을 통해서 ‘생활’이라는 개념이 현재적 ‘생활’과는 다른 의미, 적어도 예를 들자면 『The Oxford Chinese Dictionary』(2010)에 기술된 ‘생활’로 시작되는 18개의 번역어(예를 들어 생활필수품 = daily necessities, 생활방식 = way of life, 생활조건 = living conditions, 생활작풍 = conduct) 등의 함의와는 크게 다른 방식으로 쓰였음을 알 수 있었다. 이 문제는 매우 중요함에도 불구하고 예를 들어 중국 근현대의 수입 어휘를 다룬 고전적 명저인 『現代漢語外來詞研究』[高 외, 1958] 등에서도 간과되어 왔다. ‘생활’이라는 단어가 너무도 당연한 어휘이기에 그럴지도 모르겠지만, 바로 이러한 점이야말로 토론의 입각점, 즉 우리들은 어떻게 개념을 변화시키고 어떤 의미로 ‘모험’의 대상으로 삼았고 무엇을 고찰 대상으로 해왔는지 재고할 필요가 있다는 주장으로 이어질 수 있을 것이다. 다음으로 이러한 개념 용법의 확장, 변천이 어떻게 일어났는지 살펴보기로 하자.

2. ‘생활’ 개념의 ‘모험’

‘생활’ 개념의 용법 확장 및 변천을 이해할 수 있는 단서가 포함된 Harvard-Yenching 연구소에 소장된 중화민국시대의 서적을 정리한 목록 『美国哈佛大學哈佛燕京圖書館藏民國時期圖書總目』[龍, 2010]을 자료로 검토해보자.

이 책의 민속학, 인류학, 사회학과 관계 깊은 ‘사회과학류’에 기재된 서적들 중 ‘생활’이라는 어휘가 포함된 작품 33점을 시대 순으로 열거하면 흥미로운 경향을 찾아낼 수 있다.

가장 초기인 1928년에는 『馬來半島土人之生活』, 『中国婦女生活史』와 같은 오늘날의 ‘생활’과 부분적으로 비슷한 의미로 쓰여진 것을 알 수 있는데, 이러한 것들이 1930년에서 32년에 걸쳐 『北平生活費之分析』, 『上海工人生活程度的一個研究』와 같은 후술하는 타오 멩허 등과 관련 있는 저작으로 대체된다. 이 시기의 ‘생활’은 구미의 이론, 사회실천적 영향 속에서 중국어 본래의 ‘생계’와 가까워서 수량적인 파악이 가능한 측면이 부각되었다. 그러나 1934년에 국민당 정부에 의해 신생활운동이 시작되자 ‘사회과학류’ 항목 전체의 ‘생활’이라는 단어를 포함한 서적은 이 정치운동에 관한 서적 일색으로 변하였고 이 경향은 1939년까지 이어졌다. 여기에서는 『農民的新生活』, 『兒童的新生活』, 『婦女的新生活』, 『文藝家的新生活』 등과 같이 모든 사람들을 정치운동으로서의 신생활운동에 편입시키고자 하는 의도가 있었음을 알 수 있다. 위 서적의 출판사가 南京正中書局이며 각각의 저자, 편집자들의 경력을 보면 이 시기의 ‘생활’이란 신생활운동의 그것임을 분명히 확인할 수 있다.

같은 연구소 소장 서적 중 문두에 ‘생활’이 쓰인 서적을 정리해보면 1928년에 출판된 생물학 텍스트 『生活進化史ABC』가 효시이다. 1934년에는 타오 싱즈(陶行知)가 교정한 『生活的書』(汪達之) 등과 같은 사회운동적 성격의 서적, 그리고 지식 및 실천의 융합형태로서의 중요한 서적도 등장한다. 그러나 신생활운동의 시기에 급증하는 ‘사회과학류’와는 달리 1940년대까지는 전체적으로 출판량이 적다. 1940년대가 되자 1941년에 林語堂의 『生活的藝術』(原著는 “The Importance of Living” (1937), 일본어 번역은 사카모토 마사루 역 『生活의 發見』(1952)이다. 현재 일본어 제목은 『인생을 어떻게 살 것인가』로 변경되었다.)이 번역 출판된 즈음에 이상적인 인생을 보내는 방법과 같은 서적들이 늘어난다. 연칭 연구소 소장 목록에 보이는 林語堂의 “The Importance of Living”의 중국어판은 黃嘉德 역, 西風社出版에 의한 서적인데 거의 동시기에 다른 역자에 의해서도 중국어판이 출판

되었다. 흥미로운 점은 역자가 다름에도 불구하고 모두 Art의 역어를 검토 음미한 동시대 중국 지식인의 지적 전제에 서서 저우 쩌런(周作人)이 제창한 「生活之藝術」을 방불케 하는 『生活的藝術』이라는 번역을 채용했다는 사실이다. 이 시기에 ‘생활’은 「智慧」, 「思想」, 「體驗」, 「幸福」과 연결되는 단어로 보급되었다. 그 의미는 앞서 검토한 1900년 전후의 화영사건의 단어를 부연하자면 계속되는 생존, 생애, 인생이라는 방향으로 확장되었다고 할 수 있겠다. 林語堂에 큰 영향을 준 민속학자 저우 쩌런은 이미 1920년대부터 이러한 의미의 ‘생활’을 논했다. 이런 점에서 민속학은 비교적 이른 시기에 이 단어를 학문영역의 중심개념으로 삼아 사색하는 조건을 가지고 있었다. 그러나 그 적절한 시기를 놓쳤다고도 할 수 있겠다.

3. ‘생활’과 ‘사회조사’: 개선 대상으로서의 ‘생활’

토론을 위한 예비작업의 마지막 단계로 중화민국기에 나타난 새로운 의미를 지닌 ‘생활’과 이를 ‘조사’하는 시선과의 관계에 대해 논해보겠다. 중국 사회학에서 초기의 체계적인 사회조사는 1914년에 실시된 『關於北京302個人力車夫生活情形』으로 보인다. 즉 여기서는 이미 초기부터 ‘생활’을 대상으로 삼고 있었음을 알 수 있다. 이 조사는 크리스천 계통 대학을 중심으로 ‘사회문제’를 해결하는 수입 학문으로서 연이어 개설된 사회학의 교원이었던 John S. Burgess의 지도아래 Student Social Service Club(사회실진회)가 실시한 것이었다. 이 조사에 참가한 후 영국에 유학했던 타오 멩허는 梁宇皋와 함께 당시 영국 사회학에서 활발했던 도시빈민층의 연구동향을 수용하는 방식으로 중국의 농촌과 도시의 ‘생활’에 관한 박사논문을 제출했다(Leong, Y. K & Tao, L. K. "Village and Town Life in China"(1915), 陶孟和·梁宇皋『中国的鄉村與城鎮生活』). 타오 멩허는 귀국 후 사회조사소 소장에 부임하여 많은 조사에 관여했다. 조사 대상으로서의 ‘생활’이란 대부분의 경우 도시에서 새롭게 탄생한 계층인 하층노동자의 수입과 지출을 중심으로 한 것으로 『北平生活費之分析』(陶孟和, 1926), 『上海工人生活程度的一個研究』(楊西孟·社會調查所, 1930), 『上海市人力車夫生活狀況調查報告書』(劉宝衡·上海市社会局, 1934), 『成都市生活費之研究』(楊蔚·金陵大学農学院, 1940) 등을 발표했다. 이러한 ‘생활’에의 관심은 사람들을 통치하는 조직에도 공유되어 『全國工人生活及工業生產調查統計報告書』(工商部, 1929), 『全國工人生活及工業生產調查統計總報告』(工商部, 1930), 『中大工人生活調查』(袁昂·吳永成, 1931年), 『鐵路工人生活調查』(賈銘, 1933) 등의 조사로 이어졌다(이 조사보고의 일부는 李文海 외, 2004에 재수록).

또 이 시기의 중국 사회학에는 ‘생활’을 다룬 또 한 명의 중요한 인물이 있다. Sidney Gamble은 Burgess처럼 크리스천 계통 대학을 통해 중국에 사회학을 도입하는데 중요한 역할을 담당했다. 여기서도 특정 관점에서의 ‘생활’ ‘조사’의 깊은 관계를 찾아볼 수 있다(이 시기의 중국 사회학 조사 활동에 대해서는 [閻, 2004]를 참고할 것). Gamble은 주로 베이징에서의 조사를 조직했으며 Burgess가 도와 the Princeton University Center와 the Peking Young Men’s Christian Association이 후원한 조사인 『Peking: A Social Survey』[Gamble, 1921]와 앵겔 계수 등 당시 최신 이론을 이용한 『二十五來北京之物價工資及生活程度』(孟天培·Gamble 지, 李景漢 역, 1925·1926) (平野正雄 역 『北京에서의 25년(1900~1924년)의 물가·공자·생활정도』, 1942), 『Peking Wages』(1929) 등이 유명하다. 흥미로운 것은 Gamble의 대표작인 『How Chinese families live in Peiping; a study of the income and expenditure of 283 Chinese families receiving from \$8 to \$550 silver per month』[Gamble, 1933]는 중국에서는 직역되는 방식으로 『北平의中國家庭是怎麼過活的』, 혹은 『北平的中國家庭是怎麼生活的』으로 번역되었는데, 이는 변화하는 생활 개념에 흔들림이

있었음을 보여주고 있다. 이 책은 일본에서 1940년에 福武直에 의해 『北京의 支那家族生活』로 번역되었다. 이 번역서의 일부는 관혼상제, 의류에 대한 기술이기는 하지만, 부제가 보여주듯 베이징의 283세대의 수입과 지출, 예금을 조사 분석한 경제적 관심에 기초한 조사결과이다. 따라서 포괄적인 현재적 의미에서의 ‘생활’은 아니다.⁴ 여기에서도 생활 개념이 흔들리고 있음을 알 수 있다.

1920년대에서 30년대에 전개된 중국어 생활 개념의 사용이 지나는 함의는 당시 사회 ‘문제’가 되었던(당시 사회학의 주요 테마 중 하나였던 범죄 등) 도시부를 중심으로 한 하층노동자에 대한 경제적 관심과 당시 유행했던 생활비 조사였으며 타오 멩허와 Gamble의 보고가 보여주듯이 현재적 의미에서는 ‘생계’라고 해야 할 문제의식이 그 중심에 있었다는 사실이다. 이 시기의 ‘생활’은 중국의 독자적 사회학의 건설에 힘을 쏟으면서 다른 사회 조사의 형태를 만든 吳文藻가 지적한 ‘사회 조사의 근원은 프랑스 Frederic le Play가 행한 노동자 생활이 형성한 많은 가계부에 대한 현지 고찰로 거슬러 올라간다’[吳, 1935]는 조사 연구의 직접적인 연장선 위에 있었다고 할 수 있다.

여기서 전개된 ‘생활’ 개념과 이번 심포지엄의 그것은 개선을 필요로 한다는 점에서 일치하는데, 생활 자체에 대한 파악이라는 점에서는 직접적으로 연관되지 않는다. 그 가장 큰 이유는 확장된 ‘생활’ 개념은 수량적 파악이 가능한 대상인데 반해, 오늘 발표에서 유연하게 공유되어 있는 ‘생활’이란 이에 포함되지 않는 것에 대한 관심을 표명하는 것으로 생각되기 때문이다. 바꾸어 말하자면 우리들의 관심은 무수히 가능한 과거를 의식적 또는 무의식적으로 선택하면서 과거에 구속되어 있을 수 있는 다양한 미래로 이어지는 현재, 즉 일순간에 사라져 버리는 절대적인 지평에 서서 무엇을 어떻게 느끼고 생각하며, 자기 자신과의 관련성을 통합시키고 의미 지우는가, 다시 말해 ‘살아 있는가/살아 왔는가’를 향해 가고 있는 것이 아닐까 싶다. 그리고 이를 위해 역사자료와 함께 기억, 구술, 신체기법 등을 방법론의 중심에 두어온 것이 아닌가라는 생각이 든다. 어쨌든 중국의 사례를 통해 ‘생활’이라는 얼핏 너무도 자명해 보이는 개념이 각 시기에 각 논자의 관심에 따라 변화, 전환되어 온 모습을 살펴볼 수 있었다. 그 결과를 간단히 정리하자면 ‘생존,’ ‘살고 있다’는 사실에서부터 살아가는 데 필요한 식량, 근근이 살아가는 생업이라는 의미로 확장되어 일부에서는 수입 지출을 중심으로 한 수치적으로 계측 가능한 대상이 되었고, 다른 한편에서는 계속해서 살아간다는 의미에서 교훈이나 삶의 방식에 대한 계몽, 일시적으로는 몸동작, 예의, 교제, 근대적 시간 및 금전 사용 등에 대한 정치적 개입으로 나타났음을 확인했다. 이러한 ‘생활’이라는 개념은 규정하는 내용의 차이를 동반하면서 각각의 시기에 형성된 관점으로 이해할 수 있겠다.

4. ‘생활’의 개선, 향상 운동을 둘러싸고: 행정적 단편화, 운동의 주체, 개인화

이번 심포지엄은 ‘생활’ 개선에 관한 운동을 테마로 삼았다. 각 발표에 공통된 사항을 정리해보면, 상호 관련되는 1) 행정에 의한 운동에서의 ‘생활’의 단편화, 2) 운동의 주체성, 그 전개의 하나로서 3) ‘생활’의 개인화라고 할 수 있겠다. 이것들은 가까운 과거의 현상으로 생활 개선에 관한 연구를 넘어서 향후 민속학을 전망하는 데 중요한 문제가 될 것이다.

먼저 행정적으로 생활을 개선하고자 한다면 그 구체적인 대상의 문제화, 개선조치와 성과를 확인하기 위해 생활은 종종 단편화된다. 다나가 선생님의 기초 강연을 통해 알 수 있었던듯이 여기서 생활의 개선이란 구체적으로는 부뚜막, 부엌, 목욕탕의 개선이나 파리, 모기의 구제이며, 남선생님 발표에서는 모든 부분들이 새마을 운동에 포함되었다고는 해도 주택개량, 하수구, 공동퇴비장 설치 등 몇 가지 전형적이고 구체적인 대상이 존재했다. 이는 현재의 생활을 개선 혹은 ‘새로운 생활’을 획득하기

위해 절실히 필요했던 조치이기도 하지만, 운동의 구체적인 대상이 ‘생활’ 그 자체가 아니라 이른바 제유적인 관계임을 의미한다. 마치 ‘생활’의 일부로 이해되는 단편들의 개량은 분명 현재 우리들의 삶을 규정해 왔지만, 운동 속에서 개량되었던 이들 단편과 생활은 단순한 부분과 전체의 관계가 아니라 개량 항목 전체를 다 합쳐도 오늘날의 ‘생활’을 재구성할 수는 없는 것이다. 생활을 파악하기 위해서는 세부적으로 단편화된 항목을 열거하는 것이 아니라 주관적인 감각을 포함한 관계성에 주목한다는 인식의 전환이 필요하다. 다만 생활이라는 단어가 앞에서 살펴본 것처럼 어떠한 문제를 대상화하기 위해 변화해온 개념이라는 사실을 잊고 민속학의 중요 개념으로 다듬는 작업을 제대로 하지 못했다. 이렇게 해서 생겨난 사상적 공백으로 인해 민속학은 다나카[2011]와 같은 소수의 연구를 제외하고 눈앞에 전개되는 우리들의 생활을 크게 변화시켜온 이 운동을 충분히 연구해오지 못한 것은 아닐까? 그 결과 행정에 의한 운동으로서의 생활 개선에 대해 일정한 평가는 할 수 있어도 그 ‘생활’의 총체성을 환기시켜온 현지조사에 기초한 연구 활동이 지니는 가능성을 충분히 발휘하지는 못했다.

위정자에 의한 운동으로서의 ‘생활’에 대한 관심은 실제 생활의 현장에서 총체성을 해체시키고 구체적인 ‘개선’을 필요로 하는 항목이 되어 나타난다. 다음으로 운동의 주체성에 대해 생각해보자. 남 논문이 지적한 것처럼 주체성에 대한 주목은 ‘생활’의 쇄신을 목적으로 한 운동을 이해하는 데 매우 중요한 관점을 제공해 준다.⁵

주체성 개념에 주목하면 예를 들어 다나카 강연이 지적한 생활개량보급원이 지역의 젊은 주부들을 조직하여 주민이 주체적으로 개선해야 할 문제를 발견하고 해결을 위한 조건을 정비해가는 방식을 취했다는 점, 전후 신생활운동협회가 이전의 정부가 주도한 일련의 운동들과는 달리 자주적인 개선을 지원하는데 성과를 거두었다는 지적에서 이러한 문제를 찾아볼 수 있다. 고지마 발표의 행정측 기록인 홍보지를 이용한 운동 이해와 운동 경험자를 대상으로 한 인터뷰 자료의 차이, 또 남 논문의 새마을 운동 초기의 시멘트 배포 사례, 저우 논문의 관광, 체면, 국민생활의 향상이라는 위정자의 담론과 사람들의 도시생활 체험 등에 대한 주체성 논의도 그 맥락은 비슷하다. 그러나 이 문제를 가장 정면에서 다룬 발표는 아마나가 선생님이었다. 이 발표는 서로 교류하면서도 서로 다른 두 지역의 사례를 통해 ‘모기와 파리가 없는 생활’이라는 동일한 운동이기도 했지만, 생활의 문제를 ‘누가’ 어떻게 인식하고 어떤 방법으로 해결하고자 했는가에 따라 이후의 전개가 달라졌음을 보여주었다. 즉 행정 지도에 의한 운동으로서의 생활 개선에서는 참가주체가 각각 서로 다른 에이전트로서 관여하고 단편화된 해당 항목의 개선과 함께 활동은 끝났지만, 거기서 생활하는 사람들에 의해 스스로의 생활을 향상시키기 위한 액터로서 참가하여 이루어진 개선은 항상적으로 진행된다. 이러한 주체성의 문제가 민속학과 어떻게 연결될 수 있을까? 이 같은 문제는 구체적인 연구대상을 넘어서서 검토될 필요가 있겠으나 오늘의 주제인 ‘생활’은 다양한 내포(와 그 내포의 가능성)에 의해 중요한 문제들을 강하게 환기시켜 준다.

오늘 발표들은 저우 논문을 제외하고 기본적으로는 과거의 ‘생활’을 개선 혹은 ‘새로운 생활’을 창조하는 운동을 대상으로 한다. 한편 지금은 생활개선운동이나 새마을운동과 같은 전 국민을 대상으로 하는 대규모 운동은 시들해졌고 ‘생활’을 향상시키기 위한 시도는 특히 한국이나 일본에서는 개인에 의해 이루어지는 경향이 있는 것 같다. 만일 그러하다면 개인화되는 생활 향상을 위한 실천을 민속학은 어떻게 다룰 수 있을 것인가?

저우 논문의 화장실 혁명의 사례가 보여주듯이 화장실이라는 언뜻 보기엔 매우 개인적인 현상도 그 형성은 이를 둘러싼 인프라 정비나 전문 설비 등의 조건, 환경, 기술이 관련되는 복잡한 전체 하에서 가능하다. 이러한 생존환경을 형성하는 ‘세계’를 상세히 고찰하고 자성의 기점을 창조해가는 방향성을 모색하는 일은 중요하다. 이 때 강조해야 할 것은 민속학의 중심적인 수법, 즉 인터뷰를 통해 현재의 주관적인 사실들로부터 현상을 재구성하는 방법의 중요성이다. 여기에는 행정적 단편화를 거

친 ‘생활’의 파악, 암암리에 ‘조사자’와 ‘비조사자’의 분단을 자명한 전제로 하는 ‘사회조사’에서의 ‘생활’ 파악과는 다른 새로운 이해이다.

또 비록 ‘생활’의 계속적 구축이 개인화되더라도 모든 것이 개인에 의한 완전한 창조성에 맡겨지는 않는다. 그렇다면 하향식이던 상향식이던 ‘생활’을 계속적으로 구축해가기 위한 모델, 지식, 경험을 얻어 해석하는 경로가 확보되어야만 한다. 개인화하고 주체로서의 역할이 요구되는 한편, 모델, 지식, 경험을 요하는 상황은 모순되어 보이기도 하지만 사람들의 새로운 ‘관계’를 필요로 하는 일이기도 하다. 여기에 보다 나은 미래를 향한 혹은 현재 문제를 해결하기 위해 그 변화를 규명한다는 현재적 필요성에 따라 과거 생활의 ‘감각’적 경험을 축적해온 성과와 필드워크로 얻은 성과를 아카이브화할 필요성과 가능성이 있다. 개인화된 사람들을 다시 연결짓는 기능은 비록 과거의 운동을 축으로 한 아카이브라 해도 동시대에 수평적 방향으로 작용한다. 왜냐하면 아카이브를 이용하기 위해 모이는 사람들은 현재 그것을 행하는 사람들이기 때문이다. 민속학이 중시해온 대면적 상황이든, 또는 최근 발달한 SNS로 대표되는 비대면적 관계성이든 개인화된 사람들이 각각의 삶의 질적 향상을 위해 필요로 하는 것 중 하나가 ‘생활’에 관한 아카이브라고 한다면 사람들은 이미 고립된 단편이 아니라 가변적인 네트워크 속에 유연히 포함되고 동시에 네트워크를 만들어가는 중요한 역할도 하게 된다. 이러한 가능성을 지닌 지식과 실천의 결절점을 사회적으로 만들어가는 일이야말로 앞으로 민속학이 어떻게 사회와 관여해 가는가라는 문제에 한 가지 방향을 제공해주는 일이 될 것이다.

5. 맺는말

이상에서는 시대나 대상은 다르나 ‘생활’의 개선을 주제로 한 이번 발표들로부터 지적할 수 있는 문제들을 살펴보았다. 마지막으로 아래 사항을 확인하고 토론을 마치기로 하겠다.

이 글은 본 심포지엄의 발표들에 공통되는 ‘생활’이라는 개념이 가리키는 내용이 역사적으로 어떻게 변해 왔으며 각각의 시대, 지적 배경 속에서 ‘모험’의 대상이 됨으로써 무엇을 파악하고자 했는지에 대해 알아보았다. 민속학은 ‘생활’ 개념을 충분히 검토하고 삶의 향상, 개선운동에 관한 고찰을 충분히 축적했다고는 하기 어렵다. 하지만 이번 발표들을 통해 알 수 있었던 것은 필드 경험을 대상화함으로써 생활개선운동이 무엇을 변화시키고 어떻게 사람들을 동원하고 현재의 생활에 어떤 영향을 미치고 있는지, 지금까지 중시되지 않았던 논점들, 즉 우리가 ‘생활’의 입각점의 양상이었다. 여전히 불안정한 모습의 이 개념을 통해 무엇을 어떻게 파악할 것인가? 이를 위해 이 개념을 어떻게 전개해 나가야 하는지에 대한 논의가 민속학에 요구되고 있다.

注

-
- 1 이 글은 일본민속학회 국제심포지엄 ‘평범한 일상/변해가는 일상’ 제1부 ‘대상: 생활 변화와 생활 개선’에서 토론한 내용을 수정 가필한 것이다.
 - 2 당시의 중국어로 『生理』는 직업에 가까운 의미를 가졌다.
 - 3 심포지엄 자리에서 발표자 저우싱 씨로부터 오늘날 중국에서 ‘생활’에 해당되는 어휘로 ‘민생’이라는 단어가 있다는 지적이 있었다. 이 글에서 소묘한 중국에서의 ‘생활’ 개념에 대한 상세한 검토는 일본의 영향, 엔
 - 4 정 대학의 필드 실험기의 성과 등을 포함하여 당시 사회학적 조사의 맥락 안에 위치시켜 검토하는 방식으로 다시 살펴보기로 하고 이는 다른 글에서 다루기로 하겠다.
 - 5 여기에서는 번역어를 문제로 삼고 있기 때문에 후쿠타케의 역서에 대해서는 당시 내용대로 제시했다.
 - 6 심포지엄 토론 때 청중이었던 이토 아비토 선생님께서 부터 ‘생활’ 개선이 지적, 실시될 때 그것이 평상시에는

애매하고 정체를 알 수 없는 ‘사람들’에 대한 일방적인 시선이라는 지적이 있었다. 바로 이 문제야말로 최근

중국 민속학에서 논의되는 문제들, 즉 ‘민속’의 ‘민’이란 누구를 가리키는가라는 것과 연결된다.

참고문헌

- 岩本通弥, 『「生活」から「民俗」へー日本における民衆運動と民俗学』、東国大学校文化学術院日本学研究所(編), 『日本学』第29輯、東国大学校文化学術院日本学研究所, 2009.
- _____, 『家族をめぐる二つの生活改善運動 民力涵養運動と新生活運動』、田中宣一(編著), 『暮らしの革命: 戦後農村運動の生活改善運動と新生活運動』、農山漁村文化協会, 2011.
- 閻明, 『一門学科與一個時代: 社会学在中国』、清華大学出版社, 2004.
- S.D.ギャンブル(福武直訳), 『北京の支那家族生活』、生活出版社, 1940.
- 許威漢、陳秋祥(主編), 『漢字古今義合解字典』、上海世紀出版社, 2002.
- 許少峰(主編), 『近代漢語詞典』、團結出版社, 1997.
- 吳文藻, 『西方社区研究的近今趨勢』、吳文藻人類学社会学研究文集, 民族出版社, 1935(1990).
- 高名凱、劉正琰, 『現代漢語外来詞研究』、文字改革出版社, 1958.
- 田中宣一, 『生活改善諸活動について』、『暮らしの革命: 戦後農村運動の生活改善運動と新生活運動』、農山漁村文化協会, 2011.
- 李文海ほか(編), 『民国時期社会調査叢編・城市(劳工)生活卷』、福建教育出版社, 2004.
- 龍向洋, 『美国哈佛大学燕京圖書館藏民国時期圖書總目』、廣西師範大学出版社, 2010.
- 林語堂(阪本勝訳), 『生活の発見』、創元社, 1937(1952)(『人生をいかに生きるか』上下, 講談社)、(原著: Yutang, Lin, “The Importance of Living”, New York, John Day)
- Giles, Herbert, “A Chinese-English Dictionary”, Revised & Enlarged, in Shanghai, London, 1892(1912 second ed).
- K.Hemeling, “English-Chinese Dictionary of standard Chinese Spoken Language<官話> and Handbook of Translation”, Shanghai: statistical department of the inspectorate general of customs, 1916.
- O.Z.Tsang, “A Complete Chinese=English Dictionary”, The Republican Press. Shanghai, 1929.
- P.Poletti, “A Chinese and English Dictionary”, Shanghai: the American Presbyterian Mission Press, 1905.
- S.D.Gamble, “Peking: A Social Survey”, New York, GeorgeH.Doran, 1921.
- _____, (field work in charge of Wang Ho-Chen and Liang Jen-ho), “How Chinese families live in Peiping: a study of the income and expenditure of 283 Chinese families receiving from \$8 to \$550 silver per month”, New York, Funk & Wagnalls, 1933.